

Pour quoi pas au Niger

ブルコワ パ オウ ニジェール

～ニジェールに出来ない事は何もない！～

Vol.1 2004年6月号

みんなの学校プロジェクト、ニジェールより

西アフリカサハラ砂漠の南に位置するニジェールは、国民の60%が一日1ドル以下で生活している世界で最も貧しい国のひとつです。現在初等教育就学率は41.7%（基礎教育・識字省年間統計2002-3年）、すべての子どもたちに教育をという目標を達成すべく、基礎教育・識字省は「教育開発10カ年計画（PDDE 2003-2012）」を策定し、2003年5月には世銀のファースト・トラック・イニシアチブ対象国となりました。「就学機会の拡大」「教育の質向上」「教育行政官の能力強化」を柱とするこの計画に基づき、現在教育関係者をはじめ国内外のパートナーが一丸となり動き始めています。



教室が足りない場合、保護者の協力で
建てられる茅葺教室で勉強する子ども達。

学校さえあれば、子どもは学校に来る？

就学率向上を阻害している要因は多岐にわたりますが、絶対的な教室数・学校数の不足が大きな一因とされています。しかし、学校や教室が足りていれさえすれば、子ども達は学校に来るのでしょうか？

ニジェールの場合、答えはノーのようです。

人々は、植民地時代にフランスによってもたらされた公教育に対し、よいイメージを持っていませんでした。

中等教育への進学率13%、農業従事者が国民の80%を占めるという現状にもかかわらず、学校は1960年の独立後も特に中学校へ進学しない大多数の児童にとって、有効な教育を提供してくれる場とはなりません。

学校は誰のもの？

地域の人々はこう答えます。「**地域に在るけれども、私たちのものではない、国のものだ。**」と。

学校は地域から隔離されてしまい、間には見えないけれど厚い壁があるようです。

地域に在る学校から、地域みんなの学校へ

本プロジェクトの略称は、

Ecole Pour Tous (エコル・プー・トウス)

フランス語で**みんなの学校**という意味です。

プロジェクトの目的は、10カ年計画の中で将来的にすべての学校に設置が義務付けられている学校運営委員会(学校側と住民側の合同委員会)を核に、この見えない壁を取りのぞくことです。

国は学校運営委員会に教育資材の分配や契約教員の雇用等ある程度の権限を持たせ、学校にかかる様々な活動を実施していく過程

で親の教育や学校への関心を高め、学校と地域社会との良好な関係を構築することを期待しています。

プロジェクトでは、学校によって解決すべき課題、その優先順位は様々であると考え、各学校で学校運営委員会が中心になって行う一連の活動(問題分析から、学校計画の策定、実施、モニタリング・評価等)を支援しています。また、プロジェクト終了後こそが大切であるという考えから、同委員会を将来的にサポートする役割を持つ地方教育行政官の能力強化にも力を入れています。



保護者会の選挙に集まった住民たち。

ニジェールの人でさえ、あきらめていたこと

ニジェールの成人識字率は約20%。成人のほとんどが学校になじみがなく教育を受けた経験がないこともあって、学校や教育にあまり関心を持っていません。そんな親たちに学校や教育の大切さをわかってもらうのは大変なことだ、とこれまで多くの人があきらめていました。

プロジェクトが1月に開始し、約5ヶ月。

実は、すでにプロジェクトサイトの多くの学校で変化が見られ、以下のような報告がされています。

これまで学校のために会議を開いても10数名だった参加者が、250名になった。計画実現に向けて分担金を呼びかけたところ計画以上の額が集まった。母親達が女子就学促進チームを結成し、一軒一軒啓発巡回している。

子ども達の安全を守るために学校の塀を完成させた学校、校庭に木陰を作るべく植林をした学校、ゴミ捨て場と化していた学校周辺を大掃除した学校・・・どれも地域住民の協力のもと行われたようです。

地域の人々を動かしたものは何でしょう？

次号ではその秘密に迫ります。

編集後記

雨季に入りました。 渴ききった大地は雨をあっという間に吸い込み、翌日にはぐんと背が伸びた緑が美しいです。マンゴがおいしい季節でもあります。待望のニュースレター発行、HPも近日公開予定です。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

発行元：ニジェールみんなの学校プロジェクト

E-mail: Ichida.Yoko@jica.go.jp

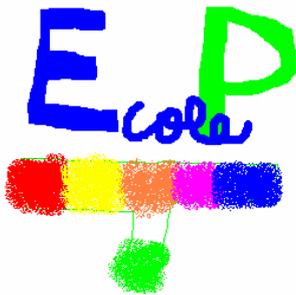
Pour quoi pas au Niger

ブルコワ パ オウ ニジェール

～ニジェールに出来ない事は何もない！～

Vol.2 2004年7月号

みんなの学校プロジェクト、ロゴです



「みんなの学校」と題した絵画コンクールに集まった子ども達の作品から着想を得、このロゴは作成されました。プロジェクトの頭文字Ecole Pour Tous をデザインしたものです。

子どもたちの理想の学校には、井戸や水飲み場などの水場があり、木や学校菜園など緑があふれていました。EとPは、それぞれ水の青と植物の緑。マルチカラーで彩られたTの文字はアフリカの女性の色とりどりの衣装、地域の人々をあらわしています。Tの形は、両手のひらで下から支えているようにも見えませんか？「**地域みんなの手で、学校を支えていこう**」というプロジェクトの願いが込められています。よく見ると、Tの縦棒の色はニジェールの国旗。地域住民をサポートするのは国の役目である事、またこのプロジェクトが国の教育政策の一環として国とがっちり組んで実施されている事を表しています。

地域の人々を動かしたものは？

プロジェクトが開始してから約半年経った今、研修を実施した171校中ほとんどの学校で、地域住民の協力のもと、学校計画に基づく活動が実施されています。地域の人々を動かしたものは何でしょう？

それは、地域の人々の中で起こった**学校に対する意識の変化**であるといえるでしょう。学校への固定観念が崩れたのです。地域の人々はこれまで、学校は自分たちのものではないと思っていました。学校は国が持ってきたものであり、学校に関するすべてのことは国が面倒を見てくれると考えていました。

しかし一連の活動を通して、教育や学校の大切さを再確認すると共に、学校は自分たちの子どもたちのものであること、すなわち自分たちの責任下にあることに気づき始めました。そうであるならば、これ以上

国に任せきりで待ってばかりなのはやめよう、自分たち自らの手で何か出できることから始めよう、という考えに至ったのです。

鍵は、**学校運営委員会**

どうして短期間で意識の変化が起こり得たのか？

その鍵は**学校運営委員会**(学校側と住民側の合同委員会)という新しい組織にありました。

国は、教育資材の分配や契約教員の雇用等ある程度の**権限を委譲**することを主な目的とし、すべての学校への設置を決定しました。これまで、学校にかかるすべての事が学校側(ほとんどが中央の教育行政)によって決定され実施されていたため、住民にとっては不透明で、それが学校への不信感を助長する原因となっていました。学校運営委員会が決定権を持てば、住民の代表を通して自分たちの意見やニーズを反映させる事が可能になります。

しかしこれまで、学校運営委員会設置にともなう関係者の能力、意識改善のための研修はほとんど行われてきませんでした。権限委譲には、受けて側の受容能力が必要です。そこで、プロジェクトではまず、多くの保護者の意見を反映した効率的な組織を作るため、2回の研修を行いました。



選挙のシュミレーション
(第1回目研修)



寸劇(女子が学校に行けるよう頑固な村長を説得する話)を熱心に見る参加者
(第2回目研修)

「自分たち自身で学校のために何かしたい」と思い、
「自分たちにも何かできるのではないか」と感じた。

最初の研修は、タウア県内実験校全 171 校の校長先生を対象に、学校運営委員会の基盤となる保護者会役員**の民主的な選出の重要性**について行われました。多くの学校に保護者会が存在しますが、ほとんどの場合が名ばかりで、機能していませんでした。会長は、代々村の権力者がやっている。地域住民の代表であるはずの役員は、みんなの意見を反映していない。読み書きのできない人が書記や会計の役職に付いている。こういった例は少なくありません。

この研修後、多くの学校で選挙が行われ、民主的な保護者会が誕生しました。この選挙はその過程で、それまで「自分とは関係ない」と考えていた保護者会の意味と役員の役割や、地域住民みんなの意見を反映してくれる人を選ぶことの重要性について学んでもらうことができました。

次の研修は、各学校から選出された学校運営委員会役員を対象に、主に**学校計画の立案**について行われました。学校計画とは、住民総会での合意のもと、学校における問題点を優先度や解決策の実施可能性によって整理し、選んだ活動からなる年間計画です。

この研修や学校計画の実施も、問題を自分たちで考え、実施する過程で、より学校を身近なものにすることができたと思われま



学校のトイレ、半分完成。



各教室に飲料水用の
水がめ設置

無償資金協力ソフトコンポーネントとの連携

プロジェクトが比較的早い時期から活動を開始できたのは、プロジェクトと同じくタウア県に先行して介入していた無償資金協力の小学校建設ソフトコンポーネント（以下、ソフトコン）との連携によるところが大きいのです。

ソフトコンは、西アフリカでは近年小学校建設に付随して行われています。本来の目的は、建設されたものを維持管理できるようソフト面での支援をすることです。ここニジェールでは、維持管理のノウハウを教える以前の段階、住民が「学校は自分たちのものである」という意識を持つことが重要であるとの考えから、ソフトコンの目的が決まりました。本プロジェクトの目的と、方向性が同じでした。

ニジェールでは、すでに教育分野での青年海外協力隊の実績があること、ソフトコンを含めた小学校建設も計画されていたことから、本プロジェクト立案の段階から他スキームとの連携（プログラムアプローチ）を意識していました。検討の結果、プロジェクトサイトを無償資金協力と重ねることに決定。ソフトコンポーネントの成果を活かすことにより、プロジェクトでさらに汎用性の高いモデルに発展させることが可能になると考えました。また反対に、協力期間が最長 1 年と限定されているソフトコンが去った後のフォローも可能になります。

現時点での連携による利点

- ・ 研修モジュール・マニュアルは完成度の高いものが作成されていたため、ベースとして使用することが可能であった。
- ・ 民主的な選出の重要性、活動例等、ソフトコンの経験から学ぶ事が多くあった。
- ・ ソフトコンサイト（プロジェクトサイトの一部）には、すでにソフトコンの活動を通して能力強化されたカウンターパートや教員がおり、特に研修等の場面でキーパーソンとなっている。

プロジェクトでは、3 月末より青年海外協力隊シニア隊員をメンバーに迎えました。過去及び現教育分野協力隊員の経験をプロジェクトにフィードバックする事、また現隊員をサポートすること等、今後の活躍が期待されます。

編集後記

雨が降った翌日は、大人も子どもも、みんな畑に出かけます。学校も、もぬけの殻です。雨季なのに、今年雨がなかなか降りません。ここ、タウアではもう 1 ヶ月以上。そこで特別に、雨乞いのための合同お祈りの招集がかかりました。平日・勤務時間内にもかかわらず、みんなモスケ（イスラム教寺院）に向かいました。・・・すると、その日の夜雨が。この一件で、イスラム教人口が増えたとか増えないとかの噂はともあれ、アフリカの奥の深さを再認識したのでした。

発行元：ニジェールみんなの学校プロジェクト

E-mail: Ichida.Yoko@jica.go.jp

Onoue.Kimikazu@jica.go.jp



Projet "Ecole Pour Tous"

ニジェール住民参加型学校運営改善計画("みんなの学校"プロジェクト)

“みんなの学校”だより

今月号のハイライト:

特集:「ブルキナファソに行ってきました!」

~ブルキナファソ研修報告~

開発援助世界の常識への挑戦

COGESの全国展開について

ブルキナファソに行ってきました!

住民参加型学校運営に関する知識の習得とCOGES担当官の運営指導能力の向上を目的として、9月4日から13日の10日間、ニジェールの西隣の国ブルキナファソに行ってきました。参加者は、本プロジェクトのカウンターパートであるタウア県の各視学官事務所のCOGES(学校運営委員会)担当者8名、基礎教育省COGES推進局と計画局から各1名、プロジェクトコンサルタント2名、そして日本人関係者3名(専門家2名、シニア隊員1名)、計16名の大移動でした。研修内容は、ブルキナ基礎教育省との意見交換、住民参加型学校運営プロジェクトの視察、そして団内研修から構成されました。



研修参加メンバー一同

ちょこっと用語解説

COGES(学校運営委員会)学校運営への住民参加を促進するために創設された委員会で住民の代表と教員とで構成される。

APP(生産実習活動)

児童一人一人が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術・知識を身につけることを目的とした教科。

なぜ、ブルキナファソへ?

ブルキナファソでは、“コミュニティースクール”と呼ばれる、公立ではないノンフォーマルの各種学校が存在します。そこでは、ユニセフをはじめ様々な援助団体の協力の下、住民参加型による学校運営の試みが長年、行われています。今回の視察ではノンフォーマル小学校、孤児のための職業訓練学校、幼稚園、そして二ヶ国語教育(まず小学校1,2年目でその地域の現地語を学び、3年目以降に公用語であるフランス語を学ぶ)やAPP教育に取り組むNGOの活動現場などを訪問して、地元の関係者や住民と意見交換を行い、彼らの学校運営に対する取り組みについて学びました。

“みんなの学校”づくりのために大切なことは?

ニジェールで本プロジェクトが強化の対象としているCOGESは公立小学校の学校運営委員会ですが、視察先のノンフォーマルコミュニティースクールでは長年、地元住民によって学校運営がなされており、住民参加型学校運営という点ではニジェールのCOGESと同様のコンセプトであり、学ぶべきものがたくさんありました。例えば、学校運営に関する透明性の確保、教員や講師など地域に根付いた人材の活用、保護者会などの地域のグループによる生産収益活動、コミュニティーリーダーの学校教育に対する理解と行動力、住民に対する継続的な啓発活動、などなど。学校に対する地元住民の信頼を獲得し、学校運営、学校活動に住民を巻き込む、“みんなの学校”にするための様々な努力がなされていることが研修参加者の印象に残ったようでした。

APP(生産実習活動)の取り組み

APPについても、視察先のコミュニティースクールでは、住民によってAPPの活動内容が決められており、地域のニーズや特色に合った活動が行われていました。孤児のための教育・訓練センターでは、女性グループと一緒に石鹸作りをしたり、長期休暇を利用して男子児童対象のバイク整備研修をしたり、学校終了後に活かせる内容を選択していま



二ヶ国語教育の効果

公立小学校では多くの児童たちがフランス語の授業に戸惑い、ついていけないのに対して、1,2年目をまず現地語で始め、3年目からフランス語授業に切り替えることで学習効率上がる。



保護者や学校運営関係者との意見交換のようす



夏休みの間に行われる教員研修では先生たちが自ら三角定規などの教材作りに取り組んでいる。



基礎教育省での意見交換の場では担当者や熱い議論をかわし、予定時間を数時間オーバー。



住民に対する啓発の寸劇では、マラブー(宗教指導者)も登場し、コーランの一節を引き合いに出しながら、学校教育の重要性を訴える。
そのほか、住民になじみの薄いフランス語の単語を避け、できるだけ現地言葉で説明することの大切さについて、メンバーからコメントが出ました。

つづき～ブルキナファソに行ってきました！～

した。住民の声を反映させた学校活動は、地域住民と学校の信頼関係を生み、より継続的・効果的な学校運営につながるということが確認できました。また、NGOの協力で行われていた教員研修は、理論と実習を組み合わせたプログラムになっていました。特に実習は、いくつかの活動の中から各地域・学校のニーズに合った活動を教員自身が選択できるように構成されていました。各実習に対しての手引書も工夫されており、参考にすべき点がたくさんありました。

団内研修～シュミレーション

今回の研修では、参加者に住民参加型学校運営の実際の成功例を見てもらい、その刺激が消える前に、実際の学校運営指導演習をメンバー内で行うという方法をとりました。視察先の事例を見て、「よかったね、素晴らしいね」で終わり、後に何も起こらない研修にならないための工夫です。当初から土日の休みも設定しておらず、研修参加者たちは愚痴をこぼしつつも、視察で得た知識を、団内研修ですぐ応用するなど、日ごろない高いモチベーションで研修に取り組んでいました。団内研修では、「実際にすぐ使える」シミュレーション方式で行いました。この方式の利点は、参加者の研修への参加がより深まり、注意力も増すことです。シュミレーションのテーマは「COGESメンバーの民主的選挙」、「学校活動計画の策定」、「就学率向上のための啓発」で、実際に彼ら自身がニジェールに戻って学校教員や住民に対して実施する研修のテーマです。また、教員管理、財務管理の手法、APP計画作りなどについても議論が交わされました。このように視察と室内研修の組み合わせは、相乗効果を生み、大変効果的でした。

まとめ

ブルキナファソはニジェールと国状も歴史にも様々な共通点があり、その隣国でより身近な事例を目の当たりにして、自分たちにも出来るということが実感できたことは、参加者に大きなプラスとなりました。さらには、現在、自分たちが関わっているCOGESという地方分権化政策においては、あきらかにブルキナファソより先んじていることが明らかになり、自信も付けることもできました。研修内容と研修生のモチベーションの高さとシミュレーションの完成度から、この研修の最大の目的である「ブルキナファソで行われているすぐれた教育分野住民参加型プロジェクトから住民参加型学校運営手法を学び、COGES担当官の運営指導技術を向上させること」達成できたと思います。このようにニジェールで初めてCOGES担当官が、COGESに関する運営指導員として養成されているという事実は、今後ニジェール政府がCOGES政策を自ら推進していく上で大きな意味をもっています。また、この研修には中央省庁におけるニジェールのCOGES政策の責任者が参加しており、すべての研修において、この責任者の意見を取り入れることにより、本プロジェクトの内容がさらに、ニジェールのCOGES政策のパイロット役としての重要性を増すことになりました。

開発援助世界の「常識」への挑戦

開発援助関係の人たちと話をしていると、「近代的な選挙の導入は、伝統的な村落構造を破壊する」、「住民参加には時間がかかる」とか、よく耳にします。この「常識」からみると、本プロジェクトの実施計画は少し無理があるように思われるかもしれません。

本プロジェクトはニジェールのCOGES（学校運営委員会）政策を支援することを計画の大きな柱としています。そして、このCOGES政策では何千もの民主的で機能するCOGES事務局を選出する必要があります。さらにこの事務局を通して短時間で学校運営への住民参加を図らなければなりません。したがって、本プロジェクトでは、計画を始めるにあたって、開発援助世界の「常識」を疑ってかかることから始めました。確かにニジェールの農村のような非識字率が高く、伝統的な社会構造が出来上がっているところにいきなり、近代的な選挙を持ち込むことは、争いを巻き起こす危険があります。ではどうするのか、その争いを未然に防ぐ措置を取ればいいのではないかとプロジェクトスタッフは考えました。具体的には、選挙を準備する校長に、選挙を行う前の村長や村の権力者、すでにある保護者会役員への根回しの具体的なやり方を教える実際の場面を想定したシミュレーションを研修の中に組み込み、選挙がスムーズな形で行われるようにしました。結果は、選挙を予定していた171校すべてで、問題なく選挙が行われました。

その次の問題点は、短時間でどうやって学校運営への住民参加を図るかということです。本プロジェクトが導入した学校活動計画は、PCMを単純化したものです。果たして住民の教育レベルが高い国で住民参加に有効なPCMのロジックが、非識字率80%以上のニジェールの農村地域住民に理解されるのか、それは大きな挑戦でした。解決策としてプロジェクトで考えたのは、どうやってフランス語で説明された学校活動計画の意義やその策定過程を非識字者に説明するかということです。そこで、学校活動計画で使われる用語を厳密に現地語に置き換えるために、経験豊富な啓蒙員に多くの時間をかけてもらい、研修を現地語で行うシミュレーションをしてもらいました。この結果、現地語であいまいになりそうな部分や、現地語に翻訳が難しい言葉の説明がうまくできるようになりました。この研修には多くの非識字者が参加しましたが、研修後のアンケートでも研修内容は分かりやすいと好評でした。結果として研修を行った171校に対し、学校活動計画策定のための住民集会在数多く開かれ、井戸の建設、校舎の改修、植林など、学校の教育環境を改善するための活動計画が平均3~4立案、実施され、その実施予算は15万CFA以上（約3万円・・・現地契約教員の4か月分の給与に相当）に及びました。この成果は、ニジェールの基礎教育省にも認められ、本プロジェクトの方式で、他県でも研修が行われます。

ニジェールのCOGES政策では、今後、住民に学校運営の責任をより持たせるために、住民による教員や学校運営費の管理に関する権限を委譲します。これは、先進諸国や南米では成功した例もありますが、アフリカでは一般的に就学率、識字率が低く、実施が難しいといわれていた政策です。今後、プロジェクトでは、この政策のパイロット役として、「常識」に挑戦します。



全国的に動き出すCOGES

タウア県内の171校のCOGES指定校を対象にして2004年1月に始まった本プロジェクトはCOGESメンバーの民主的選挙、学校活動計画の策定・実施においてすでに予想を超えた成果をあげており、本プロジェクトの成り行きは常に中央の基礎教育省や他の援助ドナーから脚光を浴びています。本プロジェクトの成果を踏まえて、政府は隣県のマラディ県で同様のCOGESに対する研修をユニセフの協力の下で開始しました。これらの研修では本プロジェクトが作成した研修マニュアルが採用され、研修講師とし

て、本プロジェクトのパートナーである現地NGOのONENのスタッフが派遣されました。国が定めた計画では今後、COGES指定校を毎年1000校ずつ、2005年までに3000校まで増やすことになっています。それに伴い、政府は今後、他の県でも同様のCOGES支援を計画しており、各国のドナーの参入計画され始めています。これら、ニジェールにおけるCOGES政策の道先案内人として、本プロジェクトの果たす役割はますます重要になってきています。

プロジェクト今後の動き

ニジェールの小学校では10月から新学期が始まります。それに合わせて、プロジェクトでも盛りだくさんの活動が予定されています。

プロジェクトではいよいよパイロット校20校に対する支援が始まり、これら20校についてはこれまでの民主的選挙研修、学校活動計画研修、APP計画研修に加えて、教員管理や財務管理の研修およびきめ細かなフォローアップなどCOGESによる学校運営を重点的に支援していきます。一方、これまで研修を実施した

COGES対象校171校及び、タウア県内で今年度新たに追加指定される約200校に対するフォローモブルキナ研修でパワーアップしたCOGES担当官を通じて行っていきます。9月28日、30日にはパイロット地区を含めた3つの地区でCOGES選挙研修を行いました（詳細は次号で報告します）。

また10月から5ヶ月間、啓発活動分野の短期専門家が着任し、様々な啓発ツールの開発を行う予定です。

“みんなの学校”プロジェクト 10・11月の主な予定

10月1日: チーム1会議

10月12日: 短期専門家(IEC)着任

10月中旬・下旬: COGES選挙実施フォローアップ

10月21,22日: 本邦研修参加者帰国報告会、APPワークショップ

11月1日: チーム1会議

11月上旬: 学校活動計画作り研修及びフォローアップ

11月中旬: 教員管理マニュアル作成ワークショップ、パイロット校対象参加型ベースライン調査



編集後記

本プロジェクトが展開しているタウア県は、ニジェールの比較的北部にあるため、乾季は、岩や砂漠のモノトーンの世界が広がっています。それが、6月半ばから始まる雨季には、一雨ごとに緑が増え始め、本格的に雨が降る8月になると、緑一色の世界に変わります。草木がない茶褐色の世界が、生命力の溢れる

緑の世界に変わる季節は、すべての生命に力を与えます。7月まで様々な活動で少し疲れ気味だったプロジェクトスタッフも、この生命の季節に力を得て、10月から新たなスタートを切ります。その活動の様子は次号でご報告しますので、ご期待下さい。

プロジェクト通信

“みんなの学校”だより

発行日: 2004年10月1日

編集・発行:

ニジェール

住民参画型学校運営改善計画

(“みんなの学校”プロジェクト)

Projet “Ecole Pour Tous”

B.P.165 Tahoua, NIGER

TEL/FAX: +227-610571

E-mail: eptjica@intnet.ne



みんなの学校だより vol.4



ニジェール住民参画型学校運営改善計画(“みんなの学校”プロジェクト)

今号のハイライト:

新しいCOGES誕生!
APPワークショップ実施
COGES設置状況
プロジェクトスタッフ紹介

2004年11月30日発行

2004年10月~11月

Vol.4

活動報告

新しいCOGESが誕生しました!

(コジェス = 学校運営委員会)

プロジェクトでは、9月末に新しくCOGES校に指定された77の小学校の校長に対してCOGES事務局メンバー選出のための研修を行いました。研修後、研修を受けた校長が各学校に帰り、まず民主的な保護者会メンバー選出のための選挙を組織し、選挙を行い、14名の事務局員を選出しました。選出された委員は、3名をCOGES事務局への代表として選び、この3名の他に、母親会から1名、教師から1名と校長が加わり、6名によるCOGES事務局が誕生しました。

COGES事務局の特徴は、その過半数を保護者会と母親会から選ぶことにあります。これは、学校運営により多く保護者や母親の意見を取り入れるためです。しかし、法令では、民主的なCOGESの選出を規定していますが、その事務局の中核になる保護者会事務局の民主的な選出には触れていません。プロジェクトでは、この保護者会の選挙こそ重要であると考え、COGES事務局設置の前に、保護者会

選挙を行うことにしました。この考えには、他のドナーも、ニジェールの基礎教育省内部でも、農村部における非識字率の高さや、形式的に存在する村の権力者になる保護者会からの抵抗などを理由に否定的な意見もありました。しかし、今年前半に選挙を行った171校では、いくつかの例外を除いては、問題なく選挙が実施されました。



タウアコミューンのCOGES代表者ら。参加型ワークショップにも積極的に発言や議論が飛び交い、ラマダン中にも関わらず充実の2日間。

プロジェクトがこの選挙を様々な反対意見にも関わらず行った目的は、保護者会をその役職ごとの適正を明らかにした上で選出し、機能する保護者会、COGES事務局を生み出すことでした。この選挙が行われる前の保護者会は、その事務局長も村の有力者が選挙もなく選ばれている場合が多く、書記係は字が読めず、会計係も計算が出来いような例もあり、機能していませんでした。また保護者会、事務局が保護者からお金を集める場合でも、その用途があきらかにされず、運営が不透明な場合も多くあったようです。このような不正に対し、今回の保護者会選挙をきっかけとして、村の権力者からなる保護者会事務局が、保護者により共益費使途不明を糾弾され、選挙では、古い権力者の保護者会委員が敗れ、新しい委員が選出された学校がありました(P3に詳細)。ま

た、男性優位のニジェールでは起こりにくい女性保護者会会長が誕生した保護者会もありました。このように劇的なことが起こらなかった学校でも、選挙をきっかけとして、多くの保護者が、保護者会や学校の存在やその意義を再認識しはじめました。このことは、この選挙に引き続き、行われた学校活動計画への積極的な多くの保護者の参加という形で証明され、民主的で機能的なCOGES事務局を創設するというプロジェクトの目的は達成されました。

プロジェクトが行ったこの保護者会選挙の意義が認められ、新しくCOGESの研修を行おうとしている他のドナーも、この選挙を取り入れるようになりました。ニジェールの基礎教育省もその導入を検討しています。(H)



日に日に力をつけていくCOGES担当官たち堂々たる研修ぶりです指導力を発揮



プロジェクトに欠かせない賑やかムードメーカー
斉藤由紀子シニア隊員 APP担当

ニジェール初！

APPワークショップ開催

2004年10月21日～22日の2日間

にかけて、APPに関わるワークショップを開催しました。本プロジェクトは、住民の学校への参画を促す1つのツールとしてAPP(生産実習活動)教科の充実を挙げています。現在までにAPP活動計画研修、APP活動のモニタリング、巡回、ニジェール人関係者3名の本邦研修への派遣の活動を実施してきました。今回のワークショップは、これらの活動の中から浮かび上がってきたAPPの問題点・改善点を踏まえ、中央及び現場レベルにおけるAPP担当者、指導者、指導経験者に集まっていたいただき、それぞれの立場からニジェール国におけるAPP現状、問題点及びAPP

の可能性について意見を出して議論することで、今後のパイロット校(コンニ郡)での継続・実現可能なAPP活動の参考にすることを主な目的としました。

ワークショップは、第一日目にAPPの現状・体験談等をそれぞれ参加者に自由に話し合ってもらい、二日目にそれを基にテーマを設定し、二つのグループに分かれ今後のAPPの充実のために意見・提案をするという形式を取りました。参加者



炸裂するワークショップ

議題は「継続可能なAPP活動はどのような目的でどのように行われるべきか？」

の役職層が幅広いことが、当ワークショップにどのように影響するか不安でしたが、当日はそれぞれの立場から現状・体験談が豊富に出され、意見交換・情報交換の場としてとても有効でした。その中でも、APPを実際に行なった教員による経験談は、具体的なものが多く今後の活動の参考となる意見が数多く出されました。いくつかご紹介しましょう。

APPは、先生よりも児童生徒が主体となって、責任を児童に与えた上で行なうと効果的。

他のプロジェクトの活動も参考になる面が多いので見学等を行ない、活動していくほうがよい。

現在のAPP教科は内容が幅広く定義が不明確であるため、APP実施の有無は、教員の意欲・やる気に左右されている。

保護者に対して、APP実施の意義について十分説明を行えば、協力を得られないことはない！

APPの活動に対しても、通知表に反



ユニークなAPP活動を紹介
児童と保護者と先生が協力し合って

ピーナッツ収穫

コンニ郡 カウアラハッサン小学校

この小学校では、校長先生や地域住民が一体となってユニークなAPPが次々と展開しています。今年6月13日には夏休み前に学校祭を企画して、児童による催しものの発表をしたり、児童による運動会(足を袋に入れて走るゲームなど)が行われるほか、みんなでピーナッツの種まきをするなど大盛況でした。そして、10月20日には、6月に植えたピーナッツの収穫が行われました。この畑は保護者から学校のために提供されており、収穫は児童と保護者、そして地域住民の男も女も大勢集い分担作業をして、たったの数時間で大量のピーナッツを袋詰めにしたのでした。大人の肩ぐらいもある7～8袋のピーナッツは、今後学校のAPP授業で「出荷するための手順や出荷する時期を延ばして値が上がる頃に売する方法などを勉強する」とのこと。校長は「子どもたちが苦勞して育てたピーナッツの収穫金を教室の修復や、児童のノート代として還元できる」と。ピーナッツ栽培の次に今考えているのは、ホ口ホ口鳥の繁殖技術をAPPで児童と一緒にやることだそうだ。

APPはアイデア次第！



映させないまでも、何らかの評価をすべきである。評価を行うことで、教員の達成感にもつながる。時間割の中で、APP教科の時間は30分間とされているが、実習を伴う場合は時間割内で時間の調整をした方が実用的。

また、参加者から当プロジェクトへの提案として、「地域住民の経験者を巻き込んだAPP活動の実施」「児童・教員・住民に対するAPP活動の啓発運動(展示会・討論会・写真展等)」「研修の実施」という大枠を決定する内容に留まりました。しかしながら、今後の活動への方向性が明確になったことは、大きな収穫でした。

今回のワークショップ開催は、いろいろな立場でAPPに関わる人々と一同に会し、同じテーマについての話し合いが出来たことが、今後の活動における意見統一を図る上でも、とても有意義だったと実感しています。これらの結果に基づき、現在、第一回目のAPP教員研修を計画中です。この研修では、APPの意義や効果を具体的に説明し、「APPを実際に実践してみよう! 試してみよう!」と先生方が自ら意欲を持ってもらえるような内容にしたいと考えています。12月中旬の実施に向け、試行錯誤中です。

乞うご期待!

ちょこっと用語解説

COGES (学校運営委員会)
学校運営への住民参加を促進するために創設された委員会です。住民の代表と教員とで構成されます。

APP (生産実習活動)
児童一人一人が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術・知識を身につけることを目的とした教科。

学んだ事

「旧保護者会長」と「新保護者会会長 (= 新COGES代表)」 の間で選挙無効の議論起こる



新COGES代表と旧保護者会長を交えてタウアコミュニケーション視学官事務所での話し合い。(向かって右から旧保護者会長(白ターバン)、新COGES代表、LC、COGES担当官)

10月28日、タウアコミュニケーションCOGES担当官が突然プロジェクトオフィスにやってきて、「大変なことになってしまった。すぐ視学官事務所にきてくれないか。」というのだ。問題はというと、タウア市内の小学校でCOGES代表が選挙で選出されたのだが、保護者会代表だった者が選挙結果を不服として、選挙は無効だったことをタウア県知事に直訴しに行ったのだ。蓋を開けてみると、旧保護者会長は県知事の政党员で、県知事が選挙の無効に同意したから自分がCOGES代表になるのが当然であるという主張なのであった。

一方、その小学校の校長は、公正な手順を踏んで64人の当学区の住民が投票し、そして新COGES代表が選出されたと主張した。また、「小学校の元保護者会代表といえども、彼には学校に通っている子供がいるわけではなく、十数年その学校の保護者会代表をしていた。この学校の保護者らは、旧保護者会長のこれまでの行いに対し不信感があると言っている。」というのだ。

ここで学ぶべきことが多くあった。実際このようなケースはこれから幾らかあるかもしれないが、それをどうやって乗り越え、問題解決のための議論と行動を起こすことを、我々プロジェクトスタッフだけでなく、COGES担当官や視学官が学んだということだ。

数時間に及ぶ議論ののち、再選挙を行うことを両者納得の上、学区の住民にアナウンスすることにした。すると、事の重大さを受け止

めた200名近くにも及ぶ大勢の住民が学校に集い、これまで議論されてこなかった保護者会長の役割、COGESの役割について皆で議論しはじめたのだ。中には「学校に政治を持ち込むべきでない」という意見が活発に飛び交い、住民が行う学校運営について住民自身が再認識する場となったのであった。COGES担当官も今回の事件を「難しかった」といい、また「結果的には、これでよかった。今まで無関心だった住民が、学校運営に対する関心を増した」とポジティブな意見を述べた。

その一週間後、前回の選挙投票者64名の倍以上の投票者数により、再度立候補者を募り、COGES代表者選出の選挙が行われた。結果、旧保護者会長は住民からの支持を得ることなく、新COGES代表(前選挙で選出された者)が正式に再選された。この一連の出来事は、COGES代表の民主的選出の意義を見出した教訓であった。

本案件パイロット校は20校なのに

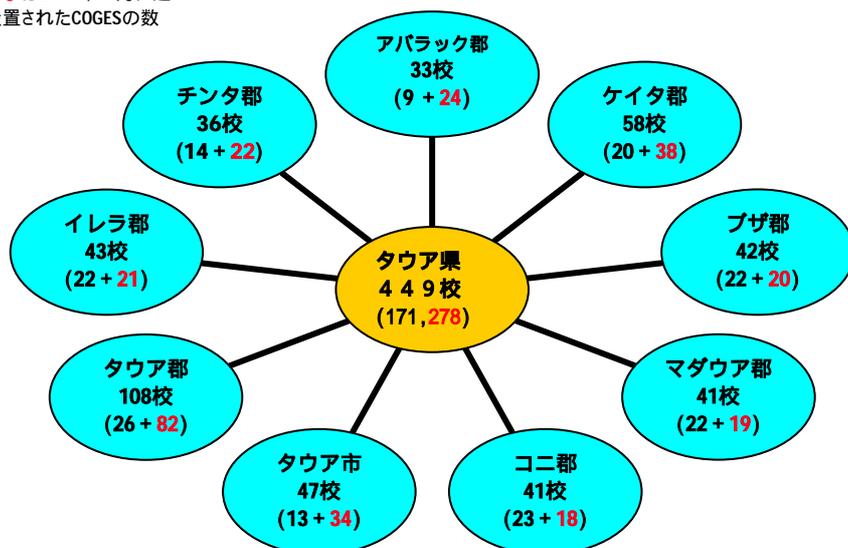
プロジェクト対象校が300校以上ある理由

COGES政策のパイロットとしての「みんなの学校プロジェクト」



タウア県のGOGES校の設置状況(2004-2005)

赤字は2004年10月に追加設置されたCOGESの数



本プロジェクトが実施されているニ

ジェールを始め、近隣国であるブルキナ、マリなどには、他ドナーやNGOや行っている学校運営に関する住民参加促進を目的としたプロジェクトが多数あり、その中には大きな資機材の投入をしないで、住民の努力による校舎建設やその他学校環境の改善などで優れた具体的な成果を上げている例もあります。本プロジェクトでもその手法の一部を学んでいます。しかし、それらのプロジェクトの手法や成果は、他の地域や国家レベルへの応用が出来ない場合が多いようです。その理由は、それらのプロジェクトのほとんどは、コミュニティに対する直接的な資機材の投入が少ないとしても、多大なモニタリングの労力とリカレントコストを払って援助効果を上げているからです。具体的な例では、プロジェクトが雇用し、訓練したモニタリング専門の人材を複数、村に常駐させ、あるいは地方行政官をモニタリング使う場合でも、特別な移動手段と、正規の給与以外の多大な報酬を与え、モニタリングを充実し、このモニタリングにより住民のモチベーションを維持し、成果を上げているのです。このような方法は、人的、財的リソースの限られた国においては応用できず、普及モデルを提出することは出来ません。

「みんなの学校」プロ

ジェクトは、ニジェール政府から、パイロットプロジェクトの役割も期待されています。この観点から、プロジェクトは、今年度、前半のパイロット校を決定するために前年度のCOGES校

171校の支援を通し、限られた地方行政官のみでのCOGESモニタリング、管理の困難さを痛感し、本来予定されているパイロット20校のみでの経験では、将来的にニジェール全国に応用できるCOGESモニタリングシステムを提示できないと判断しました。そこで、タウア県のCOGES171校(今学期はさらに150校程度)に対するモニタリングを行う9名のCOGES担当官の支援を継続することとし、将来的にニジェール7000に及ぶすべての小学校に設置されるCOGESを、全国の45名のCOGES担当官とそれを統括する9名の県教育事務所COGES担当官のみでモニタリング、管理できるシステムの構築を目指すこととしました。さらに、本プロジェクトでは、現在の活動が普及モデルとなるよう、できるだけ、研修の内容を合理化し、研修日数を減らし、COGES担当官

を研修の講師として養成し、活動コストの削減を図っています。また少数の人数でCOGES情報管理ができるよう、情報管理プログラムを作成し、最近すべての視学官事務所に導入されたコンピューターを使い、情報管理システムの確立を行います。今後の本プロジェクトにおけるパイロット校とCOGES対象校の関係は、パイロット校実証された活動を、対象校で普及モデルになるよう改良し、実施していくということになります。具体的には、今後COGES(住民)に委譲される権利、例えば学校運営費や契約教員の雇用管理などについてのCOGESの能力強化やシステム作りなどを行い、その研修やシステムを普及モデルとして改良し、実際に他のCOGES対象校に普及していきます。(H)

プロジェクトサイト タウア県のCOGES担当官9名 + 司令塔

タウアでは次々とCOGESが新設され、巡回監督業務も急ピッチ！
プロジェクトをがっちりと支えてくれる我らのヒーロー達です。

タウア郡



問題解決の名手、いつもダンディーなアワイスさん

タウア市



日本研修帰りで益々軌道に乗って学校を巡るアリさん

タウア県中央COGES司令塔



全タウア県COGESを総括するザカリアさん。自ら村を巡回し住民と真剣に向き合う真摯な姿勢が皆の厚い信頼を得ている。

チンタ郡



広大な土地を颯爽と駆け巡るイブラヒムさん。只今トアレグ語(タマシェク)の特訓中。

アバラック郡



ロールプレイをさせるとジョークもピカイチ、ラクダも使いこなすアティクヌさん。

イレラ郡



高いところに手が届く我らのお助けマン、心優しいハルナさん

コンニ郡



本プロジェクトサイトのCOGES担当官、芯が強くちょっとやさしくとじゃ転ばないサリフさん

マダウア郡



泣く子も黙る我らのヒーロー、アリドッカさん

プザ郡

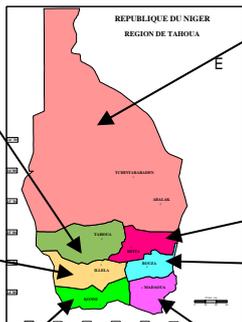


僻地のガタガタ道をものともせず駆け巡る頼もしいハミドゥさん

ケイタ郡



COGESの研修を担当しはじめてからめっきり貫禄がでてきたモハメドさん。58もの学校を巡回！劇では婦人役が大得意。



ただいま参加型ベースライン調査実施中！

プロジェクトのパイロット校21校に対する参加型ベースライン調査が11月中旬から開始されます。今回のベースライン調査は、各学校のCOGES事務局メンバーが主体となって実施する参加型の調査です。参加型で行う理由は、プロジェクト関係者が学校運営における現状を知ること以上に、COGES及びコミュニティーが学校

活動計画を策定するにあたって、まず彼ら自身が学校を取り巻く現状を把握しておく必要があるからです。11月4日にCOGES事務局メンバーを対象にした参加型調査の研修を行い、11月下旬にかけて、調査を実施します。調査の結果は、次号にて報告予定です。(O.K)

2005年に向けて一言！

原専門家

「Power to the COGES! Power to the People! Future to the Children!!」

(COGESにパワーを！人々にパワーを！子供たちに未来を！！)

尾上専門家

齋藤シニア隊員

藤田短期専門家

「いちクリック入魂！」、「朝から晩までAPP！」、「年末年始も啓発活動！」。。と、個性的な4人です。

プロジェクト カレンダー

2004年10月～11月

10月1日: チーム1会議
10月12日: 短期専門家(普及戦略)着任
10月中旬・下旬: COGES選挙実施フォローアップ
10月21,22日: 本邦研修参加者帰国報告会、APPワークショップ
11月1日: チーム1会議
11月上旬: 学校活動計画作り研修及びフォローアップ
11月中旬: 教員管理マニュアル作成ワークショップ、パイロット校対象参加型ベースライン調査

2004年12月～2005年1月

12月7日: チーム1会議
12月8日: バイク保守点検講習
12月9日～: COGES代表選挙研修
1月3日: チーム1会議
1月4日～5日: 啓発活動研修
1月14日: プロジェクト合同調整委員会
1月24日: 住民による契約教員管理研修

新入り短期専門家のひとこと

ま た変えますか!? と突っ込みを入れられそうですが、今回から紙面をガランと変えてしまいました。本プロジェクトに参加してはや一ヶ月、普及戦略の短期専門家として2005年3月迄お世話になります藤田です。どうぞ宜しくお願いします。

何を普及するのかと申しますと、まず一つ目のタスクとして、プロジェクトサイトで現に着々と進行中のCOGES機能の充実化・継続化支援とそのフォローアップ政策の広報です。今後全国展開するCOGES新設にむけ、お手本となる本プロジェクトの支援体制や研修内容、成果の広報に努めます。そして第2のタスクとして、プロジェクトサイトのCOGES担当官がCOGES機能を活発化且つ継続化するための啓発活動の能力向上です。第3のタスクとして、COGES自身が地域住民と協力して、地域の学齢児童を持つ保護者に対して就学促進のための啓発活動を支援することです。現況は、COGESが設置されて間もない地域ばかりなので無理もないのですが、就学促進のための啓発活動をやったことがないとのことでした。「子供を学校へ連れて行こう」というメッセージだけでは人の行動の変容に影響を与えることは到底無理だし、これまでの失敗例を見れば一目瞭然。人の行動に変化をもたらす普及戦略とは一体どんなものか? 次号に戦略を紹介します! 乞うご期待。
(不休に普及の短期専門家の藤田)

プロジェクト・ロゴマーク 小学生コンテスト 優勝者発表!!



次号には、このロゴ・マークの作者のウセイナさんにも登場してもらいます!

この作品を書ってくれたのは、マダウア郡のアガデスタウア小学校5年生(CM1)のウセイナさんです。たくさんの応募の中から見事一位得票で選ばれました。コンセプトは「知識を表す目、そして地域住民みんなで支える学校」だそうです。



上記の作品をもとにこのようなロゴが完成しました。

新ロゴです!

裏話・・・実は、教育省のCOGES担当官から「COGES政策のロゴマークの制作に協力してくれないか」との相談がありました。そこまで我々のプロジェクトができてしまっているのか、と思いつつも、だったらチャンス、広報担当としては、やらないわけがございません。我々プロジェクトのロゴとCOGESロゴに類似性を持たせようと思案中です。次号、ロゴマークの裏話の続きをお知らせします。

みんなの学校プロジェクトホームページ

<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>

みんなの学校プロジェクト

宛先: Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER

電話: +227 - 610 - 571

FAX: +227 - 610 - 571 地方都市のタウアは、首都ニアメチから600km 車で約7時間

編集後記

10月～11月もいろんな事がありました・・・

9月にブルキナファソ研修から帰ってきてからも休む暇もなく、COGES新設校の代表者選出ための選挙研修と選挙の実施、APPワークショップ開催、COGES学校計画研修を3郡で実施、契約教員管理ワークショップ、そして学校計画のフォローアップなどなど。COGES担当官たち

も毎日のように農村の学校を巡回し、ラマダン中にもかかわらず誰一人ダウンすることなく、プロジェクトの進捗状況も順調そのものです。・・・とはいえ、学校のストライキは依然と続き、いつになったら新学期が開始されるのかはアッラーの神のみぞ知る。11月16日のニジェル大統領選挙、ラマダン明けのお祭りなども重なり業

務予定の変更も余儀なくされましたが、それでもズン突き進む我ら「みんなの学校プロジェクト」。2005年も目前、来年も皆様のご支援よろしくお願ひいたします。

プロジェクトメンバー一同



巻頭言 プロジェクト開始後 一年経過!

本プロジェクトは、開始されてから、2005年1月1日でちょうど1年が経過しました。この間、プロジェクトが支援したCOGES(学校運営委員会)強化を対象とした研修が延べ65日間行われ、これらの研修にタウア県329校の校長及びCOGES委員1719名が参加しました。また、プロジェクトはCOGES支援体制の一環として、COGES連絡会議を12回、視学官会議を1回、COGES担当官能力改善研修を3回、ブルキナファソ参加型手法研修をCOGES関係者(COGES監督官、COGES担当官)に対して10日間実施しました。プロジェクトの成果としては、すべてのプロジェクト対象校において、COGES委員が民主的に選出されたこと、COGES学校活動計画が作成、実施され、多くのコミュニティーの資源が動員されたこと、COGES担当官のモニタリング能力、研修講師としての能力が改善されたこと、研修のために作成した研修マニュアルが、ニジェールの正式なCOGESマニュアルのベースとなっていることなどが挙げられます。この他、APPセミナーを開催し、今後のプロジェクトとしてのAPP活動の指針を明確化した他、住民参加型啓発活動研修も2004年度に導入されたCOGES選定校において行い、今後の新しい啓発活動の方向性を切り開きました。

この一年の活動を通し、ニジェールの農村コミュニティーは、学校活動計画の実施とその資源の動員で大きな力を見せ、行政側にニジェールの住民

にも学校運営に関して大きなイニシアチブと力があるということを感じさせました。これは、プロジェクトがなし得た一つの成果です。

また、COGES担当官は、多くのモニタリングや研修を通し、自分たちが本当にCOGESを支えているという自覚と自信を持ち始めました。これも、プロジェクトにとって一つの成果です。しかし、プロジェクトにとってもっとも大きな成果は、多くのCOGESの代表が、「学校のことは、自分たちに出来ることがわかった」と語り始めたことです。COGES

や保護者、地域住民が「自分にも達成できる」という自信を付け始めていることこそ、プロジェクトがなし得たもっとも大きな成果でした。

そして、自身をつけた住民が見せた力は、プロジェクトを実施する側に、非識字率が高い、政府が動かない、学校が始まらない、住民が貧しすぎるなど、プロジェクトの遅れを説明する時によく使われる理由が、実は、自らの努力と工夫が不足していることへの言い訳に過ぎないことを教えてくれました。ニジェールの住民に感謝したい気持ちです。



みんなの学校プロジェクトスタッフ一同、新年満面の笑み。「ラマダン、ストライキ、砂嵐、大統領選挙、どんな障害物もかかってこい!」チームワーク抜群の私達には前進あるのみ!(撮影:藤田短専)

写真・・・学校活動計画で校庭に67本植林した他、校舎を2クラス増設したマデタ村の小学校。この他、2004年はタウア県のCOGES設置校全校において、一校あたり平均3つの活動を実現し、想像以上の住民のポテンシャルの高さを示した。

今後、本プロジェクトが目指すこと、それは、COGESがその与えられた役割を果たし、今後機能し、ニジェールの教育状況を改善する牽引力となるために、COGESに本当の力を与えることです。現在まで、プロジェクトが支援するCOGESが成し遂げたことは、多くの住民のイニシアチブを引き出し、学校運営への住民参加を促すきっかけを作ったことです。そのイニシアチブを継続させ、大きな力に変えていくためには、COGESの機能を制度的にも人的にも強化する必要があります。人的能力強化は、研修などの働きかけで可能ですが、制度的な強化は、行政の強い介入なしでは行えません。

今、行政は、COGESがその目標である自立的な学校運営を行うために、教材の補助金の管理、契約教員の管理、教科書の管理、教員の出欠の管理などの権限をCOGESに与える必要があります。この権限の委譲については、ニジェール政府自身が、発布した法令の中で、明確に規定していません。問題は、この権限の委譲に筋道もスケジュールも決定されていないことです。

なぜ、決定されないのか、それは、COGES政策を推進し、さまざまな要素を調整すべきCOGES推進室が機能していないからです。なぜ、機能していないのか、それは、COGES推進室に調整する実質的な権限がなく、様々な権限を持った組織が、COGES推進室の構想とは別々に動いているからです。具体的な例として、教材教具を買うためのCOGESへの補助金の例が挙げられます。教材教具の補助金は、COGES校の生徒数分、財務研修が終わったCOGESに対し、出来れば、学期初めに支出されるべきなのですが、実際には、補助金の総額は、生徒数や学校数とは関係なく決められ、支出される時期も財務省の都合により、延期されています。財務研修に関しては、世銀のプロジェクトから支出されますが、研修費用の請求から支出までの手続きが煩雑で、この手続きが数ヶ月かかる場合もあります。したがって、財務研修はいつまでたっても行われず、行われても、補助金はいつまでたっても支払われません。結果として支払われると告知され、銀行口座も開き、補助金を待ち続けている住民は、しだいにやる気をなくしていきます。



このような行政の問題に対し、プロジェクトが出来ることは何か。まず、COGES（住民）に力をつけ、それを行政側に示すことです。つまり、COGESが推進されないのは、住民側の問題ではなく、行政側の問題であることを明確に気づかせることです。第二に、行政側の問題点を明確にし、それを行政側だけでなく、住民や政府に影響力のあるドナーに示し、一丸となり、行政側を動かしていくことです。

今後もプロジェクトは、COGES（住民）の能力向上を支援し、その力に後押しされながら、活動を展開していきます。

ベースライン調査結果 只今集計・分析中！ 次号にて紹介します。



2004年末にプロジェクトサイトの22のCOGES選定校にて実施されたベースライン調査の分析を只今行っています。

COGES委員が自らの村を対象にアンケート&インタビューをした「参加型ベースライン調査」に加え、全22校で丸一日費やして行われた住民総動員の就学地図や季節カレンダーの作成など、計10日間、炎天下の中みんな頑張り抜きました。右の写真はCOGES委員を中心として、就学地図を書いている風景です。「子供を就学させている家、そうでない家」を書き込むのですが、これをきっかけに、就学の問題のみならず、ニジェールの教育や学校の現状と問題を住民が口々に語り、多くの貴重な議論を生む事が出来ました。

「みんなの学校プロジェクトを見ずしてODAを語る無かれ！」

と言い残して帰られた業務監査団の来訪がありました。



プロジェクトサイト校にて就学促進の啓発演劇を鑑賞される監査団一行と笹館ニジュールJICA首席駐在員

2004年12月14日～15日、島田監事がタウア県の本プロジェクトのサイトを訪られました。分刻みのスケジュールの中、プロジェクト事務所にて監査業務、タウア県警察面談に加え、本プロジェクトのサイト小学校を実際に視察され、COGES委員らみずから活動成果の報告を受けました。コンニ郡のカオラアラハッサン小学校では、COGES委員らが住民と共に思案した生産実習活動教科（APP）の小規模牧畜やピーナツ生産の成果を視されるほか、住民と児童が一緒に行う啓発演劇を鑑賞されました。ニジュールの村落住民のポテンシャルの高さからCOGES政策に対する多くの可能性を認められ、また、住民を中心とした持続可能な本プロジェクトの趣旨に大変共感された様子でした。最後に、「このプロジェクトはODA事業の見本だ！」とおっしゃってくれた事が印象的です。島田監事、私達はまだまだ頑張ります！

プロジェクト・ロゴマーク 小学生コンテスト 優勝者のウセイナさん & 原チーフ



ウセイナさんの作品をもとにこのようなロゴが完成しました

みんなの学校プロジェクトロゴ



たくさんの応募の中から見事一位得票で選ばれました。コンセプトは「知識を表す目、そして地域住民みんなで支える学校」だそうです。本プロジェクトの原チーフアドバイザーより表彰式が行われました。（ウセイナさんの後ろにいらっしゃるのはウセイナさんの小学校の校長先生、とても誇らしげ。）

追加ロゴ情報 「基礎教育省の政策ロゴまで作ってしまうのか!？」

実は、昨年末に、ニジュールの基礎教育省のCOGES監督官から「COGES政策のロゴマークの制作に協力してくれないか」との相談がありました。そこまで本プロジェクトがやっちゃっていいのか、と思いつつもやらないわけがございません。本プロジェクトのロゴとCOGESロゴに類似性を持たせるため、そして何よりも、プロジェクトのロゴマークを作ってくれたウセイナさんの意思を国の政策にも反映させるため、左図のロゴを基礎教育省に推薦し、採用されるに至りました。



<プロジェクトの広報戦略>

2003年から導入されたCOGES政策を全国に認知され、普及すれば普及するほど、我がプロジェクトの認知度も上がる、という相乗効果を目指した我がプロジェクトの広報戦略です。

学校活動計画の本当の役割



この写真をよくみてください。

上

の写真は、Touba Baggawa

(トゥバ・バガワ)という学校を訪れた時に写したものである。この学校は、ニジェール県タウア郡にあり、プロジェクト事務所があるタウア市から50 km程度離れたところにある。タウア県は、サハラ砂漠に近く、特にこの学校がある地域は、荒涼とした岩と砂の世界が続いている。この学校を訪れたのは、去年の6月で、強い風が吹き、砂嵐がひどい日であった。事務所を出てから1時間ほど走ったところで、単調な岩と砂の風景の中に突然、藁葺きの建物が現れた。それが、この学校であった。学校の中に入ると子供たちがバンコ(土を固めたもの)の椅子と机で勉強をしていた。

この村には、学校がなかった。村の住民は自分たちの子どもに教育を受けさせたかった。そこで、藁葺きで、校舎を作り、基礎教育省に請願し、教師を送ってもらった。しかし、教室には、椅子や机がない。ノートがない。基礎教育省には、それらを学校に供給する余裕がなかった。この時、本プロジェクトが行った学校活動計画の研修をこの学校のCOGES委員が受講した。

研修を受けたメンバーは、住民集会を開き、なにが学校にとって必要なかを議論し、教材と椅子と机を買うという計画を立てた。そしてお金を出し合い、ノートの代わりに生徒ひとりひとりに小さな

黒板を買った。しかし、椅子と机を買うお金がたりない。二人用の椅子と机は、一組2万5千CFA(日本円で約5千円)もする。とても20組も買えない。

そこで、知恵を出し合い、みんなで協力してバンコの椅子と机を作った。そして、学校が始まった。しかし、この学校を訪問した日のように風が強いと、藁葺きの教室は風や砂を防げず、目も開いていられない。そこで、また計画を作り、藁葺き教室の周りに風除けの囲いをした。しかし、せっかく作った学校も、今度は、教員(契約教員)が休みがちで、授業が行われない。そこで、住民は教員が休む原因を考えた。その結果、教員が学校を休む理由は、教員の給与の支払いが何ヶ月も遅れていて、教員が困窮していることが理由であることがわかった。解決策として、住民は食物などを持ち寄り、教員を援助することにした。この援助に応え、教員は、近隣校の教員が3ヶ月もストライキをしているのに、休むこともなく、学期末まで授業を行った。

Touba Baggawaでは、住民が自ら学校を作り、様々な困難を自分たちの力で乗り越えて、子どもたちに教育の機会を創り出した。これは、「みんなの学校プロジェクト」が昨年支援した

171校の学校活動計画の一つの事例であるが、171校すべてで学校活動計画がThouba Baggawaのように大きな成果を生んだわけではない。

それは、それぞれの村や学校に異なった背景がある上、住民の力で解決できる問題は限られているからである。しかし、多くの学校で、学校計画の立案、実施において、驚くようなイニシアチブが見られた。例えば、タウア県のブザ郡のTama小学校の例がある。この地域は、もともと土地が痩せていて、農作物が出来ず、ほとんどの成人男子が出稼ぎに行ってしまう。したがって、学校の保護者会は、ほとんど収入のない母親で構成されており、学校活動計画を作りたくともその財源が集まらない。そこで、母親たちが話し合い、出稼ぎに行っている父親たちに学校活動計画実施のための送金依頼の手紙を書いた。その結果、80CFA(約13万円)の資金が集まり、そのお金で、Tama校児童すべての教材を購入した。

学校活動計画は、学校の問題分析 解決策 優先順位 計画立案 実施 評価というすべての段階で住民参加を促すように作られている。しかし、昨年、プロジェクトが支援した学校で見られた住民参加やイニシアチブのすべてを学校活動計画が創り出した訳ではない。学校活動計画は、すでに潜在的に存在している住民の教育に対する需要やイニシアチブを引き出し、具体化し、実現する役目を果たしたにすぎない。

ニジェールの農村には、目に見えないが、太く、強い、教育に対する需要が地下水のように流れていて、学校活動計画は、この地下水をくみ上げる井戸の役目を果たす。この地下水が限りなく豊富なので、学校活動計画の可能性は無限に広がっている。



「住民による住民のための啓発活動」

地域住民による問題分析により立案され実証される住民参加の啓発活動は、その持続性と集中性から、マスメディア戦略以上に効果的である

就

学促進の効果的な啓発活動

とは、啓発キャンペーンなどによる働きかけのほかに、「内なる変革」つまり、「学校をよくしよう」という住民による主体的な取り組みと平行に行われなければならない。そのためには、それぞれのターゲットへの効果的なアプローチを明確にし、個々の現実問題に対しての解決策と戦略がCOGESを中心とした住民によって洗練されることが重要なのである。

従来の、中央からの巡回型啓発活動のような「外からの働き」だけでは人的・時間的にも制限があり、また、費用も加わり、啓発活動は持続しない。また、従来行われてきた外部者による啓発活動は、「外部からのメッセージ」でしかなく、真のターゲットに到達しなかった。しかし、住民によって洗練された解決策は、住民によって生み出された「啓発メッセージ」となり、さらに説得力を増して、コミュニティ内へ発信される。コミュニティ内部から発信されるメッセージであれば耳を傾ける地域住民も多い。外部者の声には影響を受けないが、隣人の言っていることには真実味をもって話を聞くことには人間の自然な慣習であり、これは、コミュニケーションの元来の目的である「行動の変容」に最も影響を与える「クチコミ」のちからなのである。

ニジェールでは従来、全ての学校問題や低就学問題が「住民の意識が低いから」とか「啓発の働きかけが少ないから」とひとくくりに片付けられてきた節がある。しかし、就学促進の障壁となる問題は、学校教育に対する「親の間違った考え = 無知」によるものだけではなく、「就学登録が毎年なされていない」、

「校舎、先生の不足」や「現実の生活とかけ離れている教育内容」といった、学校側（行政側）の問題にかかる要因も多いことが、ベースライン調査で明らかになった。参加型問題分析手法で、初めて住民が声に出した「学校の現実」は、貧困の問題、女兒早婚などの文化風習の問題、水汲みなどの子供の労働、先生の不定着、イスラム教育のみ採用、と多岐に渡っていた。これらの現実の問題に対して「教育・識字の重要性」の訴えが主である従来の啓発活動では限界がある。そこで本プロジェクトは、住民が考えるそれぞれの現実問題に対してより一層説得力をもった住民による啓発活動を要すると考えたのである。

昨年から本プロジェクトが実施し始めた啓発技術の研修では、就学の障壁になるコミュニティの問題を自らで把握し、分析、解決策を各コミュニティのニーズに合わせて考えていく過程を重視し、従来の「学校教育の重要性のみの普及活動」の弱点を補う、「就学を促進するための住民参加の問題解決手法」を取り入れた。この手法は、解決策を自分達で生み出していくことによって農民の「メッセージ力（= 説得力）」を向上させることを成功に導いた。これは、住民の就学促進啓発活動に対するオーナーシップを高め、今後直面するであろう学校に纏わるいかなる問題に対処できる力をつけたことになる。

また、啓発技術の研修では「人中心アプローチ（People Centered - Approach）」という絵の利用法を採用した。絵から読み取れる問題を予め設定せず、住民のリアリティを引き出す教材利用法である。文字の読み書きが出来ない住民達の発言が画然と増し、我々研修を実施する側が考えもしな



絵を利用した「人中心アプローチ」は、途上国で効果が認められ普及されつつある。発言できなかった弱者の声を引き出す効果がある手法である。

参加者自ら問題分析と解決策案の提示



かった住民のアイデアを引き出すこととなった。

「入学登録が全6歳児にいきわたらない」「校舎建物の不足」「学校教育内容の不透明」といった問題は、住民は「政府のせいだ」とこれまで言いつづけてきた。しかし啓発技術研修で仕掛けた「人中心アプローチ」によって、COGESメンバーたちは議論に議論を重ね、ついに「COGESの住民への働きかけによって、コミュニティ内で解決策を生む事ができる」という議論に持ち込んだ。この研修を通じてCOGESのメンバー達は、就学の障壁となる問題を認識、分析し、対処策を策定し、より効果的な啓発活動の戦略を練りはじめています。

本プロジェクトでは、啓発技術研修モジュールに加え、非識字者にも利用できる学校改善と就学促進のための啓発活動の研修マニュアルも作成した。

啓発活動に関する活動報告は、次号に続く…

本プロジェクトの合同調整委員会

ニジェール基礎教育省大臣も出席されました



2005年1月14日
ニジェール基礎教育省にて合同調整委員会

左後より…同省広報官、斉藤シニア隊員、ローカルコンサルタント、タウア県COGES監督官、同省COGES政策官長、タウア県教育局長、SG補佐官、ローカルコンサルタント、井手企画調査員、同省企画官、尾上専門家、左前より…JICA事務所秘書、SG(同省次官)、笹館所長、原専門家
撮影…撮影時には滅多に微笑まないニジェール人を絶対笑顔に変えてみせる藤田短期専門家

2005年1月14日、この日は本プロジェクトにとってとても大切な行事である「合同調整委員会」が行われた。ニジェール国基礎教育省大臣ハマニ氏、笹館JICAニジェール首席駐在員、ハミス同省次官らに対し、本プロジェクトのチーフ原専門家から、「ニ」国の教育の現状、COGES政策の歴史、プロジェクトの概要、活動内容と成果等の報告が行われた。原専門家は、地域住民のイニシアティブを奨励し続け、住民に意思決定の力を与えることを促進する意義を強調し、2004年には171サイト校全てで実際に学校活動計画が実現した成果を発表した。住民達が誇らしげにCOGES政策がもたらした学校の変化を自ら語るビデオ上映(7分)の効果も加わり、列席された皆が本プロジェクトの邁進する進捗状況を再確認することが出来た。

閉会の辞で、同省大臣は「私は、あなた達がタウア県で行っているプロジェクトの素晴らしい活動とその成果を賞賛し、敬意を表します。この活動を一刻も早くニジェール国内の他県へ広めて欲しい。あなた方の活動が邁進するために基礎教育省大臣課からも全面的に協力したい。私はあなた方のプロジェクトの活動をニジェール国内の他の地域へ展開することを正式に要請します。どうかこの活動を継続させて下さい。(原文直訳)」と述べられた。

プロジェクト カレンダー

2004年12月～2005年1月

- 12月7日: チーム1会議
- 12月8日: バイク保守点検講習
- 12月9日～: COGES代表選挙研修
- 1月3日～4日: チーム1会議
啓発技法研修(対象COGES担当官)
- 1月6日～7日: 学校活動計画及び啓発技法研修
(対象COGES委員) チンタ、アバラック
- 1月8日～9日: 学校活動計画及び啓発技法研修
(対象COGES委員) ブザ、イレラ
- 1月10日: APPマニュアル作成アトリエ
- 1月11日: ドナー会議(契約教員問題)
- 1月14日: プロジェクト合同調整委員会
- 1月24～25日: 住民による契約教員管理研修(コンニ)
- 1月29～30日: APP教員研修(コンニ)

2005年2月～3月

- 2月1～14日: 学校プロジェクト要請開始
- 2月15日: 学校プロジェクト要請締め切り
- 2月5日: チーム1会議
- 2月6日～: 啓発活動コンテスト開始(トーナメント)
- 2月10日～: 学校活動計画フォローアップ開始
- 2月16～18日: 学校プロジェクト選考
- 2月19日: 啓発活動コンテスト決勝
- 3月1日: チーム1会議
- 3月2日～: 学校プロジェクト調査開始
- 3月5日: 藤田短期専門家帰国



本誌「みんなの学校だより」に関する皆様のご意見・ご感想を是非きかせてください!

お問い合わせ大歓迎! ご連絡先はこちらです

Rosedesaha@aol.com 或いは Onoue.Kimikazu@jica.go.jp

みんなの学校プロジェクトホームページ(改訂中)

<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>

みんなの学校プロジェクト

宛先: Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER

電話: +227 - 610 - 571

FAX: +227 - 610 - 571

地方都市のタウアは、首都ニアメチから600km 車で約7時間

編集後記

ニジェールは今、冬の季節。本当に寒いのです。

今ニジェールは冬。普段は余りの暑さで毛穴は全開でしたので、この肌には十台の気温は激寒なのです。それに加え「ハルマタン」という砂嵐シーズンに突入、現地スタッフは皆ターバン姿、我々日本人スタッフはセーター姿にマスク着用です。それにしても感心したのがタウア県のCOGES委員達。砂嵐がゴーゴー吹き荒れる中、学校活動計画の研修に集合時間前に

キチンと集合しているではありませんか。アフリカン・タイム(=1時間は遅れる)とは無縁の研修プログラムが次々と取り勤められております。

これでもか、これでもか、と突き進む本プロジェクトのスケジュールですが、スタッフ業務は深夜に及ぶ事もあります。コンニのプロジェクト事務所は常に合宿状態。濃いコーヒーを飲ん

でエンドレスの議論が続きます。

年末年始にかけて、カレンダーやパンフレットの広報ツールが完成、配布を開始しました。広報担当としてホッとするのは未だ早い、任期中のタスクはマダマダあるのです。

ああ、やるっきゃない。。。(F)



就学促進のための

住民主体の啓発キャンペーン

私たちは、あなたに伝えたいことがあります。
女性だって、生きるために教育を受けることが必要なのです。
女子の就学率が低いのは、女性が弱いからです。
この世に、私達に、もう無知は必要ありません。
私たちを学校へ連れて行くこと、
それが、お母さん、お父さんに私たちが伝えたいことです。
時がたち、学校へ行けなかった子どもたちが可哀相だと気付くのです。
私たちはあなたたちの後ろで泣いています。
お願いします、学校へ行かせて、と。
ニジェールは私たちの国。私たちはニジェールの子ども。
私たち子どもは立ち上がり、学校へ連れて行ってと叫んでいるのです。
ねえ、先生も私たちの声に耳を傾けてください。
ニジェールは私たちの国。そして私たちはニジェールの子ども。
ねえ、お願い、私たちをあなたの手で、私たちに教育を与えてください。
お願いします。私たちを学校に入れてください。



左の歌を歌ったサルナワ中央小学校の児童たち

これは、2月19日、サルナワ市にて、本プロジェクトのパイロット校のCOGESと住民・教員・児童が集い、住民が主体となった「COGES対抗演劇合唱コンテスト」の中で、サルナワ中央小学校の女子児童が現地語(ハウサ語)で歌ってくれた歌詞の日本語訳です。翻訳なので伝わらない部分もあるかもしれませんが、学校に行きたくとも行けない女子児童の切ない気持ちを表現しています。

この歌は、住民(児童)が、自分たちで自分たちの教育の問題を考え、その問題を村の人たちに伝えるために作った歌です。だからこそ、その村の「お父さん、お母さん」の心へもっとも届く歌となりました。そして、その歌詞が稚拙でも、同じ状況に置かれている女子児童やその親がニジェールのどこの村にもたくさんいるという意味で、どこの村でも女子就学促進

のための啓発の歌となり、どんなプロが作った歌より女子児童就学促進の有効な武器となり得るでしょう。

この「COGES対抗演劇合唱コンテスト」は、11月末に実施した啓発技術研修の成果を見るという意味で企画したものです。ただ盛り上がるだけでなく、COGESと住民がいかに学校の現実問題と向き合った啓発メッセージを発するか、という期待もありました。コンテストは、予選トーナメントと決勝を別に行いました。予選トーナメントの演劇部門参加は10校、歌部門の参加は6校で、それぞれ3校ずつが決勝戦へ進みました。予選トーナメントで惜しくも敗退したチームの作品も、どれも素晴らしいものばかりでしたので、決勝戦の後で選考外作品として披露してもらいました。予選トーナメントで敗退したサルナワ中央小学校の児童演劇が予選後、さらに力をつけていて、アニメーション

で演じた劇が、優勝チームよりも審査員や観客に反響があったのには驚きました。コンテストは、争いごとを嫌うニジェール人気質には合わない部分もあるかと心配しましたが、自分達の活動の成果を披露し合える機会としての競争は、COGESの活性化へ大きく貢献すると実感したイベントでした。

(次ページへつづく)



児童によるコメディ演劇では、学校に娘を送ることを拒む家族の心と行動の移り変わりを表現しました

このコンテストでは、審査基準を設けて、その基準をトーナメント開始前に各COGESに伝えることにしました。審査基準は衣装や小道具などの準備を含めた演出、コメディを含め観客に対する魅了性、台詞とストーリーのなかの啓発メッセージの説得力、コミュニティが認識する学校の現実問題が分析されて解決策と共に提示されているか、などです。特に最後の基準は、COGES対象の啓発技術研修の内容がどれほど反映されているか計る基準でもありました。審査員となった視学官事務所の人達は、演劇が実演されている最中も黙々と劇中に提示されたテーマや問題、メッセージをメモしていました。

モザゲ小学校COGESと住民が披露した演劇の粗筋を紹介します。

村長が就学適齢期の子どもを学校へ連れて行くように、漁民、農民、遊牧民を含めた全ての住民に対して行った訴えに対して、農民の男と漁民の男だけはあらわに抵抗し続けた。農民の男の夫人も同様に、娘を学校へ行くのを嫌がった。漁民の男は、「魚を一匹でも多くとる技術を身につけることこそが尊重すべき自分達の伝統であり、学校へ行くよりも大切なことがある」といい続けた。ある日、村長がむらの農業協同組

合を設立するために人々を招集した。子どもを就学させることを嫌がった農民の男は、農協の代表にと名乗り出て、周囲も賛成した。ところが、農協代表になっても文字の読み書きも計算もできず、サインも書くことの出来ない自分を悔やむようになった。いつも村の学校の先生のところへ字を読んでもらうなど助けてもらっている自分が恥ずかしくなり、子どもを学校に行かせるべきだと考えるようになった。この考えを他に広げようと思い立ったこの男は、まず、漁民の男を説得に出かけ、議論を重ねて、漁民を納得させた。さらに、もっとも頑固に子どもの就学に反対する遊牧民のところへ出かけていき、苦勞しつつ、説得に成功した。



衣装や小道具も全て住民らで持ち寄り、本気で勝負に挑んだ住民たち

そのほかの演劇では、伝統祈祷師に騙された男が痛い目にあって悔やむコメディも

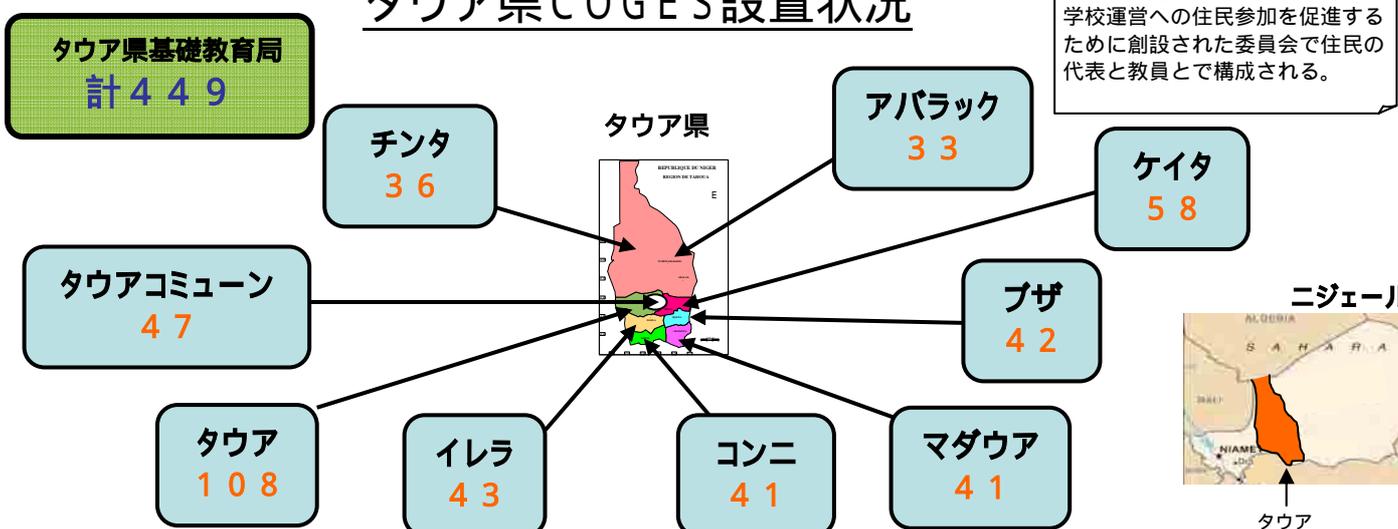
のや、学校の問題をいつも政府のせいにしてきた村で、住民同士で学校を改善しているCOGESの話など様々な内容がありましたが、どれも村長の声が影響力あるものであることが印象的でした。

児童たちが披露したコメディ劇も大うけで、伝統指導者(マラブー)役を演じた児童などは衣装も大人のものを着て演じ、顔に綿の髭を着けて登場。大衆の前で、女子児童も堂々と婦人役を演じていました。プロの喜劇役者に劣らない名演技でした。

基礎教育省のCOGES推進室室長、広報官、タウア県のCOGES担当官、コンニ視学官事務所長、教育主事、コンニ市長やサルナワ市長、他の教育関連ドナーなどの招待者の他、たくさんの村民が、このコンテストの観客となりました。コンテストでは、順位を付けましたが、本当の優勝者は、多くの観客の前で堂々と自作の演劇や合唱を披露したCOGES委員や住民、先生や児童たちなど、すべての参加者であったと思います。今後、このような啓発キャンペーンが、演劇コンテストに限らずどのようなものであっても、住民がイニシアチブをとり、主体的に生まれれば、その啓発活動は、どんな機関が行う政策広報よりも効果的なものとなると思います。

2005年3月現在

タウア県COGES設置状況



我流用語解説

教育の地方分権化って何？

～ ニジェールの場合 ～

最近、このニュースレターも一般の読者が増えてきて、使われている用語がわかりにくいという意見も頂いています。そこで、少し任は重いですが、プロジェクトの責任者である筆者が、わかりにくい用語をきるだけわかりやすく説明することにしました。読者の中には専門家の方もいらっしゃると思いますので、間違いがあれば、ご指摘ください。

今回のテーマは、**教育の地方分権化**です。この言葉は、このニュースレターでもよく登場します。意味としては、文字通り、様々な権限を中央から地方(自治体、学校)に移すことです。ただ、地方分権化政策を意味する概念、あるいは、用語は、地方分散化、民営化、チャータースクール、自律学校、学校の自主運営などたくさんあります。これらをまとめて地方分権政策と呼ぶこともあります。やはり定義は少しずつ異なっています。

この定義の難しい教育分野の地方分権化ですが、「流行」していて、多くの開発途上国でも行われています。ある日、筆者は、UNESCOで、西アフリカの教育分野の地方分権化政策を専門に研究をしている人に、単刀直入な質問をしました。

Q: 西アフリカにおいて教育分野の地方分権化は有効な政策ですか、そしてうまくいっているのですか。

A: 調査を行った西アフリカ諸国(マリ、セネガル、ベナン、ギニア)の教育分野の地方分権化政策は、いろいろな困難にぶつかっています。その理由は、ひとつには、この政策が、政府の財政事情や、外国の圧力によって行われている政策で、地方自治体や住民の意見が反映されていないからです。また、政策の策定に当たって、政策実施者の実施能力や、その国の経済、社会、文化状況や考慮されず、策定されています。したがって、権限を中央から、地方あるいは学校に移す際に、関係者に政策自体が理解されていなかったり、実施する人の能力が足りなかったりすることが原因で、政策実施以前よりも、教科

書やノートが学校に届かなかったり、お金が教育省の地方事務所に届かなかったり、かえってひどい状態になっている場合もあります。

Q: では、この政策はうまくいかないのですか。

A: そうとも言えません。調査の過程で、不十分な情報や政策の実施にもかかわらず、政策実施により、親の子どもの教育を改善するための大きな貢献やイニシアチブをたくさんみることが出来ました。そして、地方の教育省の役人や親や住民は権限が移されることには肯定的な考え方をしています。

Q: ではどうすればいいと思いますか

A: 政府が地方や親や住民の意見やイニシアチブを取り入れた大幅な政策の改善をし、その改善を、行政制度や行政に関わる人の中に浸透させる努力をしなければなりません。だから改革のための政府の強い意思が必要です。

筆者もこの一年の活動を通し、この研究者とニジェールの教育分野の地方分権化政策について同様の感想を持っています。まず、なにより驚いたのは、ニジェール政府のこの政策に対するはっきりした定義や、予測がまったくなかったことです。プロジェクトが始まったとき、地方分権化政策が開始から1年も経っていましたが、政策の定義をドナーと基礎教育省が話しあっていました。具体的な施策についていろいろな人に聞いて回りましたが、説明できる人はひとりもいませんでした。そして、政策実施も進んではいませんでした。

しかし、この政策に希望がないかということ、そうは思っていません。UNESCOの研究者が言ったように、いやそれ以上に、この一年のプロジェクトの活動を通し、ニジェールの親の子どもに教育に対する貢献に出会い、住民の学校をよくするための驚くようなイニシアチブを見て、ニジェールの地方分権化政策にも未来はあると思いまし



学校運営委員会(COGES)の必要性や各村で抱える問題について意見交換をしているCOGES担当官と住民たち

た。もちろん、その未来は、政府が、住民や地方の声を取り入れた地方分権化政策を作りあげていくことが前提です。そしてそれは、ニジェール自身が解決しなければならないことです。しかし、プロジェクトは政府の強い施策を待っているべきなのでしょうか。それともなにかこの政策成功のためにお手伝いすべきなのでしょうか。

筆者は、プロジェクトが、住民が力を持ち、その声を政策に影響できるような、しかも、全国に普及できるようなモデルやその普及の道筋を作って、みんなに見せてあげることがニジェールにとって一番役立つことだと考えています。幸いにも、これまでのこのプロジェクトの活動は、ニジェールで最初にCOGES政策を実施したと評価され、住民からの大きな反響と貢献という成果を上げたためか、プロジェクトを取り巻く関係者だけではなく、政府関係者にも影響力を持ち始めました。政府関係者も、実際の成功例なしでは、政策の実施も改善も自信を持って行えないので、成功例を必要としています。だからこそ、これからも、プロジェクトは、ニジェールの地方分権化政策の成功のために、住民の声を政府に届けることができるようなモデルを作っていくと考えています。

最後になりましたが、この項のテーマであるニジェールの教育分野の地方分権化の定義については、残念ながら、まだ、明確な解答はないというのが、筆者の結論です。ただ、今後、その定義を、政府と住民が共に作り上げていくということだけを申し上げて、この項を終わりにしたいと思います。

チーフアドバイザー
原 雅裕



APP教員研修 実施！

本題のAPP教員研修に関して触れる前に、まずAPPの概要についてご説明したいと思います。

APP（生産実習活動）とは？

生産実習活動(以下APP)は、1987年に新しく成立した教育に関する「新プログラム」の一環で、従来型の理論中心の教育から地域の実情を反映した生産活動を学校カリキュラムに組み込み、児童一人一人が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術・知識を身につけることを目的とした教科です。毎週各学年の時間割に1.5時間組み込まれているAPPは、主に5つの分野に分けられます。

1. 特色のある手工業の習得
(裁縫・編み物・カゴ製品等)
2. 農業と飼育を融合させた活動及び養魚業(肥料作り等)
3. 家庭経済(家計)の理解
(料理・かまど・衛生教育)
4. 社会文化的な活動及びスポーツ活動(伝統的な踊り・歌・劇)
5. 科学技術的な分野の手ほどき
(修理技術・リサイクル等)

APPの問題点は？

教師は、これら5つの分野から学校独自の活動を選択し行うことができるのですが、残念ながら現在までうまく機能しているとはいえません。INDRAP(国立教育研究所)APP担当が作成した報告書では、その原因として以下の4点をあげています。

APPの活動道具や経費(学校菜園の種代等)が確保できない。

教員に対するAPP指導研修不足により、教員にノウハウがない。

保護者・教員ともにAPPの重要性に対する理解が不足している。

APP教科の項目が児童の成績表に無い為、教員の評価につながらず教員のモチベーションが低い。



児童の発達段階に合わせた授業内容をグループ毎に分かれて検討している教員たち

なぜAPP研修？

昨年10月21・22日の二日間にわたり、「APPワークショップ」を開催しました。APPの問題について様々なレベルの基礎教育省APP関係者が、それぞれの立場からAPP現状、問題点及び可能性について議論することで、継続・実現可能なAPP実施のための目標、戦略を提示することが目的でした。このワークショップの話し合いの中で、多くあげられていたのが、「APP教科を、教える側である教員が十分にAPPを理解していない」ということでした(詳細は、4号)。このワークショップで挙げられたアドバイスを参考に、「APP教科とは?」「APP教科の目標とは?」を話し合う教員研修を開催することにしました。

APP研修

1月29、30日の二日間に渡り、プロジェクトのパイロット校22校のすべての教員(75名)に対し実施しました。この研修内容は、児童発達心理の基礎的な知識の習得、基礎教育省の指導要領に明記されているAPP目標及び学校が果たす役割の再確認、本来の目標に沿っ

たAPP授業を展開・計画する簡易指導案の作成法の習得です。

児童発達心理学

APP教科は、児童一人ひとりがある課題について考え、創造しながら、体験を通し仲間と協力しながら行う教科です。したがって、教員は学年毎に合った授業内容を組み立てることが必要です。そこで、児童の発達心理学を発達段階ごとにもう一度見直し、子どもの成長段階ごとの特徴を参加者とともに話し合いの場をもちました。

指導要領の見直し

指導要領に明記されているAPP目標は、漠然としていてわかりにくい為、8つの目標を一つずつ分析し、説明を加え目標の統一を図りました。また、APP教科内容・実施効果についても参加者一同意見の統一を図りました。

APP授業の指導案づくり

APP活動は、地域の特色に合ったもの、住民のニーズに合ったものを選定することで、低コストで実施でき、継続して行える可能性があります。COGES

(学校運営委員会)が立案した活動計画の事例を参考にすることで、地域性やニーズを考慮したAPP授業を展開する効果を説明した上で、授業を行う上での手引きとなる指導案作りの紹介を行いました。

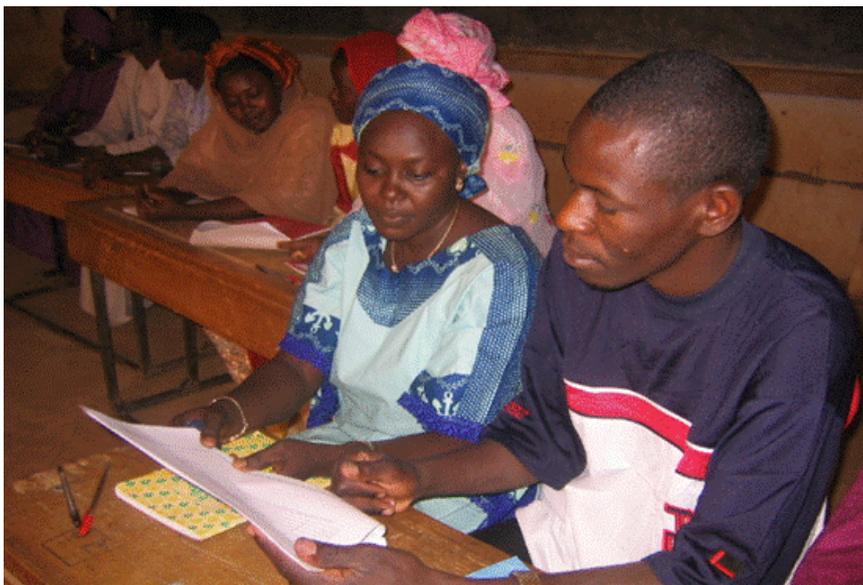
今回の研修の目的は、児童発達心理学を見直しながら、APP教科との関連性に気づき、教員が各学校及び児童の発達段階に合ったAPP活動を計画する

技術を身につけることでした。参加者が約80人に上り、互いに意見交換する機会がもてるかどうか？予定されている内容がすべて終了できるかどうか？不安もありました。しかしながら、研修形態をグループディスカッションにしたり、グループ毎に課題を振り分けたことで、人数が多かったにもかかわらず、十分な話し合いや活発な議論ができ、参加者一人ひとりの意見がそれぞれの場面で生かされていま

した。参加者の感想の中で、「今まで、APP教科についてよく理解できていなかったが、今回の研修でわかりました。もう一度、学校環境を見直し、学校で継続可能なAPP活動を計画してみようと思います。」「毎月新しい活動を考えて実施しなければならないと思っていましたが、違うんですね。1年生から6年生までの継続的な活動をじっくり行っていくことが必要なのですね。」などの意見が出されたことは、この研修が、今までのAPP教科に対する誤った認識を修正し、先生方にとって実現可能な無理のないAPP実現への一歩につながったのではないかと感じています。

また研修では、コニ郡視学官事務所所長及び指導主事(3名)及びタウア市教員養成学校APP担当教員(2名)が、研修の進行をアシストして下さいました。彼らと協力してこの研修を実施したことで、今後も各学校の巡回指導を協力して行うことになりました。

各学校のAPP活動計画でどんなアイデアが生まれるかとても楽しみです。いよいよ、新たなAPP活動が始まります。現在、教員たちは、各学校の特性に合ったAPP活動を計画中です。



APP内容について意見交換をする教員たち(グループワーク)

APP教員研修(2日間)プログラム

< 第1日目 >

8:00 ~ 13:30

児童発達心理学

- (1)心理学とは？子どもとは？
- (2)環境と児童の知覚的発達
- (3)知覚の発達とは？
- (4)学校が児童に及ぼす影響

13:30 ~ 14:30

昼食及びお祈りの時間

14:30 ~ 17:30

APPの概要及び現状

- (1)ニジュールにおけるAPPの成り立ちと歴史
- (2)指導要綱のAPP目標の分析
- (3)APP内容の見直しとその重要性・有用性



< 第2日目 >

8:00 ~ 10:30

APP内容の見直し

(グループに分かれてのワークショップ)

11:00 ~ 13:00

学校は誰のもの？

- (1)ニジュール教育方針10ヵ年計画について
- (2)教員・児童・地域の役割について

13:00 ~ 14:30

昼食及びお祈りの時間

14:30 ~ 17:30

- (1)COGES活動計画書とAPP活動計画の相関性
- (2)APP授業の進め方と指導案の作り方

青年海外協力隊員(小学校教諭)も参加しました！

ニジュールでは、現在まで約10名の青年海外協力隊員・小学校教諭がそれぞれの地域で活動を行って来ました。彼らの要請内容の1つにも、「APPの充実」が含まれているのですが、今までAPP教科について深く知る機会がもてないまま各々の活動をしていました。

現在プロジェクトで、APP充実を目的としたシニア隊員が派遣されています。それを期に、協力隊員とAPP活動の情報交換をしながら、活動を進められたらと考えています。

その初めての活動として、昨年の12月上旬に現在活動中の隊員(4名)と共に小学校分科会を開き、「APP教科の目的は何か？」をテーマに3日間にわたって、基礎教育省で出されている指導要領を基に話し合いました。そして、分科会メンバーの隊員も今回のAPP研修にカウンターパートと共に参加することが決定しました。(この分科会で話し合った内容の多くが、今回のAPP教員研修内容に生かされています。)

研修中は、協力隊員らのカウンターパートが積極的に意見を出し、他の参加者の意欲を掻き立ててくれ、また、休憩時間も講師の方々に質問を投げかけるなど高いモチベーションを示していました。

今後は、今回の研修内容をもとにそれぞれの任地で、実現・継続可能なAPP活動を試行予定です。定期的に小学校分科会を企画し、情報交換しながら先生方も子ども達も楽しめるAPP活動を協力隊員と共に目指したいと思えます。



カウンターパートとともに議論し合う青年海外協力隊員(棚田 原田 橋詰 中田)

藤田専門家お疲れ様でした。

2004年10月から5ヶ月間、みんなの学校プロジェクトの啓発・広報分野を担当していただいた藤田専門家が帰国されます。プロジェクトに多くの業績を残していただき、ありがとうございました。そして本当にご苦労様でした。以下、同専門家からの所感とメッセージです。

短 専デビュー戦の私のタスクは2分野。「就学促進のための啓発活動」、そして「広報活動」です。

まず、「啓発活動」。

啓発活動は、単発花火のイベント事をするだけではなく、そして、テレビやラジオで繰り返しメッセージを流す従来の「外部者からのアプローチ」ではなく、学校の問題を地域に根付く村の住民で共有して、住民を一人でも多くが自らの問題と捉えて参加する「内発的な啓発活動」を促進すること、これが目的でした。農村の現実問題を飛び越して、「子どもを学校へ行かせよう」という従来の啓発内容では人は動かない。COGES委員対象の研修では、就学促進の障壁となる現実問題を真っ向から向き合い、実行可能な解決策を導き、それを啓発のメッセージとすることの強化に取り掛かることにしました。

5ヶ月前の赴任当初、啓発活動とは何かの疑問に答えるべく悩み奮闘しましたが、COGES担当官に対して実施した啓発活動のためのワークショップやセミナーを通して、「COGESが行う啓発活動の意義」が明確化され、それについての研修マニュアルが作成され、実用されるに至ったのは今では遠い昔のことのように思えます。これらの技術指導を通して、タウア県の全COGES担当官9名とCOGES監督官が、住民の学校改善のための意識を向上するための啓発手法である「人中心学習アプローチ」を実践できるようになり、COGES担当官のみで計536名のCOGES委員に対する啓発技術研修を行えるようになったことは、大きな成果でした。

そして、「広報活動」。

本プロジェクトは、ニジェル基礎教育省の「COGES政策」を機能化・継続化する支援をし、その支援体制の確立をタウア県において実証している存在です。また、本プロジェクトは、今後もニジェルが最小限のリソースでCOGESを機能させ、継続できる支援体制のモデルを提示することを期待された存在でもあるのです。

そのため、本プロジェクトが実施しているCOGES設置・機能化・永続化の一連の支援活動とその成果を示すことが重要となります。では、その対象は誰か。答えのひとつは、COGES政策に関わる基礎教育省内部と関連ドナーです。COGES政策はニジェル行政主導といえども、外部から導入された政策だったこともあり、ニジェル基礎教育省内部におけるCOGES政策の認知度や理解は低く、「本当にCOGESは機能するのか？」という不信感の声も多い状況でした。けれども、実際に私達が農村を巡回するたびに目にしたのは、COGESが中心となり住民が学校を改善する活動を実現していることと、それにかかる住民の大きな資源動員の力だったのです。これは、プロジェクトで導入した民主的なCOGES委員の選挙が住民の学校運営への関心を高め、学校活動計画の立案から評価までの一連のプロセスが、住民参加を促進したことにもよるのでもあります。一方、住民はもともと学校に対する関心を有していて、ポテンシャルも高かったのかもしれませんが、それが、COGESの導入によって住民と学校の距離が近くなり、住民が学校を改善しようという活動を起こさせたとも考えられます。いずれにせよ、二

ジェールでCOGESは機能している、ニジェルではCOGES政策を成功させなければならない、これを示すことが、本プロジェクトに課せられた使命であると感じた広報活動でした。



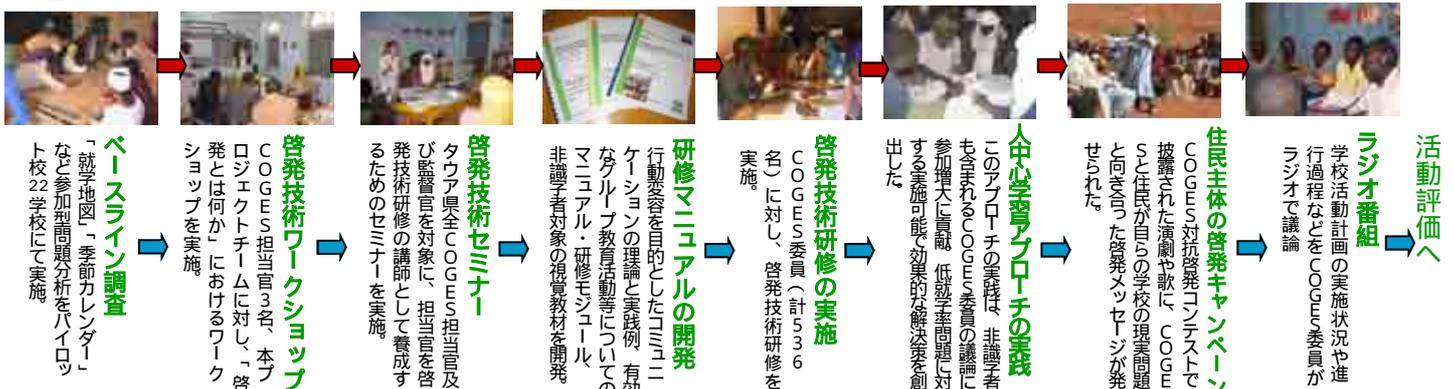
制作した広報ツール

広報で謳った内容である、COGES支援体制モデルがタウア県にあること、そしてその支援体制は最小限のリソースで行われていること、これらの本プロジェクトの活動内容と方法は、基礎教育省内部や他関連ドナー間でも共有すべき重要な情報なのでしょう。これにかかる広報活動というものは、基礎教育省のCOGES政策促進そのものを支援したことに繋がるものと考えます。

最後に。

冷静でいながら常に戦略的に周囲の動きを判断して動く本プロジェクト専門家の国際協力プロ魂には、いつも頭が下がる思いでした。省庁役人相手に奮闘しながらも、COGES政策の受益者である地域住民の援護を常に欠かさない姿勢に、本プロジェクトの温かみと明るい未来を感じたものです。教育省大臣と次官の列席のもと行われた合同調整委員会でリーダーが最後に締めくくった言葉が印象的でした。「住民にパワーを、そして子どもに未来を」。ニジェールの教育政策地方分権化に対するリーダーの熱い願いが現れた訴えそのもののような気がしました。またここに帰ってきたいと思えた、私の短期専門家デビュー戦でした。

任期中の啓発活動ワークフロー



キーパーソン・インタビュー

第一回

プロジェクト開始一年経過した今

タウア県基礎教育識字局局長に聞きました。



プロジェクトを陰で支えてくれるとても頼りになるオスマン局長。

Q) プロジェクト開始から一年が経過しました。今までのプロジェクト活動に対する感想をお聞かせください。

私がこうして話す機会を与えてくれてありがとう。COGESを通して、学校で抱える本当の問題を浮き彫りにしてくれたと思います。そして、住民自身もその問題を目の当たりにし、解決しなければならないという危機感を持ち始めました。この一年で、地域住民と学校が問題解決に積極的に取り組み始めました。とても画期的なことだとうれしく思っています。

Q) 今後のプロジェクトの更なる飛躍のための提案があれば是非お願いします。

現在までのプロジェクトの活動は、主に各郡のCOGES担当官と共に情報交換を計り、連携して進めているようですが、各郡の視学官事務所長との間でも情報交換をする必要があると思います。COGESは、学校を取り巻く地域みんなの委員会です。学校を管轄している視学官事務所とのつながりも必要だと考えます。

Q) 本プロジェクトの合同行政委員会に出席頂きましたが、その感想をお聞かせください。

プロジェクトの活動に対し、教育大臣がとても賞賛・激励のお言葉をかけてくださいました。住民が住民の力で積極的に動き始めた事実に驚きの声を上げ、今までのプロジェクトの活動とそこに関わる私たちの努力を褒め称えて下さいました。私もプロジェクトに関わる一員として、とても誇りに思います。

Q) 基礎教育大臣のお言葉(本プロジェクトの活動全国展開を正式要請されたこと)をお聞きになってどう思われましたか？

大臣のおっしゃったお言葉をお借りしてそのまま、私もプロジェクトに対し、激励の言葉として伝えたいと思います。プロジェクトがタウア県で行ってきた活動は、他の地方でも実現可能であると確信しています。他の県の中でも、特に問題を抱えている地域(2・3県)を対象に活動を広げ、その問題解決の手助けをしてほしいと思います。今後の更なる活躍を期待しています。

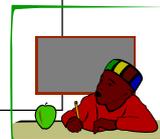
「COGESにパワーを！人々にパワーを！子どもたちに未来を！」

プロジェクト カレンダー

2005年2月

1月24～25日：住民による契約教員管理研修(コンニ)
1月29～30日：APP教員研修(コンニ)
2月1～14日：学校プロジェクト要請開始
2月15日：学校プロジェクト要請締め切り
2月5日：チーム1会議
2月11日～：啓発活動コンテスト開始(トーナメント)
2月10日～：学校活動計画フォローアップ開始
2月16～18日：学校プロジェクト選考
2月19日：啓発活動コンテスト決勝
2月22日～：APP研修フォローアップ開始
2月28日：第一回APP会議(コンニ)

次号の「みんなの学校だより」は、「ベースライン調査結果」「ラジオ放送」「我流用語説明」についてお届けします。



2005年3月

3月1日：COGES担当官連絡会議
3月2日～：学校プロジェクト調査開始
3月5日：藤田短期専門家帰国

本誌「みんなの学校だより」に関する皆様のご意見・ご感想を是非きかせてください！

お問い合わせ大歓迎！ご連絡先はこちらです

Rosedesaha@aol.com 或いは Onoue.Kimikazu@jica.go.jp

プロジェクトの紹介パンフレット(PDFファイル)も電子メールでお送りすることができます。ご興味あるかたは上記までご一報下さいませ。

みんなの学校プロジェクトホームページ(改訂中)

<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>

みんなの学校プロジェクト

宛先：Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER

電話：+227 - 610 - 571

FAX：+227 - 610 - 571 地方都市のタウアは、首都ニアメ市から600km 車で約7時間

プロジェクトスタッフからひとこと

サロンパスは、ミントの香り??

2月下旬に入り、朝晩の冷え込みが和らぎ、埃もさほど気にならなくなりました。砂埃で町中が茶色かった日々が、うそのようです。現に、月光仮面のようにぐるぐるターバンを巻いて、バイクに乗っている人の数が減ってきました。

それにかわって、暑さが到来！日に日に温度が上がっているのを、肌で感じます。ニジェル人に、「今日は、暑いね～」と

声をかけると「暑さが始まったよ、よかった～寒い季節が過ぎて！」と答える人の多いこと。私たちにとっては、拷問とも言えるあのうだるような暑さをニジェル人が待ち望んでいるとは・・・。飲んででも飲んでものが渴き、滝のように流れる汗と共に200km～300km離れた村々を巡回する毎日が始まります。

先日、休暇から戻った専門家より頂いたサロンパスが現地スタッフの間で大流行！毎日のバイクでの巡回は、腰・肩に負担が来るようです。早速、ぺたりっ！「ミントの香りがいいにおい！」と、満足げな顔がなんとも言えずかわいらしい。

これからが、勝負！さあ～て、今日も一日頑張ろう！（S）



学校プロジェクト始まる

COGESのもうひとつの可能性

「学校プロジェクト」とは

みんなの学校プロジェクトでは、3月末までに7つの「学校プロジェクト」を開始します。「学校プロジェクト」は、すでに、多くの国で行われている教育改善の試みです。様々なコンセプトで行われている「学校プロジェクト」ですが、子どもの学習環境、教育の質の改善等を目的とした学校単位で学校が主体となって行われる事業で、学校側から申請された企画に、政府や援助機関が審査し、資金を提供するのが基本的な形です。

ニジェールに先行する例では、南米チリの「学校プロジェクト」があります。チリの場合、教育の質の改善のために設けられた学校向けの、世界銀行が拠出した基金を使った「学校プロジェクト」でした。内容は教員が学校の状況を分析し、学校のニーズに見合った

注) 本稿では、「学校プロジェクト」と「みんなの学校プロジェクト」という二つの単語が出てきます。紛らわしいですが、二つは異なるものです。JICAの技術協力プロジェクトとして実施している当プロジェクトを「みんなの学校プロジェクト」、今回、「みんなの学校プロジェクト」が支援する学校レベルでのプロジェクトを「学校プロジェクト」と表記しています。



学校プロジェクトで供与された穀物脱穀機

教育の質改善を目的とした案件の企画書を作成し、州の教育評議会に提出します。提出された案件は、評議会で検討され、予め決められた基準に達していれば、基金拠出が決定されます。アフリカでもセネガルなどで「学校プロジェクト」を行っている例があります。

ニジェールの場合「教育開発10ヵ年計画」の中でCOGESの一つの役割としてその導入が予定されていましたが、現在は、フランスの支援を受けたNGOが、支援を行っている例があるだけです。このNGOが支援する「学校プロジェクト」のコンセプトも、上記チリの例によく似ていて、「教育の質を改善」を目的とした学校単位の案件に資金を拠出しています。具体的な例では、供与された資金をAPP(生産実習活動)を行うための女子の洋服用ミシンや糸の購買や、講師の謝礼に当てている学校があります。その他の例では、文房具、教科書を購買している学校もありました。それぞれ、「教育の質の改善」に貢献する活動ではありますが、「教育の質の一部の短期的な改善」である観は歪めません。つまり、行われる活動が、教育の質の総合的で長期的な改善に結びついていないように思われます。

みんなの学校プロジェクトでは、県教育事務所長やCOGES監督官、担当官と相談し、「学校プロジェクト」にこれらの事例とは少し違ったコンセプトを導入することにしました。

「みんなの学校プロジェクト」の場合

ニジェールの場合、教育開発がすべての面で遅れていて、学校に関わる問題を解決するためには、ひとつの解決策では足りません。例えば、学校の衛生保健の改善を考えてみましょう。ニジェールの学校では、



学校プロジェクトで供与された穀物の納品検査

衛生教育は行われておらず、トイレも、安全な飲料水もなく、学校の回りに医療機関がない場合がほとんどです。これらの学校の衛生保健の総合的な改善を目指す場合、トイレの建設とトイレの使い方を始めた児童、教員への衛生教育、清掃の奨励、ゴミ箱の設置、学校救急箱の設置、さらに安全な飲み水の供給も含まれた総合的な計画が長期間行われる必要があります。そこで、みんなの学校プロジェクトが支援する「学校プロジェクト」は、学校の問題において、住民がもっとも重要だと考える分野の総合的な改善を目的とすることにし、さらに、活動が持続的であるために、活動の運営資金を作り出す、なんらかの資金創出システムを付け加えることも条件としました。

学校活動計画と学校プロジェクト

「学校プロジェクト」の立案には、学校活動計画の方法論を応用されています。みんなの学校プロジェクトの対象校では、研修を受けたCOGES委員がすでに学校改善のための学校活動計画を立案し、実施しています。学校活動計画は、保護者、住民が自分たちの学校がもつ問題を挙げ、それに對

する解決策を考え、その中から自己資金で賄える活動を選び、実施するものです。実際に、問題分析、解決策の抽出の時点で、さまざまな解決策が挙げられます。上述した衛生保健の問題でも、解決策としてトイレの建設、掃除の奨励、安全な水の供給、学校救急箱設置など重要な解決策はすでに挙げられていました。しかし、「自己資金で賄える活動を選ぶ」ため、実際には、出来る活動に限られる場合がほとんどでした。それぞれ、効果はありますが、上述のNGOが実施している「学校プロジェクト」と同じように、活動が、問題の根本的な解決に結びつかないことが多いのです。そこで、みんなの学校プロジェクトが支援する「学校プロジェクト」では、学校活動計画を発展させ、学校の問題を分析して、住民がもっとも重要だと考える分野の総合的な解決を目指し、必要であれば、解決策となる複数の活動を同時に実施し、その活動の財源の一部は収入創出活動で創出し、活動の持続性を確保するように工夫しました。そして、みんなの学校プロジェクトは、各学校(各COGES)の自己資金の限界を超えた収入創出活動の原資となる資金提供を行います。

学校プロジェクトの募集

以上のようなコンセプトで、すでに、2度の学校活動計画実施の実績があり、問題分析

についても、すぐれた結果を残している一昨年、COGES校となった171校に対し、「学校プロジェクト」の募集を行いました。募集に当たっては、まず、「学校プロジェクト」のコンセプトや立案書の書き方説明したマニュアルを作成しました。そして、このマニュアルの内容をCOGES担当官に説明し、担当官がマニュアルを対象校に配布しながら、プロジェクト作成のための指導を行いました。その結果、受付締切日までに68の「学校プロジェクト」が集まりました。実際には、COGES担当官の勘違いで、締め切り間に合わなかった応募も多くあり、100程度の学校がプロジェクトを作成しましたこととなります。

応募プロジェクトの選考過程

選考は、県教育事務所長、COGES監督官、プロジェクトコンサルタント、チーフアドバイザーからなる選考委員会で行いました。選考の基準は、プロジェクトの妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の5項目評価を採用しました。それぞれの項目を5点満点で採点し、審査員の得点を総合して、点数の高い順から20位を選び、さらに、収入創出活動の面を精査し、7校を選考しました。選考されたプロジェクトを内容から分類すると、学校の保健、衛生の改善3校、女子の就学改善1校、成績の改善1校、出席率改善1校、

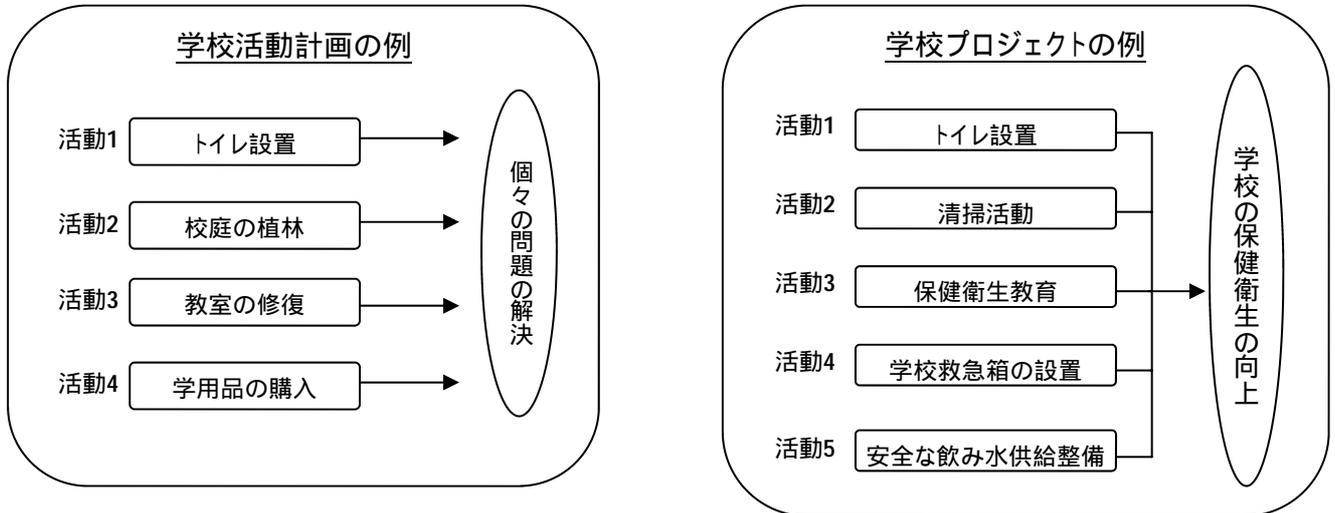
APP活動1校となりました。収入創出活動別に分けると、穀物脱穀機3校、穀物販売4校です。(今回選考された7つの学校プロジェクトの概要は最終ページに掲載しています。)

収入創出活動については、プロジェクト自立発展性の面から、特に重要なため、選考委員会委員自身が、現地調査を行い、その収入創出の可能性を確認しました。例えば、穀物販売は、まず、その学校のある村の人口を調べ、購買需要、商業ベースの店の数等も調べます。調査の結果、その穀物販売の需要が多く、商売として成り立つと判断された場合、さらに、穀物販売の運営管理システムをチェックします。そのすべての条件を満たした学校のみが選ばれました。

COGES、もう一つの可能性

これから、その選ばれた学校に穀物や、穀物脱穀機が納入され、プロジェクトが始まります。COGESが本当に機能するためには、国からの権限委譲が必要です。しかし、国の援助がなくても住民が学校の問題を根本的に解決できる可能性があるかもしれません。その、一つの答えが、この最初の7つの「学校プロジェクト」で出るかもしれません。その経過は、ニュースレターでも随時ご報告します。

学校活動計画と学校プロジェクトの比較



	学校活動計画	学校プロジェクト
問題解決のためのアプローチ	個別対処方式 対処療法(単発的、短期的)	プロジェクト方式 包括(総合)的、長期的
活動主体	COGES	COGES
活動資金・資源	住民の自己負担	住民の自己負担・収入創出活動で得られる資金
みんなの学校プロジェクトによる支援	COGES委員に対する研修	収入創出活動を行うための原資を援助
モニタリング	主にCOGES担当官による巡回指導	COGES担当官及びプロジェクトスタッフによる巡回指導



COGESがしゃべる ラジオ番組

COGESがしゃべるラジオ番組とは、学校活動計画の進捗状況などをCOGES委員が議論する番組です。これは、COGES間(地域や小学校間)の情報交換と情報共有を目的とし、また、COGESによる内発的な啓発活動にも繋がることをも意図しています。1回30分の放送で4万セーファー(約8000円)のコストがかかりますが、これはプロジェクトが支払っています。しかし、普段ならいつも交通費や人件費を期待するニジェル人ですが、今回参加したCOGES委員は、何一つ報酬なしでも自主的に「ラジオで自分達の活動を発表したい」と進んで集まってくれました。

放送を始める前の週から、ラジオ局の協力により無料で何度も番組宣伝をしてもらいました。放送の時間帯は、夜の9時。これは、COGESが選んだ時間帯、村で一番聴かれる「BBCハウサ

ニュース」のすぐ後の時間帯です。以前、コミュニケーションソース調査をした際に、どうせ聴率調査をするなら、COGES委員に良い放送時間を選んでもらった方が、彼らが責任持ってクチコミ宣伝してくれるだろう、というプロジェクトの企画意図があったのです。

参加したのは、コンニ郡のプロジェクトパイロット校の3つのCOGESから2人ずつ。ディスクジョッキーはCOGES担当官のサリフさん。普段は研修のときなど一人で延々としゃべりまくるサリフさんなのに、今回は初の試みで緊張してしまったせいか、ラジオ局のプロのしゃべり手にヘルプを求めてばかり。なんとか番組の導入部分の「COGESとは何か」を説明して、COGES設置校の児童が歌う音楽をかけてスタートしました。

ここではその番組の一部をご紹介します。

・・・ON AIR・・・

質問1

COGES担当官：

「学校活動計画であなた達を実現した学校改善のための活動、そして、直面した問題などを教えてください。」



収録中のCOGES担当官(一番左)とCOGES委員ら

私はダン・マケリ小学校の校長でCOGES委員です。今年度の我々が計画した学校活動は3つあり、そのうち2つが既の実現しました。3つ目は実行中です。どれも重要な活動なのですが、まず始めの活動は、校舎の増設でした。藁葺き校舎というのは風嵐や雨でよく崩れてしまうのですが、今年は頑丈に補強しました。それから校舎の扉を修理しました。実は今まで扉がなかったため泥棒が入って教室の中のものがよく盗まれたりしていました。でも、これでもう盗まれなくて大丈夫です。そして3つ目の活動は、トイレの設置です。これは現在実行中で、進捗具合は5割といったところです。このほかにも、学校を改善するための計画したいことがまだまだあるのですが、保護者や住民からお金を集めることが大変なのです。



校長の言っていることに付け加えていいですか。えっと、私がダンマケリのCOGESの代表です。校長がしゃべった3つの活動のほかにも色々計画があります。あと2つの学校活動をしたいのです。まず学校に塀を作ることです。たくさん家畜が学校エリア内を横切ることが多く、以前からどうにかできないかと考えていたのです。ほかにもあります。井戸を作りたいと考えています。学校の横に井戸を作ると、児童が水を飲める。そして水があると畑だってできます。



収録本番前のミーティングでは、「自分の村の人達に今夜自分がラジオに出ることを宣伝してきた」と大張り切りのCOGES委員たち。収録中、しゃべりだしたら止まらないのが困った点です。

質問2

COGES 担当官

「COGESが設置され、そして、今説明してもらったような学校活動計画を実行して、その後、あなたたちの学校、そしてそれを取り巻く環境にどんな変化がありましたか？」

私はピングレ小学校の校長です。変化についてですね……。低就学の問題はコミュニティみんなが知っていました。けれど何もしないでいました。しかし、今までにない数の児童を登録することができたことが、COGESによる変化だと思います。

以前は、先生だけが就学促進の活動をしていたのです。学校に行かない児童の親を村長のところに集めて説得したり、親のもとへ訪問したりしていましたが、今はCOGESも動きます。そうしたら保護者が自ら子供を学校へつれてくるのです。COGESが啓発したお陰です。集金率も良くなりましたしね。



私はギダン・カジ小学校のCOGESの代表です。本当に大きな変化ですよ。今、179名の児童がいます。1年生は69名です。一クラスにしては多すぎる児童なのです。それでも親が続けて子供を学校に送り続けます。しかしCOGESが出来てから変化がありました。

そのほかの変化というのは、これまでは先生が入学登録を全て仕切っていたのが、今は親が児童を登録するために進んで学校に来るということです。児童が増えて学校に継続して通い続けることはよいことなのですが、ここでの問題は先生が足りないことです。変化については、まだあります。若者や親達が自分が学校に行かなかったことを悔やんでいるということです。そんな大人達が今、夜間の識字教室を進んで開いて参加するようになったのです。



質問3

COGES 担当官 :

「さて続けましょう。COEGSの皆さん、まだ言いたい事はありますか？」

はい。ギダン・カジ小学校の校長です。私が言いたい事は、保護者に対して啓発をすることの重要性です。年齢に達した子供に対して、男女の差なくみんな学校に入れること。世界をみても、わかるでしょう。発展している国というのはみんな教育が充実しています。教育がきちんとしている国が前進するのです。ニジェールではイスラムが多い。イスラムは教育を尊重しています。だからイスラム教である我々は教育をもっと重視するべきなのです。



自身満々に自分達が行った学校活動を発表する機会が、COGESには必要だったのだ、と思わされた企画でした。COGES間の情報交換としてラジオが果たす役割は多大ですが、遠方のCOGESが互いに刺激しあい、「あ、あっちでもやってるな。私達も頑張らなきゃな。」といったモチベーション効果も今後期待できます。「自分の学校にいつまでたっても先生を配置してくれない」という政府に対する不満だって言ってもらってもいいと思います。ただ、このラジオ放送がただの不満発散や自慢大会にならないためにも、学校を改善するうえで直面した問題や自分達に不足していることなども今後もっと議論できる場にしていこうと思います。また、しゃべりだしたら止まらない

のが、今後のCOGESがしゃべるラジオ放送の改善すべき課題です。

放送日の次の日に、昨年にCOGESが設置された学校がある地域住民から、「自分たちのほかにも活躍しているCOGESがあったとは知らなかったよ」との声がありました。今回使った地域の民営ラジオ局は50km四方の到達距離でしたが、そのなかに点在するCOGES校は50校あまり。今後さらに増えるCOGES設置校が互いに励ましあい、刺激しあい、時には討論し、議論しあう、そんな身近な「COGESがしゃべるラジオ放送」を続けていければとプロジェクトは考えています。



COGES (コジェス) って何？

またまた、用語解説で登場です。今回のテーマは、このニュースレターでもっとも多く登場するCOGESです。COGESは、フランス語のComité de Gestion des Établissements Scolaireの略で、このプロジェクトでは、学校運営委員会と訳しています。実は、このCOGESが、前回ご説明したニジェールの教育地方分権化の具体的施策なのです。では、COGESとはいったどのような組織で、どんな役割があり、このプロジェクトとどんな関係があるのでしょうか。

COGESの役割

COGESは、2001年にニジェールが教育開発10ヵ年計画でその創出を定めた学校の行政組織で、保護者会代表3名、母親会代表1名、教師代表1名と校長の6名から構成されます。この組織の目的は、学校をどのように運営していくかを決め、実際に運営していくことです。そのために国はCOGESに、教科書の管理、文具の購買、教員の出欠管理、契約教員の管理、学校を建てる位置の決定、学校に関する問題の対処などの役割を与えました。その他に、学校の内部規定を定め、学校に行っていない子どもが学校へ行けるように親への啓発活動も行うこともその役割として与えました。

COGESのモデル

COGESはとても画期的な政策に見えますが、実は、モデルがあります。それは、南米や中米で行われている試みで、主に世界銀行が資金援助をしています。例えば、エルサルバドルのACE(コミュニティ教育協会)の例があります。この組織は、教師と親から構成されていて、中央政府から直接受け取った予算で、教材や学校施設に限らず教員の採用、給料の支払いに及ぶまですべての管理をします。ACEが組織されると、その地域の銀行口座に教育省より直接学校管理予算が振り込まれます。その予算の範囲内で、ACEは学校運営を任されています。したがって、ACEによる教員の管理も真剣なものがあり、場合によっては、ACEによって解雇する場合もあり、教員は、欠席が少なく、教育熱心であり、児童の成績でも他の学校に比べ、いい結果が出ているそうです。

COGESは、このエルサルバドルのACEにとってもよく似ています。似ている理由は、世界銀行が、ニジェール政府に、その導入を強く推

薦したという経緯があるからです。世界銀行は、中米で成功した例をニジェールに導入したかったのです。結果として、反対もなく、その政策は実施されることになりました。しかし、その導入にあたり、中米とニジェールの経済、文化を初めとする様々な背景の違いがどの程度考慮されていたかどうかは疑問です。

このように外部のイニシアチブで導入されたCOGESなので、ニジェールの基礎教育省内部でも、その意味がよく理解されていなかったのは無理もないことです。基礎教育省のCOGESの責任者に会った時、エルサルバドルを始め他の国の例を知りませんでした。もし、COGESに先例があるなら、その教訓を知り、そこから出発すればいいと思うのですが、基礎教育省は、最初にいきなりCOGESを240校に「設置」しました。設置といっても、COGESに関する情報提供、財務管理の研修などをほとんど行わず、文房具購買の補助金をCOGESに支給しました。その結果、文房具がまったく購入されなかったり、会計処理がされていなかったり、経費の使用が不透明だったりするという問題が起きました。

その後、COGESは、2000まで「設置」校が増えましたが、ニジェールのCOGES政策が進展しているとは言えません。ニジェールがCOGESのために行ったのは、COGES担当官(地方行政官で、COGESのモニタリング等を行う役目)に対する財務研修と学校活動計画の研修だけです。COGES委員にはまったくくんの働きかけもしていません。これでは、COGESが機能する訳がありません。エルサルバドルで成果を出したといわれている教員の管理や、運営資金の管理などの権限委譲など、まだ遠い先のようなようです。

COGESとプロジェクトの関係

このように国の政策としては、問題も多いCOGESですが、プロジェクトとはいったどのような関係があるのでしょうか。

ニジェールの人々のほとんどは、字が読めたり、計算が出来たりすることの重要性はわかっています。しかし、教育が重要だと感じていても、現在の学校の状態には満足していません。学校に子どもを送りたくとも、教室が不足し、教員がおらず、児童の募集も毎年行われません。教員が居て、教室があっても、教員のストライキで、授業が行われません。授業の内容も現実の生活からはかけ離れたと

感じています。これらの学校の問題をいかに解決して、親が学校に子どもを送りたくなるためにはどうすればいいのか。その問いに対し、住民自身が学校を運営できるようにすればいいとプロジェクトでは、考えました。これが、プロジェクトの出発点です。実はこの出発点に、COGESの目標と重なる部分が沢山あったのです。それで、プロジェクトはこのCOGESの政策を支援することにしました。

COGES政策のもう一つの役割

しかし、前号に説明したように、COGESは国の地方分権化の政策です。したがって、学校運営への住民参加を促進する以外にも目的があります。それは、例えば、国に義務教育を受けさせるだけの予算がなくなったから、住民にもその一部を負担させるという財政的な目的や、もう教員の国による一括管理が難しいから住民に管理させよという行政的な目的があります。このように、国や住民の様々な役割や目的が入り混じっているから、COGESはその重要性はわかっても理解しにくい、説明しにくい組織なのかもしれません。

COGESの定義

説明が長くなりましたが、筆者は、COGESを、学校の様々な問題を解決し、学校が住民にとって必要な教育を行う「みんなの学校」にするための組織と定義します。

プロジェクトは、そんなCOGESになるように支援していきます。

プロジェクトチーフアドバイザー
原 雅裕



今回選ばれた学校プロジェクトの概要

小学校名	Grado-sud	Charingue	Tabotaki	Tama	Modjia	Touba-Bagawa	Agueye
視学官事務所	Keita	Keita	Bouza	Bouza	Ilella	Tahoua departement	Tahoua departement
児童数(女子児童数)2005年	351(120)	128(52)	263(45)	444(144)	288(114)	89(34)	337(88)
村の人口	1533人	1546人	5300人	7312人	6000人	570人	900人
プロジェクト名	学校保健改善計画	女子の就学促進、学校保健	学校保健改善計画	APP(裁縫)	女子児童出席率改善計画	成績向上計画	女子の就学の促進
プロジェクト内容	清掃の促進、学校救急箱の設置と衛生教育	清掃の促進、学校救急箱の設置、衛生教育、女子の就学促進	学校救急箱の設置と清掃の奨励、衛生教育	洋裁の工房の運営とコミュニティーと学校の交流	母親に対する啓発、援助による女子児童の出席率の改善	契約教員援助、保護者への成績の通知、教科書、文房具の購買	母親会による啓発活動、穀物脱穀機導入による母親の労働の軽減
プロジェクト開始	2005年3月	2005年3月	2005年3月	2005年3月	2005年3月	2005年3月	2005年3月
プロジェクト実施者	COGES、教師	COGES、教師、母親会	COGES、教師	COGES、教師	COGES、教師	COGES、教師	COGES、教師、母親会
収入創出活動	穀物脱穀	穀物脱穀	穀物販売	穀物販売	穀物販売	穀物販売	穀物脱穀
EPT支援	穀物脱穀機。操作研修	穀物脱穀機。操作研修	穀物(ミレット、ソルゴ)	穀物(ミレット、ソルゴ、米他)	穀物(ミレット、ソルゴ)	穀物(ミレット)	穀物脱穀機。操作研修
支援額(FCFA)	940,000	940,000	695,000	1,592,500	1,116,250	565,000	940,000

プロジェクト カレンダー

2005年3月～4月

3月2日:COGES担当者会議
 3月2～3日:プロジェクト訪問
 (セネガル地域支援事務所員)
 3月3日～:学校プロジェクト調査開始
 3月5日:藤田短期専門家帰国
 3月10日 学校プロジェクト審査終了:
 3月12日～学校プロジェクト供与機材配布開始
 3月13日:COGES連合研修1回目
 3月26日:COGES連合研修2回目

本誌「みんなの学校だより」に関する皆様のご意見・ご感想を是非きかせてください!

編集・発行
ニジェール住民参画型学校運営改善計画
(みんなの学校プロジェクト)

お問い合わせ・連絡先
 Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER
 電話/FAX: +227 - 610 - 571
 E-mail: Rosedesaha@aol.com または Onoue.Kimikazu@jica.go.jp

みんなの学校プロジェクトホームページ(改訂中)

<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>

編集後記 風の音を聞きながら

プロジェクトのあるタウアから首都のニアメは車で約7時間、途中、まったく人の住んでいない地域がある。ときどき、そんな場所に休憩のために車を止める。車から出たとたん、静寂の世界が広がっている。その静寂の世界に入ると、急に、われに帰る。普段は、プロジェクトは活動が忙しく、ニジェールの田舎に住んでいるのに、静かな生活と縁がないからかもしれない。われに帰ると、風の音が聞こえてくる。

風の音を聞いていてある人の言葉を思い出した。それは、モーリシャスという島国で就学率100%を短時間で達成したこと有名な元教育大臣のUNESCOでの講演の最後を締めくくった言葉だ。「いままで、いろいろと教育政策

の成功のために必要なこととお話してきましたが、私自身がかつても大事にしていることは、人の話しを直接聞くことです。教員、校長、教育省の役人、親すべての人の話を他のひとを通さず聞いていました。小学校一年生にも、先生方に教室の外に出てもらい、彼らの話を直接聞きました。この聞いた話の中に、教育政策を成功に導く鍵がありました。」

このプロジェクトは、最終的に学校の環境改善を目指しているのに、プロジェクトスタッフが会って話しているのは、教員や親がほとんどである。児童が何を考えて、どのような授業を受けているか、恥ずかしい話、ほとんど知らない。灼熱の3月、学

校を巡回していても、本当に暑いだろうと想像しながら、授業を受けている児童が溢れている教室の前を通りすぎる。今度、時間を作って、教室と一緒に児童と授業を受けて、一日過ごすことにしよう。ふと、そう決心した。(H)



COGES、全国全ての小学校に設置へ

2005年4月、ニジェールのCOGES政策に大きな変化がありました。どのような経緯で政策転換が決定され、今後のCOGES、そしてプロジェクトの行方にもどのような影響が及ぼされるのでしょうか？プロジェクトの対応策も含めて考察します。

ニジェールのCOGES政策の転換

ニジェールのCOGES政策は、この4月に大きな転換がありました。その経緯は以下の通りです。世界銀行のミッションが3月末より4月にかけて「教育開発10ヵ年計画」を支援している世界銀行の「基礎教育開発支援プロジェクト」の進捗状況の評価を目的にニジェールに2週間滞在し、結果として、COGES政策の進捗の遅れが指摘されました。ニジェール側はその対応策の提出を求められ、早期のニジェール全小学校へのCOGES設置案を提案しました。内容は、

1. ニジェールの全小学校へのCOGESの設置
2. COGES委員に対する、教科書管理と財務管理についての能力改善
3. すべてCOGES担当官への移動手段の供与

というものです。

この案は、すべてのドナーとの共通認識を得て決定された、毎年1000校ずつCOGESを増やしていくというこれまでのニジェールのCOGESの推進案を破棄したものです。なぜ、ニジェールは、このような急激で少し乱暴な政策転換を行ったのでしょうか。実は、教育開発10ヵ年計画の中で、教科書の配布管理をCOGESが行うことが予定されており、その配布予定の教科書がすでにニジェールに到着しました。教科書の配布先としてのCOGESを早急に設置しなければならないという事情があり、解決策として、この案が採用されました。

政策の転換について、ニジェール側がドナーと協議をしなかったのですが、他ドナーの大きな反対もありませんでした。その理由は、教科書の配布の遅れは、教育の質の改

善に深刻な影響を与えているということ、いままでまったく進展がなかったCOGES政策が、多少問題であっても、進展することのメリットは大きいという認識があったためと思われる。

みんなの学校プロジェクトの対応

これまでの、みんなの学校プロジェクトの活動方針は、ニジェールのCOGESが毎年1000ずつ増え、そのタウア県分のCOGESの設置を支援し、COGES委員の能力強化を通じた学校運営への住民参加を促進するという構図を前提として組み立てられていました。主な活動は、1) 民主的なCOGES委員選出支援、2) COGES委員に対する地方分権化政策に対応する能力改善、3) COGES担当官の能力強化と移動手段の供与によるCOGESモニタリングシステムの確立です。そして、これらの活動を通して、学校運営への住民参加を促し、学校単位で、校長や教師に加え、親や地域住民に、学校の予算、人事に関する意思決定の責任を任せることで、参加者が主体となりより効果的な学習環境を作り出し、地域に根ざした学校の実現を目指しています。これら、本プロジェクトが採用した学校運営への住民参加の方法論は、ニジェール政府から高く評価され、この方法論による援助を他の地域に拡大してほしいという教育大臣からの直接の要請も受けています。

しかし、今回のCOGESの政策転換は、本プロジェクトの経験から重要と思われる機能的なCOGES設置のためのプロセスをほとんど省略しています。例えば、COGES委員の民主的選出は行われません。これでは、新しいCOGESは、住民の声を反映した組織ではない可能性が高くなります。また、COGES委員の能力改善を行わず、住民参加を促す

仕組みも作らないため、COGESの機能性に疑問が多く残ります。つまり、新しく設置されたCOGESは、学校運営委員会という名前のみ組織で、本プロジェクトの対象校と比較すると機能しないCOGESと言わざるを得ません。この政策が実施された後、タウア県の場合、機能するCOGES(みんなの学校プロジェクトの対象校)と機能しないCOGESが同時に存在することになるのです。

この状況に対し、プロジェクトでは、新しいCOGES政策の実施に合わせて、タウア県のすべての小学校に対し、COGES委員の民主的な選出を援助することにしました。さらに、現在すすめているCOGESのグループ化(COGES連合の設置、我流用語解説参照)をタウア全県に対して行い、このCOGES連合の内部自主研修によって、機能しないCOGESのレベルの引き上げ、タウア県内のCOGES間の差をなくす努力を行います。これにより、タウアのすべての学校に民主的で機能的なCOGESが生まれ、住民の潜在的な能力を組織化すれば、COGESがタウア県教育レベルの全般の改善へ大きな貢献をなすことが可能になるはずで

今回のCOGES政策の転換も一見、プロジェクトにとってマイナスに見えますが、プロジェクトは、それをプラスに転換していきます。





児童主体の活動へ「APPクラブ」スタート！

APPは、学校カリキュラムの中の1つの教科ですが、現在のところニジェールでは、十分機能している学校は多くありません。そこで今年1月末、改めてAPPについて見直し、実現可能なAPP授業を実施することを目的に、コニ郡サルナワ地区25校の教員85名を対象に、児童心理学とAPPの目標等を含めたAPP研修を行いました。(ニーズレーターVOL.6参照)

今年度は、教員のストライキがあり、4ヶ月遅れで学校がスタートしたにもかかわらず、研修を受けた学校では、積極的にAPPを導入し児童とともに学校環境改善や児童の未来のために独自の活動を展開しています。また、APP研修を受けていない地域のいくつかの学校でも、APPの必要性を理解し、校長を中心に試行錯誤しながら、APP活動を実践しています。

これらの学校を巡回する中で、特に活発にAPP活動が機能している学校に共通して見られる工夫がいくつかありました。それは、児童に責任を持たせていること。時間割を調整し、無理のない時間配分にアレンジしていること。地域の人たち(COGES)と活動内容を話し合い、互いに協力して活動を行っていることです。

そこで、APP活動に関わる児童、校長、地域住民の話し合いのもと、「APPクラブ」を開始することにしました。この「APPクラブ」の特徴は、何種類かのクラブから児童自身が好きなクラブを選び、児

童が主体となり、それぞれの活動を実施することです。教員は、彼らの自主性を尊重し、住民と協力してその活動を指導したり、サポートします。彼らに選択権を与えることで、活動意欲と責任感を培い、APPを継続的な活動とすることが最大の目的です。

「APPクラブ」に賛同し、実践しようとしている学校が次々に出てきた今、いよいよ新APPがスタートします！

< APPクラブの効果とは？ >

児童自身が活動を選択できるため、活動に取り組む意欲・責任感の向上につながる。

従来型のクラス単位の活動から全学年で時間帯を決定し実施するため、校長・教員が協力して計画を立て実施しやすい。

学年混合型により児童から児童への縦割り指導が可能である。

集団行動を通して、集団の一員としての自覚を深め、連帯感・責任感を持って自主的に行動できるようになる。

クラブ長・副クラブ長を児童中心に選出し児童主体で活動を行うため、教員の負担を軽減できる。

COGESとの話し合いで活動を決定するため、活動によっては、人的及び資金的な協力が可能である。

・・・ ホットアップ APP！ ・・・

元祖「APPクラブ」小学校紹介

APPクラブのヒントをくれた学校です



ケイタ郡タジェエ小学校 「伝統食器の蓋づくり」

今 実際に行われているAPP活動を 齋藤シニアがお伝えします！

私たちのタジェエ小学校は、1クラス36名(3年生)の小さな学校です。女子児童12名は、食器のふた作りを婦人会の女性に教えていただいています。週に4回、放課後に30分間です。習い始めた当初は、先生がいないと何もできない状態でしたが、基本を覚えた今では、小物入れや壁掛けなども作れるようになりました。上手に作れるようになったので、機会があったら市場でこれらを売って、学校建設の資金にしたいと考えています。男子児童24名は、ラクダのミルク用フィルター作りをCOGESの代表と一緒にしています。

僕たちの学校は、植林をしています。COGES活動計画で苗木を購入しました。全校児童がグループになり、各苗木を責任を持って育てています。COGESが今年学校の周りに塀を作ってくれたので、動物の被害もないし安心して苗木を育てられています。自分たちの苗木が一番早く大きくなってほしいので、毎日欠かさず水を与えています。6年生のグループの苗木は、なんだか大きいように思います。グループの誰かが肥料を与えたようです。僕たちもヤギや羊の糞を集めて肥料を与えようと思っています。僕たちは4年生、でも6年生に負けないぞ！



イレラ郡タジェエセダンテ小学校 全校児童による「植林活動」



イレラ郡バダギシリ小学校「刺繍」(5・6年女子希望者対象)及び全クラスによる「教室補修作業」



土壁の教室は、雨季になると豪雨のために土台が削れてきます。それを保護するために石を集めてこのように積む作業がニジェールではとても大事なことです。以前は、保護者や用務員が行っていましたが、授業で詳しく説明し、児童自身で行うことで教室を大事にする心を育てようと考えました。(教員のコメント)



ケイタ郡ケルグレス小学校「ゴザ作り」3年生1クラスの小学校、女子児童7名対象、男子児童17名は、縄網作りをしています。

砂漠地帯にある学校です。この地域では、牧畜が盛んですが、我が校では新しい技術の習得のため学校菜園を試みています。この活動に半信半疑だった保護者ですが、児童が真剣に積極的に取り組んでいる様子を見て、今では協力的になりました。収穫した野菜は、半分を給食の材料に、残りは市場で売り、その売上げで畑に動物の被害を防ぐ塀を作りました。(教員のコメント)



チンタ郡バガエトゥウ小学校「学校菜園」世界食料機構の援助で学校給食が導入されている。

APPクラブ学校紹介

~ ブザ郡 タマ小学校の場合 ~



調理クラブ

ミレット柵作りクラブ

合唱・文化クラブ

タマ小学校は、教員・児童・住民の意見を聞き可能な限り活動を取り入れました。出来るだけ時間割の中で活動が行えるよう、毎週金曜日の午後2時間をAPPの時間に設定しました。低学年は、創造性を培えるよう全員「図工クラブ」とし、各クラスで絵を描いたり、切り絵をしたり、ねんど遊びをしています。クラブ活動は学年が混合なので、児童から児童への指導が自然に行われており、とても効率的だと感じています。このクラブを始めてから、子どもたちに責任感が出てきたように思います。そして、とても積極的になりました。今後の変化も楽しみに見守りたいと思います。(校長のコメント)



玉葱小屋屋根作りクラブ

サッカークラブ

図工クラブ

~ コニ郡 ツアルナゴンマ小学校の場合 ~



合唱クラブ



ねんど細工クラブ

ツアルナゴンマ学校では、まず住民会議を開き、どんなクラブがこの学校に適しているか相談をすることから始めました。毎週火曜日と金曜日の放課後、約1時間半行っています。児童自身が自由に活動を選べるためか、APPの日は、児童の欠席数が減っています。先生の他、地域の人たちも講師として参加してくれ助かっています。学期末には、発表会を開く予定です。(校長のコメント)



レンガ造りクラブ



裁縫クラブ



スポーツクラブ

ちょこっと用語解説

APPとは(生産実習活動)

児童1人1人が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術・知識を身につけることを目的とした教科

COGES連合って何？

～ その概要と未来 ～

この我流用語解説も3回目となりました。1回目と2回目は、それぞれ、COGESと教育の地方分権化についてお話してきました。今回はCOGES連合です。この用語も前回と前々回の用語解説と深く関わっています。COGES連合は、その名前が示すとおり、COGESをグループ化するものです。現在、みんなの学校プロジェクトは、このグループ化を支援しています。しかし、なぜ、COGESをグループ化する必要があるのでしょうか。なぜ、どこで、どのように、いつ…その解説が今回のテーマです。

COGES連合の目的

COGES連合は、新しいニジェールの地方分権化政策によって生まれたもっとも小さい行政単位「コミュニティ」ごとに、COGESをグループ化するものです。このCOGESのグループ化は、ニジェール基礎教育省発布の法令により、公認された政策で、目的は様々散らばるCOGESをグループ化することによって、行政との交渉窓口とすることされています。

プロジェクトでは、この公式な目的の他に異なる期待をこめ、COGES連合結成を支援することにしました。

もともと、COGES政策は教育に関する重要な意思決定権を、国や州から学校レベルに委託することで教育実践を改善することを目指す地方分権化政策に基づく改革案です。学校単位で、校長や教師に加え、親や地域住民に、学校の予算、人事に関する意思決定の責任を任せることで、参加者が主体となりより効果的な学習環境を作り出すことを目指しています。この学校主導型経営が成功すれば、現行の公立教育の枠の中で、地域に根ざした学校の実現し、学校統治の民主化、資源の効率的活用、アカンタピリティーの向上、教師の権限拡大、地域の価値観の重視、教育プログラムの改善などの効果があると言われています(注)。

しかし、ここで問題なのは、権限が委譲される側の能力です。もし、能力が十分でなければ、学校主導型経営は機能しません。ニジェールの場合、現在はまだ権限の受け取り手であるCOGES委員の能力が十分改善されていない時点で、1ページの報告でも触れたように、COGESに権限を委託しようとしています。これでは、COGESやCOGESを取り巻く地方住民や教師がその委託された権限をうまく運用していきません。つまり、

今の状況では、COGESは機能しないこととなります。どのようにすれば、COGES委員の能力を改善し、機能するCOGESを作ることができるのでしょうか。

ニジェール政府は、すべての学校にいったんCOGESを設置することを決定したため、現在、6000の能力改善を行っていないCOGESが誕生しました。COGES委員の数は約36000人です。能力改善のための研修を行うには、研修しなければならぬ人数が多すぎ、研修費用も莫大なものとなります。仮に研修を行えたとしても、全国に56人しかいないCOGES担当官でどうやってモニタリングを行うのでしょうか。もっとも効率的で経済的な方法は、COGES連合内で、COGES委員の能力改善を自主研修、モニタリングで行うことです。

そこで、プロジェクトは、COGES連合を自主向上組織と位置づけ、COGESが自ら、研修やモニタリングが出来る能力を与えようとなりました。しかし、実際に組織されたCOGES連合は、プロジェクトの期待を越え、自らが、自らの教育の問題を解決するための目標を設定し、各COGESが生み出した住民の教育改善に対するイニシアチブを汲み上げ、それを改革の大きなうねりとする組織まで成長しようとしています。

今後のCOGES連合の活動

最初にCOGES連合となったブザコミュニティはCOGES連合の最初の活動として、女子の就学改善の目標を掲げました。これは、ブザ全体がニジェールでも就学率が低く、特に最も就学率の男女格差がある郡だからです。目標の達成は以下のプロセスを踏みます。まず、COGES連合全体として決めた「女子の就学改善」という目標を各COGESに示します。その目標達成のため各COGESは女子の就学の問題分析を行い、活動計画を設定し、実施します。たとえば、教室自体が足りないことが問題なら、仮説教室を設定し、トイレがないことが問題なら、トイレを建設します。親への啓発活動が必要なら、啓発活動を行います。さらに、各COGESの能力を超えた、教員の不足などの問題があれば、COGES連合が連合内の教員の必要数をあらかじめ取りまとめ、連合が基礎教育省との交渉窓口となり、教員の派遣を促します。

プロジェクトは、このブザCOGES連合のイニシアチブを支援し、教員養成などの県教



育委員会との橋渡しや、各COGESの啓発活動と同時期にラジオなどマルチメディアによる啓発活動を展開することを決めました。さらに、現在、COGES連合を結成中の7つのコミュニティについても、就学の問題をその活動目標とするCOGES連合が多ければ、プロジェクトは、この各COGES連合の活動を支援して、タウア県全体の女子就学キャンペーンとして展開していこうと考えています。

このキャンペーンは、ブザコミュニティCOGES連合の例で説明したような低就学の様々な原因に包括的な対策を行うことで、大きな効果が望めます。キャンペーンの目標指標は、前年度に比較し今年の小学校への入学人数の50%アップ、女子の就学者数の100%アップというような具体的な数字で示します。これはCOGES連合の活動の成果が、目に見える形で示すためです。成果を具体的に示すことは、国やドナーからの評価を期待するためだけではなく、COGES連合やその連合を支える住民の大きな自信となるのです。その自信がより大きな力を生みます。

もしこのキャンペーンが成功すれば、住民が主体となった世界でももっとも効果的な就学キャンペーンのひとつとなるでしょう。

COGES連合の定義

最後になりましたが、COGES連合の定義は、そのままずばり、「住民参加型学校運営の未来を担う組織」と定義してこの項を終わりたいと思います。

プロジェクトチーフアドバイザー
原 雅裕

(注)吉良直 「学校主導の米国公教育改革:アカンタピリティーと公共性の視点から」(淑徳大学国際コミュニケーション学部学会機関誌Vol.5 No.1 2001年1月)

なぜ、子どもたちは学校に行けないのか？

～参加型ベースライン調査の分析結果から～

昨年11月にコニ郡サルナワコミュニティのパイロット校21校を対象にして実施した「参加型ベースライン調査」の結果がまとまりましたので、本稿ではその一部をご紹介します。

今回の調査はパイロット地区における学校教育、学校運営にかかる現状を把握し、プロジェクトの成果を測るための基礎情報とするという目的に加え、COGES委員が実際に調査者となり、地域の現状、問題点を把握し、住民との間でそれらを共有することで、今後彼らが主体となって、コミュニティのニーズに基づいた学校活動計画を実施していくための一助とすることを目的として実施しました。本調査実施にあたってはCOGES委員に対する研修を行い、保護者や地域住民に対する質問票による聞き取り調査、更に住民集会を開催して学校就学地図や季節カレンダー、グループ討論など参加型形式の調査を実施しました。

なぜ、子どもたちは学校へ行けない？

ニジェールの子供の小学校への就学率は50%(2003年)と、世界の国々の中でも最低レベルにあります。では、子どもたちの就学を阻む原因には、一体どのようなものがあるのでしょうか？パイロット地区の住民のうち、子どもを学校に行かせていない親320人に質問したところ、図1のような結果が出ました。

まず、「学校に行く価値、有用性を認めない」という回答は全体の15%でした。この回答には「学校は重要だと思わない」、「学校へ行き卒業しても職にありつけないから」、「子どもが不良になるから」といったものも含まれ、学校教育そのものに否定的あるいは疑問を持つ親の割合を示しています。

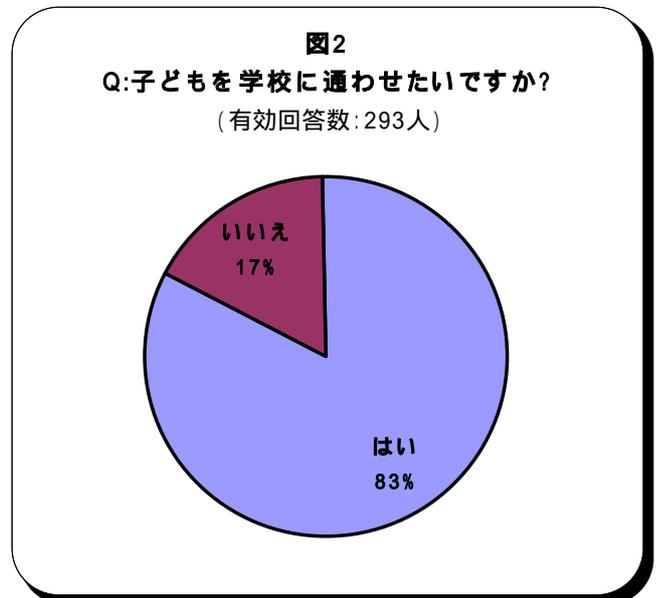
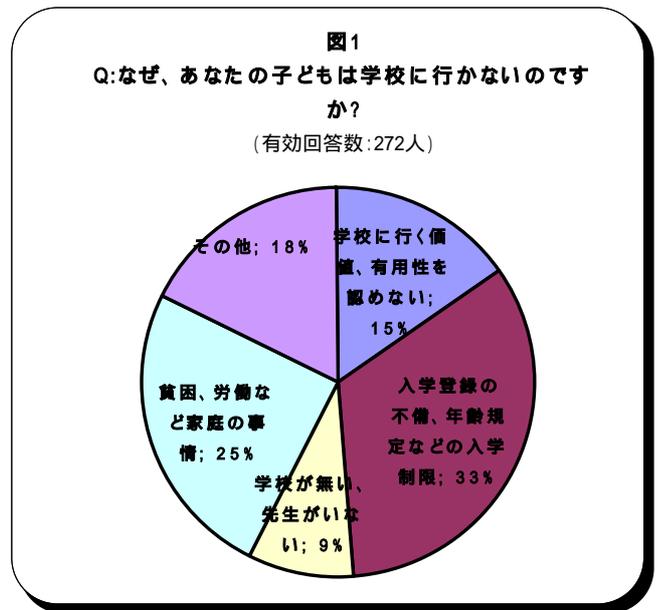
「入学登録の不備、年齢規定などの入学制限」を理由に挙げた親は全体の33%で、この回答には「入学登録が毎年行なわれていない」、「子どもの年齢が既に規定の年齢を超えていて入学できない」、「児童の収容能力が十分でなく入学が制限される」、といった回答が含まれています。

「学校が無い、先生がいない」ことを理由に挙げた親は全体の9%で、「学校が無い」という回答には、建物が無いということのほか、ストライキや、先生が赴任してもすぐに村を出て行き、授業が行なわれない、など教員の不在で学校が閉鎖され、授業が行なわれない、という意味も含まれています。上記の入学制限とあわせてこれらの回答は、学校の運営管理、行政の体制不備によって子どもの就学が阻害されていることを意味し、全体の回答に占める比率も合計して42%と他の理由に比して高い数値になっています。これら学校の運営管理体制の不備は、住民の学校や行政に対する不満、不信感を高める原因になっているといえます。

「貧困、労働など家庭の事情」を理由に挙げた親は25%で、「家事、水汲み、畑仕事などの労働への従事」のほか、「女子の早婚」、「海外への出稼ぎ」、などの理由が含まれます。

「その他」の理由を挙げる親は19%で、「コーラン学校に通っているから」、「子どもたちが望まないから」、「神がお望みでないから」、といった回答がありました。

次に、「自分の子どもを学校に行かせたいか」という質問に対し、図2のとおり242人(83%)が「はい」と回答しています。子どもを学校に行かせていない親の約8割が自分の子どもを学校に行かせたいと思っているのです。上記2つの質問に対する回答結果から言え



ることは、学校教育に対し否定的で子どもを学校に送りたがらない親がいる一方で、大半の親は子どもに学校教育を受けさせることの重要性を理解し、子どもに学校教育を受けさせたいと思っています。そして子どもに学校教育を受けさせたいにもかかわらず、貧困など家庭の事情、そしてとりわけ先に述べたように入学制限や学校閉鎖など学校の運営管理体制の不備によって止むを得ず子どもが学校に行けない状況にあるといえます。

(次ページへつづく)

学校への住民参加度、意識は？

みんなの学校プロジェクトは、学校運営への住民の参加を通じて、学校を取り巻く様々な問題を解決して、学校運営を改善していくことを目標としています。その意味で、地域住民の学校運営への参加度、参加に対する高い意識が成功への鍵となります。活動の主役となる地域住民のプロジェクト開始時における学校運営への参加に対する意識はどのようなものなのでしょうか？

「あなたは学校の問題を改善するために貢献できますか？」という問いに対して、保護者351人中、「喜んで貢献する」と答えた人は219人で全体の63%、「貢献する」、「要請があれば貢献する」を合わせると、322人で全体の92%でした(図3)。能動的であれ受動的であれ、学校の為に何かしら貢献したいと思っている保護者の割合は非常に多いことを示しています。

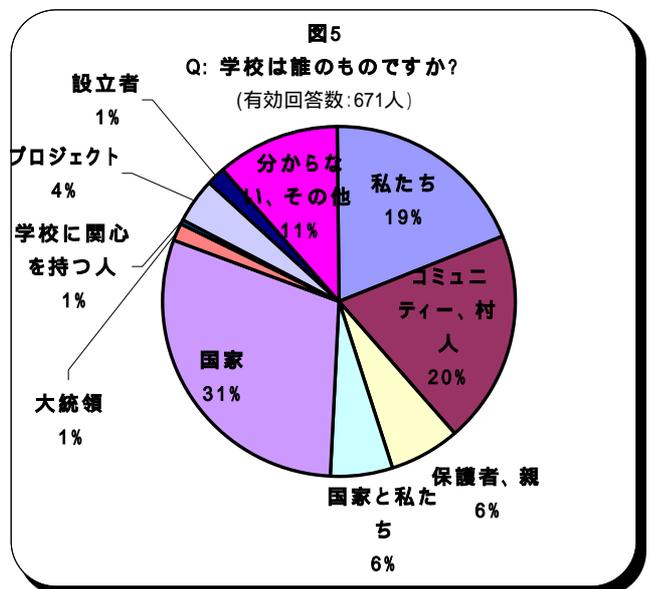
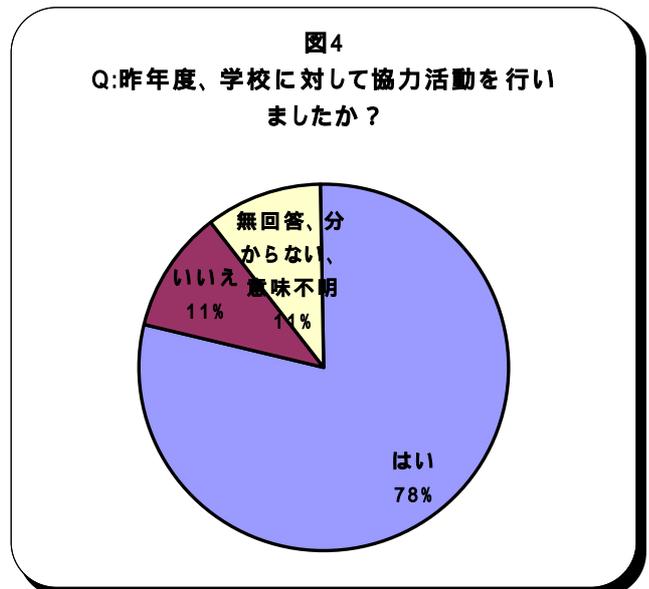
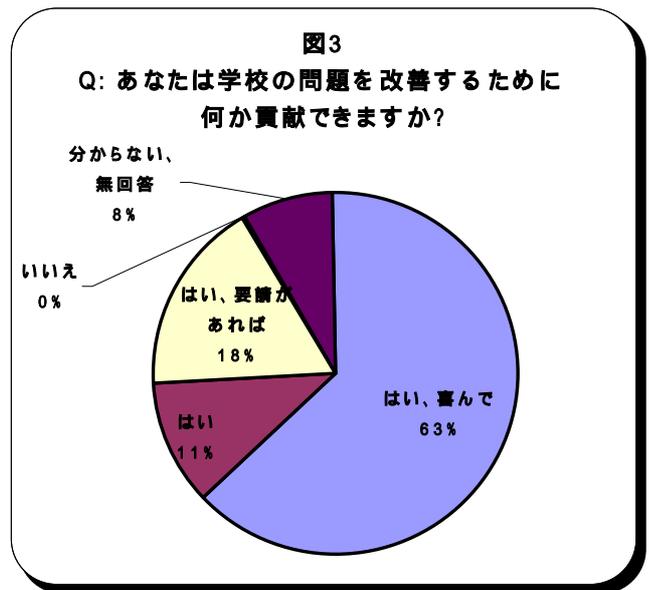
貢献したいと思う人が多くても実際の貢献度、参加度はどの程度なののでしょうか？「昨年度、学校に対して協力活動を行いましたか？」(図4)という問いに対しては、276人(78%)が「はい」と回答し、その内容として、わらび教室の設置や学用品の購入のための労働や資金の提供などが挙げられました。昨年度、保護者による学校への資金提供が行なわれたのはパイロット校中15校で、その15校の合計額は714,400Fcfで、一校あたり平均47,626Fcf(日本円で約1万円)でした。COGES以前にも学校活動への住民の参加があったことがわかります。これらの結果だけで住民の参加が多いのか少ないのかと判断することは難しいですが、昨年までの住民参加度がどの程度のものだったのかを住民による資金提供額で今年度の結果と比較すると、今年度は、全てのパイロット校の住民が提供した金額は合計で3,898,185Fcf、一校当たり平均162,424Fcfと、昨年度にそれに比べ約3.4倍でした。

最後に、地域住民の学校に対するオーナーシップ意識を見るために「学校は誰のものですか？」という質問をしました(図5)。回答者671人中「私たち」「コミュニティ」「保護者、親」「国家と私たち」を合わせて339人(51%)、「国家」「大統領」のものとした人は212人(32%)、その他合わせて120人(18%)でした。言い換えると、パイロット校において活動開始時点で「学校はみんなのもの」という意識を持っている人の割合、つまり「みんなの学校度」は51%でした。今後も引き続き住民の参加を通じて、コミュニティに根付いた学校づくりが進められ、「みんなの学校度」が100%に近づけるよう期待したいところです。

(次ページへつづく)



学校就学地図作成の様子(ギダンカディ小学校)
COGES委員が中心となり住民とともに就学、未就学世帯をチェックしていく。地図作成を通じて子どもの就学だけでなく様々な村の情報も収集された。



調査の意義

今回の調査ではパイロット校のCOGES委員が調査者となって質問票に沿って地域住民に対し調査を行い、その上でさらに学校地図、季節カレンダー、社会組織図、グループ討論、などの参加型村落調査手法(PRA)を活用した調査を実施しました。子どもの非就学の原因など一つのテーマを様々な角度、手法によって捉えることで質問票による定量的データだけでは汲み取れない定性的データを収集すること、また、学校を取り巻くデータを収集するにあたっては広く地域住民の社会、生活、文化を捉え、その中での学校の位置づけや関係性を探ることで、本質的な問題把握を試みるのが目的でした。

例えば質問票のみでは把握できなかった情報として次のようなものがありました。小学校には通っていないくとも大半の子どもたちがコーラン学校(村でコーランを教えている寺子屋のようなもの)に通っていること。小学校とコーラン学校と両方かけもちで通っている子どもも少なからずいて、かけもちの子どもたちはそうでない子どもに比べて成績が優秀であるということ。村の中に水源がないところほど、子どもの就学率や住民の学校に対する意識が低いこと。不作の年の児童の出席率が悪いこと。農閑期になると成人男性の7,8割が近隣国へ出稼ぎに出ること、などなど。。また、村の中における就学・

非就学家庭の割合などが地図上でビジュアルに示されたことで、COGES委員や住民自身も初めてその実状が分かり、その場で就学促進に向けての議論に発展したところもありました。このように今回の調査は参加者すべての人にとって貴重な学びの機会となり、学校における様々な問題の意識化、共有化が促され、その後のCOGESによる啓発活動計画や学校活動計画策定の一助となりました。

みんなの学校プロジェクトでは、来年度の入学時期に合わせて8月、9月にタウア県内のCOGESによる女子の就学向上キャンペーンを実施する予定です。現在、キャンペーン戦略を策定中ですが、今回のベースライン調査の結果分析を踏まえ、効果的な戦略をCOGESとともに考えていきたいと思えます。



プロジェクト カレンダー

2005年5月～6月

- 5月2日:COGES担当者会議
- 5月3日:COGES連合講師研修(対象COGES担当官)
- 5月10～21日:第1回目COGES連合研修(イレラ44校、コニ25校、マダウア22校、タウアC 29校、アバラック18校、チンタ21校)
- 5月31日:月例APP会議
- 6月1日:COGES担当者会議
- 6月2日:COGES連合モニタリング研修(COGES担当官対象)、学校プロジェクト会議
- 6月7～18日:第2回目COGES連合研修(イレラ44校、コニ25校、マダウア22校、タウアC 29校、アバラック18校、チンタ21校)
- 6月11日:パイロット校対象APP経験シェアリングセミナー

本誌「みんなの学校だより」に関する皆様のご意見・ご感想をお聞かせください!

～ 編集・発行 ～

ニジェール住民参画型学校運営改善計画 (みんなの学校プロジェクト)

お問い合わせ・連絡先

Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER

電話/FAX: +227 - 610 - 571

E-mail: Rosedesaha@aol.com または Onoue.Kimikazu@jica.go.jp

みんなの学校プロジェクトホームページ(改訂中)

<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>

編集後記 キリク

4月、5月は、一年中ほとんど暑いニジェールのもっとも暑い時期です。だから、少し涼しくなる夜は、外で過ごす時間が増えて、そんな時は夜空を見上げながら時を過ごします。この時期は、砂嵐を運んでくるハルマタン(偏西風)が終わり、空気が澄んでいて、星がよく見えます。スターダストという表現がぴったりの光景です。ここに住む人たちも、昔から、たくさんの星たちを毎日眺めていたらしく、星にまつわる昔話を多く残しています。昔話といえば、最近「キリク」というアフリカの昔話から題材をとったアニメーション映画をみました。この映画は、生まれたての男の子が、村に災難をもたらし、大人の男もかなわな

い魔女に知恵と勇気で立ち向かい、最後に魔女を倒し、村に平和をもたらすというお話です。単純な話ですが、魔女が意地悪いのは、背中に抜けない棘がささっていて痛いからで、それが魔力の源泉だとか、たくさんの寓話的な部分があり、面白いお話でした。特に面白かったのは、主人公が子どもで、大人たちが出来ないことを、やり遂げるところです。アフリカでは、一般的に、大人の特に男社会で、女性と子どもの地位は低く、実際の生活では、子どもが主人公となることはほとんどありません。しかし、昔話は、実話ではなく、人々の夢を語ったものが多いから、「キリク」も、自分の夢や未来を子どもに託した大人の希

望を表現したものなのかもしれません。もしそうならばアフリカにも子どもたちが主体性を与える活動が盛んになる素地はあるはず。実は、ニジェールにも「キリク」に似たお話があります。だからここでも、きっと子どもたちも大人と一緒に自分たちの意見を言い、授業の中心となり、学校の運営まで参加する、そんな学校作りも可能なはず。こんな学校作がプロジェクトでもできたら、その映画を見ながら思いました。

そして、そんな高い目標も、簡単に実現できる、そう思わせるほど、今夜は星が近くに見えました。(H)

「COGESは村のルネッサンス!!」

中間評価終わる、果たして、COGESは機能しているのか

「COGESは村のルネッサンス」

この言葉は、プロジェクト中間評価における裨益者調査で、調査団長である横関JICA国際協力専門員の「COGESが設置されて、変化がありましたか。」という問いに対するある中年の女性の回答でした。彼女はこう続けました。「COGESが来ることによって村が変わりました。学校に人々が集うようになりました。」横関団長がインタビューしたのは、ニジェールタウア州コニ県にあるカオアラサンという村の母親会のメンバーでした。彼女たちは学校に行ったことがなく、字も読めませんでした。今は識字教室に通っています。「字が読めるようになってなにかよくなったことはありませんか。」という団長の問いに、別の女性が「無知の闇が開け、世界が明るくなりました。」と答えました。あまりに深い答えに、団長もプロジェクトスタッフも一瞬唖然とし、次の瞬間とても感動していました。もしかすると、彼女たちの答えの中に、このプロジェクトの意義がすべて詰まっているのかもしれない。

プロジェクトの中間評価は、7月12日から22日の11日間に渡って行われました。日程は、大臣を始めとした教育省関係者への表敬訪問、COGES推進室長、COGES監督官、担当官へのインタビュー、裨益者インタビュー、調査結果分析、教育省との協議と合同調整委員会での調査結果発表とその結果に基づい



調査団員によるCOGES委員へのインタビュー
(サルナワサントル小学校にて)

た今後のプロジェクトの方向性についてのミニッツの署名、ドナー会合における調査結果発表と続く、非常に中身の濃い調査でした。特にハイライトは3日間に渡って行われたモニタリング支援体制を支える地方行政官と裨益者インタビューでした。

COGES監督官やCOGES担当官は、COGESのモニタリングを支えていく人たちであり、最初こそ研修や会合を行ってその能力強化に努めましたが、現在は、COGESモニタリングのすべてを彼らだけで取り仕切っています。果たしてどのくらいのCOGESの意義やその役割に対して理解が深まったのか、COGES担当官がどのくらい自分の仕事に自覚を持っているのかプロジェクトとしても知りたいことでした。質問に対する答えは正確で、時には質問者の誤解を説明してあげているというほどの理解力を示しました。彼らの答えには、1年半の活動による自信からか、自分たちがCOGESを支えているという自覚が感じられました。

裨益者インタビューは、合計8つの小学校を訪問し、それぞれ、校長、COGESメンバー、保護者会、母親会メンバー、村民、生徒グループに分かれ行われました。このインタビューは、対象校が増え、COGESの活動のほとんどをCOGES担当官による巡回報告書、報告会、学校活動計画の結果などだけでしか知ることができなくなったプロジェクトスタッフにとって、COGESが本当に機能しているのか、その一部でも知りえる機会となりました。インタビューを聞きながら改めて感じたことは、上述した女性の言葉に象徴されるように、COGESは村や学校が住民の力で変わっていく起爆剤となりえるということでした。プロジェクトが行ったことは、主に、保護者会、COGES役員の民主的な選挙と住民参加型の学校活動計画作成、実施研修です。しかも、これらの導入のために行った研修は、前者が1校当たり校長に対して1日、後者が1校当たりCOGES役員3名に対して2日間です。あとは、地方行政官がモニタリングを行っているだけです。プロジェクトとしては最低限の



ミニッツ署名を終えて、関係者記念撮影
(基礎教育・識字省にて)

投入しかしていません。この少ない投入に対して、多くの成果が上がっていることは、この中間評価でも確認されました。(次ページの中間評価概要を参照)

最近、この結果に対して、「どうして多くの成果が上がったのか?」、「本当にそうなのか?」という率直な質問を受けることが多くなりました。当然の疑問だと思われま。そんな場合、すべては住民の中にあっただとお答えしています。つまり、住民には民主的な選挙を受け入れるだけの素地や能力があり、学校活動計画を必要とする学校への希望や需要、そしてそれを実施する能力と意欲があったということです。地方行政官にも自覚や能力が初めからあったのです。間違いなく成果のすべてはニジェールの人々自身が上がっています。もし、このプロジェクトが、住民が達成した成果に少しでも役立ったとしたら、それは、すべての活動を、住民や地方行政官には能力や意欲がすでにあるということを前提とした戦略のもと実施したからでしょう。

最後に、この評価に協力してくれたニジェールの中央・地方行政官、COGES委員や住民、児童、保護者の方々、また、プロジェクトを出来るだけ客観的に評価するために、真摯にしかも精力的に強行日程をこなし、プロジェクトに人々の生の声を聞く機会を与えていただいた中間評価関係者に感謝します。

中間評価結果概要

今回の中間評価調査の結果、期待される成果及びプロジェクト目標は現時点で既に達成されたと判断され、残りの実施期間でさらに活動を拡大していくことが決まりました。本稿では中間評価調査団による現地報告書をもとに中間評価の結果概要をお伝えします。

期待される成果及びプロジェクト目標の達成状況

成果1.パイロット校の住民が学校に対してプロジェクト開始前より肯定的な考えを持つ

プロジェクト開始前には、多くの父母は学校が政府によってもたらされ、政府によって運営されるものとみなしており、従来の学校のあり方について不満をもっていたけれども、自ら学校の状況改善のために積極的に学校運営に関わることは稀でした。しかしながら、COGESが導入されたことで学校が住民のものであるというオーナーシップ意識に目覚め、積極的に活動に参加するようになりました。また、学校がより身近なものになったと感じる人も増えてきました。(次頁コラム記事参照)

成果2.パイロット校において地域住民による学校運営への参画が増大する

地域住民の意識の変化に伴い、具体的に学校運営に関わる人も増えました。例えば、パイロット校において、学校運営にかかる住民集会への参加者は以前に比べ約7倍に増えました。また、学校運営改善のために行なう諸活動の住民による資金調達額は以前の5.5倍に増えました。また、住民が学校改善のために提供するものはお金だけではなく、教室の設置や修復にかかる労働や資材の提供もありました。

成果3.パイロット校においてCOGESの運営モデルが確立する

機能するCOGESを設立するために、プロジェクトでは研修を行な

い、COGES委員を民主的に選出することを勧めています。すべての対象校においてこれら委員は住民集会を経て民主的に選出されました。また、COGESが中心となって学校活動計画を策定し、そのうち、90.4%の活動が実施され、学校に関する様々な改善がみられました。それらの活動は、インフラの整備、校内安全、保健衛生、環境整備、学習効率向上支援、就学向上のための啓発活動、APP、COGES機能強化、の分野で実施されました。

成果4.タウア州においてCOGESの支援体制モデルが確立する

各学校のCOGESをモニタリング支援するための行政システムとして、タウア州の9つの視学官事務所に配属するCOGES担当官9名及び、州レベルでCOGES担当官を統括する1名のCOGES監督官の能力が研修や毎月の月例会議を通じて強化されました。各COGES担当官はCOGES関連研修の講師としての能力を身につけているほか、各COGESを巡回しモニタリングし、それを月例会議の場で報告、意見交換を行なうことで、COGESの活動についての経験と知識が蓄積されています。また、州全体で9名のみでのCOGES担当官の業務を軽減するために、COGESをグループ化しCOGES連合を結成することで、支援体制が強化されています。

プロジェクト目標.タウア州のCOGES対象校において、地域住民のニーズを反映した住民参画型学校運営が行われる

タウア州のプロジェクト対象校(329校)のうち、83%(273校)の学校が学校活動計画の中で計画された活動のうち、70%以上の活動について実施しており、プロジェクト目標の指標は達成されました。

評価五項目に沿った評価結果

評価項目	結果	コメント
妥当性	非常に高い	教育開発10ヵ年計画(PDDE2003~2012)における目標の一つとして、初等教育の就学率の向上がある。本プロジェクトは、住民参加による学校運営を通じて学校に対する不信感を改善することを実現した。また政府のCOGES実施方針は当プロジェクトが実践したアプローチ・方法に基づくものであり、本プロジェクトで作成した学校活動計画マニュアルはUNICEFが支援する他州での活動にも活用されている。こうしたことから、本プロジェクトは政府の基本政策と整合性があり、国のニーズに合致するものであるといえる。他方、日本側の妥当性としては、教育はニジェール国におけるJICAの優先セクターであり、またODA政策としてBasic Education for Growth Initiative (BEGIN)があり、住民参加の促進が含まれていることから、日本の政策とも整合性があるといえる。
有効性	大変良い	プロジェクト対象校(2005年3月31日時点:329校)において、プロジェクト目標は既に達成しており、またほとんどの成果も達成していることから有効性があったと判断される。特に促進要因としては、住民の学校運営に対する動機の高さと、教育へのニーズが高かったことがあげられる。
効率性	よい	活動は適切かつ効率的に行われている。本プロジェクトは、無償資金協力によって実施された「ニジェール国ドゥソウ県、タウア県小学校建設計画」のソフトコンポーネントCOSAGEでの経験を有効に取り入れている。また地方行政官によるモニタリングシステムを確立した。さらにNGOへの積極的な業務委託を行い研修の深化を図っている。こうしたことにより、様々な面において効率化が実現している。日本側、ニジェール側双方の投入の質、量、タイミングはいずれも適切であった。
インパクト	大きい	本プロジェクトはCOGES政策の推進と実施において、多大な影響を及ぼしている。活性化したCOGESの活動は、対象校における就学率上昇の大きな要因と考えられ、近々上位目標は達成されると考えられる。そして、本プロジェクトが用いたCOGES活性化のアプローチと手法は、政府のCOGES政策にも貢献している。政府が作成したCOGES研修マニュアルは本プロジェクトが開発したマニュアルに基づいている。以上により多大なインパクトがあったといえる。
自立発展性	高い	COGESを通じてコミュニティと学校との間の信頼関係が築き上げられ、住民からの積極的な資金、労力、物品面での学校への貢献も実現している。COGES監督官、担当官のキャパシティディベロップメント(CD)も行われ、モニタリング体制も構築されている。以上により自立発展性はあるとすることができる。そして、NGOの積極的な活用はNGOのキャパシティディベロップメントとなり、プロジェクト終了後もプロジェクト成果の他州への普及・発展に貢献すると期待される。ただし、政府のCOGES政策の一貫性と、COGESへの適切な予算配賦が必要であり、また、さらなるプロジェクトの支援もCOGESの活性化には必要といえる。

プロジェクトの効果発現に貢献した要因

開始後1年半という短期間でプロジェクトがこれらの成果を達成することが出来た要因として、次のことが考えられます。

(1) 汎用性と費用対効果の追及した参加型アプローチ 住民の教育に対する高いニーズと学校運営への住民の参加意識は非常に高く、本プロジェクトで導入した汎用性と費用対効果にすぐれた学校運営住民参加アプローチが、これらの住民のニーズと意識をうまく引き出し、具体的な活動へと結びつけることに成功しました。

(2) 先行プロジェクトの活用

本プロジェクトに先立って実施された無償のソフトコンポーネントCOSAGEが事実上現在のCOGESモデルのパイロットプロジェクトとしての役割を果たしており、本プロジェクトはその経験を十分に活用することが出来ました。

(3) 地方行政官への効果的なキャパシティ開発とモニタリング体制の構築 地方の教育行政官であるCOGES担当官が研修の講師として養成され、研修は参加者の理解を促進するため、極力簡略化し、現地の言葉で分かりやすい内容になるように工夫しました。研修後のモニタリングについてはCOGES担当官が担い、月例会議の場でその報告、意

見交換がなされ、彼らの能力強化が図られています。このように地方教育行政官を中心に据えたCOGESの支援体制が構築されました。

今後の課題及び活動方針

(1) 行政、ドナーへの働きかけ

COGESに関する政府のこれまでの政策は首尾一貫しているとはいえ、どのようにして機能するCOGESを全国の小学校に普及し、どのような体制で維持、モニタリングしていくのかといった具体的なビジョンを未だ提示できていません。また、ドナーの意向に影響を受けやすく、長期的なビジョンなしに目先の利害のみを追求した安易な政策決定が目につきます。今後は、政府が確固とした方針を策定し、それに基づいた磐石な政策を遂行するために、各国のドナーとの協調もはかり、政府に働きかけていく必要があります。

(2) COGESの自立化

天候の不順などにより貧困の状況が現在より悪化した場合、住民参加を基にした学校運営が困難を生じる可能性はあります。プロジェクトの対象校では、これまでCOGESの活動資金はすべて住民自身による拠出金のみで行なっていますが、多くの地域で住民の大多数が絶対的貧困レベルに属しており、これら住民の負担は必ずしも容易なものではありません。COGESによる収入創出活動、あるいは政府からの補助金など、住民参加をますます活

発にしていくためには資金調達手段及びその能力の向上が継続性の観点からも必要になってくると思われます。

(3) COGES連合の設立によるモニタリング体制の確立

本年4月のCOGES政策の変更(全国すべての小学校に対するCOGESの一斉設置)に伴い、プロジェクトは今後、タウア州内の他ドナーの介入地域を除くすべての小学校を対象校とすることになりました。これに伴い、プロジェクト目標をはじめ、PDMが改訂されることになりました。タウア州のほとんどの小学校が対象校となったことで、モニタリング体制も含めた州レベルでのCOGES普及モデルを強化、確立することが次なる目標となります。課題は増加したCOGESのモニタリング体制ですが、タウア州で9名しかいないCOGES担当官が1300を超える全ての小学校を直接モニタリングすることは不可能です。そこで、プロジェクトが今年度から導入を進めている「COGES連合(行政の最小単位であるコミュニティ毎に20～30のCOGESがグループ化した組織)」がモニタリング体制を補完する役割を担うことが期待されています。今後のCOGESの活動が継続する上での鍵を握っているのがまさにCOGES連合であると言えるでしょう。今後のプロジェクト活動はこのCOGES連合の結成とその機能強化に重点を置いていきます。

「裨益者の声」

今回の中間評価現地調査では計8校のCOGES委員、保護者、児童へのインタビューが行なわれました。その中で出てきた学校やCOGESの活動に対する住民、児童の声を紹介します。

Q:COGESが出来て何が変わりましたか?

「保護者会だけのときは共益費が集まらず、自分たちで出来る活動は限られていた。COGESが出来てからは共益費が集まるようになった。その理由はCOGESの運営に透明性があるから。またCOGESを通じて学校で何が起きているのが住民が理解するようになったから。」(COGES委員、ビルビス小学校)

「以前は親が学校にほとんど来なかったが、今は頻繁に授業や会合に参加するために学校に来るようになった。」(児童、カオラ・アルハッサン小学校)

「COGESによって学校の囲いが作られたり、トイレが作られたりして、清潔になった。」(児童、ナダラ小学校)

Q:学校のことをどう思っていますか?

「以前は学校のことを良く知らなかったし、反感、不信感を持っていました。学校は悪いことを子どもたちに教え、害になるものだと思っていました。COGESの啓発活動によって、今は学校のことをもっと理解するようになり、子どもへの教育のために学校が必要なものであると考えようになりました。」(児童の母親、ナダラ小学校)

「教育を受けてこそ国を発展させることが出来る。もし、自分が学校に行くことが出来たら自分の人生はもっと良いものになっていただろう。」(児童の母親、ナダラ小学校)

Q:読み書きが出来ると何が変わりますか?

「どんな職業であれ、読み書きが出来るとより良い仕事、生活が出来ようになる。無知でいるとだまされたり、いろんなところで損をする。」(児童の母親、カオラアルハッサン小学校)

「COGESなどの委員会の活動を容易にしてくれる。私は会計を担当しているが、読み書きが得意でないので、学校に通う子どもに教えてもらうこともある。また、外国に出稼ぎに出て行った家族からの手紙が理解できるようになることは嬉しいこと。お金がいくら送金されているかもしっかり分かるからね。」(児童の母親、ピングレ小学校)

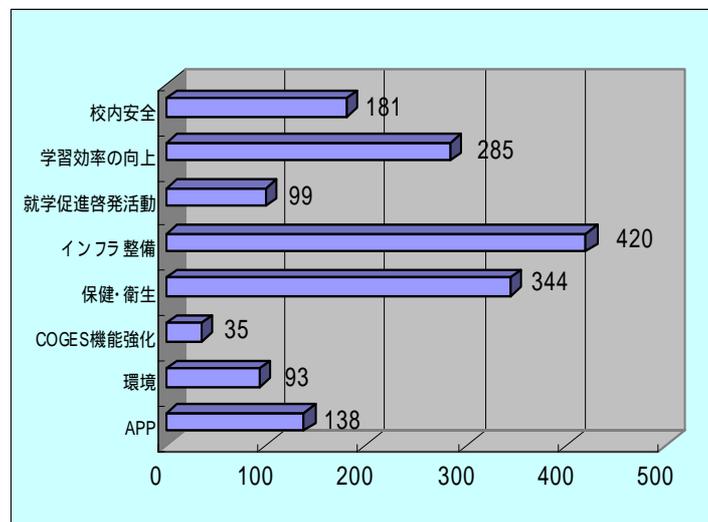


数字で見る、これまでの活動と成果

COGES学校活動計画実績

	03-04年度 (対象校171校)	04-05年度 (対象校329校中325校)
学校活動計画総数/ 1校あたり平均計画数	617活動/ 3.61活動	1,765活動/ 5.43活動
実施総数/ 1校あたり平均実施数	575活動 3.36活動	1,595活動/ 4.91活動
実施率	93.19%	90.37%
学校活動計画予算総額/ 1校あたり予算総額/ 1児童あたり予算総額	26,414,028Fcfa/ 196,126Fcfa/ -	98,919,811Fcfa/ 304,369Fcfa/ 1466Fcfa
実施総額/ 1校あたり実施総額/ 1児童あたり実施総額	77,862,435Fcfa/ 154,468Fcfa/ -	77,862,435Fcfa/ 239,577Fcfa/ 1,154Fcfa
資金投入率	76.67%	78.71%

04-05年度学校活動計画カテゴリ別活動



研修実施実績

	2003年度	2004年度	2005年度 (2005年6 月末現在)	合計
COGES選挙研修				
対象学校数	171校	158校	976校	1305校
参加者数	171名	158名	976名	1305名
1参加者あたり研修費用	7000Fcfa	7000Fcfa	2000Fcfa	
COGES学校活動計画研修				
対象学校数	171校	158校		329校
参加者数	513名	474名		987名
1参加者あたり研修費用	7000Fcfa	7000Fcfa		
COGES財務研修				
対象校数		171校		171校
参加者数		342校		342名
1参加者あたり研修費用		7000Fcfa		
COGES連合研修				
コミュニオン数/対象校		1/26校	6/159校	7/185校
参加者数		78名	433名	511名
1参加者あたり研修費用		4000Fcfa	4000Fcfa	
APP研修				
対象校数		25校		25校
参加者		85名		85名

住民による分担金拠出(パイロット校24校のデータ)

	COGES以前 (03-04年度)	COGES以後 (04-05年度)	増加倍率
住民による分担金を 徴収した学校数	15校	24校	1.6倍
1校あたり平均拠出 金額	29,767Fcfa	3,898,185Fcfa	5.5倍

住民総会開催数及び参加者数(パイロット校24校のデータ)

	COGES以前 (03-04年度)	COGES以後 (04-05年度)	増加倍率
1校あたり平均住民 総会回数	0.4回	3.3回	8.25倍
住民総会参加者数	850人 (推定)	6874人	8.1倍

COGES担当官巡回記録(2005年11月~6月)

	全COGES担当官 (9名)	COGES担当官 一人あたり平均
巡回学校数	1505校	167校
月平均巡回学校数	188校	21校
巡回日数	765日	85日
月平均巡回日数	96日	11日
バイク走行距離	77,155km	8,573km
月平均バイク走行距離	9,644km	1,072km
ガソリン代	1,997,863Fcfa	221,985km
月平均ガソリン代	249,733Fcfa	27,748km

入学登録者数(プロジェクト対象校中325校のデータ)

	03-04年度	04-05年度	増加率
入学登録者数	61,108人	67,453人	9.41%
男子	38,931人	42,501人	8.4%
女子	22,177人	24,952人	11.1%

プロジェクト活動紹介イベント

「みんなの学校デー」

私は、みんなに訴えたい。
 お父さん、お母さんに言いたい。
 あなたたちは、学校は男の子の行く所だと言った。
 あなたたちは、私を学校に行かせなかった。
 なぜ、私をこんなに早く結婚させたの。
 あなたたちは、私から勉強する機会を奪った。
 私も国のために、社会のために働きたかったのに。
 今、私は無知の世界にいる。
 でも、私の妹たちを、学校に入れてあげて。
 彼女たちに勉強させる機会を与えて。
 先生たちは、この国の教育のために。
 看護師さんは、病気で苦しんでいる人たちのために。
 法律家は、平等な権利のために。
 知識人は、この国の発展のために。
 大人たちは、子どもたちの未来のために。
 教育を受けることは、
 すべての問題の解決の出発点なのだから..

この詩が静かなメロディーの音楽とともに10歳の女の子によって詠われると、静まりかえった会場からは、すすり泣きの声が聞こえてきました。この日多くの人の心を打ったこの詩は、トゥドゥニにというタウア州の田舎の村にある女の子が、学期末に行われる「学校祭」で演じたもので、女子就学促進のために、COGESが企画し、教員と児童と一緒に作りました。すばらしい詩なので、「みんなの学校デー」で、多くの人々の前で披露してもらうことにしました。

「みんなの学校デー」は、タウア州で行われている住民の力によって行なわれているCOGESの活動や、APPで児童たちによって行われているすばらしい活動を、全国の人々に知ってもらうために企画しました。

7月21日(木)ニアメで行われた「みんなの学校デー」には、人口社会活動大臣、基礎教育識字省関係者(教育大臣秘書、基礎教育総局長、COGES推進室長など)、教育関係NGO、外国ドナー関係者などが招待され、隊員を含むJICA関係者を合わせ、約100名が集まりました。児童たちの発表のほか、JICA教育分野協力隊員活動紹介、プロジェクト活動紹介ビデオ、パネル・写真の展示と盛りだくさんの内容で、約4時間に渡るこれらの紹介は、あっという間に過ぎてゆきました。

JICAニジェル駐在員事務所笹館所長によるJICA教育分野協力(協力隊員の活動など)の紹介の後、原プロジェクトリーダーが会場をアッと驚かせた現地語(ハウサ語)を交えての挨拶、続けて各COGESのダイナミックな活動の様子、プロジェクトの活動と成果をまとめたビデオの上映が行われました。ビデオの内容は、民主的な選挙によってもたらされた住民の意識の変化や行動がインタビューを通して紹介され、またCOGES活動によって改善された学



校環境の変化を現地の生の声と子どもたちの笑顔とともに上映されました。

児童による劇「タマ村の歴史とその由来」では、子どもたちの迫力ある演技・表現力とユーモアで、会場から笑みがこぼれ、詩の発表「村の女の子の主張」では、村で学校に行けない子どもの現状をリアルに表現しており、強烈なメッセージで会場の招待者の涙をさそっていました。このように児童による演劇や詩の発表、そして会場に展示されたAPPによる児童の作品に、多くの賞賛の声が聞かれました。

これらの様子は、テレビ・ラジオにて全国で上映され、地方のプロジェクト関係者にも今回の模様が届けられました。

基礎教育総局長は、「プロジェクトの内容がとても分かりやすかった。これらの活動を是非他のドナーやNGOに紹介したい。ビデオ・パネル展示・写真によって、活動の様子が一目で把握できました。また、児童によるAPP活動発表も画期的な発想であり、ニジェールの歴史や文化を尊重・伝承しようという取り組みがすばらしい。今回出席できなかった教育省関係者には是非この内容を紹介したい。」と、この日の内容を絶賛するお言葉を頂きました。



COGES連合の結成と就学促進キャンペーン

この6月で、タウアに7つのCOGES連合が結成されました。連合内の学校数は、151校です。連合の結成のために、プロジェクトは2回の研修(会合)を行いました。この研修はそのほとんどの内容を参加者自身が自主的に考えるという試験的なものでした。住民参加研修にした理由は、COGES連合自体その結成がCOGES政策では予定されていますが、その構成は意義、行政的地位等は規定されていないため、COGES連合をできるだけ住民の意向を取り入れた組織にするためです。最初、研修の導入として、ニジェールの村の学校の問題を図解した絵を見せて、それらの問題がいったいどのレベルに属する問題か考えてもらいました。つまり、様々な問題がそれぞれ、村や学校レベルで解決できる問題なのかそれとも県レベルなのか州レベルなのかそれとも国なのかを明確しましたのです。明確にすることがわかると同時にもっと多くの力を結集しなければならないということも解ってきて、COGES連合が本当に必要だと参加者みんなが感じるようになりました。その後、COGES連合の意義や役割、その組織の構成などは、参加者が考えます。1回目の研修の終わりには、参加者が考えたCOGES連合が出来上がっています。参加者は各COGESの代表ですから、各村、学校に話し合った内容を持ち帰り、本当にCOGES連合に参加するかどうかを村の住民集会によって決定し、第1回目の研修で決められたCOGES連合の規定についても話し合います。COGES連合へ参加が村民の総意で可決された学校は、第2回目の研修に参加し、COGES連合の規定についての各COGESで話し合った内容によってコメントを受け、最終的な規定を作成した上で、COGES連合事務局の選挙を行って、事務局を選出し、COGES連合が結成されます。この研修を通して確認できたことは、参加者の意識や意欲の高さでした。出来上がったCOGES連合の規定は、プロジェクトの想定したレベルを超え非常にレベルの高いものでした。

結成されたCOGES連合の最初の仕事は、ニジェールの地方行政の最終単位であるコミューンにその結成を届け出て、正式な組織として認定してもらうことです。それから、COGES連合としての活動計画を作成します。この活動計画は、連合単位でしか解決できない問題を分析し、その解決策を計画化したものです。一番多かった計画は、就学促進でした。これは、世界で教育開発が最も遅れているニジェールでも就学率の低い、特に男女格差が大きいタウア州では、まず最初に解決しなければならないことですが、住民も同じ認識を



持っているということがわかりました。驚いたのは、教育開発のための住民による様々なイニシアチブがすでに発揮されていたということです。タウアの学校におけるもうひとつの大きな問題は、契約教員の問題です。この問題にもすでに取り組もうとしている連合がありました。契約教員の問題は深刻で、その原因は待遇の悪さ(給与の低さ)、養成期間や短さやその内容の不十分さからくる教員としての質、モラルの低さです。契約教員の授業は面白くなく、欠席も多く、コミュニティーは不満を持っており、学校不振の大きな原因になっています。この問題に関し、ある連合では、契約教員に対する研修を自ら組織することをその活動計画の中で提案していたのです。もちろん、COGES役員の中には必ず校長が入っているために可能な計画ですが、この大きな問題を自分自身で解決しようとするイニシアチブには驚かされました。

プロジェクトは、活動計画の中で、すべてのCOGES連合がその計画の最初にあげている就学促進計画を支援することにしました。なぜなら、この計画を成功に導くためには、教育の地方行政の支援が必要だからです。教員の配置は、行政側の意思に係っています。せっかく、COGESが就学を促進して、その児童のための仮説教室を作っても教員が配置されなければ、なんの意味もありません。そこで、プロジェクトは、行政側を巻き込んだ就学キャンペーンを行うことにしました。このキャンペーンが成功し、実際に多くの子どもたちが新入生と登録された時、行政側もCOGES連合の実力を知り、COGES連合自身も自分たちが自分たちの子どもたちの未来に大きな役割を果たせることを肌で感じる事が出来るでしょう。その意味でもプロジェクトはこのキャンペーンに対し、全力を挙げて支援します。

COGES連合は、教育のための住民組織という枠を超えて、村の問題を解決するための住民組織に発展する可能性を持っています。現在、タウア県は去年の不作が影響して、食料が不足し、多くの村で、多くの子どもが飢え、死に直面しています。今年は雨が順調なので、あと2ヶ月持ちこたえられれば、飢えに犠牲になる子どもはいないはずですが、プロジェクトもCOGESも「子どもに未来を」という標語を掲げながら、今の状況に対し手をこまねいて静観しているだけです。COGES連合が発展すれば、将来的に食料安全供給のネットワークを作ることも可能になってくるでしょう。一日でも早い成長を祈って、プロジェクトは全力でCOGES連合を支援します。

～タマ村の歴史～ (前頁からのつづき)

家族の大黒柱である男たちが、出稼ぎに行くことは、村の女性にとって喜ばしいことではなかった。なぜなら、子どもの教育をすべて抱え込まなければならなかったし、家事にも忙しかった。そんな状況をすこしでも改善しようと村の女性たちはいろいろなことを考えた。

女性グループを作って、家事の負担を軽減したり、子どものお守りを協力したりした。

現在では、「女性の地位向上のためのグループ」・「女性の識字教育のためのグループ」等々多くのグループが活動している。

タマの村は、動き出している。タマ、タマ、タマ……。これが、私たちの村。誇り高き私たちの村。

終わり

プロジェクト カレンダー

2005年8月～9月

8月1日:月例COGES担当官会議

8月2日:COGES連合会議、タウア視学官事務所長会議

8月8～12日:プロジェクト事務所夏休み

9月3日:月例COGES担当官会議

9月4日:COGES連合会議

9月3～8日:JICA基礎教育支援紹介ビデオ撮影

9月7～16日:JICA特定テーマ評価「住民参加」調査

9月中旬～下旬:COGES女子就学向上キャンペーン

みんなの学校プロジェクト ホームページが

リニューアルしました!!

(<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>)

「みんなの学校だより」のバックナンバーはホームページからダウンロードできます。新しいホームページにはフォトギャラリーや動画もあります。是非、ご覧ください。

本誌「みんなの学校だより」に関する 皆様のご意見・ご感想をお聞かせください!

~~~~~ 編集・発行  
ニジェル住民参画型学校運営改善計画  
(みんなの学校プロジェクト)

お問い合わせ・連絡先  
Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER  
電話/FAX: +227 - 610 - 571  
E-mail: Rosedesaha@aol.com  
または Onoue.Kimikazu@jica.go.jp

## 編集後記 夢想癡

先日、タウアの小学校の教室の後ろで授業を見ていたら、窓のそばばかりを眺めている子がいた。見つかって怒られなければいいかと瞬間的に思った。そう思ったのは、実は自分が小学校のころ、外ばかり見てよく廊下に立たされたからだ。大人になるにつれ処世術を覚え、人がいるとぼろっとしていることを気づかれないようになったが、本質は変わっていない。一人で、タウアからニアメに向かう7時間の車の中では、眠っているか、ぼ外をんやり見ている。しかし、外を見ているからといって、景色を見ている訳でも、一つのことを考えるのでもない。ぼんやり何かを考えている。そんな時、そう100回に一回くらい、とてもいい考えが浮かぶ。今はプロジェクトの問題解決策のことが多い。

10年くらい前、アフリカの様々な国に行き、その国にあるほとんどの援助機関やプロジェクトを回っていたことがある。その頃、フランス語圏アフリカで同じような仕事をしている同国人が居らず、ホテルや省庁で会うのは、世銀とかDACとかGTZに雇われたコンサルタントと呼ばれる人が多かった。特に、世銀のコンサルタントは、機敏で、言葉が出来、すぐに大臣とか要人と会い、一晩で分厚い報告書を書いていた。比較する人間がこういう人たちなので、いつもものすごい劣等感に悩まされていた。どうしたら追いつけるのだろうといつも考えていた。しかし、その内、そういう人たちが中心になって作っ

たプロジェクトに感心できるプロジェクトが少ないということに気づいた。その理由は、あるいは、このような人たちが現場に行く機会がなく、人々の声が聞こえていないからかもしれないと思った。しかし、案件立案者が現場に行く機会が少ないのは当然だし、現在ほとんどの案件は住民の声を反映すべく、その立案に参加型手法を使っている。しかし、ほとんどの案件立案が参加型手法を使っている現在、その手法だけではいい案件にかならずしも繋がらないということはわかっている。それでは、なにが問題なのだろう。

ある日、ある人と話してそれがわかった。その人は、上述の問題は案件立案者に想像力と創造力が欠けているのだよと言った。彼の言う想像力とは、1日1ドル以下の生活をしているひとが国民の50%と知ったとき、その国の状況をまざまざと想像できる力であり、最貧国のニジェルで、学校をよくするために住民が5万円相当分の資源を動員したと聞いたときに、それがどのくらいすごいことか、想像出来ることである。あるいは、数少ない機会しかない現場で、聞いたり、見たことでも、本質を見抜く力と言ってもいい。創造力とは、現場の情報と、援助の潮流や国の政策などを総合的に判断し、もっとも費用対効果の高いアプローチを創造する力だ。この創造力は、一見、進んでいるように見える援助業界にたくさんある常識や固定観念に囚われない、自由な発想と、柔軟な

思考が必要である。あの人たちが作った案件は、恐らく、自分が属する組織が気に入るように作られた案件だったのだ。そう気が付いた時、専門書を閉じ、ひたすら夢想して、想像力を磨くことにした。もちろんこれは、自分が怠惰なことの言い訳だが、案件立案実施者にとって、この二つの力が欠けていることは致命的な欠陥と言っている。自分に適正があるかわからない。

先日、上述した5万円を住民が動員した話を引いて、ニジェルの教育分野に大きな影響を持つドナーの案件担当者にニジェルの住民の能力を否定的に見て作られた案件のアプローチの改善を迫った。彼の答えは、自分は経済学者だから、アプローチの効率性を数字で明確に示さない限り納得は出来ないとやった。それならば、次回会うときは、ニジェル住民の教育への想いを、数字として、圧倒的な成果とともに示そうと心に誓った。(H)



## タウア全州にCOGES連合設置

### 学校活動計画研修も同時に実施、その5つの意義とは

在プロジェクトでは、タウア州の32コミュニティ(注1)で、COGES連合(注1)設置研修と1034校に対する学校活動計画研修(注2)を同時に実施しています。プロジェクトがすでに設立している7つのCOGES連合に、今回設立される32のCOGES連合を加えるとプロジェクト支援地域はタウア州全土に広がりました(注3)。研修は経済的で効果的な巡回、キャンピング方式で行うため、研修班が村に泊り込む日数も多くなります。そこで、研修班(車4台、NGO要員4名、支援要員2名)を2班に分けましたが、それでも3ヶ月の巨るマラソン研修となりました。この研修は、規模も大きいのですが、その意義も多岐にわたります。その意義を以下整理します。

#### COGES連合設置、学校活動研修の意義

**1. プロジェクト直接、間接裨益者の増大**  
プロジェクトの前半の活動で証明されたように、COGES(注4)委員の民主的な選出を行い、学校活動研修(注5)を受け、学校活動計画を実施した学校では、住民の教育への意識が高まり、住民の学校運営への参加が活発化し、学校の環境、教育へのアクセス、質が目に見えて改善します。今回の連合設置と同時に学校活動研修の対象1034校は、すでに民主的なCOGES委員の選出を終えおり、今回の学校活動研修を受けた後、COGESが「機能」しはじめます。これらの学校に、プロジェクト旧対象校を加えると、タウアのほとんどすべての学校に「機能」するCOGESが設置されたことになり、その活動成果の恩恵を受

ける児童は20万人を越えます。さらに、間接的な裨益者である保護者および地域住民は180万人に上ることになります。

#### 2. 州レベルでのCOGESモニタリングシステムの確立

COGES政策の大きな問題点の一つは、地方行政官であるCOGES担当官が一人で平均200以上の担当COGESを直接巡回してモニタリングができるかという点でした。この問題に対し、プロジェクトではCOGES連合の内部自主モニタリングとCOGES担当官の連携という解決策を提案していました。今回、この提案をタウア州全土で実現することにより、世銀等が疑問視していたCOGESモニタリング体制の確立の可能性を示しました。

#### 3. 全国普及モデルとしての「みんなの学校」モデルの実証

民主的な住民組織の設立+住民参加による学校改善計画の実施+地方行政官によるモニタリングという本プロジェクトが開発したCOGES設立、活性化モデルが、1300校において機能することによって、その速さ、単純さ、効果、持続性が実証され、全国普及モデルとしての有効性が証明されます。(プロジェクト解説参照)

**4. 住民主体の教育開発の可能性の提示**  
教育の地方分権化政策では、どの程度の権限が住民に移譲されるか、住民側の能力がどの程度改善されるかが重要です。しかし、それ以上に、住民の教育開発に対する意向が行政側にどの程度反映されるかがさらに重要です。COGES連合は、今後、住民の声を代表して、政府に届け、政策に本当に住民の意向を反映させ、住民主体の教育開発を実現出来る組織となる大きな可能性を持っています。

#### 5. 住民組織としてのCOGESの有効性

COGESはタウアの農村にあって、唯一の民主的で機能する住民組織である場合が多く、COGESが主導する活動の村民への影響力は、今回の就学キャンペーン(小学校入学者数が前年度の3倍となる)でも実証されました。COGESを教育分野のおける

住民組織という視点だけでなく、村の中の唯一の住民組織ととらえ、マルチセクターな村落開発の基本組織として利用することも可能です。

#### 今後の問題点

COGES連合が多く有意義を持っていることは確かですが、設置されはじめてから日も浅いことから問題もあります。

第1の問題点は政策的な立場です。COGES連合は、正式にその結成がCOGES政策の中で予定されている訳ではありません。教育開発10ヵ年計画の実施評価組織にはCOGES代表、COGES連合の参加は認められていません。今後COGES連合の内容を充実していくとともに、その地位の確立のため行政に働きかけていく必要があります。

第2の問題点は、COGES連合が機能化が必要です。COGES連合が機能するために運営費が必要です。COGES連合への政府からの補助金等が期待できない現状では、連合内の各COGESがお金を出し合う必要があり、実際に現在は各COGESの負担金でCOGES連合の運営費がまかなわれています。しかし各COGESの財源には限度があり、プロジェクトは、COGES連合の運営費を捻出する収入創出活動の導入支援を用意しています。

COGES連合が名実共に、COGESを通した住民の声を反映した教育改革の主役になるようにプロジェクトは応援していきます。

(注1) コミュニティとは、ニジェルの地方分権化改革の一環で、創設された最小の地方行政単位です。

(注2) COGES連合は、COGESをグループ化した組織ですが、詳しくはニュースレターVol8の我流用語解説「COGES連合って何」をご参照ください。ニュースターのバックナンバーはプロジェクトHPで見れます。

(注3) アイルランドのNGOの支援地域にある2コミュニティ、Euのプロジェクトの支援地域にある2コミュニティを除く

(注4) COGESについては、ニュースレターVol7. 我流用語解説「COGESって何」をご参照ください。

(注5) 学校活動計画は、住民が参加して作成、実施する学校の環境を改善するための活動計画です。詳しくはニュースレターVol.5「学校活動計画の本当の役割」をご覧ください。



研修参加者のためのマットレスを運ぶ車両

# 「みんなの学校」モデルとは

## みんなの学校プロジェクトが提案する あたらしい住民参加型学校運営の形



### 「みんなの学校」モデルとは

現在、多くの途上国において「万人のための教育」を達成するために、初等教育システムの改善充実に向けた取り組みがなされています。その取り組みの中で地域住民の参加による学校運営の改善向上は一つの大きな柱として、多くの国で政策として取り入れられています。これは国家が「万人のための教育」を提供するだけの“体力”と“能力”（つまり、国家予算と行政能力）を備えておらず、その不足を地方行政や地域住民の力で補い、かつ地域社会のニーズにあった学校教育を提供するという目的が背景としてあります。しかしながら、どのように学校運営に住民の参加を促し、機能させていくのか、具体的な戦略、枠組みについて明確な方針が定まっていなかった場合が多いようです。ニジェールにおいても「教育開発10ヵ年計画(2003-2012)」の中で、COGES(学校運営委員会)の設置による学校運営の分権化、住民参加の促進が明記されているものの、その具体的な戦略、枠組みは当初明らかではありませんでした。みんなの学校プロジェクトは、具体性に欠ける、いわば「絵に書いた餅」であったニジェールのCOGES政策に対し、具体的に目に見える成果とともに機能するCOGESのモデルを示しました。その結果、現在そのモデルがほぼそのまま政府の政策として採用されています。これまで本ニューズレターにて断片的に紹介してきたその内容について、今回一つのモデルとして整理し「みんなの学校モデル」としてご紹介したいと思います。

### 機能するCOGESに必要な3つの要素

機能するCOGESを作り出すために必要な要素として、(1)民主選挙、(2)学校活動計画、(3)研修・モニタリング、の3つが挙げられます。いずれも「みんなの学校モデル」に不可欠なコンポーネントなので、それらの特徴を以下に説明します。

#### (1) 民主選挙

「みんなの学校モデル」を特徴づける最も重要な要素はCOGES委員のうち住民の代表を民主的な選挙で選ぶということです。COGES委員は校長1名、教員代表1名、保護者会代表3名、母親会代表1名、児童代表1名からなりますが、その保護者会代表、母親会代表を選挙によって選びます。COGESの構成員を住



民が選挙で民主的に選ぶことによって、多くの保護者、住民にとって自由に意見ができ、参加しやすい環境が作られ、学校運営には住民のニーズが反映されます。また、民主選挙の実施はやる気と能力のある人材がイニシアティブをとって活躍できる機会を提供し、さらに、組織の透明性やアカウンタビリティも高めます。当初、ニジェールの伝統的な村落社会で民主的な選挙が本当に実施可能なのか危惧を抱く関係者も多かったのですが、プロジェクトの経験から、ほとんどのコミュニティでそれが受け入れられ、機能することが分かりました。コミュニティの中にはほとんど住民の支持なく保護者会を牛耳っていた「抵抗勢力」が存在するところもありましたが、関係者の粘り強い努力で選挙は実現し、その抵抗勢力は一掃されました。この一連の過程で広く住民自身が学校運営により関心を示すようになるようになりました。(みんなの学校だよりVol.4参照)

このように民主選挙の実施は学校運営に不可欠な“機能する”組織をもたらす重要な要素といえます。

#### (2) 学校活動計画

民主選挙で選ばれた代表によって、機能するCOGESの体制が整っても、活動の道筋、枠組みが無ければ具体的にどのような活動をどのように行えばいいのかわからないのが普通です。この活動の道筋・枠組みを示すものが学校活動計画です。まず、計画の策定に



当たっては、COGESが中心となって住民集会などの場で学校が抱える問題の分析を行います。数ある問題、課題のうち、その深刻さ、緊急性、コミュニティ自身で解決可能か、など様々な条件を考慮しながら、解決策や優先順位を定め、年間学校活動計画として策定します。この活動計画の実施予算は、コミュニティの自己資源でまかなわれます。つまり、プロジェクトからの資金や物品機材の投入はゼロだということです。コミュニティの自己資源を使うという点に対し、当初、大半の住民が絶対的貧困にあるニジェールの村落でその可能性を疑問視する関係者もいました。しかし、本ニューズレターでも多々ご紹介するように、学校活動計画の実施において、関係者の予想を大きく上回る住民の参加と数多くの具体的な成果が示されました。多額の資金をつぎ込んで実施する活動は、目に見える大きな成果が上がるかもしれませんが、外部から多大な資金や機材供与は、裨益者の依存心を高かめる上、投入が多ければ多いほどモニタリングの手間がかかるなど将来的に普及型モデルとして成り立ちにくいと考えられます。学校活動計画の成果は地味かもしれませんが、逆に地味でもすぐに成果が見えることで自分たちだけでできるという自信につながり、新たな展開へと可能性が広がります。

#### (3) 研修・モニタリング

上記、COGES設置の為の選挙及び学校活動計画の策定実施には、まず研修を行ない、それぞれの研修を受けた校長、COGES委員が各学校で活動を行います。しかし初めから、各COGESが自立的な活動の実施を行うことは困難であり、外部者によるモニタリングが不可欠です。「みんなの学校モデル」では、その研修の講師とモニタリングを既存の行政機構、つまり県レベルの視学官事務所有一名ずつ配属されているCOGES担当官が実施するようしました。研修内容は単純で簡略であり、また全てのCOGES担当官は教員経験者であるため、短期間の養成で研修の講師として十分な能力を身につけることが出来ました。モニタリングについてはCOGES担当官がバイクで各COGESを巡回して実施します。タウア州内9名の

単純、簡単

迅速

実用性



COGES担当官は毎月一回月例会議を開催し、お互いのモニタリングについて報告、意見交換を行い、モニタリングなど能力の向上に努めています。さらに、研修の講師とモニタリングの両方を同じCOGES担当官が担当することで研修とモニタリングの内容の双方向のフィードバックが容易になります。このように研修・モニタリング能力強化を中心とした行政のCOGES支援体制強化を行なうことでプロジェクト終了後のCOGESの活動の継続性を図っています。

しかしながら、国のCOGES指定校の数が限定されていた昨年までは、この各県一名のCOGES担当官でモニタリングを行なうことが可能でしたが、今年4月から一挙に全ての小学校にCOGESが設置されることになり、このCOGES担当官だけでは全てのCOGESのモニタリングは不可能になりました。そこで、各COGESを行政の最小単位であるコミューン毎にCOGES連合としてグループ化し、連合が事務局を選挙で選出して、自主的にモニタリングを行ない、COGES担当官の任務を補完する体制作りに取り組んでおり、既に昨年度から他に先駆けて設置した7つのCOGES連合では、やる気と能力を兼ね備えた人材が事務局メンバーとしてCOGES担当官をしのぐほどの活躍しています。

今後、機能するCOGES連合が出揃い、行政とCOGES連合との補完的なモニタリング体制が整えば、「みんなの学校モデル」が州レベルで成り立ち、普及モデルとしての完成度が高まるといえます。

### 「みんなの学校モデル」から得られる成果

「みんなの学校モデル」から得られる成果、つまり機能するCOGESがもたらす成果は実に様々で、教育機会と質の向上に貢献するだけでなく、そのインパクトも含めると教育分野というセクターを越えて影響力をもつ可能性を秘めています。これまでのプロジェクトの経験から得られた成果について以下の4点にまとめます。

#### (1) 教育機会及び質の向上

昨年までの対象校においてCOGESは、学

校活動計画の実施を通して、以下のような子どもの教育機会の向上及び教育の質の改善向上に貢献できることを証明しました。(教育機会の向上)

- COGESによる就学促進を目的とした啓発活動の実施による親やコミュニティーの学校教育に対する意識向上、児童入学登録率の向上、特に女子就学の啓発活動

- 教室の増設
- 教員への便宜供与等による教員の確保

#### (教育の質の改善・向上)

- 校内安全の確保(塀の設置、清掃活動、警備員の雇用)

- インフラの整備(教室の修復、増設、机・椅子等の機材購入または製作)

- 保健衛生環境の整備(飲み水の供給、清掃活動、薬箱設置、植林)

- 学習効果の向上(教科書・教材の購入および支給、夜間学習グループ支援、COGESによる成績管理、教員への便宜供与、成績優秀児の表彰など)

- 地域社会のニーズに応じた教科の導入(生産実習活動支援、クラブ活動支援、修学旅行)

また、7ページの記事で紹介しているように、ニジュールでは教員(とりわけ契約教員)の待遇、教員の養成及びモニタリング体制の不備によって、欠席や不在、授業放棄など教員の勤務態度がとても望ましいといえる状況ではありません。このような状況に対して保護者やコミュニティーが関わり、学校に来る機会が増えることによって、教員の勤務態度にも変化が現れるなど、コミュニティーが学校運営に関わることで中央行政だけでは対処し切れなかった様々な問題の解決に効果を発揮することが実証されました。

#### (2) コミュニティーと学校の関係改善

これまでの小学校は国家によって「村に設立された学校」でしたが、COGESが設置されることで、より住民に身近な存在になり「村の学校」、「コミュニティーの学校」として認められ、住民のオーナーシップが高まりました。COGESの設置以前にも保護者会という組織は存在していましたが、形だけのものであったり、教員(校長)と対立するなど、学校運営に積極的に関われる組織ではありませんでした。教員は国家から任命派遣され、コミュニティーと良好な関係を築くことが

出来ず、孤立するものも少なくありませんでした。しかし、COGESが設置されることで教員・学校と保護者とのコミュニケーションが促進され、同じ土俵で同じ目標に向かって活動することでお互いの距離が縮まり、様々な方面でプラスに作用するようになりました。

#### (3) 住民参加の促進

「みんなの学校モデル」によってCOGESが成立することで、保護者や住民の活動への参加は格段に高まります。例えば、学校活動計画の実施を通じて、昨年度の対象校(329校中データ提出があった325校)では平均して1校あたり239,577Fcf(日本円で約5万円)の住民による拠出金が集められました。もちろん、お金による貢献だけでなく、労働や資材の提供もありました。COGESの設置前と後の比較調査を行なった24校について述べると、住民による学校への拠出金は1校あたり29,767Fcf(日本円で約6600円)から162,424Fcf(日本円で約36,000円)へと約5.4倍に増えました。また、住民集会が開催される回数も1校あたり平均0.4回から3.3回に、集会に参加する住民の数も1校あたり35人から284人に増えました。このように短期間で住民の参加が得られた背景には、もともと住民の子どもに対する関心の高さや国家によって提供される学校の現状に対する不満があったことが挙げられます。子どもの教育に対する関心の高さや学校の現状に対する不満の大きさも以前はきっかけが無かった為に行動にまでは至らなかったと思われまます。そして、「みんなの学校モデル」によって成立した機能するCOGESがそのきっかけもたらし、住民の思いをうまく行動、参加に引き出すことに成功したといえます。言い換えるとCOGESは住民がまさに待ち望んでいた組織であったのです。

#### (4) セクターを越えたコミュニティーの活性化

民主的に選出され、問題の分析から解決に向けたCOGESの一連の活動を通じて、住民は学校や子どもの教育だけでなく、コミュニティー全体の問題にまで関心を広げるところも出ています。例えば啓発活動の結果、教育の重要性を理解した親たちが自主的にグループを作り識字教室に通い始めたり、水資源が不足し、子どもたちも水汲み労働に時間を取られ、就学が阻害されている

5ページに続く

# COGES政策の今後

## 教育開発10計画共同評価ミッション報告から



2005年10月12日～14日にニジュール教育開発10ヵ年計画(PDDE)の合同評価が行われた。この合同評価では、基礎教育・識字省がPDDEのそれぞれの構成要素ごとに去年の年間目標とその達成状況を発表し、その発表に対してドナー等教育開発のパートナーが質問、コメントするという形で進められた。今回は、COGESについての2004・2005年の評価と2005/2006年の目標を検討する。

### 1. 2004/2005年のCOGES政策の評価

#### 1) 2004/2005年度の目標

- 国家、州、県、それぞれにCOGES担当の行政官の配置
- COGES推進室のすべてのメンバーに対する管理研修の実施
- 基礎教育・識字省におけるCOGESのヴィジョンの公式化の促進
- 全国の学校に対するCOGESの設置と最低限の情報(教科書管理の運営、の伝達)
- COGESの促進についてのドナー介入地図の作成
- ドナー支援地域以外のCOGES補助のための新しいアクターの特定
- COGESへの補助金
- 参加型組織の支援
- モニタリング

#### 2) 2004/2005年度の目標達成度

基礎教育・識字省の報告によれば、上記目標のほとんど100%達成したとしている。

#### 3) コメント

この評価には問題が多い。例えば、目標4のCOGESの設置について、100%達成とするのは、問題である。基礎教育・識字省が行ったのは、各州基礎教育・識字事務所に、COGESを各学校に設置せよと通達を出し、COGESの規定を定めた文章を配布したに過ぎない。したがって、ほとんどのCOGES委員は村の有力者が名目的に、COGES委員として名前を連ねている。タウアで行ったような民主的な選挙を経なければ、住民を代表し、住民の教育の声を反映でき、住民の力を動員できる組織はできない。現実と評価の間に乖離があり、今後、このような乖離をどう次年度計画で埋めていくのが、問題である。その次年度目標を概観する。

### 2. 2005/2006年の目標と行動計画

#### 1) 2006年の目標

- 引き続き新しく設立された学校にCOGESを設置する
- 学校活動計画の作成、実施、モニタリングの研修をメンバーに行う
- 引き続きCOGES連合を結成する
- IECキャンペーンを行う
- COGES内の情報交換会を組織する。

#### 2) 2006年 行動計画

- IEC: COGESの教育開発における役割の重要さの広報
- COGES連合: COGES連合の設置は、COGES(少なくとも年間学校活動計画を実施している学校)の地域で行われる。このCOGES連合は、内部規定と規定を保持しなければならない。そして地方行政に正式にその地位の認定を求めなければならない。COGES監督官とCOGES担当官がこれらの活動を指導する。新設校のCOGES:に、選挙に引き続き、COGESを設置することを組織

的に行う。この活動は、COGESの役割、民主的な選挙の組織などの研修によって構成され、この活動はCOGES監督官とCOGES担当官によって行われる。

- 新しく設立された学校に関しては、選挙により、COGESを設置する。この活動は、COGESの役割に関する研修と民主的な選挙の組織化の研修を、COGES担当官とCOGES監督官によって受ける。
- すべてのCOGESは学校活動計画の作成、実施、モニタリングの研修を行う。研修はコミュニ、教育区の中心地で、COGES監督官とCOGES担当官によって行われる。

- 年間2回、機能しているCOGES間の経験シェアリングセミナーを開催する。

- COGESドナー介入地図の改定する

- モニタリング:

第1段階: 学校レベルでは、COGES自身によるモニタリングを行う。

第2段階: COGES担当官はCOGES連合が存在するところは、COGES連合に対し、ないところに対しては、COGESに対し、直接COGESのモニタリングを行う。

第3段階: 州基礎教育・識字事務所レベル、毎月1回、COGES監督官は、すべてCOGES担当官と会議を持ち、月の活動についての報告を受け、困難な点について議論を行う。

#### 3) コメント

この部分に取り上げられているCOGES設置に関し、COGESの役割とCOGES委員の民主的な選挙を義務化している部分、COGES連合の設置及びその方法、COGES委員がすべて学校活動研修を受けること、COGES監督官とCOGES担当官によるモニタリング体制とその方法など、すべて過去、現在プロジェクトが実施し、その成果を基礎教育・識字省に示してきたことである。これが、正式にこの文章により、基礎教育・識字省の方針となったことを示している。また、今年度、プロジェクトが予定している活動のすべてが、COGES政策の2006年の目標の達成に貢献することになる。

### 3. COGESの新しい方向性への示唆

今回の報告の中には、様々なCOGESの新しい方向性への示唆が述べられていることは注目に値する。以下、新しいCOGESの方向性を述べた部分について触れる。

#### 1) 学校運営全体予算

これは、文房具などの従来の補助金の部分で述べられていることであるが、要するに、あらゆる収入や補助金、投資などをすべて学校活動計画の中に組み込みことを提案している。この試みはより住民の学校運営への関与を深めるために行われるとされている。その理由として、財務の権限の住民への移譲なしに、コミュニティーの学校運営の責任化と住民参加はありえないということが挙げられている。

#### 2) 補助金のコンセプトの改善

上記、全体予算に貢献するために、補助金を現在までの「文房具の購買」から、COGESの申請による使用先を限定しない補助金へ変更するとしている。

#### 3) COGES支援基金の創出

財源の不足を補うために、ドナーのコモンバ  
スケットとしてのCOGES共同基金を創出す  
ることが提案された。

- 4) PDDEの住民参加組織(州教育協議会、県  
教育協議会)とCOGESの関係の強化  
PDDEでは、計画への住民参加の組織とし  
て州教育協議会、県教育協議会が挙げら  
れているが、実際にはあまり機能していな  
い。特に、委員として実態のない保護者会  
代表などが入っているためである。今後、  
COGESとの関係性を深めるべきであるとい  
う意見が述べられている。

- 4) コメント  
以上の提案を要約すると、補助金のコンセ  
プトの改善からCOGESに対する全体的な予  
算の供与、ドナーのCOGES基金創出は、明

らかに教育の地方分権化の住民主体の学  
校運営の考え方をより推し進めたものであ  
る。この考え方は、プロジェクトとしては歓迎  
すべきものであり、プロジェクト開始当初か  
ら、COGES推進室へのプロジェクトの経験  
と様々な地方分権化に関する情報の提供  
が好結果を生んだと評価できる。しかしなが  
ら、基礎教育・識字省が提案する地方分権  
化の最終目的地に向う道筋にあいまいな部  
分があり、現在のままで、この方向性が推し  
進められることは、COGES政策の失敗を招  
く可能性があり、注意を要する。プロジェクト  
側が基礎教育・識字省側には何度も強調し  
てきたことは、COGES政策の成功には学校  
運営に関する中央からCOGESへの権限の

移譲が必要であり、同時に、受け取り側の  
COGESの条件が揃い、能力が十分に開発  
されていないなければならないということであ  
る。基礎教育・識字省側は、権限を移譲す  
るための基準を満たした学校のリストを作  
ることを提案しているが、その基準をどう決  
めるかが大きな問題となる。現在まで、プロ  
ジェクトがCOGESの基礎を作るものとして  
絶対的に必要と考える民主的な選挙の重  
要性の認識が低すぎるなど、評価や分析が  
不足している。今後プロジェクト側からの提  
言や、経験の共有などを進めていく必要が  
ある。

## プロジェクト解説 つづき

ことから、村落内での水資源開発に取り組み  
はじめたり、COGES資金を確保する為に収入  
創出活動に取り組み始めたり、とCOGESを  
きっかけにして、自主的に新たな問題への取  
り組みを始めるところもあります。つまり、  
COGESが機能する学校は子どもたちだけの  
学び舎だけでなく大人たち、コミュニティの  
学び舎としても機能する、まさに「みんなの学  
校」として地域社会に貢献する可能性を示し  
ています。

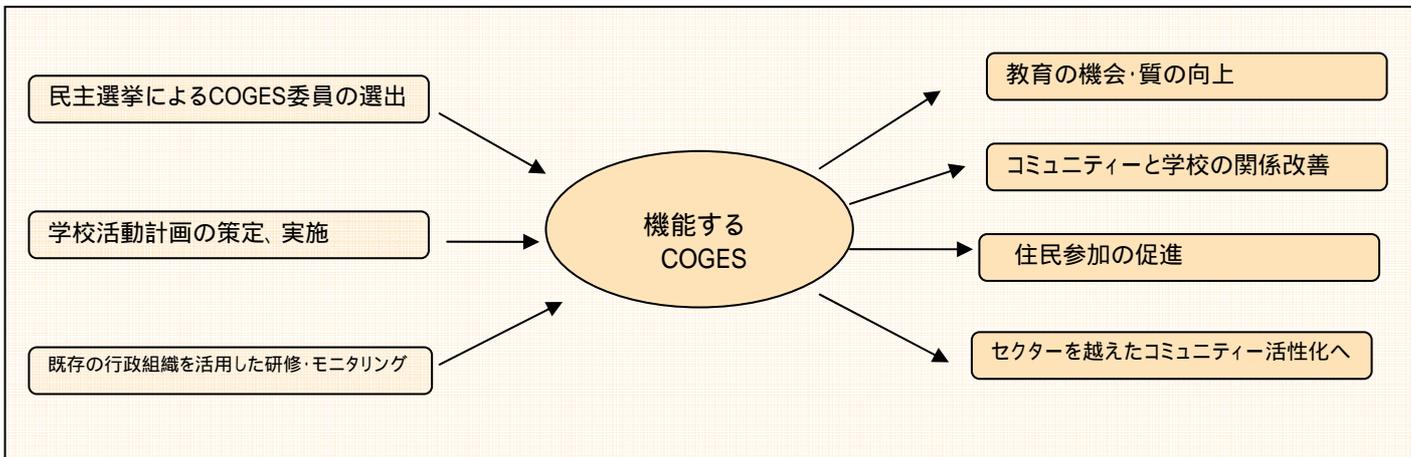
### 4. 汎用モデルとしての特徴

「みんなの学校モデル」は初めから汎用性を  
意識したモデルで時間と費用と手間がかから  
ない、それでいて成果がすぐに出る工夫がな  
されています。例えば、研修の内容について  
はその特徴として、

- 単純、簡略な内容、
- 理論、概念論を極力避け、シュミレーシ  
ョンを多く取り入れた参加型、実践的内容
- 現地語や絵を活用した非識字者でも分か  
りやすい内容

-1日で終わる短期間の研修  
などが挙げられます。高度で手間のかかる理  
論や手法ではなく、住民に出来ることを基本  
にしているため、住民にとっては負担がかから  
ず受入やすく、簡単に成果につながります。短  
期間でかつ講師も行政官が行なえるので研  
修費用も安く、一度に多くの対象者へ研修を  
実施することが可能です。また予算や時間な  
ど条件が揃えば、広範囲にわたって普及す  
ることもできます。実際、今年4月にCOGESが全  
国すべての小学校に設置されることに決定さ  
れた際に、プロジェクトの対象地域であるタウ  
ア州では、民主選挙を通じたCOGESの設置  
が不可欠であるとの判断から、「みんなの学  
校モデル」によるCOGES設置を支援しました。  
結果、他ドナーの対象校を除くタウア州のほ  
ぼすべての学校(1,034校)がプロジェクトの対  
象校となり、「みんなの学校モデル」に沿った  
COGES活動の実施に向け動き出しています。  
(これら新規対象校では現在学校活動計画研  
修を実施中です。)したがって、このモデルの  
全国普及に向けて現在タウア州で州レベルで  
の運用段階に入っているのです。

みんなの学校プロジェクトは来年1月で開  
始から2年が経ちます。プロジェクトに先立  
って実施された無償小学校建設のソフトコン  
ポーネントCOSAGEの時代を含めてもこの「み  
んなの学校モデル」はこの2年半という短い時  
間で開発、検証されてきたものです。したが  
って、持続性という観点をはじめ、COGES連合  
の機能実証など、まだ検証、改善の余地もあ  
りますが、現段階においてもその効率性、有  
効性の高さから普及モデルとして十分考慮に  
値するものです。事実、冒頭で述べたとおり、  
ニジェールの基礎教育・識字省はこのモデル  
を評価しCOGES政策として採用しています。  
ニジェールという地域の特異性も考慮に入れ  
る必要もありますが、西アフリカの周辺国をは  
じめ、同様の政策に取り組んでいる国々にお  
いてもこのモデルから多くのヒントが得られ  
ると思われれます。



# APPクラブ研修

～ 昨年の対象校25校にブザ県40校が  
新たに加わり、合計65校でAPPクラブが始まりま

## APPクラブ導入の理由

昨年度プロジェクトは、パイロット校25校の教員を対象にAPP研修を実施しました。この研修後、各学校で独自のAPPが実施され、いくつかの学校では試験的に「APPクラブ」が行なわれました。6月末に実施した経験シェアリングセミナーの中で、APPクラブ試験校から、児童が主体的に行動するようになった、欠席がちだった児童がAPPクラブがある日は進んで学校に登校するようになった、等の報告がなされました。

これら予想以上の「APPクラブ」の成果に、他校からも「APPクラブ」導入の要望が出され、それらの要望に応え、プロジェクトは今年度から本格的に「APPクラブ」の設置に取り組むことにしました。手始めに、今年度は現25対象校に加え、ブザ県の40校で「APPクラブ」を設置します。

## APPクラブの効果

「APPクラブ」の実施は教育面で以下のような3つの効果が期待できます。

1. 児童が自身で活動を選ぶことにより**児童の自主性**を育むことができる。
2. 児童に活動の運営を任せることで**児童の責任感**を養うことができる。
3. 異学年混合型で児童をグループ化することで**児童から児童への指導**が可能になる。

つまり、「APPクラブ」は児童自身が仲間と共に楽しみながら、自発性、自立性、協調性を培うことができる教育活動なのです。

しかし、教育面以外にも「APPクラブ」には大きな効果があります。それは、クラブ活動の最初の選択から、COGESを通し住民を巻き込み、住民の要望も取り入れ、住民と



縄編みクラブのデモンストレーション  
(コニ県サルナワ中央小学校)

教員と一緒に児童の活動を支援する住民参加型の活動だということです。住民が参加することにより、APP活動は、より地域のニーズを取り入れた、しかも住民の支援により永続化できる活動となります。「APPクラブ」はいままでAPP活動の失敗の原因を分析した上、現在までのプロジェクトに経験を加味した「みんなの学校」が提案する新しい形のAPPなのです。

以下、今回の研修の様様をご紹介します。

## ～APPクラブ研修～

10月30日(日)ブザ県ブザコミュニティの40校の校長、COGES代表計80名、11月12日(土)コニ県サルナワコミュニティの25校54名の計134名に対し、「APPクラブ」設置研修を行いました。研修参加者は、APPの新しい取り組みである「APPクラブ」に大いに興味を持ち、活発な意見交換が行われました。研修では、児童をグループにして活動する効果や意義、クラブ設置の順序、クラブ活動決定における児童の意思尊重の重要性などを分かりやすく説明しました。また「APPクラブ」の中心は児童であり、教員や保護者はあくまでも助言役であり、支援者として接することが望ましいことを強調しました。

研修の最後には、前年度試験的に「APPクラブ」を行なったタマ小学校(ブザ県)、サルナワ中央小学校(コニ県)が実際の活動(手芸・針金細工・文化劇等)を紹介し、参加者にクラブ活動の様子をイメージしてもらいました。この活動紹介は、参加者にとっても刺激になったようで、各クラブの担当講師に対して、多くの質問がなされました。

## ～ブザの場合～

40学校の参加者(校長、保護者)の中には、APPについての知識が無く、研修講師がAPPの基本的な内容を1つ1つ説明しなければならない場面がありました。しかし、その質問を基に講師を交えた参加者同士の話し合いで、今まで持っていたAPPに対する誤解や疑問が取り除かれていきました。そして、研修の終わりには、参加者から「APPによって、村の活性化につながる可能性がある。そして、子どもたちに責任を与えることで、活動に積極的に取り組む意欲が生まれるし、活動の継続にもつなが



APPクラブでの活動を披露する生徒たち

る。是非、試してみよう。」と新しいAPPの取り組みに向けて意欲的な感想が聞かれました。

## ～コニの場合～

コニの研修では、昨年からの各学校でAPP活動の経験があるため、「APPクラブ」に対する意見や質問もより具体的でした。実施過程の注意点や児童の教育面の効果については、特に活発に話し合われました。中でも「APPクラブ」による児童の意欲、自立心向上、協調性を高める「児童から児童に対する指導」、APP活動への住民参加に対して興味が集まりました。

「児童の絶えず向上しようとする心」を尊重し、住民と共に行う「APPクラブ」に対して参加者全員が新たな可能性を感じているようでした。

今後は、基礎教育省に配属されているAPP担当責任者及び指導主事と情報交換を密にし、APPクラブ活動のモニタリング体制を模索していきます。

「APPクラブ」を通して、地域の特色を生かし、地域の歴史や伝承に誇りをもった創造性豊かな児童の育成に貢献できるAPPが広がっているよう、プロジェクトでは支援を行います。

## 用語解説

### APPとは(生産実習活動)

児童1人1人が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術・知識を身につけることを目的とした教科「APPクラブ」に関しては、ニュースレターVol.8「児童主体の活動へ、APPクラブスタート」Vol.9「我流用語解説「APPって何？」」の記事を参照ください。

# 契約教員、コミュニティー関係改善セミナー

10月に開かれた基礎教育・識字省とドナーによる「教育開発10か年計画(PDDE)の合同評価」の中で、契約教員の質についての問題が議論され、その改善の必要性が大きく取り上げられました。今や、契約教員の問題は、ニジェールの教育の質の改善において一番大きな問題と言えます。

## 契約教員問題とは

契約教員は、教員不足を解消するために、近年導入された制度です。教員の採用を契約ベースにすることで、その給与水準を低く抑え、採用数を増加させることを目的としています。この契約教員が毎年3000人程度採用され、ニジェールの教育機会の拡大に貢献していますが、問題も指摘されています。例えば、契約教員は、学校を欠席しがちである。あるいは、教え方が下手で、授業に熱心ではない。これらの問題は、その拙速な養成による教員としての質の低さや、劣悪な労働環境、低賃金、給料遅配などによる労働意欲の低さが原因だといわれています。「働かない」契約教員に対して地域住民は不信感を募らせ、住民と教員の関係が悪化し、それが、さらに教員に孤立感を与えるという悪循環に陥っています。

## 契約教員とコミュニティー関係改善セミナー

契約教員の労働意欲の低さの原因として挙げられた給与の低さや遅配などは、国に属する問題ですが、契約教員の管理がCOGESの役割と規定されていることもあり、事態の改善に何か貢献できないかプロジェクトは模索してきました。現在までのプロジェクト活動の中で、住民が教員の苦境を理解し、住居や食べ物を提供し、教員が住民の支援に応じて、授業を休まず熱心に行っている例がありました。そうした村の多くは、住民が学校やその運営に関心を持っていて、児童の成績は他の村の児童の平均以上であると報告されています。これらの経験にヒントを得て、今回、このセミナーを企画することにしました。セミナーの企画は、去年よりあったのですが、計画実現には1年以上かかりました。上で述べたように、COGESには契約教員管理という役割があり、COGESに対する研修の形を取るかと考えました。しかし、COGESが契約教員を採用したり、契約教員と契約したりすることは、国家が決定することであり、パイロットプロジェクトとして先走ることには危険性がありすぎる上、契約教員の反発も予想されます。そこで、今回は、教員とコミュニティー関係改善を目的としたセミナーを開くことで、COGESレベルでの解決策を提示することにしました。

## セミナーの内容

以下、セミナーがどのように行われたかを説明します。今回の対象は、すでにCOGES連合を設置した7コミュニティです。最初に、プザ県プザコミュニティで10月28日(土)にセミナーが開催されました。対象は、プザコミュニティ内の学校40校の契約教員120名と各COGESから2名ずつ80名です。午前中は、教員とCOGESがグループに分かれます。講師は、現在の教育改革の内容と、その教育改革の中での契約教員とCOGESの役割がどのようなものであるを説明しました。その後、現在の教育現場での問題特に、契約教員の問題について討議し、その討議の中で出された問題の解決策をそれぞれ提案してもらった後、その解決策が国、州、県、学校・コミュニティーのどのレベルに属する問題なのかを分類しました。ここまでで午前中のセッションは終了です。午後は、教員とCOGES委員が一同に会し、それぞれ、学校、コミュニティーレベルに属する問題を提示し、一緒にできる解決策を模索しました。解決策が見つかり、その解決策を実行するための契約書の見本を全体で作成しました。研修後、契約書の見



午後の合同セッションで、COGES側から契約教員側を写す

本をそれぞれの学校に持ち帰り、学校の事情を加味し、実行可能な契約書を作り、教員とCOGESが署名をすることになります。

## 契約教員とコミュニティーの契約

以下は、全体で作った契約書の見本の内容です。

- 学校に関するすべての活動において、保護者と契約教員の参加を強化する。この強化のために協定を作成する
- 小学校のすべての生徒の勉学を監督し、学習の成果を改善するため協力する。この枠組みで特に児童の成績を改善するため、特に6年生への進学試験合格率や、他の進級試験の合格率を改善するために、補修授業を組織する。
- 就学全体、特に女子の就学を促進する。

教員、コミュニティー関係改善セミナーは、教員にとって、COGESにとっても自分重要な問題を真正面から捉えたテーマだったので、会合は熱気を含み、真剣に進められました。両者が合意した契約内容は、現在のニジェールの小学校の現状から見れば画期的なものだと思います。しかし、問題は、両者が合意が守れるかどうかです。プロジェクトは、今学期の両者の関係を注意して見守りたいと思います。



同じ午後のセッション、COGES側を写す





# みんなの学校だより

vol. 1 1



ニジェール住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)

2006年2月12日発行

今号のハイライト:  
2005年の活動と方向性  
プロジェクト解説  
収入創出活動  
APP  
砂漠の町のCOGES訪問記  
みんなの学校デキゴトロー

2005年2月

Vol.11

## 2005年の活動と今後の方向性 みんなの学校モデルは、どこまで通用するのか

あけましておめでとうございます。と申し上げるには、少し遅すぎる「みんなの学校だより Vol.11」の発行となりましたが、これが、本年最初の皆様へのご挨拶となります。どうぞ、今年もよろしくお祈りします。そして、プロジェクトスタッフ一同、皆様のご多幸をお祈りします。

### 2005年のプロジェクトの活動と成果

さて、2005年を振り返ると、本当に多くの活動を行いました。活動を箇条書きにすると以下ようになります。

- COGES監督官、担当官による月例会議の開催(12回)
- APPワークショップ(参加者:基礎教育省カリキュラム局長他計40名)
- プロジェクト第2回合同調整委員会の開催(参加者:基礎教育・識字省大臣他計20名)
- APP教員研修(コニ県サルナワ地区25校、75教員対象)
- 学校プロジェクトマニュアルの作成
- 学校プロジェクトの実施(対象:8プロジェクト、収入創出活動+教育改善活動)
- 就学促進啓発活動コンクールの実施(対象:25校)
- COGES連合設置研修(研修対象者:7コミュニティ、対象151校×COGES委員3名=453名)
- APP経験シェアリングセミナー(コニ県サルナワ地区25校対象、参加者50名)
- プロジェクト中間評価(実施者:横関JICA国際協力専門員他、10日間)
- 第3回合同調整委員会(参加者:基礎教育・識字省大臣他)
- 中間評価発表ドナー会議の実施
- みんなの学校デーの実施(プロジェクト紹介イベント、300名招待)
- JICA-NGOテーマ別評価「住民参加」(実施者:JICA職員、NGO等10日間)
- JICAの基礎教育ビデオのためのプロジェクト撮影(5日間)
- ザンデル州へのパイロット活動の開始、選挙研修、学校活動研修、対象60校)
- APPクラブ設置研修(コニ県サルナワ地区28校、プザ県プザ地区40校、COGES代表及び校長計135名対象)

- COGES連合設置研修(研修対象者:タウア州32コミュニティ、1038校×COGES委員2名=2076名)
  - 学校活動計画研修の実施(研修対象者:1038校×COGES委員2名=2076名)
  - 教員、コミュニティー相互理解セミナーの実施(参加者:7コミュニティ、教員700名、COGES300名)
- これらの活動を通してもっとも大きな成果は、COGES普及モデルとしてみんなの学校モデルが基礎教育・識字省、ドナーに認知され、全COGESへの普及の動きが出てきたことです。

### みんなの学校モデルの成功の鍵

最近、「プロジェクトの成功の鍵は」、「多くの成果を出した秘密は」、「みんなの学校モデルは他の国でも、他の分野でも通用しますか」と聞かれることが多くなりました。正直にまだ、成功というには程遠いと思われませんが、短時間で、しかも多くの学校で、学校改善のための活動が住民により自主的に、自分たちの資源を使って行われ始めたということは事実です。その理由については、前号(Vol.10)のニュースレターの中で、「みんなの学校モデル」として紹介したアプローチに鍵があり、その記事を是非読んでいただきたいと思います。今回は、なぜこのモデルに行き着いたかということをお話したいと思います。その記事の繰り返しになりますが、みんなの学校モデルとは、「民主選挙」、「学校活動計画」、「地方行政官によるモニタリング」の3つの要素から構成されます。一見、当たり前のような活動ですし、特別なものはないように見受けられます。しかし、例えば、「民主選挙」ですが、住民組織として住民の求心力を持つために、不可欠なプロセスなのですが、他のプロジェクトは、「民主選挙」を農村に持ち込むことは伝統的な社会構造に摩擦と混乱をもたらすと、本格的に選挙を奨励している例は稀でした。本プロジェクトの「民主選挙」導入に関しても、援助関係者の間では懐疑的な意見が主流でした。しかし、プロジェクトでは、それらの懐疑的な意見を押し切って「民主選挙」を導入し、ほぼすべての村で問題なく「民主選挙」が行われ、COGESに人々の声が集まるようになり、

COGESの基礎を作るのに成功しました。実はこの思い切った導入にこそ、みんなの学校モデルの考え方を解く鍵があります。

### みんなの学校モデルの考え方

プロジェクトは、「人はみな同じだ」と考えています。もちろん、場所により国により文化、環境、経済発展の程度など違いますが、人間の基本的な能力、感情は同じであり、人間にとって普遍的な価値を持つ活動は、どんなところでも実施可能であると考えている訳です。この考え方を上述の「民主選挙」に当てはめると、ニジェールの農村において、字が読めない人が多くても、影響力が強い村長が居て保守的であったとしても、民主主義という普遍的価値を持つ活動の実施は可能であるという結論に行き着くわけです。したがって、周りが懐疑的であっても、プロジェクトは「民主選挙」の成功にはまったく疑っていませんでした。ただ、「出来る」ということが前提にあっても、それを「出来る」ようにするためには調査や経験から得た様々な工夫が必要ですし、プロジェクトではその工夫には最大限の努力と労力を集中しました。

現在の結果は、この考え方の正当性を証明しています。そして、「みんなの学校モデル」は、ニジェールの他地域でも、他国でも通用し、タウアと同じような成果を得ることの可能性もあることも示しています。またこのモデルは構造が単純な分、教育だけでなく他の開発分野にも応用が可能です。実際に他ドナーによるこのモデルの他地域への普及が行われていますし、他分野への応用も実証段階に入っています。ただ、それらの試みがすべて成功するかどうかの判断するにはまだ早すぎます。それは、モデルはモデルに過ぎず、モデルを踏まえて現実に活動を具現化するには、実施者の能力、力量による部分が大きいからです。

プロジェクトとしては、現在の活動を広い範囲で実施し、より多くの人にこのモデルによる成果を裨益してもらおうとともに、モデルの完成度を高め、様々な現実への対応事例をより広く、外部に発信していることに努めていきます。

# プロジェクト成果の更なる広がり求めて

## ～プロジェクトとプログラムの連携を探る～



開発援助の世界では、近年、途上国政府のイニシアティブと援助機関どうしの協調を基にした、セクターワイドアプローチやプログラム支援、財政支援といったよりマクロなレベルでの取り組みが主流になりつつあるようです。これは従来、プロジェクトタイプの援助がその受入政府によって整合性のある計画に基づくのではなくドナーの意向により乱立し、その援助効果についても過投資、過投入など持続性に疑問が呈されることが多いという反省から来る帰結であるといえます。これらの取り組みの意義については否定の余地はないものの、よりマクロな視点への強調、傾注のあまり、ミクロな施策(つまりプロジェクトタイプの援助)が軽視され、あるいは不要論といった類で論じられることもあることは残念なことです。より包括的な枠組みの中で個々のプロジェクトがより戦略的に整合性をもって存在し、国家の、あるいはセクターの開発目標に効果的に貢献していくことが理想的なあるべき形であると思います。この項では、今般、みんなの学校プロジェクトによって開発、確立された、機能するCOGESのモデル＝“みんなの学校モデル”、の全国展開へむけた中央政府やドナーとの連携の取り組みというニジェールの現場で経験していることを踏まえて、身近の事例として紹介するとともに、より効果的なプロジェクトとプログラム支援のあるべき形について考察してみたいと思います。

### 世銀とプログラム支援

まず、上述のように近年主流となりつつあるドナーによるプログラム支援の形態がどのようなものなのかをニジェールで最も影響力を持つドナーである世界銀行(以下世銀)のアプローチを一例として概観してみたいと思います。世銀は過去10年間、その途上国支援に対するアプローチを従来のものからかなり大きく転換させてきています。この転換の転機になったのは80年代に実施された国家のマクロ経済運営に重点を置いた構造調整プログラムに対する国際的な批判・批難だといわれています。これらの批判、批難とは、構造調整プログラムによって、途上国の国家財政を健全化するために公共支出を切り詰めた結果、教育や保健医療などの社会サービスの提供が停滞し、貧困層の拡大や貧困度の深刻化を促した、といったものに代表されます。その後、世銀はこれらの批判、批難を踏まえて、もっと貧困削減に焦点を絞り、教育や保健医療などの人間開発分野の取り組みを含めた、より包括的なアプローチにその支援をシフトさせています。それはいわゆる

被援助国が策定するPRSP(貧困削減戦略ペーパー)に対する支援に代表されます。このPRSPは世銀からの資金援助や重債務国の債務取り消しのための条件にもなっているもので、途上国関係者の中には「形を変えた構造調整政策だ」と批判する人もいますが、このPRSPを通じた支援にみられる世銀の新しいアプローチはこれまでのイメージとは大きく転換しています。その主な特徴は、  
-途上国自身によるオーナーシップの重視と各国の特異性に配慮した国別アプローチ  
-様々な開発の要素を考慮に入れた長期的かつ包括的アプローチ  
-様々な利害関係者を巻き込んだ参加型プロセスと援助パートナー間の連携と協調  
-成果の重視と適切な目標、指標の設定などが挙げられます。PRSPは「貧困削減戦略ペーパー」という名称のとおり、途上国の貧困削減を大命題に掲げた国家の開発戦略を示すもので、経済成長に主眼を置いた従来の「国家開発 〇年計画」といった類の開発プランに取って代わるもの、あるいはより上位の開発プランとして位置づけられるものです。そして通常このPRSPの下に、各主要セクターについて開発プランが存在します。ニジェールの教育セクターの場合、「教育開発10ヵ年計画(PDDE:2003～2012)」が計画、実施されています。世銀はこのPDDEに沿った形でプログラム支援を行っているのですが、その中の一つが「基礎教育支援プログラム(PADEB)」と呼ばれます。このPADEBは基礎教育・識字省が主体となって計画したものを世銀が評価し予算を付けるという形の援助であり、上述のような、途上国政府のオーナーシップの重視、パートナー間の連携、成果重視など、新しい世銀の姿勢が強く反映されています。

このPADEBはPDDEの掲げる目標の達成に最も影響力を持つプログラムの一つであることは誰もが認めるところですが、プロジェクトの現場から眺めると、様々な問題点が見えてくるのも事実です。例えば、各種研修などが現場の体制や意向を無視した強引なやり方で実施され、どうみても「実施した」という事実が重要で、そういった数値目標の達成のみ主眼に置かれているといった印象をぬぐえない、といったことや、あるいは地方の視学官事務所の行政官に車輛やバイクなどの機材が供与されても、ガソリン代やメンテナンス費用等が確保されていない(これについては中央の予算では確保されているといわれているが、何らかの理由で地方の事務所までそのお金が下りてこない)ことなど、が挙げられ

ます。途上国政府のオーナーシップやイニシアティブの重視は確かに大事なことではあるけれども、このように中央の役人が策定する計画は、得てして末端の現場の意向や実情とはかけ離れている場合が多く、また、その計画を執行する行政の体制や能力についても限界があり、支援を行なう側はいかに提示された計画が現実的で、それを実行する行政体制や能力が十分備わっているかどうかを見極めることが求められます。また計画が認められ、実行に移される段階では入念なモニタリングも不可欠です。しかしながら、いわゆるアカウントビリティと透明性の確保のために必要とされるこういった(理想的には第三者による)モニタリングや評価も、手間隙がかかるという理由でなおざりにされているのが現実です。

### みんなの学校モデルの全国展開に向けた動き

みんなの学校プロジェクトはこれまで、ニジェールの教育開発10ヵ年計画(PDDE)の柱の一つであるCOGES政策に資することを目的にスタートして、これまでにプロジェクトで実証されたモデル、アプローチは、基礎教育・識字省からも大いに評価を得ており、実際に国のCOGESに関するガイドラインは、ほぼプロジェクトの経験に基づいて作成されています。しかしながら、このガイドラインはCOGESやそれに関連する行政官、その他アクターの機能や役割などあるべきCOGESのモデルについて、記されているだけで、このモデルを具体的にどのよう全国に広めていくかといったスケーリングアップの為の普及戦略がないため、みんなの学校モデルの全国展開は具体的に動きが止まっていた。このモデルを全国展開するためには当然のことながらそれなりの予算が必要なのですが、世界最貧国といわれているニジェールの国家予算のみでこの新しい取り組みを実施していくことは不可能です。そこで当然のことながらドナーの支援が必要になるのですが、具体的には前述のPDDEに関してプログラム支援を行ない、大きな影響力を持つ世銀の支援を頼りにするというのが現実的な戦略です。そこでプロジェクトで中間評価の結果を踏まえて、昨年7月あたりから主に世銀を中心とした教育分野のドナーに対してもプロジェクトの成果をアピールし、モデルの有効性とその全国展開

(次ページへ続く)

# COGES連合の収入創出活動

## COGESの自立発展性をもとめて

プロジェクトでは、収入創出活動のことをAGRと呼んでいる。これは、フランス語のActivité de génératrice de revenueの略である。プロジェクトでは、最近この言葉を毎日のように耳にする。その理由は、現在COGES連合事務局のためのAGRを試みているからである。COGES連合とは、各COGESをコミュニティ毎にグループ化したものであり、COGES担当官の代わりに各COGESをモニタリングしたり、研修を行ったり、各COGESの能力を超えた問題の解決に取り組んだり、COGESの未来を担う鍵となる組織である。ところが、このCOGES連合事務局にはお金がない。国からの補助金は当てにならず、各COGESからの分担金も集まらない。これに対し、それぞれのCOGESは活動計画実施で多くの資金を動員できた。それは、COGESの活動には透明性があつたからだ。つまり、COGESの学校活動計画では、すべての住民が学校の問題を自分たちで考え、解決策を探し、活動を計画し、実施した。そして自分たちで実施した活動の結果が見えた。だからこそ、みんなが喜んでお金や労働力を出した。しかし、COGES連合事務局は、この透明性を確保するのが難しい。まず、COGES事務局と各COGESを取り巻くコミュニティの距離が離れていることだ。この距離とは物理的な距離と心理的な距離の両方を意味する。実際に、チンタコミュニティなど、事務局のある町から一番遠いCOGESのある村まで、150キロも砂漠の道なき道を走破しなければたどり着かず、物理的に遠い。また電話はなく、コミュニティラジオの電波も届かず、通信の手段が少なく、COGES事務局と各COGESのコミュニケーションが取りにくい。したがって、COGES連合が何をやって、どのように自分と関係があり、どのようなメリットを自分たちにもたらしてくれるのかもわかりにくい。つまり心理的距離も遠いということである。それでは、これらの距離を縮めるにはどうしたらいいのか。COGES連合の会議を開催したり、COGES連合事務局から連絡のための人を各COGESへ巡回させたらどうか。しかし、会議を開くにも、事務局から各COGESを巡回するにもお金がかかる。つまり、先立つものはお金なのである。そこで、プロジェクトは事務局の運営費を捻出するためのAGRを導入することにした。

収入創出活動を始めるに当たって、他の例を調査した。本プロジェクトでも行っている穀物販売、あるいは穀物銀行、穀物製粉他、本当に沢山の例があつた。しかし、これらの例で得た教訓は、ほとんどすべてのAGRは、人々の能力強化や女性の労働の削減と結びつけており、ビジネスとして利益の追求を行っている例はほとんどなく、そしてほとんどが、他プロジェクトが宣伝するようにはうまくいっていないことがわかつた。つまり、普通の会社が行うようなマーケティングも、販売

戦略もなく、ビジネスの世界から言えば素人の商売で、ほとんど、現実社会では通用しない。これでは、困るのである。だから、COGES連合が提出してくるAGRの提案書はすべてつき返した。つき返した上で、プロジェクトとして徹底的なマーケティングを行った。実際に市場や商店を訪ね、その商売がどのようになりたっているか、どこから仕入れて、仕入れねはいくらか、一日どのくらいの売り上げがあり、儲けはいくらになるのか、難しい点はなにかなどを訪ねて回つた。結論的には、当たり前なことだが、簡単な商売などないということであつた。例えば、穀物販売には、穀物の値の動きを予想する必要があり、そのためには、各地、各市場の値段の動き、その都市の作柄、あるいは政府の補助政策など多くの情報が必要である。タウアの成功している大商人たちは、自分の一族や固有の情報ネットワークをニジェル各地、あるいは外国まで持っていて、常に情報を得た上で、商売をしている。電話のない、チンタの商人たちでさえ、衛星電話を手放さず、常に連絡を取り合っている。町の単なる氷、飲み物販売屋さんでさえ、成功している店とそうでない店には大きな違いがある。基本的には飲み物販売には、冷凍庫しか必要ない。だから、立地条件さえよければ、成功しそうだが、実際はそうではない。立地で勝負できるのは、市場の立つ日の週に一日だけで、後の日はたいした売り上げはない。ある経営者は、その町の周りの村の市場が立つ日に、人をその市場に派遣し、アイスボックスを持たせて販売させるという積極的な経営をしていた。ニジェルでは、市場の日は村によって違うので、ほとんど毎日市場はどこかであり、毎日売り上げを上げることが出来るのだ。このように、みんなの学校プロジェクトが導入しようとしているAGRIは、各COGES連合が経営者マインドを持たない限り成功しないという結論となつた。

そこで、プロジェクトでは、様々な工夫をすることとした。例えば、AGRに関し管理委員会や実施委員会は必要である。ただ、その委員会が出来てもAGRが成功するとは限らない。そこで、その委員会の中出来るだけ、COGES連合の事務局委員でしかも成功している商人を入れることにした。あるいはそういう人材が居ない場合、商人を顧問とし、そのアドバイスを常に受けれるような体制構築を図っている。その他の例は省略するが、プロジェクトとしては、各COGES連合への技術支援は惜しまないつもりである。そしてこれらプロジェクトからのAGRの支援は供与ではなく貸与とし、返却金は、当初プロジェクトで管理し、将来的にはCOGES連合を州レベルで統合した組織の事務局管理のCOGES資金とし、さらなるAGRあるいは、各COGESのマイクロクレジットとして成長させていきたいと考えている。もちろんそれは先の構想ではあり、現在では、7つのCOGES連合のAGRの成功のために全力を尽くす。

## プロジェクト解説～前頁からつづき

の必要性について理解を求めてきました。そして今年初め、東京のJICA本部においても世銀の幹部とJICAと間でコミュニティ開発案件の連携についての協議が行なわれ、その連携案件の候補としてみんなの学校プロジェクトが選ばれ、現場だけでなく東京・ワシントンという上意でも連携に向けての動きがありました。これはプロジェクトにとつてはまたとない後押しです。

さて、みんなの学校モデルの有効性とその全国展開の意義については現在では基礎教育・識字省、ドナー間でもほぼ認めるところとなっているといえますが、その全国展開に向けた具体的な戦略、計画作りについては、今まさに着手され始めたところです。やはり中央の役人が作る計画は現場の現状や意向からかけ離れたものが多く、無

駄なものが多いだけでなく、現場に混乱をもたらす可能性もあることは前述の事例のとおりです。世銀の支援は、途上国政府のイニシアティブを重視しており、いかにこの場合、基礎教育・識字省が現実的かつ効果的な計画を提示できるかにかかっているといえます。一方でプロジェクトは開始当初から面への広がり意識してプロジェクトの構成を練ってきており、それがまさに現実に起ころうとしている現在、絵に描いた餅ではなく、プロジェクトの経験、実績に基づいた現実的で実体のともなつたCOGES全国普及計画作りに向けて、プロジェクトは積極的に支援していく必要があると考えています。

# APP活動総括と今後の見通し

## ～2年間の活動を終えて～

私は、みんなの学校プロジェクトのAPP担当として2年前の3月に赴任しました。来月任期を終え、帰国します。今回はこの2年間の活動について振り返ってみたいと思います。

APP(生産実習活動)教科は、ニジェール国だけではなく、多くのアフリカ諸国で学校カリキュラムとして組み込まれています。ニジェールでは、1987年に新しく成立した教育に関する「新プログラム」の一環で導入され、その定義は、「従来型の理論中心の教育から地域の実情を反映した生産活動を通して、児童一人ひとりが自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術・知識を身につけること」とされています。しかしながら、現在までAPPが機能している学校は、多いとはいえません。その原因として、様々な問題が挙げられます。教員のAPPについての知識不足、材料費の不足、また、基礎教育・識字省自体もAPPの重要性を重視していないことも大きな要因です。このような現状の下、機能するAPPの実現に向け試行錯誤が始まりました。

ブルキナファソ視察やニジェール国内のNGO視察、また、実際の活動経験を通して、何故今までAPPが機能しなかったかということに教員自身が気づき、APPの新しい形のヒントを見つけることができました。

APP活動としてまず行なったことは、ブルキナファソでのスタディーツアーでした。ここでは、様々な形のAPPを実際に見ることができました。そして基礎教育・識字省におけるAPPワークショップを行い、今までのAPPが何故上手くいかなかったか、という理由を考えました。そこで明らかになったのは、3つのAPP促進を阻んでいる問題点です。1つ目は、基本的なAPPについての知識を教員が理解していないこと。2つ目は、高額な材料費のかかる活動が多いこと。3つ目は、地域に即した活動を選択していないこ



裁縫クラブ(男女混合グループ)  
(コニ県ギダン・バワ小学校)

とでした。そこで、2005年1月、コニ県サルナワ地区のパイロット校25校、教員全員計75名に対し、APP研修を行い、それぞれの学校で実現可能なAPPを実践してみることにしました。そして、活動が一段落した、昨年6月、そのパイロット校で経験シェアリングセミナーを開催し、APP実施上の成果や問題点を話し合いました。そこでは、多くの改善点等が挙げられました。一番多かった意見は、APPの成功には、地域の人たちの理解と参画が必要であるということでした。さらに、他の地域の多くの学校を巡回したところ、APPが上手く行っている学校にはいくつかの共通点がありました。それが、以下の4点です。

APP活動に地域の人たちが積極的に参画している。

指導者がAPPの利点を理解し、地域にAPPについての啓発活動を独自で行っている。

教員・児童・地域住民にとって身近で役立つ活動を選択している。

児童をグループ化し、責任を与えている。

これらの共通点には、APPへの地域住民、教員の参加のほか、児童の主体性の尊重の側面があります。共通点を総合し、地域社会が求めるAPPを、地域の人たちや教員、児童みんなの賛同のもとで、3者が一緒に行なう新しいAPPがないか模索し、行き着いたのが「APPクラブ」です。このクラブの特徴は、従来型の学校内で行なう児童、教員のみでの活動ではなく、地域の人たちを巻き込み、活動の決定や運営等も地域住民(COGES)と共に行なうことです。活動も児童・教員・保護者から責任者を決め、その責任者を中心として行います。

このAPPクラブを設置する為に、2005年10月、11月に渡って、コニ県サルナワ地区28校とブザ県ブザ地区40校、合計68校にてAPPクラブ研修が実施されました。モニタリングを担当する各県の指導主事からは、すでに多くの学校でクラブが設置され、早いところではすでに定期的な活動が開始されているとの報告がありました。ブザ県ブザ地区は40校中32校で、コニ県サルナワ地区では、28校中25校でクラブが設置されています。まだ、設置されていないいくつかの学校は、現在COGESを中心に住民集会を通してAPP啓発活動を行なっています。私は、定期的に巡回活動を指導主事と共にしていますが、校庭で子どもたちがグループになり、地域の人たちと共に活動している姿は、今までの学校では見られなかった光景です。それらのクラブで教員は、補助となり地域の人が主に講師として活躍しています。スポー

ツクラブでは、児童の責任者が指揮をとって活動している姿も見受けられました。児童の真剣な眼差しと、時折見せる笑顔がとても印象的でした。

### APPクラブの今後の課題

現在上述の68校にて、APPクラブが試験的に設置され、地域の参画によって活発で魅力的な学校生活の実現に向けた取り組みが行なわれています。少しずつですが、学校に変化が見られてきた今、改善していかねばならないいくつかの課題が見えてきました。それは、

APPの機能化

指導主事を中心としたモニタリングシステムの構築

APPクラブが児童・教員・住民に与える効果の実証

の3点です。

APPクラブが、上手く機能化するには、COGESを通じた住民の参画が一番の鍵であり、住民集会によるAPPクラブの活動への同意が不可欠です。現在のAPPクラブの構造は、少し複雑すぎて住民にわかりにくいので、それを単純化して、住民にわかりやすくすることが必要です。また、各学校のフォローアップにおいて、中心となる指導主事がどのような点に注意して効率よくAPPクラブについてアドバイスしていくかが重要になってきます。巡回時に指導主事自身が個々のイニシアチブによって、各学校に適した助言が出来るようになることも、今後のAPPクラブの重要な鍵となるでしょう。さらに、APPクラブを行なうことによって、学校全体にどのような効果があるかも実証していく必要があります。児童・教員・住民が楽しんでいるか、意欲的に出来る活動かどうかが持続的なAPPの要因であると考えています。これらの課題を一つ一つクリアにし、機能するAPPを実現していきたいと思っています。

ニジェールに赴任したのは2004年3月下旬、雪深い青森から出てきた私は、50度近いような暑さに気を失いそうになったことを覚えています。あれからもうすぐ2年が経とうとしています。日々、APPとは何か、機能するAPPとは？を掘り下げて考える毎日でした。

「朝から晩までAPP」を考え続け早2年。まだまだ、奥が深いIAPPです。

APP担当 シニア隊員 齋藤 由紀子

# 砂漠の町のCOGES訪問記

チンタ県は、プロジェクトの開始当初から、プロジェクトの対象校があり、巡回に来てほしいという要望がありましたが、治安上の問題で、現在まで、いけませんでした。今回は、武装兵士6名をつけることを条件に、巡回の許可を取り、日程が空いている大晦日と元旦にかけて出かけました。

チンタ県の県庁所在地チンタは、タウアから来たに165キロ北上したところにあります。タウア市はちょうど半乾燥地域と乾燥地域の境界に位置していますが、チンタは完全に乾燥地域にあります。実際にタウア市からチンタまでの行程で、半乾燥から乾燥地帯への風景の移り変わりをすることができます。チンタに近づくときららかに、灌木も少なくなり、サボテンのような草のみの生える地域になります。ほとんど集落がなく、道でたまに見かける人たちも、顔立ちがアラブ系のトアレグか、顔に傷をつけているブル族の人たちが多くなります。道が悪いのでタウア市からチンタまで距離はたいしたことはないのですが、車で3時間以上かかります。

チンタはジェル政府によって、1964年にこの地域の行政の町として人工的に作られました。町の創設当初は官庁の出先機関しかなく、人がほとんど住んでいないという状態だったようです。その後、人が住み始め市場が出来ると、北部にある隣国アルジェリアやニジェールの南部から送られている品物の交易の町として発達しました。しかし、80年代のトアレグの反乱により、少し寂れたようです。この反乱には様々な理由付けがなされていますが、基本的には北部地域の他の地域と比べた開発の遅れや経済的格差が大きな原因でした。反乱軍とニジェール政府との和平合意後、反乱軍兵士の政府軍への統合と北部地域のへの大規模な援助が開始され、しだいにこの町にも住民が戻ってくるようになりました。現在、この地域では散発的な車の強奪を目的とした事件が散見されますが、一般的に平和を取り戻しています。

町にはいと、ニジェールの南部にある町とは明らかに違っていることがわかりました。町は自然発達したわけではないので、初めから区画整理されており、道が広く、各家もほぼ同じ敷地にあります。市場は、アルジェリアやモーリタニアの砂漠の町の市場の雰囲気があります。商品にはアルジェリアから運ばれてきた商品が多く、市場に流れている音楽もアラブ風です。市場の商人も、行きかう人もアラブ系の人が多く見受けられました。

チンタに到着してすぐ、学校を回り、COGESの学校活動計画の実施の様子を見ました。まったくプロジェクトスタッフが来ることがなく、視察も初めての学校ですから、COGESがうまく行っているのか心配でした。もしかすると、今回プロジェクトを撮影されたディレクターが始めの試写で自分の作品を見るとこんな感じがするのかもしれないと思いました。視察したすべての学校のCOGESと住民は、複数のバンコ教室の建設、文房具の購入、水がめ、学校菜園等の多くの活動を自分たちの資金と労働力だけを使い実施していました。結束力の弱いと言われた砂漠の町チンタにあるCOGESの活動の成果を喜々として見せて回るCOGES連合の役員を見ているうちに、「本当にこんなに全部うまくいっているの」、「うまくいっている学校だけ見せているだろう」という気持ちになり、プロジェクトを視察した人がとよく言外に同様の感想をもたれる理由がよくわかりました。結局、チンタにある全学校を回りましたが、本当に住民の力に驚くばかりでした。それでも、きょううまく行っていない学校があるはずだと思い、次の日のCOGES連合会議に集まってきている25のCOGES委員の人



たちに、COGESの活動や住民の反応、住民集会の回数などについて聞きました。さすがに遊牧民のトアレグやブルの人たちの村では、COGESの活動以前に水、食糧の問題などで、村自体が移動してしまったりするところがあることが語られました。このような問題は3校ほどから上げられたのですが、その内の一校で、住民が活動計画で自前の食糧を供出し、自主給食を行っている学校があることがわかりました。この地域で、UNICEFが寄宿舎を作り、WFPが3食の給食を出して初めて子どもたちの就学を実現していたという事実を考えれば、驚くべき事実でした。UNICEFやWFPの援助する学校には、このような自主的な住民の力は見られません。是非、この2つの組織にこの学校のことを教えてあげたいと思いました。

COGES連合の会議では、組織としての透明性の維持とその活動の継続化のための収入創出活動について話し合われました。透明性のある組織を作ることは本当に困難です。COGES場合、住民の身近にあり、様々な会議も活動もすべての人が参加するので、透明性を維持することは可能ですが、COGES連合は少し大きな組織です。ともするとCOGES連合と住民の距離が遠くなります。そこで、どうすれば、COGES連合が住民に身近になるかを討議してもらうことにしました。COGES連合の基礎にあるのは、各COGESと住民の活力です。その活力をCOGES連合が吸い上げることができれば、きっとCOGESは下からニジェールの社会を変えていくような大きな力を発揮するかもしれません。それを予感させるような熱心が討議が繰り広げられました。

今年の元旦は、こうして砂漠の町チンタで迎えました。地平線のかなたに広がる砂丘の間から見えた初日の出は、地平線いっぱい広がる透明な朝焼けともなっていました。その朝焼けに向かってお祈りするたちのする人たちと共に、厳粛な気持ちで、COGESとCOGES連合の成長を祈りました。

## ブルキナスタディーツアー その1

どんなプロジェクトでも、それを動かしているのは人である。プロジェクトスタッフ、カウンターパート、校長、教員、生徒、人と人の接触があれば、そこに、「ドラマ」や「事件」が起こるのは必然である。このコラムでは、みんなの学校プロジェクトをめぐる人間的な様々な「デキゴトロジー」をご紹介します。第1回目は、ブルキナ研修にまつわるお話である。

あれは忘れもしない、2004年9月4日のニアメ空港でのことだった。その日、プロジェクトが企画した「ブルキナスタディーツアー」参加のために、タウアからCOGES監督官1名、担当官9名、プロジェクトスタッフ4名、ニアメからCOGES推進局長1名が、ニアメ発15:00発ブルキナ航空に乗るために集合した。その頃まだ、時間にルーズだったプロジェクト関係者に、もし集合時間に遅れたら置いていくと脅しをかけた成果が、私を含めた日本人スタッフが飛行機の出発3時間前に空港に着いたときにはすでに全員が空港ロビーに勢ぞろいしていた。飛行機に乗ったことがない人たちがほとんどなので、緊張しているのだが、緊張を表にだしたくないような不思議な表情をしていた。しかも、恐ろしく派手なブウブウとターバンを巻いていた。これは、盛装なのだが、タウアの人は赤やピンクの花柄とか男の人の衣装としてはとても派手な装いをする。したがって、この集団には、空港に入ったとたんすぐわかるような異様な雰囲気があった。私たちが着いたことに安心したのか、彼らは余裕を取り戻し、にぎやかな談笑になった。プロジェクトスタッフも全員が揃っていることに安心し、スケジュール、段取りの打ち合わせを始めた。気が付く時刻とは、搭乗手続き開始の14:00になっていた。周りは、この飛行機の乗客らしき人たちが溢れていた。ところが、われらがCOGES担当官たちが消えていた。14:00というのは、お祈りの時間であった。

悪い予感がした。

イスラムでは、日に5回のお祈りは義務であるが、旅行中はしなくても許される。だから今回は1回だけお休みにしてもらおうと思っていたが、言うのを忘れた。お祈りは15分くらいですむのだが、それが、搭乗手続きの時間と重なり、COGES担当官たちが居ない間に、どんどん他の乗客たちが、手続きを開始している。

悪寒が走った。

セネガル発のニジェル経由のブルキナ航空、いままでのアフリカ移動中の様々な飛行機にまつわるいやな思い出が頭の中を駆け巡った。しかし、予約の確認は再三再四行い、さらに前日にも旅行会社に念を押しておいたから大丈夫だと無理やり落ち着かせ、COGES担当官たちの帰りを待った。14:20分、お祈りを終え、談笑しながら、一行が戻ってきた。その時、旅行代理店の担当の人が、少し固い笑顔で、早く搭乗手続きを始めるように言いに来た。自分の悪い予感を打ち消すように、みんなをせき立てて、搭乗窓口に向った。旅行代理店の人は、特別にわれわれのために、ひとつカウンターを確保してくれていた。しかし、それが最悪の結果を招くとは誰も予想できなかった。この窓口の他に3つの窓口が開いていたのだが、窓口の係官の手続きがいつもより早い、なにか、競争しているようだ。しかし、この窓口では、COGES担当官たちがのんびりと航空券や身分証明書を出しているの動きが遅い。われわれプロジェクトスタッフは列の最後尾に並び、手続きが無事完了することを祈るような気持ちで待っていた。やっとプロジェクトスタッフの番がやってきて、ほっとした瞬間、カウンター内の係官の顔が曇った。そばに居る旅行代理店の人の顔が青くなったような気がした。係官いわく「飛行機の席は満席になりました。」「セネガルから20名予約より多い人が乗ってしまいました。」「4人は顔を見合わせた。よくあることなのである。ただ、すべてを取り仕切っている4名が一緒に行けないとすると、ブルキナについてから、飛行機も始めてで、ホテルの場所も知らないCOGES担当官たちはどうになってしまうのか。

以下 次号につづ

## プロジェクト カレンダー

## 2006年2月～2006年3月

- 2月3～10日: コミュニティー保育園保育士研修
- 2月15日: APP月例会議
- 2月16日: タウア州COGES担当官会議
- 2月上旬: COGES連合(39)巡回モニタリング
- 2月上旬: 学校プロジェクト巡回モニタリング
- 2月下旬: ザンデルCOGES担当官会議
- 2月9、10日: JICAアフリカ域内教育ワークショップ参加(於: ケニア)
- 3月7日: 中澤専門家(業務調整/能力強化)着任
- 3月上旬: COGES連合AGR会議
- 3月上旬: 学校プロジェクト経験シェアリング会議

みんなの学校プロジェクト  
ホームページに

マンスリーレポートが加わりました。

(<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>)

マンスリーレポートでみんなの学校の活動をリアルタイムで知ることが出来ます。

また「みんなの学校だより」のバックナンバーはホームページからダウンロードできます。新しいホームページにはフォトギャラリーや動画もあります。是非、ご覧ください。

本誌「みんなの学校だより」に関する  
皆様のご意見・ご感想をお聞かせください！

~~~~~ 編集・発行  
ニジェル住民参画型学校運営改善計画
(みんなの学校プロジェクト)

お問い合わせ・連絡先
Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER
電話/FAX: +227 - 610 - 571
E-mail: Rosedesaha@aol.com
または Onoue.Kimikazu@jica.go.jp

編集後記

記憶

人は、完全に忘れていたことを想いだすことがある。記憶は何の脈絡もなく、時と場所を選ばず、音楽、映像、言葉、感触、味などさまざまなきっかけで、突然、よみがえってくる。よみがえった記憶には様々な感情を、時には痛みまで伴うこともある。

それは、東京で行われた「アフリカ教育、子どもたちの未来を考えよう」というシンポジウムに呼んでいただいて、他のパネリストの人たちとアフリカの子どものたちや教育についての話をしていた時のことだった。司会者の方から、「アフリカの子どものと日本の子どもどちらが幸せか」というテーマが与えられ、パネリストがそれぞれの立場から回答していった。隣に座っていた元専門家である現は小学校教諭の方が、「アフリカの生徒の目は、日本の生徒の目より輝いていました。」と答えられた。その瞬間、多くの参加者の方が目の前に座っていられるにも関わらず、時間と空間が飛んだ。

私は南アフリカのソエトという町のある小学校にいた。1979年、交換留学生としてリベリアの大学で勉強していた年だった。研究テーマは、南アフリカのapartheid。白人と有色人種を、教育、職業、居住区からセックス、結婚にいたるまで、あらゆる面で区別する社会的に制度化された差別政策で、世界的に悪名高く、しかもその時まで健在だった。有名な分だけ、研究書はたくさんあり、差別政策を心理学的に分析したものから、経済的な構造から説明したものまで多様だった。今思えば学生にとっては重過ぎるテーマだったのかもしれない。はっきり言ってよくわからなかった。どうしても実際に見たくて、休暇を利用して同じ留学生であった南アフリカの友人を訪ねることにした。訪れた南アフリカには暗いイメージが残っていない。バス、電車から、公園、トイレに至るまで、公共の乗り物や施設はすべて、白人と有色人種と別になっており、レストランまで「White Only」という札がかかっていた。近代的な首都、ヨハネスブルクですれ違う黒人は、下を向きうなだれているように見えた。盛りあがった黒人による反apartheid運動が、過激な弾圧によって制圧され、その指導者は獄中で拷問死したという事件の直後だったせいもあるかもしれない。友人はヨハネスブルクに通う黒人労働者(下級労働)の住居地であるソエトに住んでいた。巨大なスラムを想像していた私は、コンクリートやレンガ造りの家が整然と立ち並ぶ街並みは意外だった。しかし、一端内部に入ると、昼間から酒気を撒き散らした男たちがたむろし、マリファナの匂いがたちこめ、喧嘩が絶えず、売春婦が立ち並び、一瞬の快樂を求める人たちが徘徊するソドムのような地帯が多くあった。友人の知り合いのジャーナリスト、反政府活動家、一般市民たちなど多くの人たちと

話す機会があった。様々な話をしたが、ほとんどの人に共通だったのが、この国の未来について予想が暗いものだったことだ。すべての人が閉塞感を持っていた時期だったのかもしれない。私自身もとても絶望的な気持ちになっていた。加えて、小数白人が大多数の黒人を支配するために完備した巨大な秘密警察網は、頻りにソエトに通う政治とは関係ない私まで、不審人物としたりしく、尾行をつけるようになった。しかたなく暗然たる気持ちのまま南アフリカを去ることを決心した。そんなある日、通りかかったソエトの小学校の教室をふと覗いてみた。教室では、先生が生徒に静かに話をしていった。何を話しているのか知りたくて、先生の許可を得て、しばらく、授業の様子を見ていた。先生はその時勉強することの大事さについて話していた。勉強することが、黒人にとって職種を制限されているため、直接個人的利益に繋がらないその当時の南アフリカで、どんな話をするのか興味があった。先生は学ぶ楽しさや、知識を得ることによって広がる世界について具体的な例を引いて話していた。広い視野を持つことの大切さも語っていた。聞いている生徒の目は輝いていた。それを見た時、私は少し救われたような気がした。もしかすると南アフリカにも明るい未来があるのかもしれないと思った。それから15年たった1994年4月、南アフリカで全人種を含む総選挙が行われ、マンデラ政権が誕生した。そのニュースは南アフリカの動向から離れてしまっていた私にとって衝撃的だった。磐石とも思われた南アフリカの白人政権が自由選挙を認め、しかも、成立したマンデラ政権は、自分たちが多くの血を流したにも関わらず、復讐的な政策は一切採らず、平和的に権力の移譲が完了した。それは人類がなしたひとつの偉業だと思えた。その時、あの輝く目を持った子どもたちも20半ばを過ぎていたはずである。彼らが中心となってこれらの動きを支えていたような気がしてならない。

記憶が連鎖は、これだけで終わらなかった。一瞬で、場面が反転した。

それは、南アフリカでの劇的な政権交代から間もない頃、マダガスカル首都アンタナナリボの短いトンネルの中での出来事だった。その頃、私は、駆け出しの企画調査員で、マダガスカル開発政策について調査を行っていた。開発政策といっても守備範囲が広い。開発分野すべてを調べるといふことなので、回る省庁は農業、環境、保健、教育、工業など多し上、援助動向も調査対象なので、ドナーもすべて訪問していた。今思えば、とてもいい勉強になったが、その時は必死で、毎日、次の日訪問する省庁に関連する政策文章を読み、帰ってくるとその内容を夜遅くまでまとめるという日々が一ヶ月半の滞在中休みなく続いた。そんなに働いても能力不足のために、時間が足りない、約束の場所まで行く車の中でもずっと資料を読ん



でいた。その朝、ホテルを出て車の中でいつものように下を向き焦り気味で余裕なく資料に目を通していった。車が止まって動かない。ふと視線を感じ、目を上げた。そこは、アーケードのような短いトンネルだった。車の外をみると女の子、乗用車に座っている私とちょうど同じ目線だったので、10歳だったろうか、じっと私を見つめていた。いや見つめていなかった。彼女は私を見ていたわけではなかった。彼女は何も見ていなかった。こちらを向いていただけだった。しかし、私はその子の瞳から目をそらせなくなった。その瞳の中に感情というものを見出せなかったからだ。同年代の子どもの瞳の中には、好奇心、喜怒哀楽など豊かな感情があるものだ、少なくとも嫌悪感くらいあってもいい。しかし、彼女の瞳にあったものは、年老いた親が子どもを失った時に見せる絶望、それ以上に底なしの深い、あえて言えば虚無であった。それは私にとって驚愕であった。世の中の価値は相対的で絶対的な悪と決め付けられるものは少ないが、その時私は、これは絶対に間違っていると思った。このような瞳をもつ子どもを作ってしまう、親も社会も政府も絶対に間違っている。どんな理由を付けようか、この世界のあり方は間違っているにちがいない、と思った。あの子の瞳は抗議することさえ出来ない者が、社会につきつけた刃であった。あの頃、資料や統計の中でその国のことをわかってしまっていた。しかし、果たして回りのことを見ていたのだろうか。見ていたとしても、それは光景に過ぎなかった。資料や統計が役に立たないわけではない。しかし、それは道具にすぎず、本質的な部分は別にある。

幸福かどうかはあくまで主観的な問題だとすると、先の見えない袋小路のような社会の中でも、希望を持たせることが出来る教師にめぐりあった子どもたちは、幸せだったのかもしれない。しかし、誰からも振り向かれることなく、路上に立ち尽くすあの子は間違いなく不幸である。だから、どんなに厳しい状況であっても、輝く目を持った子どもたちを作りだせる学校やそれをとりまく、教師、コミュニティーは、明日に続く、希望がもてる社会を創る可能性を持っている。

人は、時間がたてば、辛すぎることや悲しいことは忘れていく。それは、自己防衛の本能のなせる業なのかもしれない。今回、マダガスカル少女のことを思い出したとき、突きつけられていた刃は社会ではなく自分に対してであったことがはっきりわかった。突然、よみがえってくる記憶は、人には忘れてはならないことがあるということを見せてくれているのかもしれない。(H)



みんなの学校だより

vol.1 2

ニジェル住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)

2006年5月1日発行



今号のハイライト：
COGES連合の機能強化
教育開発10ヵ年計画合同評
価現地調査
SBM(学校自立運営)として
のCOGES
コミュニティー幼稚園開始
中澤専門家・斎藤短期専門
家の抱負

Vol.12

COGES連合の機能強化

～現状と今後の見通し～

今回はトップページから地味なタイトルです。しかしながら、この地味なタイトルにある「COGES連合の機能強化」は、今後のニジェールのCOGES政策の行方を左右するといっただけでなく、とても重要な意味をもっています。プロジェクトが提示している「機能するCOGESのモデル」についても機能するCOGES連合が実現することで、より完成度と実現性が高まるため、先のタウアでのPDDE合同評価調査(2ページに関連記事)においても、調査団のCOGES連合に対する期待と関心が示され、プロジェクトの取り組みと行方にも注目が集まっています。ということで、これまでのCOGES連合に対する取り組みの状況と課題及び、今後の展望についてまとめてみました。

COGES連合とは

まずはおさらいですが、COGES連合とは各学校のCOGESをコミュニオン(ニジェールの最小行政単位)毎にグループ化した組織で、その存在意義はまず各学校のCOGES活動のモニタリングを行ない、機能するCOGESの維持強化を確保することです。なぜCOGES連合のように自主的にグループ化した組織にモニタリングの役割を課すのかというと、それはタウア州にいる9名のCOGES担当官のみでは全てのCOGES(タウア州で約1400校)のモニタリング・指導が不可能だからです。さらにはこれ以上の行政官を増やす余裕が国家予算にはないからです。このCOGES連合は基礎教育・識字省の当初のCOGESに関する法令、ガイドライン等にはこの点における具体的な戦略が全く抜けていました。そこでみんなの学校プロジェクトが試行的にCOGES連合でもってその抜けた穴を埋める試みを始めたのです。これによってCOGES担当官はCOGES連合のモニタリングを行ない、COGES連合はCOGESをモニタリングするというシステムが出来るというわけです。COGESのモニタリング機能以外にも各COGESレベルではなし得ない課題や問題についてコミュニオンで団結して取り組むという役割などがあります。COGES連合は昨年6月に先行して設立された7つを含め、現在までにタウア州で39のCOGES連合が設立されています。

これまでの活動と成果

さて、これまでのCOGES連合の活動の成果をまとめると、昨年9月に7COGES連合で行なった就学促進キャンペーンでは学年度開始時に入学登録率が平均して約2倍に増加するなど、関係者の予想以上の成果を残しました。入学希望児童数があまりにも多すぎて、教室や教員の確保が追いつかないという状況になるほどでしたが、COGESやCOGES連合を中心として、コミュニティーの参加による地域に根付いた啓発活動の効果、とりわけCOGESとCOGES連合の実力を実証したという点では大いに評価に値すると思われまます。また、このほかにも契約教員とコミュニティーの関係改善にかかわるセミナーや新規赴任の校長に対するCOGES研修の実施など連合が主体となった多くの活動が行われました。その可能性と潜在性の大きさを示しました。昨年度のこれらの活動を実施したのは先行して設立された7つのCOGES連合で、大半のCOGES連合は昨年12月に設立されたばかりで現在ようやく4ヶ月が過ぎたところという状況で、本格的な活動はこれからです。

問題点

前述のCOGES連合の最も重要な役割であるCOGES活動の恒常的なモニタリング機能についてはまだまだ課題が多いようです。大半のCOGES連合が設立後間もないということで、事務局機能が未熟であることは否めません。その根本的な原因として、COGES連合の地理的な制約要因が考えられます。COGES連合もCOGES同様、民主的な組織で連合メンバーの総会が最高意思決定機関として活動の重要事項を協議決定することになっていますが、連合の構成メンバーである各COGESの代表は、お互いが地理的に離れたところに居住しているため、会合を行なうにしてもメンバーの集合が容易ではない場合が多いことが分かってきました。メンバーが頻りに顔を合わせることが出来ないということは、情報が迅速に行き渡らないだけでなく、メンバー間の結束力、モチベーションややる気の低下、更には活動の資金源となる分担金の回収率の低下、などの原因となる可能性もあります。このよう

にCOGES連合運営の基本部分に支障があるのと、連合の活動全体の発展が阻害される恐れもあるため、この問題に対する対処法をCOGES連合関係者やCOGES担当官と協議しています。コミュニオンの中心村で毎週市場が開催される日や金曜日の礼拝日を選んで実施するなど、人が集まりやすい機会を捉えて連合の会議も実施するという現実的な解決策などが提案されています。いかに外部からの投入を抑えた持続可能なシステムが可能であるか、創造力や視点の豊かさといったことが解決策を見出す上で重要になってきます。

その他、実験的に7つのCOGES連合に対して支援を行なっている収入創出活動も開始して約1ヶ月が経ちましたが、課題の多い滑り出しとなりました。氷や清涼飲料の販売(6連合)と玉ねぎの投機取引(1連合)がその活動内容ですが、前者の方は予想を大きく下回る売上です。事務局による運営能力や連合メンバーの意識及び地域社会の参加と協力が十分ではないようです。今後はより専門的な指導とモニタリングが必要になってくるとともに、連合による収入創出活動の一般化に向けた実現可能性について検討を行なっていきたいと思います。

今後の課題

COGESに比べてCOGES連合の活動についてはまだまだ実験的要素が強く、その概念が実際に現場で適用可能かどうか、モデルとして汎用性が確保できるかどうか、を今後はより注意深く見極めながら今後の活動を組み立て、実施していかねばなりません。少なくともCOGESの活動の恒常的なモニタリング機能の確保と強化は必須条件です。COGESレベルについて言えば、今や政府やドナー関係者を含め、誰もがみんなの学校モデルの実証によってその有用性を認めるところとなりましたが、COGES連合の機能化については、冒頭に述べたとおり、関係者がその進展状況には注目しているところで、これから具体的な形で説得力のある成果を出さなければなりません。これからもう一層ニジェル人関係者とともに一つの目標に向かって進んでいきます。

教育開発10ヵ年計画合同評価現地調査

その結果と意義

ニジェールの教育開発を押し進めるために、基礎教育・識字省が作成し、ドナーが承認した教育開発10ヵ年計画(PDDE:2003年~2012年)の第1フェーズ4年間で2006年末で終了します。このため、毎年行っている、基礎教育・識字省、ドナーの合同評価を拡大し、今回は全国8州中6州への現地調査も行いました。その調査団がタウアにもやってきました。果たして、この調査は、ニジェールの教育開発に、そしてプロジェクトの今後にどんな影響を与えるのでしょうか。

調査団と調査の概要

タウア現地調査は、4月10~15日の6日間にわたり、基礎教育総局長、大臣秘書室2名、世銀2名(本部西アフリカ担当、ニジェール事務所教育担当)フランス、EU、JICA、オックスファム各1名の参加を得て行われました。調査内容は、COGESを通じた地方分権化、行政運営(県レベル)、教員養成研修、現職教員研修などの項目につき、各関係者からの聞き取りと現地視察などの方法により実施されました。聞き取り調査対象は、州基礎教育・識字事務所、各部署責任者、視学官事務所、教員養成校運営関係者、生徒などで、視察では、アバラック県、イレラ県、ケイタ県の複数の学校で、校長、教員、COGES委員、住民、生徒などとのグループインタビューが行われました。その他、ノンフォーマル教育部門では、ノンフォーマル視学官事務所、識字センターなどの訪問が行われました。調査団は調査の効率を上げるために、調査団を2つに分け、それぞれのグループが異なった調査を行い、調査終了後の情報を交換し合いました。

調査結果

調査終了後、4月14日午後8時から県教育関係者を集め、調査の概要と結果についての発表がありました。内容は以下の通りです。

○COGESを通じた地方分権化

- COGES設置、研修、COGES連合に関して重要な進展が見られる。課題としては、プロジェクト後の効果の永続化のための戦略を策定することである。
- COGESの支援(モニタリング)組織、効果を生む能力開発については検討が必要であり、能力開発については、女子就学促進のための啓発研修、補修授業などの研修などが考えられる。

- COGES連合については、支援委員会の設立など、さらなる検討が必要である。

○行政運営

- 組織機構、各役職の業務内容についての規定、新しい役職の創設、その定義等に、州基礎教育・識字事務所の努力は認められるが、その方法が参加型であるかわからない。

- 4半期ごとの活動計画の策定が開始されたが、策定は進んでいない。

問題としては、

- 基礎教育・識字事務所内の各役職の仕事の内容の規定が不適當
- 就学率に影響を与える都市部、農村部の教員の厳密な管理の不在
- 財務管理の不在(モニタリングは困難)

○教員養成研修

- 教員養成研修は非常に深刻な問題を抱えていることが、すべての評価関係者の中で共有された。
- 教員養成研修の問題点については、積極的に活動的な解決策模索のための検討が行われている。

○現職研修

- 現職研修は、非常に活動的で肯定的であるが、横断的な問題についてのCAPEDの議事進行に弱点が見られる。

○教員養成校

- 教員養成校は生徒の入学時の学習レベルが低いことを前提として養成計画を策定すべきである。
- 教員養成校の遊牧地域出身の生徒のフランス語能力が低いことを認識すべきである。

調査結果の意義

現地調査は、PDDEの評価を補強するものとして、事前に各調査団共通の質問表を用意し、その質問表に沿って回答を得て、各調査団の調査結果を取りまとめる手はずでしたが、準備が悪く、調査表の内容について事前に合意を得ることが出来ず、第項目ごとに各調査団が独自に質問を行い、その印象をまとめる程度の調査となりました。実際、タウアの調査結果は、現地で活動する者にとっては当たり前の事実の確認にすぎませんでした。普段、デスクから離れることのない、ドナーや基礎教育・識字省上層部が現場の現実を自分の目で確かめたこと



住民にインタビューする合同調査団

は、非常に有意義であり、その結果が、PDDEの新しいフェーズに活かされることを祈りたいと思います。

プロジェクトについての意義

プロジェクトに関して言えば、タウアにおけるCOGESの活動、COGES連合などの組織、COGES関係行政官のパフォーマンスなどを調査団に知らしめることが出来たという意味では、非常に意義があったと思われます。特に、調査2日目には、アポイントなしでの学校訪問が行われ、それらの学校でのCOGESの活動とその効果が確認されたことは、調査団員に深い印象を残したことは間違いありません。COGES担当官への世銀代表者からの質問などは、完全にタウアCOGESモデルの普及を前提としたものでした。世銀が6つある調査地域から特にタウアを選び、2名もその調査団に送り込んできた大きな理由の一つが、タウアのCOGESを見るためであることは、疑う余地もなく、そしてその視察の結果が今後のCOGESの進展に大きな影響を与えることも間違いありません。世銀がCOGESタウアモデルを認めれば、その普及に弾みがつきます。

今後は、プロジェクトとしては、モデルの普及に力を注ぐと共に、そのモデルが普及される際の形態についての技術支援、あるいは提案などに力を注いでいく必要があるのかもしれません。特に行わなければならないのは、現在プロジェクトが行っているCOGES連合の機能化の完成とその知見を現在のモデルに付け加えたモデルを完成させることです。

SBM(学校自立運営)としてのCOGES

プロジェクト支援の可能性と方向性

現在のプロジェクト目標は、中間評価後変更され、「COGES(学校運営委員会)を通じた住民参加型学校運営モデルが強化される」となっている。変更前の目標は「地域住民のニーズを反映した住民参加型学校運営が行われる」であった。この2つのPDMの関連性自体は、プロジェクト前期で確立したモデルを、プロジェクト後半で強化するという点で比較的わかりやすいが、この目標の中にある「住民参加型学校運営」が一体何を意味するのか、また、それが、学校教育にどのようなインパクトを与えるのか、どういう形でそのインパクトが現れるのかが明確ではない。そのため、よくプロジェクトのPDMがわかりにくいと言われる。勿論、プロジェクトの具体的な活動に沿って、上記疑問に回答することは出来る。しかし、これはあくまでプロジェクトの解釈で、一般的な答えにはなっていない。この不明確さはどこから来ているか、実はそれは、プロジェクトが支援しているCOGES政策、言い換えればSBM(School-based management)という地方分権化政策自体の持つ曖昧さから由来している。本稿では、このSBM政策を文献等で検討しながら、COGES政策や今後のプロジェクトのあり方を検討する。

SBM(School based management)の定義

教育の地方分権化政策は、以下の3つに分類できる。(注1)

1. 「権力分散化政策」(deconcentration): 中央政府が独占していた教育の計画、管理、財源、資源の収集及び割当て並びに運営に関する意思決定権を中央政府の地方事務所に委任する。
2. 「地方分権化政策」(decentralization): 上述の決定権を州政府や市町村等の地方自治体や選挙で選ばれた地方機関に委任する。
3. 「民営化政策」(privatization): 上述の決定権を私立学校等の非政府団体や親やコミュニティに委任する。

SBMはこの分類では、「民営化政策」に属する政策である。SBMを定義すると「中央政府により決められた到達目標、政策、カリキュラム、基準、説明責任の枠組み内で、学校運営に関する重要事項の決定権限と責任を学校レベルに体系的に分権化する。」(注2)ということになる。しかし、実際に行われているSBMはともこの定義でまとめることはできない。それは、SBMが異なった環境、予算、理由、方法で行われているからである。さらに、政策実施者が拠りどころとする考え方や価値観も様々である上、「学校」や「運営」といったより基本的

な概念でさえ、異なっている。唯一SBMを実施している国々において共通しているのは、学校レベルでの権限と責任の増加が見られる点である。

SBMの導入の背景

地方分権化政策としてのSBMを多くの政府が導入している背景には、以下の理由が考えられる。(注3)

1. 教育支出のコストシェアリング
教育支出の増大にともなう財政難のためのコミュニティや親の教育負担の共有する
 2. 教育計画・運営の効率化
中央集権的非効率な教育計画・運営を解消する
 3. 教育効果のアカウントビリティーの向上
コミュニティや親の教育ニーズを反映し、教育効果に関する結果責任の要求の容易にする
- 上記SBMの導入の理由の強弱により、各政府が実施するSBMの実施形態が異なってくる。さらに、それぞれの政府がもつ政治的な意図が付け加えられる。したがって、「左翼政権においては、SBMがコミュニティのエンパワーメントや職業技術の強化に関する方向性を持ち、右翼政権のSBMは、自由と多様性を求める傾向がある。」(注4)とも言われる。

SBMの分類

学校レベルへどのような権限の委譲するかによってSBMの形態は、異なってくる。委譲する権限を分類すると以下ようになる。(注5)

- **知識:** 学習内容の決定権
- **技術:** 学習方法、教授方法の決定権
- **権力:** 決定権
- **資材:** 教材、教具の決定権
- **人員:** 人的資源の決定権
- **スケジュール:** 学習スケジュールの決定権



アバラック県でのCOGES総会の様子

● **財務:** 学校に供与された財的資源の使用目的決定権
これらの権限の委譲のうち、現在行われているSBMでもっとも顕著な例は、学校レベルへの予算の分権化である。学校レベルへ多額のシステム予算を分散化しようとする側の論点によると、多様な生徒の学習ニーズは各校独特であり、そのニーズを満たし得るすべての種類の資源の組み合わせもまた、各校で独特なものになる。したがって、教員の雇用、備品、教科書、補助金などの量や金額の調整を、中央で決定するのは非効率であるということになる。国によっては、公教育に掛かる国家予算の90%に関する執行決定権を学校レベルに分権化しているところもある。

SBMの実践

SBMは、10年以上、2500以上の学校で導入されているイギリスを始め、オーストラリアのビクトリア州、カナダ、アメリカなどで既に制度化され、行われてきた。先進国だけではなく、発展途上国においても、南米などでは、世界銀行の奨励により、SBMを多くの国で実施してきた。アジアでも、SBMの改革を掲げている国は非常に多い。アフリカ諸国に関しては、世銀の推奨により地方分権化政策を打ち出している国は多いが、SBMの形を取っている国は多くはない。どちらかという、「権力分散化政策」、「地方分権化政策」とSBMの要素が混在して行われている場合が多い。
オーストラリアのビクトリア州の場合、上記権限のすべてを学校レベルに委譲したということで、SBMがもっとも進んでいる試みと捉えられている。(次号でケーススタディーとして検証する)

SBMの効果、成果

非常に注目されているSBMであるが、果たしてSBMは何をもたらしたのだろうか。SBMの効果として確認できることは、「SBMの背景」の項で説明した教育予算の政府と住民のコストシェアリング、効率的な教育計画の立案、教育効果のアカウントビリティーの向上である。これらの点については、ビクトリア州のように、体系的に権限の委譲と関係者への能力改善が行われれば、効果が得られると推論できる。しかし、どの政府にとっても興味がある学習の向上にSBMが効果があるのだろうか。実は、政府の期待に反し、現在まで、SBMと学習効果の因果関係について、証明されている例は稀である。

プロジェクト解説

その理由は、それを証明すべきデータベースが存在しないか、貧弱な場合がほとんどだったからである。しかし、最近の研究で、SBMが学習の向上に明確な効果を示したとの報告もある。ここで、インドネシアの例を紹介する。(注6)

インドネシアの3県79校でUNESCO、UNICEFによって支援された「子どもたちのための学習コミュニティ作り(Creating Learning Communities for Children)」(注7)というプロジェクトが行われた。プロジェクトの構成要素は、以下の通りである。

1. 79のそれぞれの学校に小規模の予算を供与する
2. 指導法とカリキュラムへの新しいアプローチに関する教員養成プログラムを実施する
3. 学校を支援するよう保護者を促すコミュニティ開発プログラムを実施する
4. Active Joyful Effective Learning(注8)

(このプロジェクトでは、開始より12ヶ月後には、出席率と試験成績において劇的な改善がみられた。上記4つの活動のうち、SBMの要素としては、1と3の財務権限の委譲と、保護者、コミュニティへのエンパワーメントが挙げられる。それに、2、3の活動、つまり、教員の教授法研修と実践を組み合わせることが、学習成果の向上に結びついたと分析できる。またラテンアメリカの教育の質研究所の報告によると、ラテンアメリカ7カ国に関する研究結果(注9)でも、質の高い学校運営と効果的な教授技術により学習の成果が改善されたと分析されている。

中央集権化とSBMの問題点

多くの国でSBM導入を表明しながら、実際に遅々として政策が進まない場合がある。なぜか。それは、「制御、統一、効率性を志向する“中央集権化”と、自由、差異性、即応性を志向する“地方分権化”は緊張関係にある」(注7)ためであり、SBMを導入は政府や教育システムの指導者のイニシアチブである一方、中央の職員は大抵、この変化に対して抵抗する。それは、権力、権限、責任、影響力を喪失すると考え、実際にそうなるからである。つまり、地方分権化政策を導入している政府内部、あるいは、教育省内部は一枚岩ではなく、つねに、抵抗勢力があり、政策が政府の意図した方向性に沿って進まない場合もありうるということである。アフリカ諸国などの現状を見ると、世銀などの奨励により、SBMの政策を打ち出し、権限と責任の受け取り手である「学校運営委員会」などの組織は作ったものの、政府内部での調整が出来ず、権限分散化政策と混在するような制度となっている国が多いのは、上のような事情があると推測される。

SMBとしてのCOGES政策の現状と課題

ニジェールのCOGES政策をSBMの観点から検討する。ニジェールの場合、他のアフリカ諸国と同様に世銀の推奨を受けてSBMを指向す

る地方分権化政策の導入を図り、委譲すべき、権限の受け取り手となる学校運営委員会(COGES)を中心とした制度を導入した。法令では、学校運営委員会の役割として、多くの以下のような内容を規定している。

- 児童と教員の精勤さについての管理とモニタリングを行う
- 就学、特に女子の就学促進活動の企画準備を行う
- 保護者、教員、児童他、様々な学校の関係者間の調整を図り学校内での平安と平穏を保障する
- 児童の勉学と生活の環境や学習の質の改善を目指した活動に参加する
- 学校活動計画の作成、実施・モニタリング・評価を行う
- 学校の教科書、学用品の受け入れ管理を行う
- 学校のインフラ、備品の維持管理を行う
- 学校給食用の食糧の管理運営を行う
- 特別カリキュラムの作成に参加する
- 教員自主研修(CAPED)組織に参加する
- 学校の保健衛生の改善に参加する
- 学校環境の浄化と安全確保を行う

この規定を権限と責任という面で分析すると、権限については、**資機材**(教科書、学用品)の受け入れ管理、学校給食用の食糧の管理運営)しか触れられていない。SBMの政策として見た場合、多くの責任委譲が予定されているが、権限委譲はほとんど予定されていないことがわかる。他のSBMでもっとも特徴的である財務の権限委譲が予定されていない。世銀などは、COGESへの教科書直接配布を強く推奨し、実施にいたったが、他の権限についても権力の委譲に積極的である。しかし、ニジェールがビクトリア州のような全般的なSBMの方向性に向うのか、中途半端なままのSBMに終始するのかは明らかではない。それは、政府、あるいは基礎教育・識字省内部でのSBM推進に対する抵抗が根強いからである。

COGESとプロジェクトの今後

前項で明らかにしたように、ニジェールのCOGES政策の行方は非常に不透明である。その不透明な行方を方向性を示し、その戦略についての実現に向けた方策を、その成果によって示してきたのは本プロジェクトであり、それ自体は評価に値する。しかし、本プロジェクトが明らかにし、実証してきたことは、住民が自ら教育に対するニーズに沿って、学校に関する改善活動を行った時のエネルギー、実行力であり、実力である。そしてプロジェクトが支援するタウアの1330のCOGESが成し遂げている成果は、政府やドナーを住民が主体となった教育開発の方向性に動かしている。しかしながら、オーストラリアのビクトリア州のようなSBMの特徴を最大限に生かした制度を作り上げるためには、政府がSBMを正しく理解し、イニシアチブを取り、政府内部への多くの啓発活動を行い、能力改善を行っていく必

要がある。それには、多くの時間と努力が必要である。プロジェクトが出来ることは、住民の教育開発におけるより広い範囲で、より深い成果を積み重ね、政府が権限委譲をしやすい土台を形作っていくことである。しかし、ここで注意しなければならないのは、ニジェールがより多くの権限を学校レベルに委譲するSBMの方向性に向ったとしても、それですべてが解決するわけではないという点である。それは、SBM自体が学校改善のすべての希望を叶える「万能薬」ではないからである。この政策は、他の様々な政策や能力開発と組み合わせられてはじめて、教育開発において大きな役割を演じることができるのである。したがって、プロジェクトとしても、今後、インドネシアの例のように、学校運営の改善と教員の能力改善などを組み合わせさせた重層的な援助を行うことによって、COGESが、教育のアクセスの改善だけでなく、教育の質の改善にも大きく貢献できることを具体的に示すことにより、SBMの本質と有効性を提示し、ニジェールにおけるSBMの先導役を勤める必要がある。(注10)

- 注1 Rondinelli, Dennis A, et al. (1983). Decentralization in Developing Countries: A Review of Recent Experience (Staff Working Paper No. 581) Washington DC: World Bank
- 注2, 4, 6 Brian J. Caldwell (2005) School-based management (Education policy series) International Institute for Education Planning
- 注3 吉良直 世界銀行の教育地方分権化政策のジレンマ(2001)開発と教育
- 注5 Ibtisam Abu-Dohou (1999) une gestion plus autonome des écoles, International Institute for Education Planning
- 注7 現在このプロジェクトはオーストラリアの支援を受け、大規模に展開されている。
- 注8 JELとして知られる児童中心型教育方法
- 注9 The Latin American Laboratory for Assessment for the Quality of Education の2002年の報告
- 注10 ニジェールの教育の質の問題において、校長の能力や教員の質が一番重要で深刻な問題であるとの共通認識がある。しかし、ニジェールには校長研修制度は存在せず、また教員養成研修が不十分で、その不備を現職教員研修により補完する政策が取られているが、現職教員研修も十分に機能していない。一方学習の質や教員の質の問題に、住民が多くの問題意識を持っていることは、住民が学校の問題を自ら分析し、解決策にプライオリティーをつけて行っていく学校活動計画の枠組みで現職教員研修支援や、補習授業支援などの活動が多く実施されていることで判明している。政府は、政策として校長研修を含む、現職教員研修への支援をCOGESの役割としている。しかし、その支援は、COGESが機能しない限り、期待できない。したがって、この支援を実現できる可能性があるのは、COGESが機能しているタウアのみであり、プロジェクトとしては、将来の活動として、COGESを通じた教育の質の改善に取り組んでいく大きな責務があると思われる。

就学前教育

コミュニティー幼稚園よちよち歩き中！

「ボンジュール、タンティン！（おはようございます、おばあちゃん）」数ヶ月前に訪れたときには、珍妙な訪問者（筆者）を好奇心と恐怖心の入り混じったような“くるくる眼（まなこ）”で凝視するだけだったはずのちびっ子たちが、ちよっぴり誇らしげに挨拶をしてきた。「おやまあ、この子たちったら、ちよっとな見ない間にこんなに立派になって。。。と目尻も下がり、すっかり孫の成長を見守るおばあちゃんの心境である（ちなみに筆者は孫どころか子なし夫なしなのだが...）。

昨年度12月から準備を始め、2月中旬にイレラ県内3村にて開園したコミュニティー幼稚園が早2ヶ月を迎えました。このコミュニティー幼稚園は、COGES学校計画のひとつで、教室やクラス内設備から保育者の給与に至るまですべてがコミュニティーによって賄われています。コミュニティーからの動員は、財政的・物的資源に留まりません。幼稚園の保育者も村の住人であり、コミュニティーによって選ばれた人材なのです。まさに掛け値なしで“100%”村の資本により運営されている幼稚園といえます。

でも 小学校就学率が50%でその教室も教材も充分には程遠いニジェルにおいて、「なぜ就学前教育？」「お金を使うなら幼稚園よりも小学校じゃないの？」「田舎の村に本当に幼稚園が必要なの？」という声も挙がるかもしれません。ニジェルのように初等教育の普及が充分でない国においては、乳幼児の発達教育としてもさることながら、「小学校就学率の上昇」「母親の負担軽減と女性の自立」「女子の就学率上昇」など基礎教育全体の底上げがその効果として期待されています。また、村の住民自身も「小学校入学への準備（学校生活への適応）」や「子供の安全確保と母親（保護者）の負担軽減」「モラル・社会性の習得 社会生活への適応」などをその役割として期待しています。

しかし、小学校就学も儘ならないニジェルの現状において、就学前教育を村落住民のイニシアチブのみで進めていくことはやはり容易なことではありません。就学前教育へ



ちびっ子たちも元気に体操！

のニジェル全国就学率は、わずか1%で、ほとんどが首都および都市部に集中。公立幼稚園でも年間6000~12000FCFAもの学費を納めなければならず、まさに町のお金持ち子弟の施設となっています。よって、地方農村部においては、せいぜいいうわさに聞く程度で、多数の住民が実際の「幼稚園」なんて見たことも聞いたこともないという状態です。その一方で、各村コミュニティー幼稚園の主要な運営者は小学校長などバリバリの教育者たち。彼らが考える「幼稚園」はまさにニジェルの公立幼稚園そのものです。つまり、そこには色々なおもちゃや教材がなくてはならず、フランス語や算数の基礎を小学校の準備として習うべきで...などなど。学力向上面重視の傾向が根強いのです。また、村の保育者たちも公立幼稚園のカリキュラムを基にした保育内容の研修を受けているため、その通り出来ない環境に幾分戸惑い気味。その結果、教材がない、遊具がない、お金が集まらない、だから何もできない、と思考停止に陥ってしまうこともしばしばです。限りある（かつわずかな）財源の中では、「幼稚園はこうあるべき」という固定観念が「袋小路」へと繋がってしまいます。

「何も特別な物がなくたって充分遊べるでしょ。日常の「遊び」からだって子供はいっぱい学べるんだから。」幼稚園の最大の役割は「小学校への準備」。読み書きを始めることがより大切だ！園児用の黒板とチョークが絶対必要！、「子供を安全な環境で保護するだけだって充分意味がある。今ある人的・物的資源を最大限利用して、出来ることから始めるべきでしょう？」「住民だって子供に読み書きをしてもらいたいんだ！でもお金がないから何も出来ない！」「この石頭！」「この世間知らず！」とさすがに最後のやり取りまではありませんが、それこそ（特に運営者側がもつ）既存の「幼稚園」という固定観念を打ち破ることから始めなければなりません。

村の一般家計の厳しい現実を前にして、とてもとても教材や遊具の揃った「幼稚園」を作り上げることは無理ですし、またその必要があるとも思えません。そもそも100%村の資本なのだから、公立幼稚園に右倣えする必要も全くないのです。保育内容も保育時間もすべて何でも自分たちで決めることができるのです。その一方で、住民の持つ資源を超えるものはもちろん出来ません。住民による意思決定の「自由」と住民の能力内ではできないという「制限」とこのバランスの中でうまく、自分たちが望み、自分たちで出来る“自分たちの幼稚園”を創りあげることが必要なのです。もちろんこれは口で言うほど簡単ではありません。何しろ



今日は何を勉強するのか？

「お手本」がないのですから。その中で、手作りのおもちゃを作ったり、村の人に遊び道具を提供してもらったりと、すこしづつすこしづつ保育者も運営者も模索を始めています。

そんなこんなで、名実共に“まっさらな更地”ゼロのゼロから出発した3村のコミュニティー幼稚園はまだまだよちよち歩きで、山あり谷ありです。時に「本当に幼稚園へのニーズは村にあるのだろうか？」「これは教育関係者や町の一部の人のエゴに過ぎないのではないだろうか？」等々思うこともしばしばです。それでも「引込み思案だったうちの子がきちんと挨拶をするようになったのよ！」と満面の笑顔で誇らしげに話す村のお母さんたちの姿は、少なくともこの試みが“ゼロ”ではないことを示しています。子供も大人も無理して背伸びをする必要はないのです。「あいさつをするようになった。」「自分で顔を洗うようになった。」これだけで、こんなにも誇らしいのですから。お金はなくても、村にはそれこそ有益な資材がたくさんあります。物知りなお年寄り、話好きのお母さん、国中を旅した商人...。文化・伝統、社会のきずな...伝えるべきこともたくさんあります。そんな皆さんの村の資源をつかって、コミュニティー幼稚園ならではの幼稚園の“かたち” それぞれの村に合った幼稚園を創りあげることこそ、コミュニティー幼稚園が今後発展していく道でしょう。

保護者たちが交代でやってきて子どもと遊んでいく、村のおじいちゃんおばあちゃんが昔話をしに訪れる。それこそこのコミュニティー幼稚園が老若男女の入り混じる「村の集いの場」になればなんと願いつつ、今後もニジェル内のコミュニティー幼稚園発展への可能性を探っていきたくと思っています。

現在までの活動実施状況

保育者研修：7日間保育者6名参加 - 幼稚園視学官事務所長担当（2月初旬）
コミュニティー幼稚園巡回視察（1月～4月）
コミュニティー幼稚園アトリエ：保育者6名、COGESメンバー6名参加（3月末）
住民意識アンケート調査・インタビュー（4月下旬）

メンバー紹介

専門家着任のあいさつ

中澤専門家（業務調整/住民能力強化）

皆さん、こんにちは！2006年3月7日に本プロジェクトに赴任して、早くも2ヶ月が過ぎようとしています。赴任前にはプロジェクトを良く知る人々から、「あのプロジェクトは忙しいよ～～～」「原さんは厳しいよ～～～」と散々脅され、不安いっぱいにてニジェルへ赴任しました。しかし、そんな不安は一気に吹き飛びました。プロジェクト関係者の方々は非常に優しく、毎日和気藹々と仕事をさせていただいております。しかしながら、「忙しいプロジェクト」というのは評判通りでした。原チームアドバイザーを始め、尾上専門家、斎藤シニア隊員（現・短期専門家）、現地スタッフの方々は、皆、がらがら現場に足を運びます。数時間の会合のためにその倍の交通時間をかけるのは普通のことであり、40度以上に暑さも何のそので、まさに体力勝負のプロジェクトと言っても過言ではないでしょう。

私は以前、東アフリカのタンザニアで青年海外協力隊員（村落開発普及員）として2年間活動していましたが、西アフリカは滞在どころか、訪問ですら初めてでした。同じアフリカといえど、その一言ですべてを片付けることができないくらい、民族・言葉・習慣等が多様であることはご存知の方も多いと思います。「ニジェル人は穏やかな人が多い」と聞いておりましたが、少なくとも自分の知っているアフリカの様々な国の人と比べると、確かに比較的穏やかな人が多いと思います。また、プロジェクト関係者は5分前行動ならぬ、15分前行動の人が多く、その真面目さに驚かれることしばしば。その一方で、「世界一貧困の国」「男女差別の激しい国」といったマイナスのイメージは、想像ほど劣悪な状況ではなく（と言っても滞在歴2ヶ月なので、知らないことのほうが多いのですが）、先入観を持つことは辞めようとして心を入れ



APPクラブ活動：縄網クラブ。みんな真剣な表情で作成中。

- た。これからは真っ白な心で
- ニジェルの人々・文化・習慣
- を受け止めたいと思います。
- タウアでの生活を初めて、毎日驚くことがあります。教育関連で一番驚いたことは、道路に「新聞売り」のお店や子供がいないことでした。隊員時代に生活していた、識字率が決して高くなかったタンザニアの小さな町ですら、新聞は一般庶民にも読まれておりましたが（タンザニアの非識字者の多くは農村部の女性に集中していません）、ここでは女性だけでなく、成人男性でも読み書きができない人が大勢います。そのためでしょう、新聞は需要がないことから、販売する人もいません（ちなみに首都のニアメでは新聞は販売されております）。
- 今まで、自分の専門分野である女子教育、特に、ニジェルにおける「女子の就学促進、ジェンダー格差の是正」に大きな関心がありましたが、前述の非識字者の状況を目の当たりにしてからは、まずはニジェルにおいて、教育のアクセス・質における全体の底上げが重要であると感じるようになりました。その中で、男女格差が徐々に縮小されるような教育環境整備を、ニジェルの人々と一緒にできればと思います。
- みんなの学校プロジェクトは非常に勢いがあり、多くの活動が実施されています。日々刻々と状況が変化するので、プロジェクトの流れに乗るのは容易なことではありませんが、一日も早くプロジェクトに貢献できるように頑張ります。どうぞ宜しくお願い致します。

お帰りなさい！

斎藤短期専門家（APP担当）

学校カリキュラムの1つである生産実習活動（以下、APP）教科の充実を図り、地域住民が求める「機能するAPP」を実現するため、APPの短期専門家として、4月26日からプロジェクトが終了する12月31日までの8ヶ月間、活動することになりました。今年3月21日までは、シニア隊員として活動しておりました。専門家としては、まだまだ未熟ですが、学びの精神を常に持ち想像力を働かせ、精一杯頑張ります。よろしくお祈りします。

シニア隊員として活動していた2年間は、教員と児童で行う教科だけのAPPではなく、教員・児童・地域住民が楽しく協力し合い、みんなが満足する地域住民を巻き込んだAPPに取り組んできました。この新しい形であるAPPをプロジェクトでは、「APPクラブ」と名づけ、タウア州の2つの県（コニ県・プザ県）の68校にて試験的に行っています。

現在、地域の参画によって活発で魅力的な学校生活の実現に向けた取り組みが行われています。短期専門家として再赴任した今、以下の4つのことを目標に活動していきたいと思っています。

APPの機能化

APPクラブが、うまく機能化するには、COGESを通じた住民の参画が一番の鍵であり、住民集会によるAPPクラブの活動への同意が不可欠です。現在のAPPクラブ設置手順は、実際に実施してみるとシンプルですが、研修時等の説明段階においては、実施側に複雑な印象を与えているように見受けられます。したがって、説明段階で、APPクラブが児童、教員、住民に与える効果を前面に出し、「試してみよう」という意欲を掻き立てる伝え方、説明のしかたを追及し、（例えば、研修時のビデオを利用した実際の活動を上映するなど）実施側自らがAPPクラブに価値を見出せるアプローチの仕方を考えたいと思っています。

指導主事を中心としたモニタリングシステムの構築

各学校のフォローアップを担っているのが、各県の指導主事です。し

- たがって、彼らがAPPクラブについてどのような点に注意し、効率よくアドバイスしていくかが重要になってきます。巡回時に指導主事自身が個々のイニシアチブによって、各学校に適した助言ができるようになることも今後のAPPクラブの重要な鍵となるでしょう。
- 巡回マニュアル等の作成をしたり、巡回経路をシステムティックにしていくなど、低コスト・効率的なモニタリングシステムを構築したいと考えています。

APPクラブが児童・教員・住民に与える効果の実証

- 「APPクラブ」が、学校全体にどのような効果があるかを実証していくことは、とても重要であり、必要なことです。児童・教員・住民が楽しんでいるか、意欲的にできている活動か、これらの疑問をひとつひとつ実証し、基礎教育・識字省を含めた皆がAPPの効果を理解し、継続していこうとする意識に訴えられるよう、APPクラブの効果を実証したいと思っています。

APP活動に対する評価

- APP活動が現在まで、不活発だった原因として、APPがフランス語や算数のように評価対象教科でなかったことがあげられます。評価の必要がないために、教員がAPPに対して他の教科よりも低い優先順位をつけてしまうのです。APPを正式な評価対象科目にすることは今の段階では困難ですが、児童・教員・保護者にインセンティブを与えるために、正規の評価に代わる何らかの評価を考えていきたいと思っています。

- これら4つの課題を一つ一つクリアにしていくことが当面の目標です。最終的な目標は、APPが児童に与える効果が理解され、児童に必要な活動であると実感してもらうことです。地域住民と共に、地域住民が求める活動を児童・教員・地域住民3者で協力しながら行い、それによって、みんなが笑顔で楽しみながら、満足できるAPPを目指します。

みんなの学校プロジェクト ホームページに

マンスリーレポートも掲載しています。

(<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>)

マンスリーレポートでみんなの学校の活動をリアルタイムで
知ることが出来ます。

また「みんなの学校だより」のバックナンバーはホームペー
ジからダウンロードできます。新しいホームページにはフォト
ギャラリーや動画もあります。是非、ご覧ください。

本誌「みんなの学校だより」に関する 皆様のご意見・ご感想をお聞かせください！

~~~~~ 編集・発行  
ニジェール住民参画型学校運営改善計画  
(みんなの学校プロジェクト)

お問い合わせ・連絡先  
Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER  
電話/FAX: +227 - 610 - 571  
E-mail: Rosedesaha@aol.com  
Onoue.Kimikazu@jica.go.jp  
Nakazawa.Junko@jica.go.jp

## プロジェクト カレンダー

### 2006年5月～2006年7月

5月3日: プザ県校長アトリエ  
5月4日～17日: ザンデル州選挙研修(全校対象)  
5月25日～27日: PDDE合同レビュー  
5月末: COGES担当官会議  
6月2日～3日: JICAアフリカ圏教育ワークショップ(セネガル)  
6月中旬: ザンデルCOGESメンバー選挙  
6月末: COGES担当官会議  
7月1日～27日: ザンデル学校計画研修・COGES連合研修  
7月13日～28日: プロジェクト終了時評価  
7月23日: COGES担当官会議  
7月24日: COGES連合会議



4月24日 - 30日は「万人のための教育」習慣で、タウアでも大イベントがありました(本プロジェクトも後援)。「学校は好きですか?」との質問に、男の子は元気な声で「うん、大好き!」と回答。

## 編集後記

## タウア名物

タウアの一番暑い季節がやってきた。この時期になると冷房のない室内にいます、手に触れるものがすべて暑い。クーラーがあってもよほど強力なものでないと、冷たい風が出ているところ以外は暑い。学校に巡回に行き帰ってくると、しばらくたっても体の熱さが抜けず、夜になっても氷で頭を冷やしていないと眠りにつくこともできない。さらにこの時期には断水、停電が多い。すべてが一週にやってくるとトリプルパンチといったところで、もう降参するしかない。調査団が来て、まともなホテルもなければ、店もなく、活動以外に見せるものもない。同じニジェールでも、ニアメとタウアは本当に違う。ニアメにはフランスから輸入された食品や製品があるし、中華やフランスのレストランもある。停電や断水も少ないし、フランス、イギリスと同じテレビ番組を見ることが出来る。しかし、ドナー会議で会う先進国の援助関係者の人たちは、雑談で、ニジェール(ニアメ)の生活苦ばかりを話している。その話にはついていけない。かれらは、ほとんど地方に足を運ぶこともなく、来たとしても、長く2泊といったところだ。その人たちがタウアにやってきた。このニュースレターにも書かれている「教育開発10ヵ年計画」合同評価のための現地調査であった。タウアに5泊し

た。異例のことである。着いた日は断水であった。これに参っていたが、次の日の朝、朝食を頼んでから、ネスカフェと粉ミルクのフェオレが出てくるまで30分以上かかって、会議に遅刻、夜仕事をしようとしたら、停電であった。「タウア名物」の洗礼を受けたといったところかもしれない。しかし、この人たちに体験してほしかったのは、タウアの暑さや生活の厳しさではなく、タウアの学校を取り巻く人たちの熱さだった。調査一日目は、予定した視察と訪問をこなしたが、2日目から、アボなしの学校訪問を行った。大体ドナーの人たちは、準備された訪問を信用していない。それは、私も同じなので、調査団長の世銀に人に、予定している学校以外にもどんどん車をとめて、教員や住民と話をしてみるといいとアドバイスした。それで、調査は予定以外の訪問が中心となった。COGESに関してはすべての調査団員に強烈な印象を与えたようだ。アボなしで訪問したすべての学校で、COGES委員や教員や住民がCOGESのことを語り、COGESが実施した活動計画で実施した活動を見せた。タウアのCOGESが見せかけではなく、機能しているということを感じてもらったことは、とても大きなことだったと思う。これで、タウアCOGESモデルの全国普及が

後戻りすることはない。

ただ、ひとつ気になったことは、世銀の人がタウアモデルの全国普及に技術支援の必要性をあまり考慮していなかったことだ。このモデルを他に持って行って、そのまま必要なお金を付けば、タウアと同じようにCOGESが機能すると考えていた。今、プロジェクトがしていることは、モデルが機能するために、ポイントポイントでのアドバイスや介入なのである。例えば、COGES連合の会議が予定通り開かれない、その場合、プロジェクトでは、会議を開けと命令するのではなく、なぜ、開かれないのかを関係者と話し、その結論からアドバイスをし、スタッフが直接会議に出向くこともある。そういう支援こそ、モデルを機能させるために必要であり、プロジェクトが存在する意義であり、言い換えれば、技術援助が必要となるのである。タウアで行われている女子就学促進の活動にしろ、もう少し技術支援を行ったら効率的になるだろうと思うことがたくさんある。セクタープログラムが進展する中で個別プロジェクト不要論も言われているが、今後も本当の「技術」をもったプロジェクトの必要性がなくなることはないだろう。もちろん、そのプロジェクトが本当の「技術」を提供できることが不可欠な条件ではあるが... (H)

## COGESタウア州モデルの確立と全国普及を目指して!

7

月18日から7月28日までの11日間、JICA本部調査団による終了時評価が行われました。今回の調査では、従来の対象地域であるタウア州に加え、新しいパイロット地域であるザンデル州も調査対象となっています。

タウア州の現地調査では、COGESモデルが確立されたかどうかを検証するために、APP、コミュニティー幼稚園、学校プロジェクトなどのCOGESやCOGES連合による活動実施状況の確認と、COGES関係者への聞き取り調査が行われました。

ザンデル州では、タウア州で構築されたCOGESモデルの汎用性の確認を目的として、対象校訪問、学校活動計画・COGES連合設置研修の視察、関係者に対するインタビューが行われました。

これらの調査結果は、ニアメにおける基礎教育・識字省側との協議を通じ取りまとめられ、合同調整委員会において報告され、正式な交換文書としてその内容が日本側とニジェール側とで共有されました。

### 調査結果

評価結果の詳細は後述しますが、総合的な評価としてはプロジェクト目標である「COGESを通じた住民参画型の学校運営モデルの強化」を含む、ほぼ全ての成果が達成されたと判断され、上位目標とされる当プロジェクトの運営モデル全国普及についても、現時点では普及化には至っていないものの、ニジェール側がこのモデルを全国に展開したいという意向が非常に強いことが明らかになった為、達成の可能性が高いと評価されました。

### 課題

一方、プロジェクト終了までの期間内に取り組むべき重要課題は、以下2点があげられています。



終了時評価調査終了、その結果は?

#### 中央レベルでのCOGES政策支援

COGESモデルの全国展開を実現するためには、基礎教育・識字省の強いイニシアティブにより、PDDE(教育開発10年計画)年間計画へCOGES政策支援を継続的に反映し、政策実施に必要な政府予算を確保していくことが必要になりますが、現在その努力は十分ではありません。この点をプロジェクトで支援する必要性が評価団によって提言されました。

#### タウアモデルの確立

タウアのCOGESモデルとして、「みんなの学校モデル」と呼ばれる各COGESを機能化させるためのミニマムパッケージ、つまり、民主選挙、学校活動計画、地方行政官によるモニタリングについては、その有効性は証明されています。しかし、モデルを完成するためには、地方行政官にCOGES連合を加えたモニタリング体制の確立が必要となります。しかし、モニタリング体制の鍵ともいえるCOGES連合が現在十全に機能しておらず、その機能化の重要性も調査団により指摘されました。

#### 具体的な方向性

以上の提言を受け、当プロジェクトは、「中央レベルのCOGES政策支援」に関し、COGES推進室がCOGES政策を推進できるように、現在までのCOGESのさまざまな実践を評価し、提言を行う外部COGES評価を技術、

財政面において支援します。さらに、外部評価の政策提言をもとに、基礎教育・識字省とドナーが評価結果を政策としてまとめるためのワークショップ、そして政策の承認を行うためのアトリエなどの開催もお手伝いしていきます。

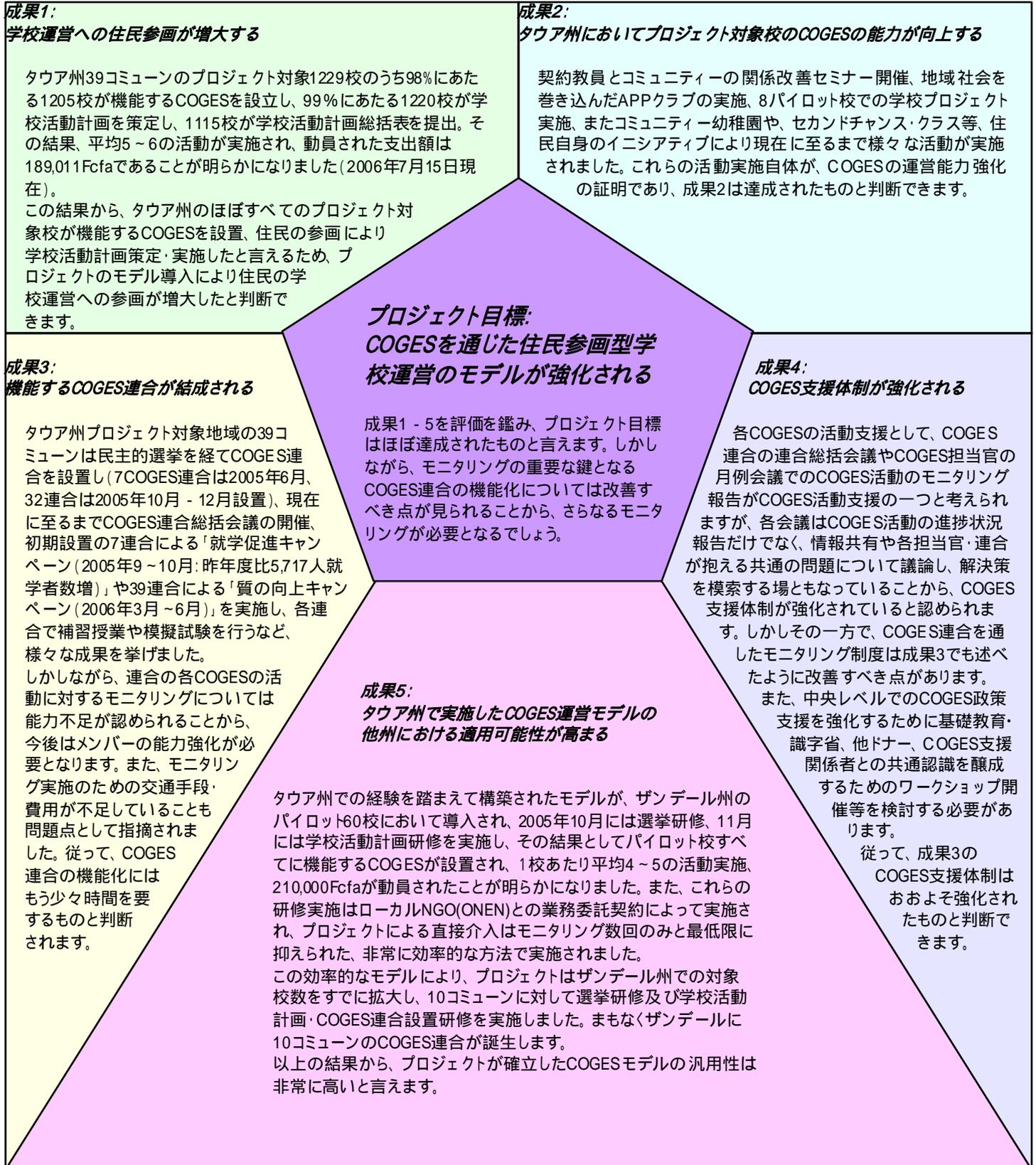
また「タウアモデルの確立」に関しては、現在行っているCOGES連合の機能化に向けてのワークショップ、研修などを強化するとともに、このモデルを更に合理化し、NGOへの委託でCOGESとCOGES連合の確立を目指す「ザンデルモデル」の確立を目指します。

さらに、当プロジェクトは、COGES連合の「教育開発の推進役」としての役割を強化していきます。COGES連合は、設置されて以来、COGESの活動を支援するための連合会議開催を始め、契約教員とコミュニティーの関係改善セミナー、質の向上キャンペーンを組織し、2005年9 - 10月に実施された就学促進キャンペーン(7連合対象)では、新入学生数を前年度比50%上昇させるなど、数々の実績を挙げてきました。これらの成果は、行政からの一方的な押し付けの活動ではなく、住民のニーズを的確に汲み取った計画を、住民が一丸となって取り組んだため達成されたものです。COGES連合が中心となり、住民共通の課題に各COGESの活力を集約し取り組みことで、より大きく、明白な成果も出せるのです。その上、地域住民の代表であるCOGES連合が、住民のニーズを反映した教育計画や提言を、県や州の基礎教育局に対して行い、中央レベルの教育政策へ反映することにより、下から上への教育開発が可能になります。COGES連合は、ニジェールの教育開発の成功を左右するほど重要な存在であり、COGES連合支援に当プロジェクトは全力を尽くしていきます。

最後になりましたが、ハードスケジュールをものともせず、真摯に調査を実施して下さった調査団の団員、調査に協力して下さった関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

# 終了時評価結果概要

今回の終了時評価の結果、プロジェクト目標及び期待される成果について、ほぼすべてを達成したとの評価されました。一方、改善すべき課題については、プロジェクト終了までの残された期間内に達成できるよう真摯に取り組んでいきます。以下、本稿では終了時評価調査団による現地報告書をもとに終了時評価の結果概要をお伝えします。



今後の課題及び活動方針

(1)全国普及のための中央省庁・他ドナーへの働きかけ

2004年1月のプロジェクト開始以来、当プロジェクトでは「みんなの学校モデル」確立に向けてタウア州で様々な取り組みを行ってきました。現在、そのモデルはほぼ完成しつつあります。

しかしながら、当プロジェクトのモデルを全国へ普及するためには、基礎教育・識字省や他ドナー等の関係者がCOGES支援、及び当プロジェクトのアプローチによる取り組みとその実績に対して更に理解を深めることが必要となります。今後、当プロジェクトから更なる情報発信・働きかけを行い、近日実施予定のPDDE技術会合や合同レビューで当プロジェクトのアプローチによるCOGES支援政策を議題として取り上げられるような努力を行うことが必要です。

また、類似プロジェクトを実施しているUNICEFやEU、CONCERN(国際NGO)等の他ドナーとの支援アプローチを統一するための働きかけも必要となります。



(2)COGES推進室の能力強化支援

組織的持続発展性を考慮するうえで、基礎教育・識字省及びCOGES推進室の能力強化は必須です。COGES推進室とCOGES支援ドナーによるワーキンググループ(WG)は既に存在していますが、今後、COGES政策の方針と行動計画を確立させるために、WGの活動を活発化させるための支援を行う必要があります。



(3)COGES連合モデル化の確立

みんなの学校モデルでは、COGES連合を活用したCOGESのモニタリング実施及びコミュニケーションレベルの教育開発のモデル構築を目指していますが、上述の通りモニタリング制度については、モニタリングの標準化、COGES、COGES連合からのレポートシステムの改善等取り組むべき点が幾つかあります。また、連合の果たすべき役割とその機能について、メンバーが理解を深めることも能力強化の点で重要になります。これらを踏まえ、機能するCOGES連合のモデル構築を目指します。



評価5項目に沿った評価結果

| 評価項目  | 結果          | コメント                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 妥当性   | 非常に高い       | 本プロジェクトは、ニジェール国10ヵ年教育開発計画(PDDE)においてマネジメントの改善として、COGES政策の実施が掲げられていることから、教育省のニーズにも合致しており、「万人のための教育(EFA)」、「ミレニアム開発目標(MDG)」にも対応しているものと判断できる。<br>また、本プロジェクトで採用した限られた資源を効果的に活用する戦略は、ニジェールの教育事情(限られた予算、人的資源)を鑑み、極めて妥当であると考えられる。プロジェクト対象地域についても、タウア、ザンデルはニジェールの中でも教育指標の低い地域であり、教育省の要望、地方教育行政官のやる気ともに非常に高く、本地域を対象としたプロジェクトの実施は適切であった。                                                                                                      |
| 有効性   | 高い(ほぼ達成された) | プロジェクト目標の達成について、住民参加を促進したCOGESと民主的な学校運営モデルの構築については確立されたと判断できる。しかしながら、COGES連合を活用したCOGESのモニタリング実施、及びコミュニケーションレベルの教育開発のモデルの構築については、現在連合モデルが試行期にあることから、モデル構築の成否はまだ判断できない。継続してモニタリングを行ない、COGES連合の役割の明確化、効率的な運営について改善する必要がある。また、COGES及びCOGES連合の地方教育行政官によるモニタリング・システムの構築については、モニタリングの標準化、COGES、COGES連合からのレポートシステムの改善が必要である。<br>汎用性については、二つの側面(他地域への汎用性、普及のための汎用性)を考慮する必要がある。COGESの他地域への汎用性についてはザンデル州への普及で証明された。COGES連合の他地域への汎用性は試行段階である。 |
| 効率性   | 非常に高い       | 研修期間の短縮、研修の集中実施、現地NGOとのパートナーシップを通じ、プロジェクトは多大なる努力をし、成功している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| インパクト | 非常に大きい      | 上位目標の達成にいたるには、プロジェクトの成果に加え、COGES政策実施におけるニジェール国政府の強いイニシアティブとドナー間でのCOGES実施方針の共有が不可欠となる。ニジェール国政府はプロジェクト成果を高く評価し、今後ドナー技術会合等を通して関係者間でのプロジェクト運営モデルの共有を検討していることから上位目標達成の可能性も高いと判断される。また、プロジェクトの成果は既に国のCOGES政策文書に影響を与えており、政府が開発したCOGES運営マニュアルについてもプロジェクトのCOGES運営モデルが反映されており、かつプロジェクトの手法が他ドナーによっても採用されている。                                                                                                                                 |
| 持続発展性 | 十分          | プロジェクトのCOGES運営モデルは既にCOGES政策文書へ反映されており、PDDEでもCOGES支援は重要な課題と位置づけられ、PDDEの中間レビューでも、COGES実施の経験共有が必要であることが指摘されているが、全国展開のための詳細な活動計画は策定されておらず、今後フォローが必要である。<br>技術面では、既にCOGES監督官、COGES担当官は自らCOGES運営手法を他に伝えられるほどよく理解しており、その持続性は問題ないと判断される。<br>組織的持続性については、COGES連合のモデル化及びCOGES推進室の能力強化が必要であり、かつ財源という点においても、COGES連合のコミュニケーション共通課題に対する活動費やCOGES担当官のモニタリング経費、COGESを全国展開するための予算計画などが課題とされる。                                                      |

終了時評価雑感

ニジェールの小さな学校から

・ コミュニティ支援は、こんこんと湧き出る地下水脈のような住民パワーを掘りあてる井戸のよう



ニジェールは貧しい国、2005年の人間開発報告指数は、177か国中最下位だった。平均余命指数、経済指数に比べて教育指数が低いのが特徴だ。成人識字率は15%程度、小学校純就学率は

38%、アフリカ地域で最も低い。実際に村に行くと、これよりも更に低いのではないと思う。学校に行っていない子どもの数は多く、読み書きの出来る大人は少ない。

それでも、ニジェールの村の学校に行くと前向きな気持ちになる。何故だろう？ 色鮮やかな一張羅を着て来客を迎えてくれる子どもたちの姿が、そして一生懸命に「自分たちの学校」を作り出すことに打ち込む大人と子どもたちの姿が私たちの心に共感と希望を与えてくれる。

ゾンゴ・アロキ村でAPP活動として綺麗な模様のござを編んでいた子ども達。細長く編んだの帯を合わせて丸い綺麗なマットが出来る。色を考えて皆と同じように編んでから合わせる。教えているのは村の女性、子どもたちの真ん中で自分も編んでいた。共同作業には多くの学びがある。皆、楽しそうに作業を続けている。子どもたちの鮮やかな手さばきに見とれてしまった。COGESの話し合いが始まったので用意された椅子に座ってCOGESの方々の話を聞いていた。しばらくすると小さな手で後から肩をたたかれた。振り向くと、さっきまでござを編んでいた8歳くらいの女の子が丸く綺麗に仕上がったマットを引きずって持ってきていた。「これ、あげるって」。。。小鳥のような声だった。村の土の匂いをする三色の渦巻き模様のマットは私の大事な宝物になった。

カオラ・アラッサン村でCOGES活動の一環として始めた成人識字教室では、20代後半の若者が真剣に文字を書いていた。いつも聞いている言葉を書くことができる興奮と嬉しさ。taとlaを習ってTalata（水曜日）と、誇らしげに、小さな手持ちの黒板に書いている。どうして識字教室に来ようと思ったのですか？との質問に、思慮深い口調でこう答えた。



「村に小学校が来た時には、私は既に大人になっていました。でも、学

びたかったのです。識字教室で勉強して読み書きが出来るようになったら、教育の大切さについて村の人に話をしていくつもりです」

コミュニティで造った質素な教室、夜間に男性の識字教室をしている。新学期から、昼間は学校の教室として使い、2時間以上ある学校の昼休みの間に、女性の識字教室も開きたいと語る村の人たち。教室をフルに活用するマネジメント能力と意欲に脱帽。

ムジャ村では、村人総出で私達の為に昼食を作ってくれた。背筋をしゃんと伸ばして村の女性たちの料理を監督していたオバア様はCOGESの会計役。住民の信頼を得ているゴッドマザーのような人なのだろうか。私達の所に来て色々世話焼いてくれた。「COGESで色々話し合うのはよいことだよ。問題はたくさんある、でも、全ての問題には『解決策という薬』があるのだからね」と含蓄の深い言葉を残して、また、忙しそうに向こうの方に行って女性たちに指図をしている。

の問題には「解決策という薬」があるのだからね。でも、全て

貧困と困難の中にあってもコミュニティには力と知恵があることを実感して首都ニアメに戻った。ミニッツ協議の内容をまとめる時に、コミュニティ支援について原リーダーがこう言った。「コミュニティは既に自分たちのニーズを満たすための力を持っているんです。支援は、このコミュニティ自身が持つ能力を慎重に引き出すことです。ちょうど、こんこんと湧き出る豊かな地下水脈を汲み出す井戸を掘るように。なるほど、この表現をそのまま教訓に書くことにした。「え？かなり詩的で情緒的だなあ、こんな文言をミニッツに入れちゃっていいのかな？」と思いつつ、日本側もニジェール側も皆この表現がすっかり気に入ってしまったのは、これがフィールド訪問で皆が感じたこととぴったり一致していたからだった。コミュニティは外からは見えないところに力を持っていて、時には、コミュニティの人たち自身もそれに気づいていないこともある。それを引き出すことが真のコミュニティ支援であることを、わかりやすく説明してくれた原リーダーに脱帽。

ニジェールの小学校就学者数は伸び続けているが、それでも2015年までに学齢児童の全てが学校に行くことは難しい。さらに、毎年のように国を襲う旱魃と洪水。最貧国に対して自然やグローバル経済は厳しい。大きな困難の中で、コミュニティと行政の協働体制を作り出してきたのが『みんなの学校』プロジェクトだ。その中で、全力を尽くす人々の意欲と勇気を実感できるから、ニジェールの村の学校に行くと「私たちも頑張らなくては」と思われる。

プロジェクト専門家の皆さん、プロジェクトに協力するNGOの皆さん、カウンターパートの皆さん、本当にありがとうございます。これからも益々のご活躍を期待しています。私たちも頑張ります。

(終了時評価調査団 横関祐見子氏)

APPクラブは、現在COGESによって実施されています。今年度のAPPクラブ活動について、ブザ県ブザ地区の40校及びコニ県サルナワ地区28校、計68校にてアンケート調査をした結果、以下の～の効果が確認されています。

クラブ活動経費の確保  
活動の持続発展性

出席率の向上  
残存率向上への貢献

学校とコミュニティーの関係改善  
学校活動の活性化

このように、APPクラブを導入することによって、児童が卒業後に役立つ技術や知識を学ぶだけでなく、学校とコミュニティーとの関係にも様々なよい影響を与えていることがわかってきました。今回の記事では、アンケートの結果から、具体的にAPPクラブにどのような効果があるのかご説明したいと思います。



～地域に適した身近な活動で、活動経費の捻出に成功～

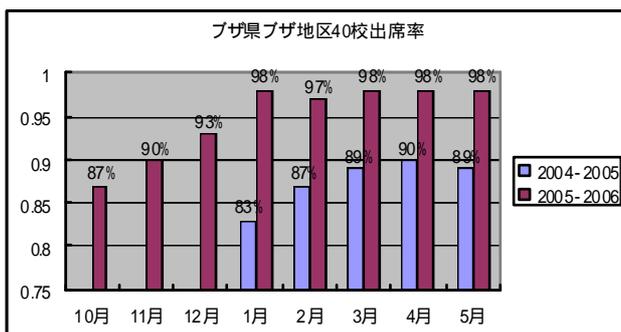
下記の活動実績表からわかることは、APPクラブが、教員、生徒、コミュニティーに受け入れられ、頻繁に活動が行われたということです。これは、COGESが主体的に関わり、地域社会のニーズにあった、地域社会で資源調達できる活動を計画したことで、達成できた成果と分析できます。地域に受け入れられたことは、従来のAPP活動において弊害となっていた材料費不足等が、地域社会からの協力によって解消したことに伺われます。

|          | クラブ実施状況                                                                          |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------|
| APPクラブ設置 | 全学校にて設置                                                                          |
| APPクラブ開始 | 2005年1月上旬                                                                        |
| 実施回数     | 週1回(計28回)                                                                        |
| 平均クラブ数   | 3.5クラブ                                                                           |
| 材料費      | *68校合計金額 1,390,225Fcf(323,308円)<br>*1校当り 20,444Fcf(4750円)<br>*児童1人当り 130Fcf(30円) |
| 住民動員数    | クラブ設置にかかる住民集回数；<br>平均2回(1回当り参加数 約50名)<br>APP活動：各クラブ1名及び有志参加者                     |



～児童の出席率に貢献！～

各学校の校長に「APPクラブを始めてから、子どもたちに変化はありましたか？」との質問をしたところ(複数回答あり)、たくさんの肯定的な回答が得られました。



今年度の活動結果及びアンケート調査結果から

「コミュニティーが変わる、学校が変わる、APPクラブで子どもが変わる」

全体の半数が、「児童が学校を楽しんでいる」と回答し、また、68校中38校の校長は、「児童が学校活動に積極的になった」と回答しています。現在のニジェルにおける学校現場では、6学年までに中退する児童が多い事が問題となっていますが、APPクラブによって、「学校が楽しい場」へと変わること、児童の中退を未然に防ぎ、残存率の向上、さらには初等教育修了率の向上にも貢献が期待できます。

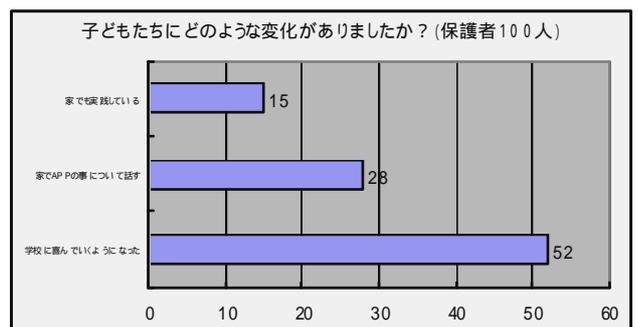
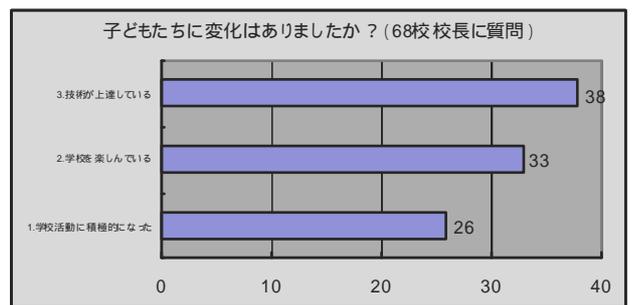
さらに、地域住民(保護者)100名に、「子どもたちにどのような変化が見られたか」と質問したところ、「学校に喜んでいくようになった」と答えた保護者が半数以上に及びました。また、「児童が家庭でAPPについて話すことが多くなった」との意見が多いことから、APP活動が児童に正のインパクトを与え、学校へ行きたいと思う意欲につながっているといえます。(右下のグラフ参照)

加えて、今年度からの対象校であるブザ県ブザ地区40校においては、児童の出席率が昨年度平均87%から、今年度平均95%へと8%増加しています(左下グラフ参照)。この結果からも、地域住民の参画によるAPPクラブ(COGES活動)によって、学校が児童にとって行きたいと思える場になっており、それが結果的に出席率の向上につながったと言えます。(注:昨年度は、教員ストのため、1月より学校開始)



～学校とコミュニティーの関係改善に貢献！～

「地域住民にどのような変化があったか」という質問に対して、校長先生の73%がAPPクラブを通して「地域住民と学校との交流の場が増えた」と答えています。このことから、週1回の活動が児童にとっての技術習得の場になっているだけでなく、学校と地域住民をつなぐ交流の場にもなっていることがわかります。従来の学校は、算数やフランス語が主の教育内容であり、地域住民が教育内容に参加できる機会がほとんどなく、学校現場は敷居の高い、遠いところでした。しかしながら、APPクラブの導



**み**んなの学校プロジェクトの現在の対象校は、タウア州で約1300校に及びます。その1300校で、学校環境改善のための住民によって他に例を見ないほど多くの貢献がなされました。この成果は、プロジェクトが導入した住民参加アプローチの効率性と汎用性を証明しているとも言えます。しかし、一般的に「住民参加」と一口に言っても、その解釈には様々なものがあります。それぞれの事業において、その内容や目的は様々であり、活動の計画から実施まで住民の発意に基づく主体的な参加もあれば、強制労働や対価の支払いによる動員も「参加」という言葉で括ることも出来ます。本項では、みんなの学校プロジェクトにおける「住民参加」の内容とはどのようなものなのか、そして主体的な住民参加を促進、維持するための要件はなにか、昨年9月に実施されたNGO-JICA評価小委員会による特定テーマ評価「住民参加」(以下、「NGO-JICA評価」)の現地調査結果やプロジェクトが実施した調査とモニタリング結果をもとに考察してみたいと思います。

**みんなの学校プロジェクトにおける住民参加の内容**

みんなの学校プロジェクトが支援しているCOGESの活動における住民参加の具体的な内容やその度合いは以下のようにまとめられます。

**代表選挙への参加**

まず住民はCOGES委員及び保護者会役員を選出するための投票に参加し、住民の代表を民意によって選びます。この過程は自分たちの代表を自分たちで選ぶという意味決定への参加という意味で重要な参加の第一歩となります。NGO-JICA評価調査では調査対象6村落中、4村落で80%以上の住民が投票に参加し、残り2村落についても約50-60%の住民が投票に参加した、との結果が出ており、大半の住民がCOGES及び保護者会役員選挙に参加して自分の意志を反映していることがわかります。

**住民集会への参加**

次に住民はCOGESが開催する住民集会に参加し、COGESの活動における様々な情報を得て、話し合いによって重要事項を決定します。特にCOGESによる学校活動計画の策定にあたっては、住民のニーズに応じた住民自身で解決可能な無理の無い計画とするため、問題の発掘・分析や解決策、予算化など

「住民参加」の視点から見た  
みんなの学校プロジェクト

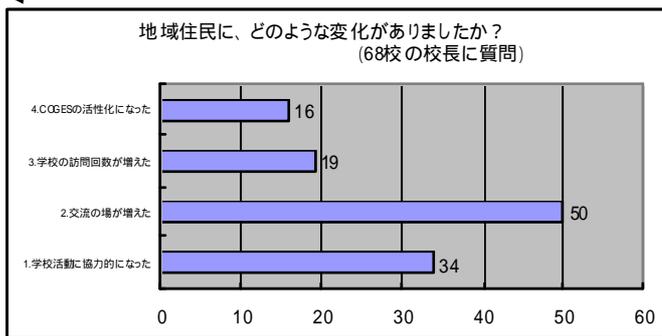
を住民集会の場で話し合います。また、COGES委員は活動の進捗状況や結果を住民集会の場で報告し、それについての話し合いを行ないます。この過程も住民が村全体の活動の決定に参加するという意味で重要です。住民集会への参加の度合いは各COGESで濃淡がありますが、昨年9月の「NGO-JICA評価」調査では6村落中、半数で80%以上の住民がこのプロセスに参加しているという結果でした。また、プロジェクトのパイロット24校で実施した調査では1年間で一校当たり平均3.30回の住民集会が開催され、COGES設置前の平均0.40回から約8倍、さらに住民集会への参加者数(各校平均約90名)についても約8倍に増えたとの結果が出ています。

**分担金供出、労働力や資材の提供**

さらにCOGESの学校活動計画における住民による活動資源の提供という形の参加があります。活動計画に基づいて策定される予算を賄うために住民が分担金を支払います。分担金が支払えない住民は資材や労働力を提供することも可能です。例えばわらぶき教室の設置に伴う藁などの材料を提供したり、設置に係る労働力を提供したりします。この過程では住民自身が決定した活動に自分で参加するという意味があります。これら住民による活動資金の動員は、2005-06年度の実績では1校あたり208,586Fcf(日本円で約5万円)でした。

APPクラブつづき

(5ページ「APPクラブ、のつづき」)



入をきっかけに、地域住民が教育内容に関心を持ち、参加できる場が生まれ、学校現場の敷居が低くなり、住民にとってより身近な場へと変化しているといえます。

さらには、98%の住民が今後もAPPクラブに協力を続けるつもりだと答えていること、また、同様に98%の児童、校長が共にAPPクラブを今後も続けたいと答えていることから今年度のAPPクラブ活動が学校と地域の関係を繋ぐ架け橋となったといえます。



以上の結果から、APPクラブの実施は、地域住民、教員、そして、児童に多くのよい影響を及ぼしていることがわかりました。児童が、APPクラブを通し、学校活動に積極的な姿勢を持つことで、保護者がその姿に満足し、教員も教授意欲が高まりました。さらに、特に注目したいのは、クラブ活動を通して、保護者、地域住民が教育活動に気軽に参加できる機会が得られたことです。つまり、APPクラブの実施によって、地域住民が「教育の質」の改善へと参加できる余地が生まれたのです。これら、学校と地域が一体となっていくAPP活動が活発に実施されるならば、学校が集いの場となり、コミュニティーにより近い学校になるでしょう。



**その他の参加**

このほか、住民は子どもの学習状況の様子を見るために学校を訪問したり、APP(生産実習活動)を行なっているところでは住民が子どもたちに技術を教える講師として学校活動に参加したり、あるいは子どもたちの発表会に参加したりして以前よりも住民が学校に対して興味をもち、気軽に学校に足を運ぶ状況が生まれています。また、COGESの活動をきっかけにして住民が学校教育だけでなく地域の抱える問題について幅広く話し合い、解決に向け取り組みを始めるといったところもあります。

このように、COGESを通じて実現された住民参加は代表選挙への参加や学校活動計画の枠組みの中で問題解決のために住民自身で出来ることを住民自身が計画し実行する、という非常に**主体的な参加**が実現していると言えます。

**COGESの設置によって住民や関係者はどうか変わったのか？**

では、住民参加によるCOGESの設置により、以前と比較して住民や関係者の意識や行動にどのような変化が見られたのでしょうか？

ニジェールの村落の地域住民にとって、小学校というのは、あまり身近な存在ではありませんでした。それは、小学校が子どもの教育のために国家によって設置、運営され、「国家の所有物」という意識が住民にあったからです。しかも、国家行政による学校運営は劣悪で、かつ教員ストライキや質の悪い契約教員の増加などで住民は国家が提供する学校教育に対して不信感を募らせ、しかも校舎が村の中心部から離れた村のはずれにたてられていることが多く、心理的にも物理的にも住民と学校の距離がかけ離れていました。また、COGESの設置以前にも保護者会という組織がありました。



COGESのように教員と保護者(住民)との合同組織ではなかったため、教員との関係がもつれたり、関係が悪いとうまく機能しないといった問題がありました。さらに、保護者会は選挙で代表を選出する仕組みが無かったため、村の権力者の意向で代表が選ばれるなど、民主的な組織運営がなされているところはほとんどありませんでした。保護者から集められた分担金の使途がうやむやにされて全く住民から信頼されず、結果として住民は次第に組織から遠ざかり、活動が停滞するといった例が多く見られました。つまり保護者会は形ばかりで機能する組織では無かったのです。従って以前は、住民は自分達の子どもにより良い教育を受けさせるために、学校の現状を改善したいとの思いを持っていたにもかかわらず、その思いを形にする仕組みが無かったのです。

しかしながら、COGESが設置されてからは、代表選挙や、学校活動計画の作成、実施への参加により、学校はコミュニティのみんなの所有物で、住民も運営に参加して自分たちでできることは自分たちで改善しようという意識に変わってきました。COGESを通じた住民参加によって「国の学校」から「みんなの学校」へ住民の意識の変化を促したと言えるでしょう。

教員にも大きな変化が見られます。村の学校に配属される教員

のほとんどはそのコミュニティ以外の地域の出身者であるため外部者意識が少なからずあったり、あるいは上述のように住民が学校や教員に対して不信感を抱いている場合もあったりするため、教員が学校の問題を解決するためにコミュニティに働きかけるきっかけがつかめずに学校とコミュニティの距離が生じていました。COGESが設置されてからは学校教員とコミュニティ住民が同じ目標にむけて協働、参加することでお互いのコミュニケーションが促進され、関係改善が進み、教員も住民からの協力を得ることでいろいろな面で負担が減り、正常な教務に励む環境が整いました。

その他の関係者として、プロジェクトのカウンターパートであるCOGES監督官とCOGES担当官たちにも大きな変化がありました。これまでは、地方教育行政官であるにもかかわらず、移動手段の欠如によって、各学校の教育現場に巡回することすら不可能で、現場の状況を把握するには難しい状況にありました。プロジェクトからCOGES担当官に対してモトクロスバイクを供与したほか、COGES関連各種研修の講師として養成するための研修及び経験・情報共有のための月例会議の開催など彼らの能力強化を行ってきました。彼ら自身が研修を行ない、現場の状況を巡回モニタリングして把握することで彼らの業務に対して理解を深めるとともに、住民が積極的に活動を実践し成果を出すことで彼ら自身も刺激を受け、彼らの存在意義を認識することで自信を持って業務を遂行するようになりました。

そして全ての関係者に言えることですが、具体的に活動を実施し、目に見える成果を達成することで、それぞれの関係者が自信を深め、更なるやる気に繋がっています。またうまく行かなかった活動についてもなぜそうなのかを話し合い分析することで、そこから学習して改善していくという継続性のある学習プロセスが形成されるようになりました。

**主体的な住民参加を促し、持続させる要件**

上述したような主体的な住民参加を促し、さらにそれを持続発展させていくための要件として、どのようなものが考えられるのでしょうか。

**機能する組織作り**

まず第一に挙げられる重要な要件として組織化が挙げられます。住民が自らの力で運営でき、かつ機能する組織を作ることです。機能する組織とはどのような組織かという民主的に選ばれた代表と民主的で透明性のある運営体制を持った組織であると言えます。みんなの学校プロジェクトでは、COGESの住民代表を保護者や一般住民の投票による民主的な選挙によって選出しています。従来からある保護者会では、代表が村の権力者の意向によって決められ、非常に排他的な代表性である場合が多いのですが、それに比べると民主選挙による代表選出によって、やる気と能力を持っているとみんなが認める人を選ぶことができ、組織の機能化にプラスに作用すると考えられます。また、組織運営についても民主的なルール作り、活動や資源管理における透明性といった工夫や配慮も重要です。例えば、重要な決定事項は

必ず住民集会の場で承認することや、定期的に活動内容やその結果を広く住民に対して報告し、情報を共有する。公正な会計管理と定期的な報告といったことも重要です。前述とおり過去の保護者会の例では不透明な会計から住民の信用をなくし積極的な参加を阻害していました。信頼の置けない人になけなしのお金を託すことが憚られるのは当然のことといえます。したがって、常に住民とのコミュニケーションを図り、公正で透明性のある運営を心がけ、信頼関係を保つことが、住民の参加の増大と活動の持続性が確保されると言えます。

### 住民自身で出来る活動の枠組み

第二の要件は、活動の枠組みについてです。重要なことは住民が持っている能力ですぐに適用可能で役に立つ実践的な活動の枠組みを導入することです。実際に、機能する組織が出来ても、その組織が住民の意思を代表した活動を行わない限り、住民にとって組織としての意義は小さくなってしまいます。COGESの活動においては前述したとおり、「学校活動計画」の策定、実施、モニタリング評価というプロセスに住民が参画するのですが、活動計画はあくまでも住民自身で解決可能なものを選択して実施します。外部からの援助を当てにするのではなく住民自身の力で解決できる身の丈にあった活動を選ぶことで、一つ一つの活動は地味ながらも着実に成果につながり、成果を出すことで自信をつけ、モチベーションを維持していくことが出来るのです。

### 支援体制作り

基本的に上記2つの要件、あるいは後述するような所与的な要件が揃っているところでは、それだけで住民参加が継続していくところもあります。しかしながら、様々な阻害要因があるところでは外部者からのモニタリング支援が必要となることもあります。この場合外部者とは、行政官であったり、COGES連合のような自主グループ組織です。このモニタリング支援体制を整備、強化することでコミュニティ自身で解決策が見出せない問題も外部者がファシリテートすることで解決される可能性が高くなります。後述のように、校長のやる気が無いとか、村長や宗教指導者の理解協力不足など、外部者によるファシリテーションがこういったマイナス要因の解決の一助となります。

### 実践的でわかりやすい研修

最後の要件として、重要なことは研修の内容です。みんなの学校プロジェクトが実施する研修の種類は主に「選挙研修」、「学校活動計画研修」、「財務研修」ですが、研

修の対象者は一般住民ではなく、校長先生やCOGES委員を対象としています。研修を受けたものが村に帰って選挙の実施なり、学校活動計画の策定実施を住民とともにしています。したがって、具体的な活動に繋がる実践的な内容ということを重要視して研修を構成するよう配慮しています。必要最小限の理論以外は実践的な内容に厳選して、現地語でシミュレーション(寸劇)や絵などを使って研修受講者が非識字者でも内容を理解し、楽しく研修に参加できるよう工夫しています。村に帰ってすぐに実施に移せてすぐにその効果が見えるという点において、非常に効果的であると思います。

以上の4つの要件は、関係者による働きかけによって住民参加を促す、いわば作用因としての要件です。言い換えると、プロジェクトの住民参加アプローチはこれらの要件をカバーするように構成されています。次に関係者による働きかけではコントロールしにくいような所与的な要件について考えてみたいと思います。

### 住民のニーズ

ニーズが無いところ、あるいはニーズとしてプライオリティが低いような活動に対しては主体的な住民参加を短期間に実現することは難しいと言えます。その場合、「意識化」という働きかけが必要になり、住民がニーズとして意識するようになるまでには長いプロセスになる可能性もあります。みんなの学校プロジェクトの場合、COGESの設置によってこれだけ短期間で主体的な住民の参加が実現したのは、もともと住民の中に学校教育の改善という高いニーズが潜在的にあったことも大きな要因として考えられます。このように住民参加による活動が住民のニーズに合致しているかどうかは、参加の質や度合いに影響を与える重要な要因であるといえます。

### コミュニティリーダーの理解、指導力、カリスマ性

COGESの代表のやる気や能力もさることながら、村長や宗教指導者といった村の指導者層がCOGESの活動に対して理解を示し、積極的に協力するところは、住民の参加度もかなり高くなります。村長や宗教指導者といったリーダーはCOGESにとって外部者ではありませんがCOGESが村の住民組織である以上、監督あるいは支援する立場にあるべき人々です。しかしこのような伝統的なリーダーは世襲であり、民主的な選挙で選ぶことはできないため、彼らの元来持っている資質によって、こういった住民の参加にプラスあるいはマイナスに影響を及ぼす可能性もあります。

### コミュニティ内の社会関係

元々のコミュニティ内の社会関係の状況も住民の参加に大きく影響を及ぼすと考えられます。例えばコミュニティ内で敵対するグループや派閥が存在していたり、一部の富裕層が利権や資源を独占するような封建的な権力構造の上に成り立っていたりする場合など健全な住民の参加は阻害される可能性が大きいと言えます。一方でコミュニティがリーダーのもとによく纏まって連帯感があるようなところは参加の促進要因になると言えます。

### 校長(教員)のやる気、リーダーシップ、能力

校長や教員は村の中でも数少ないインテリに属する人であり、彼らがCOGESの活動に果たす役割は重要です。しかしながら、COGES委員の中で学校の校長先生は自動的に委員になれるので、選挙の対象にはなりません。つまり住民が校長先生を選ぶことが出来ないため、もともと学校に配属された校長の能力、やる気、資質などに左右されることとなります。校長がコミュニティのリーダーや住民と良好な関係を築き、住民の主体的な参加をうまく引き出しているところは、COGESの活動も問題なく非常に活発で様々なアイデアを実践することが出来ますが、校長の資質ややる気に問題があり、コミュニティとの関係も悪いと主体的な住民参加の阻害要因となりえます。

このように、所与的な要件はプラスの要因が多ければ多いほど住民参加の質量を増大させ、マイナス要因が多ければ多いほど住民参加を阻害することになります。上述のとおり、COGESを取り巻く状況に阻害要因があり、当事者だけで解決が出来ない場合は、それらの要因を取り除く、あるいは和らげるために行政官やCOGES連合といった外部の支援体制が必要なのです。

みんなの学校プロジェクトで用いる住民参加型の手法は上記の要件に配慮して、短期間で具体的に実践して、成果を出すための工夫、配慮をしています。住民のエンパワメントを支援するにしても外部から新しい知識や技術という形で時間をかけて能力を付加するのではなく、住民が既に持っている、あるいは潜在的に持っている能力をうまく引き出してそれを効率的に発揮できる場を提供することに留意しています。そして、具体的な実践と成果から住民がその能力を自覚し、自信を身につけながら次の活動に結びつけていく。こういった学習プロセスを経ることで更なる能力強化が図られるのです。



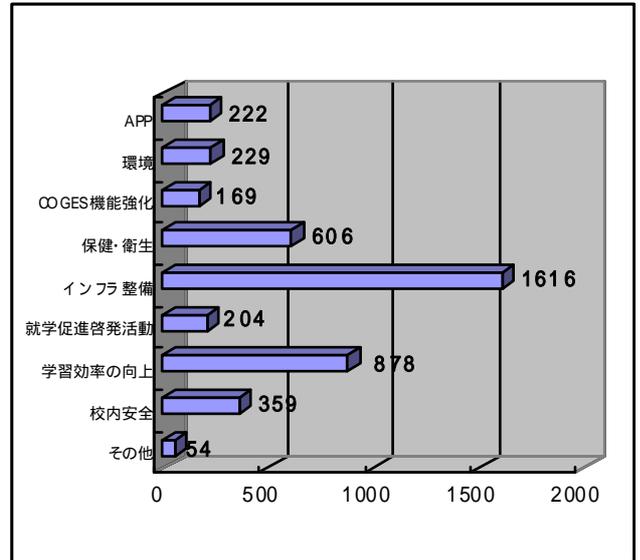
# 数字で見る

## “みんなの学校プロジェクト”

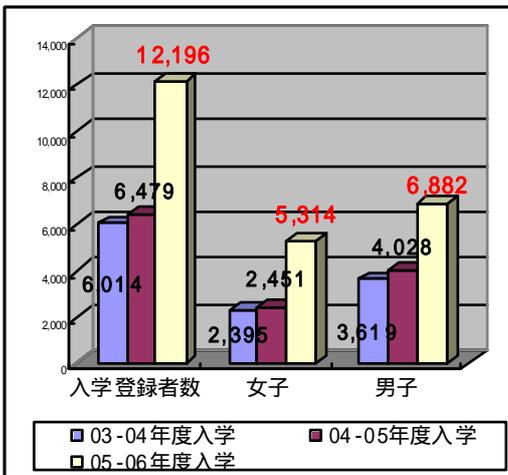
COGES 学校活動計画実績 (2006年5月時点) \*1円=約4.5Fcfa

05-06年度学校活動計画カテゴリー別活動

|            | 03-04年度<br>(対象171校) | 04-05年度<br>(325校/対象329校) | 05-06年度<br>(1170/対象1269校) |
|------------|---------------------|--------------------------|---------------------------|
| 学校活動計画総数   | 617活動               | 1,765活動                  | 7,804活動                   |
| 1校あたり平均計画数 | 3.61活動              | 5.43活動                   | 6.67活動                    |
| 実施総数       | 575活動               | 1,595活動                  | 6,934活動                   |
| 1校あたり平均実施数 | 3.36活動              | 4.91活動                   | 5.93活動                    |
| 実施率        | 93.19%              | 90.37%                   | 88.85%                    |
| 学校活動計画予算総額 | 26,414,028Fcfa      | 98,919,811Fcfa           | 281,639,934Fcfa           |
| 1校あたり予算総額  | 196,126Fcfa         | 304,369Fcfa              | 240,718Fcfa               |
| 1児童あたり予算総額 | -                   | 1466Fcfa                 | 1,835Fcfa                 |
| 実施総額       | 77,862,435Fcfa      | 77,862,435Fcfa           | 244,045,081Fcfa           |
| 1校あたり実施総額  | 154,468Fcfa         | 239,577Fcfa              | 208,586Fcfa               |
| 1児童あたり実施総額 | -                   | 1,154Fcfa                | 1,590Fcfa                 |
| 資金投入率      | 76.67%              | 78.71%                   | 86.79%                    |



### 7COGES連合における入学登録者数変遷 03年度～05年度



### 各種研修実績 (2003年～2006年7月)

|                           | 03年度 | 04年度 | 2005年度 |      | 2006年度(06年7月未現在) |            | 合計    |
|---------------------------|------|------|--------|------|------------------|------------|-------|
|                           |      |      | タウア    | ザンデル | タウア              | ザンデル       |       |
| <b>COGES選挙研修</b>          |      |      |        |      |                  |            |       |
| 対象学校数                     | 171校 | 158校 | 905校   | 60校  | —                | 1484校      | 2778校 |
| 参加者数                      | 171名 | 158名 | 905名   | 60名  | —                | 1484名      | 2778名 |
| 一人当たりの経費目安*               |      |      |        |      |                  | 11,130Fcfa |       |
| <b>学校活動計画研修</b>           |      |      |        |      |                  |            |       |
| 対象学校数                     | 171校 | 158校 | 905校   | 60校  | —                | 372校       | 1666校 |
| 参加者数                      | 513名 | 474名 | 1810名  | 120名 | —                | 744名       | 3661名 |
| 一人当たりの経費目安*               |      |      |        |      |                  | 10,080Fcfa |       |
| <b>COGES財務研修</b>          |      |      |        |      |                  |            |       |
| 対象校数                      |      | 171校 |        |      |                  |            | 171校  |
| 連合数                       |      |      |        |      | 39連合             |            | 39連合  |
| 参加者数                      |      | 342名 |        |      | 78名              |            | 420名  |
| <b>COGES連合研修</b>          |      |      |        |      |                  |            |       |
| 連合数                       |      | 1連合  | 38連合   |      |                  | 10連合       | 49連合  |
| 対象校                       |      | 26校  | 1208校  |      |                  | 327校       | 1561校 |
| 参加者数                      |      | 78名  | 2531名  |      |                  | 744名       | 3353名 |
| <b>COGES/契約教員関係改善セミナー</b> |      |      |        |      |                  |            |       |
| 対象校数                      |      |      | 194校   |      |                  |            | 194校  |
| 参加者数                      |      |      | 807名   |      |                  |            | 807名  |
| <b>APP研修</b>              |      |      |        |      |                  |            |       |
| 対象校数                      |      | 25校  |        |      |                  |            | 25校   |
| 参加者数                      |      | 85名  |        |      |                  |            | 85名   |
| <b>APPクラブ研修</b>           |      |      |        |      |                  |            |       |
| 対象校数                      |      |      | 68校    |      |                  |            | 68校   |
| 参加者数                      |      |      | 136名   |      |                  |            | 136名  |

### COGES担当官巡回記録 (05年10月-06年4月)

|          | 全COGES担当官<br>(9名) | COGES担当官<br>一人あたり平均 |
|----------|-------------------|---------------------|
| 巡回訪問先数   | 1,020訪問           | 113.33訪問            |
| 月平均訪問先数  | 145.71訪問          | 16.19訪問             |
| 巡回日数     | 534日              | 59.33日              |
| 月平均巡回日数  | 76日               | 8.48日               |
| バイク走行距離  | 49,676km          | 5,519.56km          |
| 月平均走行距離  | 7,097km           | 788.51km            |
| ガソリン代    | 2,235,420Fcfa     | 248,380Fcfa         |
| 月平均ガソリン代 | 319,346Fcfa       | 35,483Fcfa          |

\*一人当たりの経費目安: 研修実施に掛かる総経費を参加者数で割ったもの。講師代、マニュアル代、日当・交通費、NGO業務委託諸経費等を含む。

みんなの学校プロジェクト  
ホームページに

マンスリーレポートも掲載しています。

(<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>)

マンスリーレポートでみんなの学校の活動をリアルタイムで  
知ることが出来ます。

また「みんなの学校だより」のバックナンバーはホームペー  
ジからダウンロードできます。新しいホームページにはフォ  
トギャラリーや動画もあります。是非、ご覧ください。

本誌「みんなの学校だより」に関する  
皆様のご意見・ご感想をお聞かせください！

~~~~~ 編集・発行  
ニジェール住民参画型学校運営改善計画
(みんなの学校プロジェクト)

お問い合わせ・連絡先
Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER
電話/FAX: +227 - 610 - 571
E-mail: Rosedesaha@aol.com
konoue@yahoo.co.jp
Nakazawa.Junko@jica.go.jp

編集後記

先日、日本に一時帰国した際に、書店で
本を眺めていたら、「フランツ・ファノ
ン」という評伝が目に入った。学生時
代、この著者の「地に呪われた者」と
いう本を読んだことがあったので、思わ
ず買ってしまった。その本の裏表紙には
「精神科医であり、アルジェリア戦争に
身を投じた第三世界の解放の理論家、抑
圧と非人間化への宣戦布告の書『黒い皮
膚・白い仮面』をはじめ、4冊の著書の作
者、そして、仏領アンティル
に黒い皮膚を持って生まれた
マルチニック人」とファノ
ンを紹介していた。この評伝
を読んでいて、すこしずつ「地に呪われ
たる者」の内容を思い出した。思い出し
たくらいだから、実は、ほとんど内容を
忘れていた。しかし、ずっと憶えていた
一文があった。

それは、次のような文だった。「一つの
橋の建設がもしそこに働く人々の意識を
豊かにしないのならば、橋は建設されな
い方がいい。市民は従来通り泳ぐか渡し
舟に乗るかして渡っていけばよい。橋
は、空から降ってくるものであってはな
らない」この文は、人間開放の思想家と
も言われているファノンの思想の全体像
を象徴している訳ではない。覚えていた
理由は、ただ、自分にとって印象的な一
文だったからであろう。しかし、今、こ
の一文を読み返すと、援助の世界にも当
てはまるようにも思える。

「COGES（学校運営委員会）は教育10カ
年計画の成功の鍵」だと、上の人たち
（基礎教育・識字省、ドナー関係者）が
よく言う。COGESは、上のひとにとって
みれば、地方分権化を実施する際に、中
央から権限を受け取る受け皿である。実
際、その受け皿であるCOGESの機能化に
プロジェクトが取り組んでいる。しか
し、組織としてのCOGESの意味付けは、
プロジェクトと上の人たちとは、だいぶ

違う。上の人にとってCOGESは、教育財
政のコストシェアリングとか、教育需要
の効率化など地方分権化の効果を出すた
めのツールに過ぎない。それはあたか
も、お金を入れれば製品が出てくる自動
販売機のような。COGESを作って、そこ
に権限を委譲すれば、自動的にことが改
善すると思っている。つまりCOGESは絵
に描いたもちなのだ。みんなの学校プロ
ジェクトがCOGESの機能化に成功したの

フランツ・ファノン 橋とCOGES

は、COGESという民主的な住民組織を作
り出すことが出来たからだ。COGESが住
民の教育に対する需要や意見を吸収し、
その需要や意見を実際の活動に変えるこ
とが出来たイニシアチブを持った人が組
織の代表となり、積極的に組織を動かし
たからだ。そして、その活動により、学
校に対する住民の意識を変えた。もし、
権限の受け取り手としてのCOGESに住民
組織としてのダイナミズムがなければ、
ニジェールの地方分権化は失敗するだろ
う。その意味で、恐らくファノンが書い
た一文の「橋」と言う言葉を「COGES」
という言葉に書き換えることが可能なの
だと思う。

プロジェクトも2年半を過ぎた。今、感
じることは、コミュニティーあるいは、
住民には、様々な開発ニーズが
あり、そのニーズを自分自身で
解決していくやる気も能力も
あるということだ。その力
は、無尽蔵の地下水のように
豊富にある。だから、プロ
ジェクトがなすべきことは、
その地下水を地上にくみ上げ
る井戸を掘る手伝いをするこ
とだ。しかし問題なのは、井
戸により地上に水が出るよう
に住民のパワーが発揮される

ようになって、上に居る人たちがその
パワーをうまく使えないということだ。
それは、上の人たちが聞く耳を持たない
か、住民の声が聞こえないか、上の人た
ちと住民とは使う言語が違うからだ。だ
から、プロジェクトの専門家がなすべき
ことは、住民の声をわかりやすい言葉に
翻訳した上、拡声し、上の人に伝え、下
から上を変えていくことなのだと思う。

フランツ・ファノンは、36
歳の若さで死んだ。しか
し、彼は現代でも通用する
人間解放の思想を残した。

それを可能にしたのは、精神科医として
社会的な弱者の声を聞いていたから、い
や聞く耳を持っていたからだと思えてな
らない。（H）



プロジェクト カレンダー

| | |
|------------------|---------------------------------|
| 2006年9月～2006年11月 | |
| 9月6日 | COGES担当官会議 |
| 9月7・8日 | COGES連合大会 |
| 9月中～下旬 | ザンデル州学校活動計画/
COGES連合研修(18連合) |
| 10月 | PDDE合同技術会議(予定) |
| 10月10日～24日 | 終了時評価調査(追加調査) |
| 10月24日～11月3日 | 研修ビデオ撮影ミッション |

巻頭言

3年間を振り返って

とうとう「みんなの学校だより」も最終号となった。もっとも、来年の7月までの延長フェーズが決まったので、正確には最終号とは言えないが、プロジェクトスタッフは、この12月をデッドラインとして、プロジェクトを運営してきた。そういう意味で、この号で、3年間を振り返ってみることも意義があると思える。プロジェクトのことを知らない人もこの項を読んでいるかもしれないので、次ページに改めて、プロジェクト概要とこの3年間の進捗をまとめてみた。参考にして欲しい。

対象校が25校から2800校へ

この3年間のプロジェクトの進捗を数字で見ても最も特徴的なことは、対象校が、25校から2800校に増えたことだ。対象校が増えたということは、プロジェクトの直接の活動からみると、2800校に対し、COGES設立のための研修、学校活動計画研修、そしてCOGES連合設置研修を行い、地方行政官によるモニタリングシステムを導入したということである。

これらの研修やモニタリングシステムの導入によって、いったい何がどのように変わったのか。それについては、中間評価や終了時評価の結果を前号までに、プロジェクトのPDMを使って説明してきた。その結果を要約すれば、「プロジェクトは地域のニーズを反映した学校運営への住民参加モデルの確立に成功し、その普及もある程度順調である」ということになる。

タウア州就学率、修了率の伸び率 全国トップへ

しかし、もう一つ公的な評価には使えなかったが、プロジェクトが誇れる成果がある。それは、タウア州の2005年から2006年にかけての教育指標である。最近、基礎教育・識字省の統計局から教育統計の発表があり、2005年から2006年にかけて、就学率、新入学者数、修了率のタウア州の伸びが、いずれもニジェル内8州のトップであることが判明した。タウア州は、2004年から2005年までの上記に挙げた指標の伸び率が非常に低く、また、今年、他州に比べ、ドナーや識字省の人的・材的投入を特に、享受したとい

う事実はない。つまり他にこの伸び率の要因があったということになる。プロジェクトは、2005年の前半にタウア州すべての学校に上記のCOGESの研修を終え、地方行政官やCOGES連合の支援の下、ほぼすべてのCOGESが学校活動計画を作成した。そして、この作成された計画が各学校で実施された。活動は様々な分野に及びその動員金額も大きなものであった。これらの各COGESの活動が、2005年のタウア州の飛躍の原動力になっていることは間違いない。



写真: みんなの学校プロジェクトスタッフ・COGES担当官(2006年8月撮影)

住民主体の教育開発

住民の参加なしに、トップダウンの政策やその実施だけでは、教育計画の目標は達成できないということは、もう明らかである。仮に政策に、住民を巻き込むような、学校レベルへ権限を委譲する地方分権化を含んでいたとしても、達成の可能性は限りなく低い。それは、政策立案者の多くにとって、COGESは、組織図の最も下部にある一構成要素にすぎず、そこにある住民の需要や、その需要を行動に変えた時のダイナミズムを理解していないからである。それは、政策立案者だけではなく、教育関係者もドナーも理解していなかった。

プロジェクトが3年をかけて証明したかったことのひとつは、住民が教育開発の一方の主役になりうるということなのである。それをドナーや政策を決定するレベルの人間だけではなく、住民自体にも理解してほしかった。この3年間で、ニジェールの住民は、その活動の成果によって、

多くの関係者に驚きを与え、その固定化した先入観を打ち破り、COGESや住民の力を見せつけることによって、住民自身による教育開発の可能性を認めさせるようになった。ドナーも基礎教育・識字省関係者も、住民の力なしに、教育開発の成功が望めないということをはっきりと認識し始めている。先に述べた指標がその力を立証している。

信じがたいハードワーク

3年前、同じことを話しても、誰も信じてくれなかった。だから、成果によって証明するしかなかった。しかもその成果は、通常のプロジェクトの常識を破るような短時間で広い範囲で上げることが必要であった。そしてプロジェクトはそれに成功した。短期間に成果を挙げられた理由は、住民に教育に対するニーズも能力もあったこと、プロジェクトの採用した効率的なアプローチ、研修手法などが挙げられる。しかし、忘れてはいけないのは、プロジェクト専門家、現地人スタッフやCOGES担当官の信じられないようなハードワークである。彼らの献身なしには、この成果を短時間に達成することは不可能だったと思う。彼らは炎天下、休日もなく働き続けた。この努力により、プロジェクトは早い速度で進展した。彼らのハードワークを支えたのは、住民の熱意だったような気がする。

プロジェクトを陰で支えたのは、プロジェクトスタッフだけではない。プロジェクト実施には、多くの方々の支援があった。JICA本部の人間開発部基礎教育チームの方々、特に歴代のプロジェクト担当者、評価等で多くの貢献、支援をいただいた横関さんを初めとした専門員の方々、また、ニジェル事務所で、プロジェクトに最初の理解と最大の支援をいただいた所長、そして、煩雑な事務手続きを代行していただいた企画調査員、事務所員の方々。

いまここで、改めてプロジェクトを支えてくれたすべての人々に感謝を捧げたい。

ありがとうございました。

チーフアドバイザー 原 雅裕

プロジェクト概要と3年間の歩み

| |
|--|
| 和名: (技プロ/新規)ニジェール国・住民参画型学校運営改善計画プロジェクト
(みんなの学校プロジェクト) |
| 英名: School for All |
| 実施期間: 04年1月1日～06年12月31日(07年7月末までの延長が決定)
C/P機関: 基礎教育・識字省 |

| |
|---|
| 上位目標: COGESを通じた住民参画型学校運営のモデルが普及する。 |
| プロジェクト目標: COGESを通じた住民参画型学校運営のモデルが強化される。 |

概要:

サブサハラ地域の最貧国の一つであるニジェールの教育の総就学率は52% (2005/2006年)と世界最低水準であり、かつ教育の質も低く、地域間・男女間格差も大きい。このような状況を改善するために、ニジェール政府は、教育のアクセス、教育の質、教育システムの改善を大きな目標とする教育開発10ヵ年計画(03 - 12年)を策定し、実施している。この改革の重要な要となっているのが、教育の地方分権化政策である。

この政策の具体的な内容は、各学校に校長、教師代表、保護者代表、母親会代表の計6名から構成される学校運営委員会(COGES)を設置し、教科書、文房具の受け取り・管理、契約教員の管理、補助金の運営管理の責任、さらに、就学促進、学習の質の向上などの役割を与えることにより、学校運営の効率化や教育開発の向上を目指すものである。さらに重要なのは、COGESを通じた住民の学校運営や教育開発への参加により、住民の間に根ざす、学校への不信感を払拭し、学校とコミュニティの心理的距離を縮めることであった。

このCOGES政策を支援するために2004年1月に開始されたみんなの学校プロジェクトは、枠組みのみあり、具体的な戦略のなかったCOGES政策を肉付けし、具現化してきた。まず、COGESの設置において、民主的な選挙を導入し、COGESを、イニシアチブを持った者が指導する風通しのよい組織とした。また組織の活動指針として、住民自身が学校の問題を自ら考え、解決していく枠組みとして学校活動計画を導入し、住民による多くの教育改善活動の実施という成果を得た。住民によって実施された活動としては、学校インフラの建設、整備、清掃、教室の清掃、トイレの建設、保健啓発活動から、就学促進啓発、補習授業などの教育の質の改善活動まで多岐にわたる。さらにプロジェクトは、このCOGESの活動をモニタリングするための地方行政官の能力改善を通じ、COGESモニタリングシステムを構築した。

またプロジェクトでは、生徒に実際的な生産活動を教えるべく学校の教科として導入されたが、現在はほとんど廃れている生産実習活動(APP)を、住民の参加により活性化させ、地域住民のニーズを反映させた魅力的な学校づくりを行っている。

進捗:

2004年1月、タウア州(人口200万人、学校数1300校)の25校を対象にプロジェクト開始し、COGES設置における民主選挙、COGESによる学校活動計画を導入。COGES政策の進展により、2006年6月に対象支援校を25校から171校に変更。

2004年10月、COGES政策の進展により、対象支援校を171校から329校に増加。

2005年1月、プロジェクト合同調整委員会で、1年間の活動の成果を報告、その成果が評価され、2月には先方政府から対象地域拡大の要請がなされる。

2005年7月 中間評価において、当初のプロジェクト目標がすべて達成されたことが確認され、プロジェクト目標をそれまでの成果の普及に変更。また対象地域拡大について、ザンデル州での展開を通じて、モデルの普及展開の可能性を検討することが、ニジェール側とJICAで合意される。

2005年10月、COGES政策の進展により、タウア州のすべての学校を対象支援校とする。ザンデル州のパイロット校60校での活動開始。

2006年7月に実施された終了時評価(コンサルタントによる詳細な調査は10月に実施)において、プロジェクト目標の達成可能性が高いことが確認され、評価5項目いずれにおいても高い評価を得る。しかしながら、COGES連合(注)のモデル化については、現在行っている試行的な取り組みを整理した上で、政策提言を行うべきであることから、現行プロジェクト期間を7ヶ月程度延長することが総合的な見地から妥当であるとされた。

2006年10月現在、タウア州においては、COGES連合の機能化を中心として活動を展開し、ザンデル州においては、ほぼ州半数の学校において、タウアで確立したモデルを試行中。中央においては、COGES政策へプロジェクト成果を反映するため、COGES関連活動の外部評価、COGES政策策定アトリエ実施支援を行っている。

(注)COGES連合は、ニジェールの最小の行政区分であるコミューン毎にCOGESをグループ化したもの。少数の地方行政官で、多くの学校をモニタリングし、またコミュニティや地方教育行政との持続的な連携を構築するのは難しいことから、周辺のCOGESを一まとまりとした連合体として機能強化することとなり、2005年3月に策定された基礎教育・識字省COGES政策文章において、COGES連合の設置が明文化された。

朝から晩までAPP

～ APPと共に歩んだ2年と8ヶ月～

APP担当の齋藤由紀子専門家が2006年12月末日に任期終了となります。帰国にあたって、2004年3月に青年海外協力隊シニア隊員として派遣されてから、短期専門家としての再派遣を経た現在(2006年12月)まで、「生産実習活動(APP)」の可能性に懸け続けた2年8ヶ月に渡る軌跡を綴って頂きました。

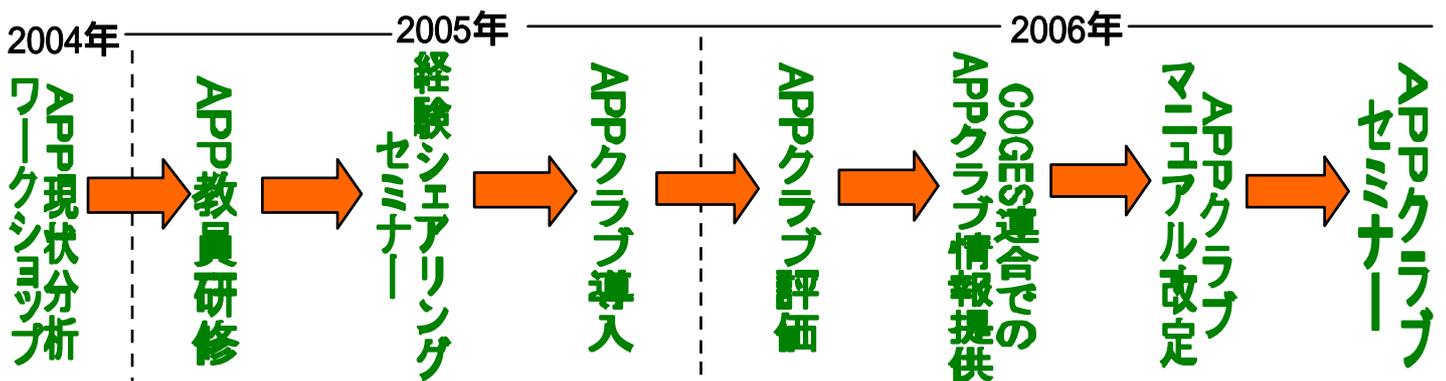
一 ジェールにおけるAPPの歴史は、1987年、「新教育プログラム」の一環で初等教育カリキュラムの中に導入されたことに始まります。従来の理論中心の教育から、卒業後の社会生活に役立つ知識、経験、実践技術を身につけるための教科として、取り入れられたのです。地域の実情を反映した生産活動(農業、手工業、社会文化活動、家庭経済等)を各学校、教員が自由に選択し、実施できるとしていますが、残念ながら現在に至るまで上手く機能しているとはいえません。そんな中、みんなの学校プロジェクトは、これら実用的な活動を学校活動に取り入れ、活性化させることによって、学校への住民参加を促すことができるのではないかと考え、プロジェクトの重要な構成要素としてAPPを組み込みました。そこで、2004年3月にシニア隊員として派遣された私に課せられた要請内容は APPの「現状分析と解決策の模索」、そしてAPPを通じた「学校と地域の関係改善の可能性」を探ることでした。ここに、カリキュラムの1つであるAPP教科の充実を図り、地域住民が求める「機能するAPP」を実現するため、私の2年8ヶ月に渡る試行錯誤が始まったのです。



現状分析から解決策の模索へ(04年3月 05年9月) まず取り組んだのが、APP教科の“現状分析”です。なぜAPP教科が機能しないのか、現在の問題点を見極め、今後の方向性を見出す為です。実際のAPP活動現場や、基礎教育・識字省APP関係者を招いて行った「APP現状分析ワークショップ」から見てきたAPP機能不全の理由は以下の通りでした。保護者・教員間でのAPPに対する理解不足 活動道具や材料購入の経費が確保できない 保護者との協力が無い 教員に指導ノウハウがない 教員のモチベーション低い、ということです。このような5つの問題点の中でも、特にAPPに関する「教員の知識不足」は多くの関係者から指摘される点でした。

「APPクラブ」は
「コミュニティと学校の架け橋」

このような現状に対し、まずはAPP活動における教員側の問題に対応することが先決として実施したのが、教員の能力強化を狙った「APP教員研修」です。対象は当初のパイロット校コニ県サルナワ地区全教員、計76名(25校)。この研修の中では、実践的な活動を伴うAPPには、児童の発達に合わせた段階的な教授が必要であるとし、児童発達心理学を組み込んだ内容にしました。この研修後、実際に教員のAPP活動に対する関心が増し、25校すべての学校でオリジナリティー溢れるAPPが行われるようになったのです。そしてその半年後、パイロット校での活動を評価し、さらなるAPPの方向性を見出すため「APP経験シェアリングセミナー」を開催。結果、パイロット校全てで活発なAPPが行われ、今後も継続したいという意向が明らかになりました。しかし、依然として指摘されたのは、材料費がなかなか集まらない 教員が指導できる技術の種類、人材に限りがある、ということでした。つまり、いくら教員にモチベーションや指導力があっても、活動に対する費用が捻出されなければ活動は継続できないため、APPを行う上で、材料費の不足は決定的な問題であるということです。また、技術の教授に関しても、教員のみでは専門的な知識に欠け、限界があることが浮き彫



りになりました。そして、このセミナーやパイロット校での経験から、APPの活性化には、やはり“**地域住民の参画が鍵**”であるとの結論に達したのです。



「APPクラブ」誕生(05年10月 06年6月)

この地域住民の参画という“APPの方向性”に“学校と地域の関係改善”という課題を練り合わせ…そして生まれたのが「**APPクラブ**」です。教員と児童2者のみで行われていたこれまでのAPPをより地域のニーズを取り入れた地域が望む活動になるよう、地域住民を巻き込み、**教員・児童・地域住民の3者協同で行う“APP”**に作り変えたのです。プロジェクトが実施している学校運営への住民参加モデルを応用し、機能するCOGESを通じたAPPクラブの啓発および話し合いによって、クラブ導入段階(クラブ実施決定およびクラブ選択)から住民を巻き込み、学校活動計画へAPPクラブ活動費を組み込むことにしたのです。これによって、地域住民からの同意が得られ、活動費の問題を解消することができました。また、APPクラブ講師としてコミュニティーの人的資源を活用することにより、クラブの多様化・活性化を可能とし、住民の能動的な参加を促したのです。さらには、活動選択時に地域住民や教員だけでなく、児童の要望も取り入れたことで、児童のより積極的な取り組みが見られるようにもなりました。



2005年10・11月に「APPクラブ研修」を通し、このAPPクラブをパイロット68校に導入しましたが、7ヶ月後に実施したアンケート調査では、APPクラブによる成果として、生活に役立つ技術の習得というAPP教科の本来の目的に加え、「出席率の向上」、「学校とコミュニティーの関係改善」、「クラブ活動経費の確実な捻出」に貢献したということが明らかになりました。活性化したAPPクラブを介して、児童・教員・住民(保護者)が相互に刺激し合い、プラスの効果を挙げていることが見えてきたのです。つまり、住民の巻き込みで活性化したAPPクラブによって、児童が喜んで通学するようになり、その姿に保護者は満足し、更なる参画・参加への動機付けとなる。また、児童の積極的な姿勢や保護者の介入は、教員の意欲を高めることが期待でき、それにより様々な学校活動の更なる活性化へと結びつく、という訳です。その他にも、APPクラブの可能性は様々です。ひとつ例を挙げると、生産実習活動を通じたCOGES集金軽減の可能性です。いくつかのクラブでは、活動を通して実際売れるほどの見事なものが出来ており、学校によっては市場で売っています。その売り上げをCOGES基金に還元し、他のCOGES活動へ貢献することが可能なのです。また別の可能性として、APPクラブを通じた地域への啓発活動が挙げられます。文化クラブで行なわれる歌、劇、詩に、女子就学促進や保健衛生、環境に関する内容を盛り込み、村落内で発表することで、より多くの地域住民へ効率

的に様々なメッセージを送る事ができるようになるのです。



最後の関門—汎用性のあるAPPクラブへ(06年7 12月)
紆余曲折を経て、このように多くの可能性を持った「APPクラブ」に辿り着きましたが、そんな私に最後に残された課題が“普及拡大のためのモデルづくり”でした。つまり、APPクラブをニジェル内に広めていく上で、“広範囲で行なわれる活動のモニタリングはどうするか”、“機能するAPPクラブ”をより多くの学校で、より簡単に、より効率的に導入するにはどうすべきか”、という点への対策を講じることです。まず、APPクラブの簡易な導入へ向けては、研修を受けなくても活動が開始できるように、既存のAPPクラブマニュアルをより具体的で分かりやすく改定しました。そして、補助資料として、実際の活動を行うためのヒントになるような活動事例集の作成にも着手しました。次に、以前は教育主事が担っていたモニタリングの問題に関しては、財政および物理的な制約を考慮し、現在プロジェクトで確立しつつあるCOGES連合のネットワーク体制を活用することに汎用性への活路を見出しました。つまり、各COGESレベルで活動の自己評価を規定のモニタリングシートを使って定期的に行ない、COGES連合レベルでの会合を通して情報共有・問題解決策の模索を行なうという構図になります。APPクラブのCOGES連合を活用したモニタリング体制はまだまだ試行段階であり、今後の継続的な試行および評価を実施していくことが不可欠ではありますが、これらの対策をもって、現在認められたAPPクラブの効果を最大限に生かしつつ、より現実的で実現可能な汎用性のあるモデルとして機能することが期待されます。



2006年12月末、基礎教育・識字省APP関係者にAPPクラブのアプローチを紹介する「APPクラブセミナー」をもって、私の任期は終わりを迎えます。しかし、ニジェルにおける「APPクラブ」の歩みは今始まったばかりです。以上述べてきたように、私の2年と8ヶ月を賭けて辿り着いた「APPクラブ」は、従来のAPPが持っていた問題を解決するだけではなく、**コミュニティーと学校の架け橋**となりえるものです。さらには、“みんなの

学校プロジェクト”が理念とする「**みんなが集う、楽しい学校**」

“みんなの学校”を具現化する活動だと言えるでしょう。この可能性溢れる「APPクラブ」の更なる発展と、ニジェルの子どもたちの夢ある未来を祈りつつ…。



2006年12月13日 ニジェル・タウアにて

APP担当短期専門家 齋藤由紀子

プロジェクトの3年間で振り返ると、プロジェクトの月報を見ていた。みんなの学校プロジェクトの特徴は、毎月、1日、先月の活動についての詳細な報告書を作っていることだ。本部の担当者とニジュール事務所にしか送付していないが、現在はその一部をマンスリーレポートとしてHPに公開している。最初の頃の月報を読んでいると、本当に信じられないような活動を少人数でこなしていたという感慨にふけてしまう。対象校も、25校から171校、329校、1300校と増えていった。現地スタッフもその当時は、育ておらず、研修も、当初は、研修のモジュールを作りながら、専門家が直接、会場に出向き、準備から会計の処理まで直接行っていた。とても無理なスケジュールだったと思う。

プロジェクトの現場の活動が本格的に始まったのが、4月で、3月に齋藤さんがAPPを担当するシニア隊員として赴任してきた。7月に尾上専門家が赴任し、日本人スタッフ側はこの3人で、現地スタッフは、イボさんが中心となり、プロジェクトを運営してきた。齋藤さんは、シニア隊員という立場ながら、プロジェクトの運営を補佐するために、会計、配車、視察団の準備等、裏方の仕事もずいぶん手伝ってもらった。正直に言って、私と尾上専門家だけでは、プロジェクトはこれだけの仕事をこなすことは困難だったと思う。

本来の仕事のAPPについても、以前から国により導入され、あまり成功しなかった分野を活性化するという難しい仕事だった。手探り状態の中から、COGESを通し、より住民を巻き込んだ形のAPPクラブとして、APPを復活させ、新しい可能性を示した。この貢献は非常に大きい。

プロジェクトは人から成り立っている。どんなにいい内容の計画書があっても、プロジェクトチームが機能しなければ、いい成果を残すことはできない。齋藤さんは、2年間はシニア隊員として、8ヶ月は短期専門家として、チームの一員としてプロジェクトを支えてきた。そして、忙しく殺伐になりかねないチームの雰囲気を、その明るくまっすぐな性格で、和ませたてくれた。

僻地認定を受けているタウアで、日本のサラリーマン並みの生活をおくるのは、とても大変だったと思う。帰国して、心身ともに休息し、力を蓄えて、また、現場にもどってきてほしいと思う。齋藤さん、本当にお疲れさまでした。そしてありがとうございました。(原)

齋藤専門家お疲れ様でした

齋藤さん、2年と8ヶ月、本当にお疲れ様でした。当初シニア隊員として赴任しながらも、実質専門家と変わらない業務をこなす、専門家以上の成果を残してくれました。教員の視点、親の視点、そして子どもの視点を常に念頭においた齋藤さんの活動から、教職経験の無い私は本当に多くのことを学ばせていただきました。「APPのある日は学校に行くのが楽しい!!」と笑顔で答える子どもたちや、生き活きとした子どもたちを見て満足そうに微笑む親や地域住民たちの中に「みんなの学校」の理想の姿を見た気がします。学校で質の高い授業を提供し、多くの知識を子どもたちに与え、子どもたちが試験で少しでも高い点数を取ること、も確かに大事なことです。瞳を輝かせる子どもたちがいて笑い声の絶えない学校づくりに取り組むことがもっと大切なことだということに改めて気づきました。着任以来、本当に激務の日々でしたが、我々のねぎらいの言葉よりも、子どもたちの満面の笑顔の方が齋藤さんにとって何よりも代えがたい報酬だったのではないかと思います。プロジェクト終了まで一緒に活動できないのはとても残念ですが、齋藤さんが蒔いた笑顔の種を絶やさずにもっと多く人が分かち合えるよう、これから頑張っていきたいと思います。本当にありがとうございました。(尾上)

赴任して以来、公私に渡り本当にお世話になりました。特に赴任後は齋藤家にホームステイさせていただきただけでなく、タウアの生活事情、プロジェクト活動等、何から何まで教えていただき、感謝しても感謝しきれません。私のつまらない話、愚痴、プライベートな話等、いつも耳を傾けてくれてありがとうございました。一緒にお仕事のできた期間はわずか8ヶ月ちょっとですが、いつも元気で明るく、周囲に常に気を配る心優しい齋藤さんの姿から学ぶものは多かったです。このプロジェクトはまさに「ジェットコースター」並みの早さで活動が実施されていると、私は常々感じます。そしてスリル満点、心臓がドキドキすることしばしば。でも何があっても笑い飛ばすそのパワーには頭が下がります。また、活動中悩む事があり、それが例え自分に不愉快な思いをさせることであっても、「ニジュール人にとってそれが良いことならば」と歯を食いしばって頑張る齋藤さん、あなたの5年以上にわたるニジュールでの活動は、私たち日本人だけでなく、現場の多くの人の心に深く深く刻まれています。まさに青春時代の多くをこのニジュールで過ごせたことは、今までの人生の中でも、これからの人生の中でも、貴重な財産であり続けるでしょう(あ、涙腺が緩んできました...)

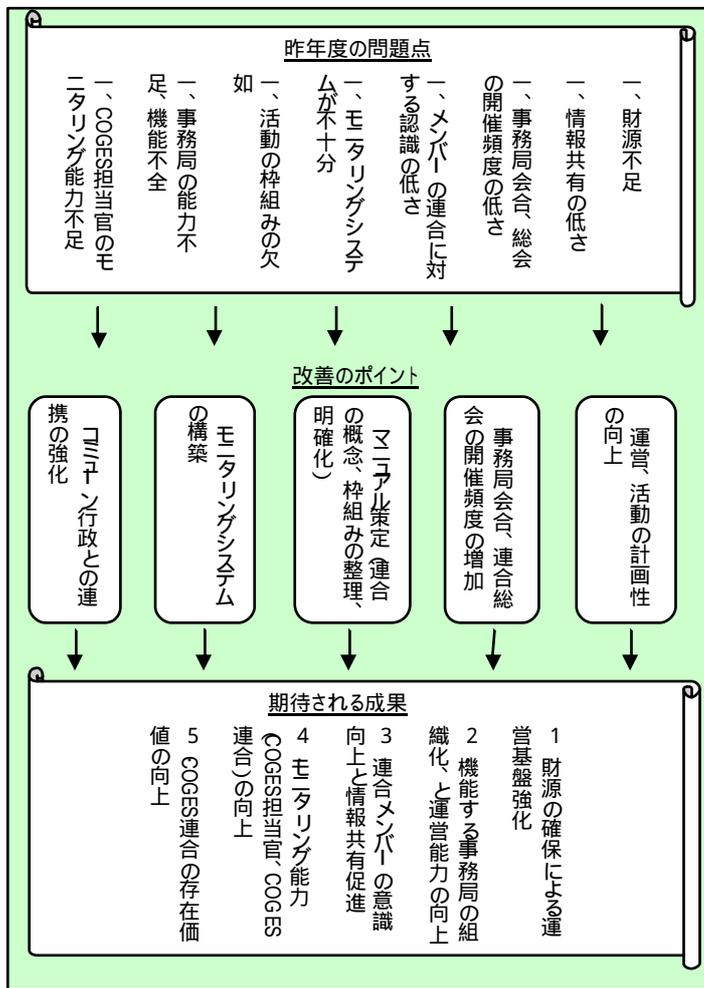
プロジェクト内での齋藤さんの存在感は非常に大きく、齋藤さんがこのプロジェクトからいなくなる、なんてことはありえない!と、プロジェクトスタッフ一同、そう考えています。ですから、帰国して数週間後には「また来ちゃいました!」と笑顔でタウアに戻って来てくれることを強く期待しています。帰国後は思う存分充電し、また現場に戻ってきてください。第一線で再び活躍される日が来ることを願ってやみません。本当にお疲れ様でした。(中澤)

齋藤さんは私の「運命の人」である。旅行がてらプロジェクトで働く彼女をふらっと訪ねて立ち寄った縁で、プロジェクトの「現地スタッフ」という地位をまんまと手にいれた私。齋藤さんがいなければ、ここに私がいることはまずありえなかった。このプロジェクトの存在すら知らずに暮らしていただろうし、今も無職かはたまたファーストフード店でポテトを揚げていた可能性だってある(カウンターはムリですね、昭和生まれですから)。それに...それに、肌も白いままだったろうし、シミもシワもこんなに増えず、踵のひび割れに悩まされることもなかったろう...。だから感謝しています。皮肉ではありません。白い肌を諦めるに足る仕事は、彼女なしには得られなかったのですから。

そんな「運命の人」齋藤さんがいなくなる。これは、私のみならずプロジェクト事務所全体にとって大いなる打撃...いや、それどころか「驚異」である。困ったときの「齋藤頼み」とばかりに、スタッフ一同何かあると(何にもなくても)器用で気が利き、優しく人好きのする彼女の名を真っ先に呼ぶ。そのお陰で彼女には本来業務に加えて、様々な雑務、物品の修理、来客の接待、事々の交渉、秘書の指導から、怪我の手当て、おやつやお茶の手配、はたまたお悩み相談まで...際限なく雑事が降りかかってきていた。さらに肝要なことには、一癖も二癖もあるスタッフのおじ様方を宥め、謙し、時に諷め、事務所内の調和を保ち、内外の人間関係に気を配り、滞りない仕事を可能にさせてもいた。ある意味で事務所一多様な役割を担っていたのである。彼女が去った後、この穴を埋められる人間が果たしているというのか...。そして、事務所の「潤滑油」として忙しかつ喜々として動き回る彼女を尻目にのほほんとお気楽に暮らしていた「私」の平穏な日々はどうなるのか。齋藤不在の事務所、まさに「恐怖」...。(影)

“ここが違う、今年のCOGES連合” ~ COGES連合の機能化に向けて ~

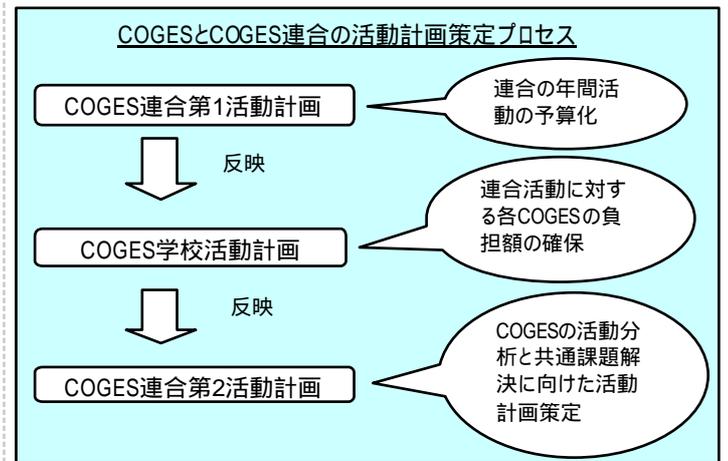
既にご紹介した通り、みんなの学校プロジェクトは終了時評価の結果を踏まえて、2007年7月まで延長することになりました。その延長フェーズの終了時点までに達成しなければならない「宿題」の一つが“COGES連合の機能化”です。既に実証済みである「機能するCOGESモデル」に比べて「機能するCOGES連合モデル」は試行後間もないこともあり、モデルとしての価値を今年度一年間を通して実証する必要があります。昨年度から設置され、プロジェクトが活動を支援してきたタウア州の39のCOGES連合は、就学促進や模擬試験の実施などに一定の成果を残し、COGESとそのネットワーク組織であるCOGES連合による活動のインパクトの大きさ、そして潜在能力の高さを提示することが出来ました。一方で、開始初年度は、活動や運営の枠組みについては確立されたモデルがなかったため、手探り状態での活動の実施でした。その結果、資金不足をはじめ運営基盤や体制に脆弱性を露呈するなど、課題も多く残りました。そこで今年度は昨年度の問題点、課題を踏まえて、改善に向けた多くの取り組みを実行に移しています。これらの改善点をまとめたのが以下の図です。



活動の計画性向上

昨年度の活動を通じて直面した大きな問題の一つは、連合の活動運営資金不足でした。COGES連合は構成員（各COGES代表）が地理的に離れた所に住んでいる為、まず彼らが集まって話し合いを行なうために移動費などの費用が発生し、この点がCOGESとは異なり連合のハンディキャップであるといえます。つまりCOGES連合の場合、会合の開催など最低限必要な運営活動に、ある程度のお金がかかるということなのです。昨年度は多くの連合が資金不足のため、年度後半に入って会合すら開催できなくなる、あるいは会合を開いても参加者が少ない、といった問題がおこりました。そこで、限られた資源を確実に確保して有効活用するための工夫を今

年度から導入しました。ポイントは計画性の向上です。今年度はCOGES連合の活動計画を2種類に区別して、連合の事務局会合や総会などの連合の運営にかかる計画を第1活動計画とし、年度初めに策定するようにしました。この活動計画を策定することでCOGES連合が1年間に実施する事務局会合や連合総会の開催数が予め確定され、年間予算が概算されます。各COGESは連合の年間予算を踏まえて、各COGESが負担すべき金額を学校活動計画の中に組み込みます。各COGESが連合に支払う分担金のほか、連合総会に出席する際の交通費旅費についても、この中に組み込むことで、連合の資金確保を確実にし、総会への参加も促進することが狙いです。COGESの学校活動計画が策定され、連合によってそれらが回収されると連合はその内容を分析した上で、第2の活動計画を策定します。このプロセスを経ることで、各COGESのモニタリングを容易化するだけでなく、各COGESに共通する課題を見つけ、ニーズの高い活動を連合の活動計画として策定することが可能になります。



これまでのモニタリングの結果、タウア州の対象コミュニティ全ての39連合で年度初めに第1回の連合総会を開催し、第1活動計画の策定を完了しました。現在、この連合の第1活動計画をもとに各COGESが学校活動計画を策定し、連合が順次回収中です。すでに第2活動計画の策定にも着手する連合も出てきました。これまでのところ連合の総会や事務局会合の開催状況や参加度も昨年度に比べて格段に向上しており、機能化に向けて順調なスタートを切ったということがいえます。

改善に向けた様々な取り組み

このほかにも、プロジェクトでは連合の機能強化に向けた様々な取り組みを行なっています。今年9月に各連合の代表を集めて会合を開催し、上述した新しい活動計画プロセスなど改善に向けての研修を行ない、さらに月例COGES担当官会議においても、モニタリングチェックポイントや各種活動計画の集計表などのレポートを含めたモニタリングシステムを整備し、彼らのモニタリング能力の向上を図っています。その結果、徐々に関係者の連合に対する意識が向上してきており、それは会合の開催頻度や参加率の改善だけでなく、多くの連合がやる気の無い連合事務局委員の交代や改選をおこない事務局の機能強化に取り組んでいることなどにも現れています。

また、昨年度からもコミュニティ行政と連携する連合が多くありました。これまでのモニタリングから、コミュニティ行政自体も連合の活動に強い関心を示していることがわかりました。今年度は独自のローカル予算を持っているコミュニティ行政との連携を恒常化させるための戦略をすすめ、その第1弾として来年早々コミュニティ長を招いたCOGES連合大会をタウアで開催し、連携の具体的な形を協議する予定です。この両者の連携は、中央からの押し付けではない、現場でのニーズに基づき、現場の実情を反映した地域発の地方分権化政策への発展にむけた流れを作るという意味で、大きな可能性と期待を秘めています。

“赤黒く変色した皮膚、嘔れた声、刻まれた深い眉間の皺、そして無意識に零れ出る溜息...”11月4日にニジェル入りした撮影クルーの1週間後の姿である。猛烈に照りつける太陽の下、カメラを前に興奮して大挙する子どもたち相手に大声を上げ、分刻みのスケジュールと時計の針を見比べながら、遅々として進まぬ撮影に焦る。



みんなの学校プロジェクトの研修用マルチメディア視覚教材3編(プロジェクト概要編、選挙研修編、学校活動計画研修編)を制作するため、日本から撮影クルーが来二。およそ10日間に渡ってインタビュー及び“寸劇”を含む各種ビデオ撮影が、首都ニアメとプロジェクト対象地・タウアにて行われた...



5日から12日までの8日間、タウア州内4村で行われた撮影現場は、日本語とフランス語と現地語の3語が入り乱れる、まさに「喧騒」の場であった。ひとつの言葉を伝えるのに、2段階、時には3、4段階を経なければならない。そんな交錯した意思疎通によるもどかしさの中で、“カメラ”にも“撮影”にも慣れない住民群や即席役者団(COGES担当官、校長、プロジェクト現地スタッフで構成)相手の撮影は、順風満帆とは程遠く、日本国内の撮影では味わえぬ悪戦苦闘の日々であったことは想像に難くない。素知らぬふりを決め込んでいたものの、撮影クルーの日々憔悴を増す表情に多少なりとも(現場ロジ担当としての)責任を感じていた者としては、どうにかこうにか全行程を乗り切った時にはクルー以上にほっと胸を撫で下ろしたものである。しかし、そんな悪条件かつ強行軍にもかかわらず、丁寧、真摯に、“プロとしての仕事”を全うする撮影クルーの姿には、まさに「流石」の一言。「職業魂」を見せ付けられた思いの現地スタッフ、役者、住民共々、このビデオが素晴らしいものになると確信以上の確信をもっている。



ビデオ撮影つれづれ記



このように今回の撮影が何はともあれ無事終了できたのは、撮影クルーの「善戦の賜物」ではあることは言うまでもない...がしかし、住民たちの多大なる協力なしには何事も進まなかったこともまた真実である。撮影時はちょうど収穫期に当り、村の住民にとってはまさに畑仕事に精を出すべき大切な時であった。この期の収穫品こそ、この後1年の「糧」なのである。そんな多忙かつ重要な時期に、連日この撮影のために集まってくれた住民こそ、ある意味、今回の撮影の「真の功労者」かもしれない。炎天下の中いつ終わるか分からぬ撮影につき合わされ、何度も何度も立ったり座ったり。突然来たよそ者に「ああしろ、こうしろ」と訳も分からず命令される。なんて理不尽な...。それにもかかわらず、「自分たちの活動をいろんな人に見てもらうのだ」と、損得勘定抜きに全面的に協力し、我々の我侘な要望を忍耐強く、かつ笑顔で受け止めてくれた村の人たち。今回の撮影は、ニジェールの人々の懐の深さとその想いに改めて感じ入る日々であった。住民とともに作り上げられたこの3編のビデオ今後ニジェル国内のみならず、西アフリカ各地にてCOGESの研修教材として活用される予定である。ビデオの中で言葉として語られることと共に、そこから住民たちの真摯な心意気をも読み取ってもらいたい。



それにしても、普段の研修等でシミュレーション(寸劇)に慣れている役者(COGES担当官たち)の面々は言わずもがな、住民たちの“玄人跳の演技力”には、心底舌を巻く。それが血によるものかまたはまた風土のなせる業か。怒涛のごとき撮影の日々の再来には腰が引けつつも、彼らの演技はぜひとも再見したいものである。

(K)

本誌「みんなの学校だより」に関する
皆様のご意見・ご感想をお聞かせください!

~~~~~ 編集・発行  
ニジェル住民参画型学校運営改善計画  
(みんなの学校プロジェクト)

お問い合わせ・連絡先  
Projet Ecole Pour Tous, BP165 Tahoua, NIGER  
電話/FAX: +227 - 20 - 610 - 571  
E-mail: Rosedesaha@aol.com  
konoue@yahoo.co.jp  
Nakazawa.Junko@jica.go.jp

みんなの学校プロジェクト  
ホームページに

マンスリーレポートが加わりました。

(<http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0>)

マンスリーレポートでみんなの学校の活動をリアルタイムで  
知ることが出来ます。

また「みんなの学校だより」のバックナンバーはホームペー  
ジからダウンロードできます。新しいホームページにはフォト  
ギャラリーや動画もあります。是非、ご覧ください。

## 編集後記



タウアの村は牧歌的である。雲ひとつない透き通った青空を背景に、赤茶けた土塀で囲まれた家々が浮かびあがる。塀の中には、四角形の土の家と、円錐形の土の穀物貯蔵庫があり、庭では、ヤギ、羊、鶏たちと一緒に子供が遊びまわり、女性が炊事をしている。村のあちこちにある広場では、女性が集団となり、収穫したミレットを木のうすでつき、それを空中にまきながら、脱穀をしている。

日本からの訪問客にこんな風景を見せると、「のんびりしていいですね。先進国のぎすぎぎした生活をおくるより幸せなんじゃないですか。」といった感想をよく聞く。心の中で、少し違うかなと思うが、議論はしない。所詮、他人の生活を傍から見ていて、幸せかどうかわかるものではないし、そういう人たちの論拠を完全に覆す論拠を自分が持っているわけではない。

ただ、こういう物言いを聞いた時に思い出すことがある。それは、COGESが主催した女子就学促進のキャンペーンの中で、演じられた寸劇である。その寸劇は、学校に行けず、早く親に結婚させられ、毎日、育児、炊事、農作業に追われている女の子が、彼女の幼馴染で学校に行って看護婦になった女の子と再会し、自分の境遇を嘆き、両親や先生に向けて女の子を学校に

行かせてほしいと訴えるという場面を描いたものだった。筋は比較的一般的なパターンで、女の子たちの演技も特にうまくはなかった。ただ驚いたのは、この劇の途中で、その劇を見ていた何人かの女の子が大きな声で泣き出したことだ。事情を後で聞くと、泣き出した女の子たちも劇の中で描かれた女の子のように、学校に行きたいのに行けず、早く結婚させられて、生活に追われる毎日を送っており、劇の中の女の子の中に自分を

見て、現在の自分の状況を思い、泣いてしまったということであった。

「世の中にフェアなことなどなにもない」という一説で始まるテレビドラマがあった。実際、世の中はアンフェアなことばかりである。しかし、上で述べた女の子のように、自分の生き方の

ろうか。答えはNOである。なぜなら、このミニマムパッケージは、人々の需要や動機が無ければ機能しないからである。

それから、こんなこともあった。それは、プロジェクトがCOGESを通じた就学キャンペーンを行った時のことである。プロジェクトは、ほとんどお金や手間をかけず、ただ、7つのCOGES連合に属するCOGESに就学促進を行ったらどうですかとすすめた。その結果、COGESは、自分たちで就学啓発活動を組織して、例年の4倍以上の入学志願者を集めた。こんな成果は、ニジェルで行われたいかなる就学促進キャンペーンも出していない。

素朴に、なんでこんなことが可能だったのだろうという疑問が湧いてくる。私には、これらの行動は、世の中のアンフェアに対するニジェルの人々の静かな抗議に思える。自分たちはともかく、子供たちには少しでもフェアな世界で生き

## セカンドチャンス

選択のチャンスを与えられないことほどアンフェアなことはない、と、ここニジェルに住んでいると思えてくる。アンフェアと感じるのは自分だけののだろうか。ニジェルの人々が感じていないのだろうか。

彼らは、大きな声や派手なジェスチャーで抗議するわけではない。だから、わかりにくい。私は、彼らがそのことを意識していると思う時がある。例えば、今年の学校活動計画の実施結果を取りまとめた表を見た時である。経済的に貧しいニジェルの人々が、驚くような多くの金を出し合い、労働力を動員し、自分に子どもたちの教育を改善するための活動を行った。プロジェクトの導入した住民参加促進ミニマムパッケージだけが、この活動の原動力になったのだ

て欲しいという親の想いが原動力になったのではないかと思えるのだ。

プロジェクトでは、今、セカンドチャンススクールという学校を支援している。セカンドチャンス、なんと美しい命名なのだろう。もう一度やり直せたらと思ったことがない人はいないだろう。そして、多くの人が、自分で勇気を出せば、やり直すことができる境遇にいる。しかし、ニジェルの就学年齢を過ぎてしまった子どもたちには、学校に入学するチャンスは2度とない。セカンドチャンススクールは、そのことも達し、もう一度、就学出来るチャンス、自分の行き方の選択肢を与えることができる学校である。

しかし、この学校は、国によって完全に制度化されておらず、援助もないので、学校の建設から、先生の雇用、給与の支払い、すべて完全にコミュニティが支えなければ成り立たない。難しい試みであると、援助関係者は声をそろえて言う。

だが、プロジェクトスタッフは全員成功すると思っている。それは、この3年の経験を通し、ニジェルの人たちのフェアさを求める強い気持ちを痛いほど知っているからだ。(H)

## プロジェクト カレンダー

2006年12月～2007年2月

- 12月7日 7COGES連合会合(タウア州)
- 12月8日 タウア州月例COGES担当官会議
- 12月18～22日 国際学校管理セミナー(ニアメ・タウア)
- 12月27日 APPクラブセミナー(MEB/AおよびJICA関係者対象/ニアメ)
- 12月30日 斉藤短期専門家帰国
- 1月16日 タウア州月例COGES担当官会議
- 1月17日 COGES連合大会(タウア州内39連合)
- 1月下旬 合同調整委員会(ニアメ)
- 1月下旬 ザンデル州月例COGES担当官会議
- 1月25日～ ザンデル州COGES連合・学校活動計画研修(10連合)
- 2月中旬 タウア州月例COGES担当官会議
- 2月下旬 ザンデル州月例COGES担当官会議
- 2月下旬 COGES連合大会(ザンデル)

